

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	教育課大学室 大学振興班			
事業名	医療とものづくり産業を結ぶ医産学連携拠点形成事業 (平成27年度経済対策補正～)				連絡先	078-362-3128			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	29,208千円	29,208千円	28,946千円	—				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	—			
		委託料	0千円	0千円	0千円	—			
		補助金・交付金	29,208千円	29,208千円	28,946千円	—			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	—			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	—			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(14,604千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		(その他[])	(14,604千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		(一般財源)	(0千円)	(29,208千円)	(28,946千円)	—			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	—			
			840千円	830千円	874千円	—			
職員給与費 a		727千円	719千円	761千円	—				
賞与引当金繰入額 b		58千円	58千円	58千円	—				
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	—				
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	—				
		30,048千円	30,038千円	29,820千円	—				
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	—				
事業目的	AMEC(先端医工学研究センター)を医産学連携の拠点とし、医療現場と密接に関連して高度な教育研究を行うとともに、先端的な医療機器や医療情報技術を開発する等、ものづくり産業の振興を推進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	県立大学における共同受託研究数(H28～H30:ひょうご創造教育プラン)(R1～:兵庫県公立大学法人第二期中期計画・評価指標)	目標	300	300	300	—	—	/	
		実績(見込)	337	245	(300)	—			
		(単位当たりコスト)	(89千円)	(123千円)	(99千円)	—			
		[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	—			
	達成率(見込)	112.3%	81.7%	(100.0%)	—				
	-	目標	—	—	—	—	—	/	
		実績(見込)	—	—	—	—			
(単位当たりコスト)		—	—	—	—				
[うち事業拡大部分]		—	—	—	—				
達成率(見込)	—	—	—	—	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・H28年度に設置した連携拠点を中心に、医療ニーズ収集、工学シーズとのマッチングを進め、県立大学における共同研究受託に貢献した。 ・R2年度からは、県立はりま姫路総合医療センター内教育研修棟に整備予定の先端医工学研究所の開設に向けた準備を行った。 ・R4年度以降は兵庫県公立大学法人の附属研究所として位置づけるため、運営費交付金による支援を行い、地方独立行政法人法に基づき、法人評価委員会による法人評価を受ける予定である。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	科学振興課科学政策班			
事業名	先端技術人材集積促進事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3053			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	10,000千円	10,000千円	10,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円			
		委託料	—	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	10,000千円	10,000千円	10,000千円			
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(5,000千円)	(5,000千円)	(5,000千円)			
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	—	(5,000千円)	(5,000千円)	(5,000千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人			
			—	8,297千円	8,735千円	8,619千円			
		職員給与費 a	—	7,188千円	7,607千円	7,510千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	580千円	582千円	580千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	529千円	546千円	529千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人				
		—	18,297千円	18,735千円	18,619千円				
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	令和3年3月に共用開始したスーパーコンピュータ「富岳」に国内外から注目が集まり、本県を訪れる計算科学やAI等の先端技術に係る高度人材（企業技術者・研究者・大学院生・留学生等）の増加が期待される中、県外高度人材と県内技術系企業・研究機関等とのネットワーク強化や技術交流機会の創出により、イノベーションの核となる先端技術人材の県内集積を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	先端技術人材の交流・育成者数	目標	—	510	520	530	530		
		実績（見込）	—	—	536	(580)	(530)	【令和4年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(34千円)	(32千円)	(35千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—		
達成率（見込）	—	—	105.1%	(111.5%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> （公財）計算科学振興財団内に技術交流デスクを設置し、“ミニ富岳”を活用した県外高度人材（企業研究者、研究者、大学院生等）向け交流企画や県内技術者向け人材育成企画を実施することで、スーパーコンピュータ「富岳」に向けた環境を整備する。 本事業の推進により、県外高度人材と県内産業界・研究機関等との更なるネットワーク強化や技術交流機会が創出され、イノベーションの核となる先端技術人材の県内集積の促進が期待できる。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	科学振興課科学政策班			
事業名	兵庫県ビームライン成果創出サイクル構築事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3053			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	6,500千円	7,000千円	7,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円			
		委託料	—	6,500千円	6,500千円	7,000千円			
		補助金・交付金	—	0千円	500千円	0千円			
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(3,250千円)	(3,500千円)	(3,500千円)			
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	—	(3,250千円)	(3,500千円)	(3,500千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人			
			—	8,297千円	8,735千円	8,619千円			
		職員給与費 a	—	7,188千円	7,607千円	7,510千円			
賞与引当金繰入額 b		—	580千円	582千円	580千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	529千円	546千円	529千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人				
		—	14,797千円	15,735千円	15,619千円				
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	産業界による放射光利用のフェーズ転換（分析主導から製品開発を見据えた利用への変化、実験データのビッグデータ化・データ利活用へのニーズ増加等）に対応するため、兵庫県放射光研究センターにマテリアルズ・インフォマティクスを活用した放射光利用を推進する体制を整備し、SPring-8兵庫県ビームラインにおいて具体的な成果が生まれ続ける成果創出サイクルの構築を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	SPring-8県ビームライン稼働率(%) (ひょうご経済・雇用活性化プラン指標)	目 標	—	100	100	100	100		
		実績（見込）	—	100	(100)	(100)	—		
		(単位当たりコスト)	—	(148千円)	(157千円)	(156千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	中小企業等MIトライアル支援件数	目 標	—	1	1	3	—		
		実績（見込）	—	0	(0)	(3)	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(5,206千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	0.0%	(0.0%)	(100.0%)					
評 価	<ul style="list-style-type: none"> SPring-8県ビームラインの稼働率は、引き続き100%を見込んでいる。 中小企業等のMIトライアル支援を効果的に行うため、MI活用に必要な経費の補助から、MI活用に必要なデータの収集・生成・整理を効率よく行うツールを兵庫県ビームラインに実装し提供するよう見直している。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		産業政策課政策班		
事業名		次世代産業の創出による雇用創造プロジェクトの推進（平成27年度～）				連絡先		078-362-3315		
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①		504,475千円		494,117千円		500,000千円		500,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	24,151千円		19,670千円		4,430千円		4,430千円	
		委託料	36,966千円		36,401千円		62,102千円		62,402千円	
		補助金・交付金	433,656千円		427,159千円		419,093千円		410,073千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	9,702千円		10,887千円		14,375千円		23,095千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(470,701千円)		(462,664千円)		(425,000千円)		(427,552千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[勤労者福祉基金繰入金等])	(23,262千円)		(24,955千円)		(6,078千円)		(6,078千円)	
		(一般財源)	(10,512千円)		(6,498千円)		(68,922千円)		(66,370千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員	3.8人	従事人員	3.8人	従事人員	3.3人	従事人員	3.3人
			31,917千円		31,528千円		28,826千円		28,443千円	
	職員給与費 a		27,630千円		27,314千円		25,103千円		24,783千円	
	賞与引当金繰入額 b		2,212千円		2,204千円		1,921千円		1,914千円	
退職手当引当金繰入額 c		2,075千円		2,010千円		1,802千円		1,746千円		
総コスト (①+②)		従事人員	3.8人	従事人員	3.8人	従事人員	3.3人	従事人員	3.3人	
		536,392千円		525,645千円		528,826千円		528,443千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	産業政策と一体となり雇用形態の転換や労働条件の改善等により良質で安定的な雇用機会の創出を支援。また、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた業種等において、ニーズの高い分野への事業主の業種転換や求職者のキャリアチェンジ等を促進することにより、地域雇用の再生を支援。									
事業目的の達成度を示す指標	兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクトにおける雇用創出数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目 標		314	322	468	616	902		
		実績(見込)		806	783	(903)	(616)	【令和5年度】		
		(単位当たりコスト)		(665千円)	(671千円)	(586千円)	(858千円)			
	[うち事業拡大分]			-	-	-	-			
	達成率(見込)			256.7%	243.2%	(192.9%)	(100.0%)			
	兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクト参加・支援企業数(累計)	目 標		2,565	3,472	4,477	5,490	6,514		
		実績(見込)		6,054	8,208	(9,213)	(10,226)	【令和5年度】		
(単位当たりコスト)			(89千円)	(64千円)	(57千円)	(52千円)				
[うち事業拡大分]			-	-	-	-				
達成率(見込)			236.0%	236.4%	(205.8%)	(186.3%)				
評価	<p>・ 中小企業が次世代産業分野へ新規参入・事業拡大するには、技術力・人材力・経済力の面で困難な部分が多く、県・国による支援が必要である。国庫を活用し、中小企業の新規参入・事業拡大を支援する様々な施策を展開し、それに伴う雇用の創出を図っている。平成30年度から令和2年度までは、AI・IoT分野を対象分野に加え、生産工程の高度化や新たなサービスの創出を推進するプロジェクトを展開。令和3年度以降も引き続き、本県の強みであるものづくり産業（製造業）を中心に、次世代産業のさらなる発展とイノベーション創出への支援を主としたプロジェクトを実施することとしている。</p> <p>・ 国の事業実施条件である雇用創出1人あたり事業費1,000千円の範囲内（554千円）で実施しており、コスト面においても適切である。</p> <p>・ 令和3年度から令和5年度のプロジェクトにおいても、プロジェクト参加・支援企業と連携し、計1,986人以上の雇用創出（全て正社員）を目指す。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名	異業種交流活性化支援事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	88,266千円	51,629千円	57,355千円	53,611千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	86,616千円	50,278千円	56,306千円	52,763千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	1,650千円	1,351千円	1,049千円	848千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	44,133千円	25,815千円	28,677千円	26,805千円			
		（県債）	0千円	0千円	0千円	0千円			
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	44,133千円	25,814千円	28,678千円	26,806千円			
		（一般財源）	0千円	0千円	0千円	0千円			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
			4,453千円	4,149千円	4,368千円	4,310千円			
		職員給与費 a	3,854千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円			
賞与引当金繰入額 b		273千円	290千円	291千円	290千円				
退職手当引当金繰入額 c		326千円	265千円	273千円	265千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人				
		92,719千円	55,778千円	61,723千円	57,921千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	消費者視点に立ち、従来の技術中心の異業種交流だけではなく、サービスや商業などのソフト事業も含む幅広い分野においてビジネスパートナーや事業連携の可能性を発掘する取組を支援し、新分野進出、新商品・新サービス・新技術開発、販路開拓等の促進を目指す。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		異業種交流会の支援グループ数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	40	40	40	40	40	
		実績（見込）	26	28	(18)	(28)			
		（単位当たりコスト）	(3,566千円)	(3,210千円)	(2,128千円)	(2,069千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	65.0%	70.0%	(45.0%)	(70.0%)			
	新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合	目標	60%	60%	60%	60%	60%		
		実績（見込）	81%	68%	(60%)	(60%)			
		（単位当たりコスト）	(1,145千円)	(820千円)	(1,029千円)	(965千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	135.0%	113.3%	(100%)	(100%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の連携による新商品開発や販路開拓等を促進するためには、技術・サービス・デザイン等の幅広い分野においてビジネスパートナーや事業連携等の可能性を発掘する異業種交流の取組が有効であることから、本事業による支援が必要である。 ・既存の人員体制の中で、業務改善を図りながら効率的な事業実施に努めている。 ・（公財）ひょうご産業活性化センターの異業種連携相談室・アドバイザーによる助言等を通して事業効果の向上を図っている。 ・「異業種交流会の支援グループ数」は減少傾向にあるが、引き続き事例発表会やセミナー、事例紹介冊子の配布等を通して異業種交流の取組の普及・啓発を行い、支援対象グループの掘り起しに努める。 ・「新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合」は目標を達成しており、（公財）ひょうご産業活性化センターの助言等により引き続き支援していく。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名	ひょうご専門人材相談センター事業（平成27年度2月補正～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	22,117千円		28,682千円		32,224千円		32,224千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	22,117千円		28,682千円		32,224千円		32,224千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(11,058千円)		(17,766千円)		(20,365千円)		(20,365千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金〕）	(11,059千円)		(10,916千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(11,859千円)		(11,859千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840千円		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円
		賞与引当金繰入額 b	58千円		58千円		58千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		22,957千円		29,512千円		33,098千円		33,086千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[6,850千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	<p>中小企業の更なる成長を支援するため、（公財）ひょうご産業活性化センターに「ひょうご専門人材相談センター」を設置し、既存の成長期待企業の発掘・育成事業とも連携して中小企業の「攻めの経営」に必要な人材ニーズの掘り起こしや、民間人材ビジネス事業者と連携し専門人材のマッチングを行う。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			相談件数(件)	目 標	200	200		200	200
		実績（見込）	170	260	(240)	(200)			
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(114千円)	(138千円)	(165千円)			
		[うち事業拡大分]	—	[26千円]	—	—			
		達成率（見込）	85.0%	130.0%	(120.0%)	(100.0%)			
	専門人材と中小企業とのマッチング件数(件) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	10	50	50	50	50		
		実績（見込）	74	106	(100)	(50)			
		(単位当たりコスト)	(310千円)	(278千円)	(331千円)	(662千円)			
		[うち事業拡大分]	—	[65千円]	—	—			
	達成率（見込）	740.0%	212.0%	(200.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・民間人材ビジネス事業者と連携し、プロフェッショナル人材のマッチングを推進することで、中小企業の課題解決、成長戦略を担う人材の確保を支援している。</p> <p>・マッチング件数については、目標数値を上回る実績をあげているが、マッチングに至らなかったケースの理由を確認すると、人材ビジネス事業者への仲介手数料の高さがネックとなっていることが多かった。</p> <p>・令和2年度から新たに、県内すべての地域金融機関と人材紹介会社の連携協定締結を支援するとともに、常勤雇用では確保が難しい高いスキルを持つ人材の確保が可能な副業・兼業人材の活用も含めてマッチング支援に取り組むことにより、令和元年度実績と比較して中小企業からの相談件数及びマッチング件数が増加した。この傾向は令和3年度においても継続する見込である。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名	ひょうごプラチナ成長企業創出事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	—		3,426千円		8,385千円		9,543千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円
		委託料	—		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	—		3,426千円		8,385千円		9,543千円
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	—		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	—		（3,426千円）		（8,385千円）		（9,543千円）
		（一般財源）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		従事人員 0.1人		従事人員 0.1人		従事人員 0.1人
			0千円		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	—		719千円		761千円		751千円
		賞与引当金繰入額 b	—		58千円		58千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		—		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		従事人員 0.1人		従事人員 0.1人		従事人員 0.1人	
		0千円		4,256千円		9,259千円		10,405千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	創業期を脱し今後成長が期待される中小企業を対象に、経営の安定化、またさらなる成長に向けた経営革新等に取り組んでもらうため、自社経営の評価、改善実践まで含めたセミナーを開催し、中小企業の育成を図る。また、認定制度を設け、改善の優良事例について広く周知を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	セミナー受講企業数	目 標	—	30	30	30	30		
		実績（見込）	—	28	(37)	(30)			
		（単位当たりコスト）	—	(152千円)	(250千円)	(347千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	93.3%	(123.3%)	(100.0%)				
	経営改善活動を実践した企業のうち、プラチナ成長企業として認定した企業数 ※令和4年度から認定予定	目 標	—	0	0	3	3		
		実績（見込）	—	0	(0)	(3)			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(3,468千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)					
評 価	・中小企業の経営力強化や事業継続への支援強化を図るため、3カ年かけて中小企業の経営者の資質向上に向けた経営改善のセミナー開催及び経営改善活動の実践支援を行うとともに、その取組成果を評価し、ひょうごプラチナ成長企業として認定していく。令和3年度においては、目標値を上回る企業の参加があり、引き続き、中小企業の経営改善を支援していく。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	地域金融室設備資金班			
事業名	中小企業設備貸与事業（昭和53年度～）				連絡先	078-362-9162			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	1,391,247千円		1,396,526千円		2,443,852千円		1,779,021千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	1,391,247千円		1,396,526千円		2,443,852千円		1,779,021千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（1,391,247千円）		（1,396,526千円）		（2,443,852千円）		（1,779,021千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.05人
			1,680千円		1,660千円		1,747千円		431千円
職員給与費 a		1,454千円		1,438千円		1,521千円		376千円	
賞与引当金繰入額 b		117千円		116千円		117千円		29千円	
退職手当引当金繰入額 c		109千円		106千円		109千円		26千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.05人	
		1,392,927千円		1,398,186千円		2,445,599千円		1,779,452千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	（公財）ひょうご産業活性化センターが県資金と金融機関からの借入金を原資として設備を購入し、割賦販売・リースすることで、中小企業者の経営及び技術基盤の強化に必要な設備導入を支援								
事業目的の達成度を示す指標	貸与件数 （兵庫県地域創生戦略アクションプラン）	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		30	30	30	—	—	
		実績（見込）		27	21	(20)	—		
		（単位当たりコスト）		(51,590千円)	(66,580千円)	(122,280千円)	—		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	達成率（見込）		90.0%	70.0%	(66.7%)	—			
	貸与金額	目 標		1,500,000	1,500,000	1,500,000	—	—	
		実績（見込）		760,826	499,352	(470,000)	—		
		（単位当たりコスト）		(2千円)	(0千円)	(0千円)	—		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率（見込）			50.7%	33.3%	(31.3%)	—			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和53年に「先進機器・省エネルギー等設備貸与事業」として創設されたが、今日まで中小企業を取り巻く経済環境は大きく変化 ・市中金利の低下や民間リース会社との競合等の影響により、近年は貸付件数が減少していることから事業を見直し ・①制度融資の充実等により金利差が逡減、資金調達方法も多様化しており、事業の存在意義が低下していること、②近畿・八大都道府県と比較して、単独事業を実施しているのは本県のみであり、経済規模に比し事業規模も過大であることから新規貸付廃止（継続分については引続き支援） 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調査

施策体系	価値創造経済			所管課班	地域金融室金融班				
事業名	中小企業制度資金貸付金（昭和31年度～）			連絡先	078-362-4235				
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①		145,534,506千円	612,705,387千円	964,783,604千円	630,273,804千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	486千円	1,800千円	508千円	508千円			
		補助金・交付金	0千円	6,606,648千円	9,873,960千円	5,830,960千円			
		貸付金	145,532,190千円	606,094,820千円	954,907,650千円	624,441,050千円			
		その他需用費等	1,830千円	2,119千円	1,486千円	1,286千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(6,608,021千円)	(9,873,960千円)	(5,830,960千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他〔貸付金償還金〕）	(145,532,190千円)	(606,094,820千円)	(954,907,650千円)	(624,441,050千円)			
		（一般財源）	(2,316千円)	(2,546千円)	(1,994千円)	(1,794千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			16,798千円	16,594千円	17,470千円	17,238千円			
		職員給与費 a	14,542千円	14,376千円	15,214千円	15,020千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,164千円	1,160千円	1,164千円	1,160千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,092千円	1,058千円	1,092千円	1,058千円				
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
		145,551,304千円	612,721,981千円	964,801,074千円	630,291,042千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[6,608,021千円]	[9,873,960千円]	[0千円]				
事業目的	県内の中小企業者等が必要とする資金を円滑に供給し、経営の安定と発展を図るため、各種の融資制度を実施								
事業目的の達成度を示す指標	融資枠 （兵庫県地域創生戦略アクション・プラン）	目 標	3,500億円	3,600億円	3,600億円	3,600億円	最終目標 【年度】		
		実績（見込）	3,600億円	13,000億円	8,000億円	5,000億円			
		（単位当たりコスト）	(40,431千円)	(47,132千円)	(120,600千円)	(126,058千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[508千円]	[1,234千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	102.9%	361.1%	(222.2%)	(138.9%)			
	-	目 標	-	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	-	-			
評価	①中小企業への資金供給を円滑に行うため、金融機関や信用保証協会と連携し、中小企業のニーズに沿った融資条件を設定。R4年4月から、中小企業者や金融機関が分かりやすいよう貸付メニューを整理・統合するとともに、他資金で対応可能なものを廃止。								
	②29年度からは神戸市との連携・協調により制度を一元化し、県市の事務効率化を図っている。								
	③R4年度も引き続き、コロナの影響を受ける中小企業者への金融支援策として、伴走型経営支援特別貸付の借換要件緩和及びコロナ対策資金の継続等により、中小企業の円滑な資金繰りを支援。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班		
事業名	がんばる小規模事業者支援事業（平成27年度経済対策補正～）				連絡先	078-362-3313		
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	20,586千円	18,707千円	11,088千円	11,088千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	20,586千円	18,707千円	11,088千円	11,088千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(10,293千円)	(9,353千円)	(5,544千円)	(5,544千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(10,293千円)	(9,354千円)	(5,544千円)	(5,544千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,200千円	4,149千円	4,368千円	4,310千円		
		職員給与費 a	3,636千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円		
		賞与引当金繰入額 b	291千円	290千円	291千円	290千円		
退職手当引当金繰入額 c		273千円	265千円	273千円	265千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		24,786千円	22,856千円	15,456千円	15,398千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	小規模事業者における最大の経営課題である営業・販路開拓に対する支援を行うことにより、中小企業振興条例が掲げる小規模事業者の成長発展を促進し、地域の雇用創出を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	支援企業数(社)	指標	60	60	40	40	最終目標【年度】	
		実績（見込）	65	52	(40)	(40)		
		（単位当たりコスト）	(381千円)	(440千円)	(386千円)	(385千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	経営革新計画承認企業の従業員増加数(人) （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	指標	60	60	62	70	70	
		実績（見込）	224	198	(123)	(70)		
		（単位当たりコスト）	(111千円)	(115千円)	(126千円)	(220千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率（見込）	373.3%	330.0%	(198.4%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者の最大の経営課題である販路開拓を支援することで、経営革新計画等に基づく売上増や雇用増が見込まれるため、地域における雇用創出等の政策目的を達成する上で効果的である。 ・兵庫県中央会が基本ブースを用意し、準備段階から事業者の出展をサポートする共同出展事業であり、事業者負担の軽減及び有利な出展スペースの確保、統一性のある装飾等によるPR効果の向上、コスト削減が期待できる。 ・令和3年度より、販売促進ツール作成支援事業を廃止し、展示会出展支援事業のみとしたため、目標の支援企業数が変更されている。 							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名	事業継続支援事業（平成31年度～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	73,381千円		73,342千円		104,143千円		98,260千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	73,381千円		73,342千円		104,143千円		98,260千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(25,200千円)		(25,200千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	(73,381千円)		(73,342千円)		(78,943千円)		(70,286千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(2,774千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.6人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		5,171千円
		職員給与費 a	3,636千円		3,594千円		3,804千円		4,506千円
		賞与引当金繰入額 b	291千円		290千円		291千円		348千円
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		317千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.6人	
		77,581千円		77,491千円		108,511千円		103,431千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	喫緊の課題となっている事業承継について、中小企業に蓄積されたノウハウや技術を次世代に受け継ぎ、世代交代によるさらなる活性化を実現するために事業承継時に発生する経費を補助し、中小企業の事業承継を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			事業承継円滑化の支援件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績(見込)	6,325	4,837	(2,000)	(2,000)			
		(単位当たりコスト)	(12千円)	(16千円)	(54千円)	(52千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	316.3%	241.9%	(100.0%)	(100.0%)			
	事業承継時に発生する経費の補助件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	30	30	30	30	30		
		実績(見込)	48	32	(26)	(30)			
		(単位当たりコスト)	(1,616千円)	(2,422千円)	(4,174千円)	(3,448千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)		160.0%	106.7%	(86.7%)	(100.0%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・国事業のプッシュ型事業承継支援高度化事業と連携することにより、県内中小企業経営者に対して事業承継の啓発へと繋げることができる。 ・事業承継時に発生する経費を補助することにより、事業承継を躊躇する中小企業の事業承継の後押しをすることができる。 ・指標は概ね達成しており、引き続き商工会・商工会議所と連携を図りながら支援していく。 								
3年目の見直し	経営者の高齢化が進み、地域経済を支える中小企業が減少が進んでおり、またコロナ禍を受けて廃業する事業者の増加が懸念される中、中小企業の事業承継は喫緊の課題である。本事業は、各年度とも指標を概ね達成しており、事業者からは通年にわたり事業が実施されるかの問合せを受けている状況にある。県としても、引き続き事業承継を推進していくため、本事業の実施が必要である。								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名	ひょうご産業SDGs推進宣言事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	-		-		-		11,462千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		-		0千円
		委託料	-		-		-		0千円
		補助金・交付金	-		-		-		11,462千円
		貸付金	-		-		-		0千円
		その他需用費等	-		-		-		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		-		-		（11,462千円）
		（県債）	-		-		-		（0千円）
		（その他[]）	-		-		-		（0千円）
		（一般財源）	-		-		-		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人
		0千円		0千円		0千円		862千円	
職員給与費 a		-		-		-		751千円	
賞与引当金繰入額 b		-		-		-		58千円	
退職手当引当金繰入額 c		-		-		-		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	
	0千円		0千円		0千円		12,324千円		
	[うち事業拡大分] [0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	県内中小企業のサステナビリティへの対応を推進するため、普及セミナー等により環境・人権分野を重視した経営の本質的理解の促進を図る。また、ひょうごSDGs宣言企業を集約・公表し、取組みの可視化、PRへの支援などを通じ、県内中小企業の世界的サプライチェーンにおける優位性やサステナビリティに強い兵庫ブランド企業を育成する。								
事業目的の達成度を示す指標	SDGs宣言企業制度登録事業者数(事業KPI)	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	-	-	-	150	累計500		
		実績（見込）	-	-	-	(150)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	-	-	-	(82千円)			
	達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)				
	SDGs普及セミナー等の参加事業者数(事業KPI)	目 標	-	-	-	50	50		
		実績（見込）	-	-	-	(0)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	-	-			
	評 価	・SDGsの2030年達成に向け、世界の企業はサステナビリティを追求した経営へ変革を迫られている。サステナビリティへの対応が遅れる中小企業は、大手企業が取り組むグリーン調達（環境に配慮した調達）やCSR調達（人権など企業の社会的責任に配慮した調達）の取引先から排除されるリスクが高まっており、県内中小企業のサステナビリティへの対応を推進するために、本事業の実施が求められる。							
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名		商店街新規出店・開業等支援事業（平成17年度～）			連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	29,163千円	25,578千円	43,702千円	—				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	—			
		委託料	0千円	0千円	0千円	—			
		補助金・交付金	29,163千円	25,578千円	43,702千円	—			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	—			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	—			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		(一般財源)	(29,163千円)	(25,578千円)	(43,702千円)	—			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	—			
			3,360千円	3,319千円	3,494千円	0千円			
		職員給与費 a	2,908千円	2,875千円	3,043千円	—			
		賞与引当金繰入額 b	233千円	232千円	233千円	—			
退職手当引当金繰入額 c		218千円	212千円	218千円	—				
総コスト (①+②)	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	—				
		32,523千円	28,897千円	47,196千円	0千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	商店街等における新規開業が進まない状況の中、インターネットを通じた空き店舗情報の提供や商店街等における魅力ある店舗の新規出店・開業等に対して支援し、商店街等における新陳代謝・活性化を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			新規出店数	目標	50	50	50	—	50
		実績(見込)	35	36	(40)	—			
		(単位当たりコスト)	(929千円)	(803千円)	(1,180千円)	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	70.0%	72.0%	(80.0%)	—			
	商店街の活性化によるしごと創出人数	目標	100	100	100	—	100		
		実績(見込)	84	76	(80)	—			
		(単位当たりコスト)	(387千円)	(380千円)	(590千円)	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	84.0%	76.0%	(80.0%)	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街における空き店舗の増加は商店街の衰退からまちの衰退に直結するため、空き店舗を活用した魅力ある店舗の新規出店やコミュニティ機能の強化支援が必要である。 ・特に、商店街団体では組合員の減少による団体の財源不足や商店街の運営方針や活動内容について、協議するメンバーの多様性の確保が課題となっている。従来の考え方にとらわれない新しい視点や柔軟な発想による魅力ある店舗づくりを支援するため、次代のリーダーとなる意欲ある若者と女性を対象とし、商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業に統合する。 ・空き店舗再生支援事業については、年々実績が減少するなどサブリースを行う商店街の需要が低下しているため、令和4年度より個店を支援する商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業に統合し、対応していく。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		経営商業課商業活性化班			
事業名		商店街支援事業（平成26年度～）			連絡先		078-362-3326			
事業に要するコスト	区分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①		6,942千円		10,348千円		51,250千円		-	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		-	
		委託料	0千円		0千円		0千円		-	
		補助金・交付金	6,942千円		10,348千円		51,250千円		-	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		-	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		-	
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-	
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])	(0千円)		(0千円)		(10,500千円)		-	
		(一般財源)	(6,942千円)		(10,348千円)		(40,750千円)		-	
	人件費② (a+b+c)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	-
			5,039千円		4,978千円		5,241千円		0千円	
職員給与費 a		4,363千円		4,313千円		4,564千円		-		
賞与引当金繰入額 b		349千円		348千円		349千円		-		
退職手当引当金繰入額 c		328千円		317千円		328千円		-		
総コスト (①+②)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	-	
		11,981千円		15,326千円		56,491千円		0千円		
[うち事業拡大部分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	多様化する住民や時代のニーズに応える商店街の取組を様々な角度から支援し、地域の賑わい創出と商業力強化を図る。									
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	商店街支援事業支援件数(活性化プラン策定+コミュニティ機能強化+障害者福祉サービス+健康づくり)		目標		18	22	21	-	21	
	※R3子育てほっとステーションを統合・拡充。 ※R4活性化プラン・健康づくり廃止		実績(見込)		9	13	(11)	-		
			(単位当たりコスト)		(1,331千円)	(1,179千円)	(5,136千円)	-		
			[うち事業拡大部分]		-	-	-	-		
			達成率(見込)		50.0%	59.1%	(52.4%)	-		
	来街者数が増加したと回答した商店街の割合(商店街支援事業アンケート調査)		目標		60.0%	60.0%	60.0%	-	60.0%	
			実績(見込)		45.0%	34.0%	(60.0%)	-		
			(単位当たりコスト)		(266千円)	(451千円)	(942千円)	-		
			[うち事業拡大部分]		-	-	-	-		
		達成率(見込)		75.0%	56.7%	(100.0%)	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の地域コミュニティ機能の強化に資するイベントや地域資源活用など地域課題に対応する取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要である。 ・令和4年度より、商店街健康づくり支援事業は実績低調であること、空き店舗等を活用した障害者の地域交流促進事業は県内就労継続支援施設は一定充足していることから廃止。活性化プラン策定事業については、事業開始から9年が経過し、県の先導的モデル事業としての意義は薄れ今後はひょうご産業活性化センターにて相談業務を担い、アドバイザー派遣事業を活用することから廃止する。 ・商店街コミュニティ機能強化応援事業については、コロナ禍でネット通販の普及が加速し、来店者数の減少している中で新たな来街者層を取り込むことが重要であるため、ポストコロナを踏まえた新たなニーズに対応する地域コミュニティの拠点づくりを支援するため、商店街地域コミュニティ拠点づくり事業へ統合の上、引き続き商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図る。 									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街整備事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	58,344千円		47,236千円		74,000千円		36,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	58,344千円		47,236千円		74,000千円		36,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（58,344千円）		（47,236千円）		（74,000千円）		（36,000千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
		5,039千円		4,978千円		5,241千円		5,171千円	
職員給与費 a		4,363千円		4,313千円		4,564千円		4,506千円	
賞与引当金繰入額 b		349千円		348千円		349千円		348千円	
退職手当引当金繰入額 c		328千円		317千円		328千円		317千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
		63,383千円		52,214千円		79,241千円		41,171千円	
	[うち事業拡大分]	[28,808千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	共同施設を建設・改修・撤去する取組を支援し、商店街・小売市場の魅力アップ等につなげ、商店街・小売市場の振興、まち全体の魅力創出に資することを目的とする。さらに、コロナ終息後に向けたインバウンド対策として、商店街のオープンスペースを活用し、休憩所等を設置し、来街しやすい環境づくりを支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	商店街整備事業支援件数（共同施設建設費助成事業+撤去支援事業）	目 標	40		40		40		40
		実績（見込）	37		31		(33)		(40)
		（単位当たりコスト）	(1,713千円)		(1,684千円)		(2,401千円)		(1,029千円)
		[うち事業拡大分]	[779千円]		-		-		-
	達成率（見込）	92.5%		77.5%		(82.5%)		(100.0%)	
	来街者数が増加したと回答した商店街の割合（商店街支援事業アンケート調査）	目 標	60.0%		60.0%		60.0%		60.0%
		実績（見込）	43.0%		34.0%		(60.0%)		(60.0%)
		（単位当たりコスト）	(1,474千円)		(1,536千円)		(1,321千円)		(686千円)
[うち事業拡大分]		[640千円]		-		-		-	
達成率（見込）	71.7%		56.7%		(100.0%)		(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> 共同施設建設など商店街による環境整備は、個性的な商店街づくり、魅力向上、賑わいを創出し、老朽化した共同施設の撤去は、商店街を開放的な空間に変え、まち全体の魅力創出につながる。 商店街共同施設撤去支援事業については、重点対応が必要であった箇所について対応済みとして、令和4年度から商店街・小売市場共同施設建設費助成事業に統合し、引き続き支援する。 市町等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。 令和4年度からは、地域特性に応じた市町の主体的な取組みを促進する観点から市町義務随伴を求め、県と市町が協調して支援する仕組みとする 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		経営商業課商業活性化班	
事業名		商店街事業承継支援事業（平成27年度～）				連絡先		078-362-3326	
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額
	事業費①		642千円		157千円		11,600千円		—
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		—
		委託料	0千円		0千円		0千円		—
		補助金・交付金	642千円		157千円		11,600千円		—
		貸付金	0千円		0千円		0千円		—
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		—
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		—
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		—
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		—
		（一般財源）	（642千円）		（157千円）		（11,600千円）		—
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		—
			840千円		830千円		874千円		0千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		—
		賞与引当金繰入額 b	58千円		58千円		58千円		—
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		—	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		—	
		1,482千円		987千円		12,474千円		0千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	商店街は、少子高齢化や人口減少の進展に加え、店主の高齢化、後継者不足により、空き店舗が増加する等厳しい経営状況にあり、円滑な事業承継を支援することにより、後継者の育成と商店街の活性化を図る								
事業目的の達成度を示す指標	商店街事業承継支援事業件数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		2	2	2	—	2	
		実績（見込）		2	1	(2)	—		
		（単位当たりコスト）		(741千円)	(987千円)	(6,237千円)	—		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	達成率（見込）		100.0%	50.0%	(100.0%)	—			
	来街者数が増加したと回答した商店街の割合（商店街支援事業アンケート調査）	目 標		60.0%	60.0%	60.0%	—	60.0%	
		実績（見込）		45.0%	34.0%	(60.0%)	—		
		（単位当たりコスト）		(33千円)	(29千円)	(208千円)	—		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率（見込）			75.0%	56.7%	(100.0%)	—			
評価	・店主の高齢化や後継者不足といった問題を抱える商店街店舗の円滑な事業承継を進めていたが、モデル事業として一定の役割を終えたため、令和4年度より、一般施策である事業継続支援事業で対応。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街再編事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	9,845千円		15,638千円		17,052千円		20,572千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	9,845千円		15,638千円		17,052千円		20,572千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（9,845千円）		（15,638千円）		（17,052千円）		（20,572千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840千円		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円
		賞与引当金繰入額 b	58千円		58千円		58千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		10,685千円		16,468千円		17,926千円		21,434千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	空き店舗の増加等により衰退する商店街とその商圏後背地となる住宅を含む区域において、商店街の活性化とまちの再整備により賑わいを創出するため、商店街再編の取組を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	商店街再編事業新規支援件数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		2	2	2	3	3	
		実績（見込）		9	4	(2)	(3)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）		(1,187千円)	(4,117千円)	(8,963千円)	(7,145千円)		
	[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
	達成率（見込）		450.0%	200.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	来街者数が増加したと回答した商店街の割合（商店街支援事業アンケート調査）	目 標		60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	
		実績（見込）		45.0%	34.0%	(60.0%)	(60.0%)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）		(237千円)	(484千円)	(299千円)	(357千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率（見込）		75.0%	56.7%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域が策定したまちなか再生計画に基づく店舗再編を進めるために有効である。 ・まちなか再生のモデルを示し、モデル事業として一定の役割を終えたことから、現行のまちなか再生指定区域への支援終了をもって廃止する。（令和6年度までに事業着手するものに限る） 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街外国人誘客事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	4,258千円		4,505千円		6,000千円		—	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		—
		委託料	0千円		0千円		0千円		—
		補助金・交付金	4,258千円		4,505千円		6,000千円		—
		貸付金	0千円		0千円		0千円		—
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		—
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		—
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		—
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		—
		（一般財源）	(4,258千円)		(4,505千円)		(6,000千円)		—
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		—
			840千円		830千円		874千円		0千円
職員給与費 a		727千円		719千円		761千円		—	
賞与引当金繰入額 b		58千円		58千円		58千円		—	
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		—	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		—	
		5,098千円		5,335千円		6,874千円		0千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	外国人観光客の利用が期待される商店街や新たに外国人観光客の受入を考える商店街を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			外国人誘客事業支援件数	目標	3	3	3	—	3
		実績（見込）	3	1	(3)	—			
		（単位当たりコスト）	(1,699千円)	(5,335千円)	(2,291千円)	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	100.0%	33.3%	(100.0%)	—			
	来街者数が増加したと回答した商店街の割合（商店街支援事業アンケート調査）	目標	60.0%	60.0%	60.0%	—	60.0%		
		実績（見込）	45.0%	34.0%	(60.0%)	—			
		（単位当たりコスト）	(113千円)	(157千円)	(115千円)	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	75.0%	56.7%	(100.0%)	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街での外国人観光客の受け入れ基盤を整備し、インバウンド需要の取り込みによる商店街の活性化につなげる。 ・令和4年度より、ポストコロナを踏まえ、外国人観光客の誘客促進を再開するにあたり、PR動画作成やSNS発信等による訪日前外国人に対するPR経費などを支援する商店街インバウンド再開支援事業へ統合する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街買い物アシスト事業(令和3年度～) [令和元～2年度:商店街移動販売支援事業]				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	2,053千円	5,107千円	18,000千円	15,448千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	2,053千円	5,107千円	18,000千円	15,448千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(18,000千円)	(15,448千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(2,053千円)	(5,107千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
			2,520千円	2,489千円	2,621千円	2,586千円			
		職員給与費 a	2,181千円	2,156千円	2,282千円	2,253千円			
		賞与引当金繰入額 b	175千円	174千円	175千円	174千円			
退職手当引当金繰入額 c		164千円	159千円	164千円	159千円				
総コスト(①+②)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人				
		4,573千円	7,596千円	20,621千円	18,034千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	商店街等が実施するご用聞きや宅配事業、移動販売、買い物送迎、買い物サポートといった地域住民の買い物をアシストする取組みを総合的に支援し、高齢者・子育て世代等の買物弱者対策を通じた、地域経済の活性化を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	商店街移動販売件数(R1～R2) 商店街買い物アシスト件数(R3～)	目標	5	5	6	6	6		
		実績(見込)	1	1	(4)	(6)			
		(単位当たりコスト)	(4,573千円)	(7,596千円)	(5,155千円)	(3,006千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	20.0%	20.0%	(66.7%)	(100.0%)				
	来街者数が増加したと回答した商店街の割合(商店街支援事業アンケート調査)	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%		
		実績(見込)	45.0%	34.0%	(60.0%)	(60.0%)			
		(単位当たりコスト)	(102千円)	(223千円)	(344千円)	(301千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	75.0%	56.7%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・県ではこれまで、買い物利便性の向上と商店街の活性化及び買い物弱者への対策として、商店街移動販売支援事業や商店街ご用聞き・共同宅配事業を実施してきた。 ・コロナ禍を受け、ネット販売やご用聞き宅配事業、移動販売の需要の高まり、また外出自粛に伴う商店街来街者の減少を踏まえ、買い物弱者対策と新規顧客の獲得による商店街の活性化を図る取組が求められる。 ・そのため、令和3年度より商店街買い物アシスト事業を実施し、高齢者などの買い物弱者対策として移動販売事業を拡充するほか、ECサイトを活用した共同宅配や買い物サポートを支援する。 ・市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街ファンづくり応援事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	31,908千円	14,081千円	40,000千円	20,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	31,908千円	14,081千円	40,000千円	20,000千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(31,908千円)	(14,081千円)	(40,000千円)	(20,000千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人			
			5,039千円	4,977千円	5,241千円	5,171千円			
		職員給与費 a	4,363千円	4,312千円	4,564千円	4,506千円			
		賞与引当金繰入額 b	349千円	348千円	349千円	348千円			
退職手当引当金繰入額 c		328千円	317千円	328千円	317千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人				
		36,947千円	19,058千円	45,241千円	25,171千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	来街のきっかけや商店街の魅力の再発見につながり、利用者にファンとなってもらえるような取組みを支援するとともに、コロナ禍でも集客につながるような新たな取組を支援することで、地域の賑わい創出と商業力強化を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			160	160	160	160	160		
	商店街ファンづくり応援事業支援件数	実績（見込）		105	56	(82)	(160)	/	
		（単位当たりコスト）	(352千円)	(340千円)	(552千円)	(157千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	65.6%	35.0%	(51.3%)	(100.0%)			
	来街者数が増加したと回答した商店街の割合（商店街支援事業アンケート調査）	目標		60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	
		実績（見込）		45.0%	34.0%	(60.0%)	(60.0%)		
		（単位当たりコスト）	(821千円)	(561千円)	(754千円)	(420千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）		75.0%	56.7%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街に継続的な賑わいを創出し潤いをもたらすため、地域性・独自性のある商店街の取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要である。 ・市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取組む地域性・独自性のある効果的な事業実施を図る。 ・コロナ禍によるイベントの開催中止で商店街ファン作り応援事業件数の目標を達成できないが、コロナ禍でも集客につながるようなSNSやネット中継等の発信も補助対象とし目標達成を図る。 								
	3年目の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街は地域の顔であり、商業機能の強化に加え、住民生活の利便性向上、地域の賑わいづくり、活力向上が急務となっている。さらに、新型コロナウイルス感染症に対する新たな日常の変化を取り入れることも必要であり多様化する住民や時代のニーズに応える商店街の取組を様々な角度から支援し、引き続き商店街の活性化に取組む。 ・令和4年度からは、地域特性に応じた市町の主体的な取組みを促進する観点から市町義務随伴を求め、県と市町が協調して支援する仕組みとする。 							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	22,595千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円			
		委託料	—	—	—	0千円			
		補助金・交付金	—	—	—	22,595千円			
		貸付金	—	—	—	0千円			
		その他需用費等	—	—	—	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（0千円）			
		（県債）	—	—	—	（0千円）			
		（その他[]）	—	—	—	（0千円）			
		（一般財源）	—	—	—	（22,595千円）			
人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.6人	
	0千円		0千円		0千円		5,171千円		
	職員給与費 a	—	—	—	4,506千円				
	賞与引当金繰入額 b	—	—	—	348千円				
	退職手当引当金繰入額 c	—	—	—	317千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.6人	
	0千円		0千円		0千円		27,766千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	商店街等における新規開業が進まない状況の中、若者や女性が魅力ある店舗を新規出店する際の開業支援を行うことで、若者・女性の活躍の場の創出を図る。また、本事業では、商店街団体への加盟を補助要件とすることで、若者・女性の組合員を増やすとともに、積極的な団体活動による商店街等の新陳代謝・活性化を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	商店街若者・女性新規出店件数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	—	—	—	20	20		
		実績（見込）	—	—	—	(20)	【令和7年度】		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	(1,388千円)			
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
	商店街の活性化によるしごと創出人数	目 標	—	—	—	95	95		
		実績（見込）	—	—	—	(95)	【令和7年度】		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	(292千円)			
達成率（見込）		—	—	—	(100.0%)				
評価	・商店街団体において、組合員の減少による団体の財源不足や商店街の運営方針や活動内容について、協議するメンバーの多様性の確保が課題となっており、次代のリーダーとなる意欲ある若者と女性を対象とし、従来の考え方にとらわれない新しい視点や柔軟な発想による魅力ある店舗づくりを支援するため、商店街新規出店・開業等支援事業（11,345千円）を、商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業（11,250千円）に統合のうえ、引き続き商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図る。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街地域コミュニティ拠点づくり事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	-		-		-		19,778千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		-		0千円
		委託料	-		-		-		0千円
		補助金・交付金	-		-		-		19,778千円
		貸付金	-		-		-		0千円
		その他需用費等	-		-		-		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		-		-		（0千円）
		（県債）	-		-		-		（0千円）
		（その他[]）	-		-		-		（0千円）
		（一般財源）	-		-		-		（19,778千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.2人
0千円		0千円		0千円		1,724千円			
職員給与費 a		-		-		-		1,502千円	
賞与引当金繰入額 b		-		-		-		116千円	
退職手当引当金繰入額 c		-		-		-		106千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.2人	
	0千円		0千円		0千円		21,502千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	ポストコロナを踏まえ、空き店舗を活用したコミュニティカフェの設置等、地域住民のニーズに対応した地域コミュニティの拠点づくりを支援することで、新たな顧客の開拓による商店街のにぎわい創出を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	商店街地域コミュニティ拠点づくり事業支援件数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	-	-	-	9	3		
		実績（見込）	-	-	-	(9)	【令和7年度】		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	(2,389千円)			
	達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)				
	来街者数が増加したと回答した商店街の割合（商店街支援事業アンケート調査）	目 標	-	-	-	60.0%	60.0%		
		実績（見込）	-	-	-	(60.0%)	【令和7年度】		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	(358千円)			
達成率（見込）		-	-	-	(100.0%)				
評価	・コロナ禍でネット通販の普及が加速し、来店者数の減少している中で新たな来街者層を取り込むことが重要である。ポストコロナを踏まえた新たなニーズに対応する地域コミュニティの拠点づくりを支援するため、商店街コミュニティ機能強化応援事業（12,278千円）を商店街地域コミュニティ拠点づくり事業（7,500千円）へ統合の上、引き続き商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図る。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課ものづくり支援班			
事業名	ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発普及事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-4159			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	35,857千円		39,367千円		36,313千円		35,405千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	35,857千円		39,367千円		36,313千円		35,405千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(17,928千円)		(19,683千円)		(18,156千円)		(17,702千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金〕）	(17,929千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(19,684千円)		(18,157千円)		(17,703千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円
		職員給与費 a	7,271千円		7,188千円		7,607千円		7,510千円
		賞与引当金繰入額 b	582千円		580千円		582千円		580千円
退職手当引当金繰入額 c		546千円		529千円		546千円		529千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		44,256千円		47,664千円		45,048千円		44,024千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	<p>・金属新素材の研究開発やひょうごメタルベルトコンソーシアムの運営、中小企業への技術講習等を通じて、次世代産業（医療機器・輸送機等）の部品製造で高付加価値化を実現する金属新素材の製造、加工技術の開発、中小企業への技術移転を図る。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	新素材関連産業の出荷額（前年度比較の増加分）（単位：億円）	目 標	1.0	2.7	26.8	61.5	1,950		
		実績（見込）	1.6	3.9	(26.8)	(61.5)		【R10】	
	（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	（単位当たりコスト）	(27,660千円)	(12,222千円)	(1,681千円)	(716千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	160.0%	144.4%	(100.0%)	(100.0%)			
	金属3D造形に関する企業の試作実習件数（単位：件）	目 標	2	10	10	10	10		
		実績（見込）	20	15	(10)	(10)			
		（単位当たりコスト）	(2,213千円)	(3,178千円)	(4,505千円)	(4,402千円)			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
達成率（見込）	1000.0%	150.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・兵庫県立大学姫路工学キャンパスに工業技術センターサテライトとして、金属新素材研究センターを設置するとともに、産学連携により、「ひょうごメタルベルトコンソーシアム」を設立し、目標を上回る実績を上げることができた。</p> <p>・今後このコンソーシアムを中心に、金属新素材等の研究・開発、中小企業に対する技術支援・普及活動に取り組む。</p>								
3年目の見直し	<p>・平成31年4月に金属新素材研究センターを設置後、産学連携によりひょうごメタルベルトコンソーシアムを設立し、目標を上回る実績をあげた。</p> <p>・今後は、金属新素材の製造・加工技術の構築を発展させるとともに、ひょうごメタルベルトコンソーシアムにより、集積企業と連携をさらに強化する。</p> <p>・中小企業向けのセミナーや技術講習会等を実施し、セミナーではDXにさらに踏み込み、実習を中心とした技術講習会においてはDfAMを取り入れた3Dプリンタの活用をさらに進め、実習・試作から生まれた成果を発表する企業を増やしていく。</p>								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課産地皮革班			
事業名	地場産業ブランド力強化促進事業(平成25年度～)				連絡先	078-362-3331			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	38,230千円		39,083千円		38,885千円		32,355千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	38,230千円		39,083千円		38,885千円		32,355千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(19,115千円)		(19,541千円)		(19,442千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(19,115千円)		(19,542千円)		(19,443千円)		(32,355千円)
人件費②(a+b+c)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		1,679千円		1,660千円		1,746千円		1,724千円	
	職員給与費 a	1,454千円		1,438千円		1,521千円		1,502千円	
	賞与引当金繰入額 b	116千円		116千円		116千円		116千円	
	退職手当引当金繰入額 c	109千円		106千円		109千円		106千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		39,909千円		40,743千円		40,631千円		34,079千円	
	[うち事業拡大分]	[4,000千円]		[1,000千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	地場産品の国内での需要開拓や輸出促進のために行う新商品・新技術の開発、国内外展示会等への出展・開催、ものづくりやマーケティングにかかる専門能力を有する人材の養成、首都圏でのアンテナショップを核とした販路開拓の取組を支援することにより、商品の差別化を図ると同時に、海外市場を視野に入れたブランド化を一層促進し、地場産業の持続的な発展を目指す。								
事業目的の達成度を示す指標	補助事業実施件数	指標	8	9	9	9	9		
		実績(見込)	14	14	(15)	(9)			
		(単位当たりコスト)	(2,851千円)	(2,910千円)	(2,709千円)	(3,787千円)			
		[うち事業拡大分]	[286千円]	[71千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率(見込)	175.0%	155.6%	(166.7%)	(100.0%)			
	全国シェア1位の産地数(ひょうご経済・雇用活性化プラン成果指標) ※ただし工業統計等を利用しているため2カ年遅れの数値	指標	7	7	7	7	7		
		実績(見込)	7	8	(8)	(7)			
		(単位当たりコスト)	(5,701千円)	(5,093千円)	(5,079千円)	(4,868千円)			
		[うち事業拡大分]	[571千円]	[125千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率(見込)	100.0%	114.3%	(114.3%)	(100.0%)			
評価	<p>・経営基盤の弱い産地企業の取組では、ブランド力強化のためのPR事業、海外展開事業、人材育成事業等について効果的に取り組むことに限界があることから、産地全体として取り組む事業への県による資金支援が必要である。</p> <p>・支援件数は目標を概ね達成していることから本事業のニーズは高く、引き続き支援を実施し、地場産業の活性化に取り組んでいく。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課産地皮革班			
事業名	ひょうごの「酒」輸出拡大促進事業(平成28年度～)				連絡先	078-362-3331			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	10,500千円		10,500千円		7,500千円		-	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		-
		委託料	0千円		0千円		0千円		-
		補助金・交付金	10,500千円		10,500千円		7,500千円		-
		貸付金	0千円		0千円		0千円		-
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		-
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(5,250千円)		(5,250千円)		(3,750千円)		-
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-
		(一般財源)	(5,250千円)		(5,250千円)		(3,750千円)		-
人件費②(a+b+c)	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	-	
		840千円		830千円		874千円		-	
	職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		-	
	賞与引当金繰入額 b	58千円		58千円		58千円		-	
	退職手当引当金繰入額 c	55千円		53千円		55千円		-	
総コスト(①+②)	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	-	
		11,340千円		11,330千円		8,374千円		-	
	[うち事業拡大分]	[2,000千円]		[0千円]		[0千円]		-	
事業目的	海外での和食ブーム等により、清酒の輸出量・輸出金額は増加傾向にあることから、県内清酒のさらなる輸出拡大を図るため、酒造組合が実施する海外展示会への出展等のPR事業を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	6,800,661	6,013,139	6,020,000	-	-		
	日本酒輸出額(神戸港)(千円)	実績(見込)	6,800,661	6,013,139	(10,060,937)	-	/		
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	-			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	-	-	-			
		達成率(見込)	(100.0%)	(100.0%)	(167.1%)	-			
	目 標	目 標	-	-	-	-	/		
		実績(見込)	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	-	-	-	-	-			
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の酒造組合では海外展開への関心が高いが、小規模な酒造組合が多く、資金等の問題で実施できていないため、各酒造組合の輸出への支援が必要である。 ・ 支援件数は目標を達成していることから本事業のニーズは高い。R3は目標を大幅に上回る見込みであり、一定の事業目的は達成したことから、今後はより自主的で独自性の高い産地の取組を支援するため、地場産業ブランド力強化促進事業と事業統合の上、引き続き地場産業の活性化に取り組んでいく。 							
		3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課産地皮革班			
事業名	地場産業海外展開支援事業（～R1：じばさん兵庫ブランド創出支援事業）				連絡先	078-362-3331			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	28,000千円		3,795千円		29,315千円		25,264千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	28,000千円		3,795千円		29,315千円		25,264千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（14,000千円）		（1,897千円）		（14,657千円）		（12,632千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（14,000千円）		（1,898千円）		（14,658千円）		（12,632千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840千円		830千円		874千円		862千円
職員給与費 a		727千円		719千円		761千円		751千円	
賞与引当金繰入額 b		58千円		58千円		58千円		58千円	
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		28,840千円		4,625千円		30,189千円		26,126千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	県内産地産地の企業による海外展開等を促進するため、ひょうご海外ビジネスセンター等と連携し、海外展開を見据えた戦略策定から新製品・新技術開発等までトータルな支援を実施する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	新規補助事業企業開拓数	目 標	5	5	4	4	4		
		実績（見込）	7	4	(3)	(4)			
		（単位当たりコスト）	(4,120千円)	(1,156千円)	(10,063千円)	(6,532千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	海外展開に向けた新製品開発数 ※3年間で海外展開を行う事業であるため、新製品開発が完了するのは概ね3年目	目 標	—	0	0	4	4		
		実績（見込）	—	0	(0)	(4)			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(6,532千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
評 価	<p>・産地企業等の海外展開を促進するため、戦略立案から新製品・新技術の研究開発、販路拡大までを総合的に支援することにより、新たなブランド創出への着実な成果が期待できる。経営基盤の弱い産地企業が自己資金のみで取り組むのは困難であることから、本事業による支援が必要である。</p> <p>・補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課ものづくり支援班			
事業名	航空産業非破壊検査トレーニングセンター運営事業（平成29年度～）				連絡先	078-362-4159			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	8,955千円		3,807千円		19,050千円		21,513千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	8,955千円		3,807千円		16,248千円		16,730千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		2,802千円		4,783千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,477千円)		(1,903千円)		(9,525千円)		(10,756千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔講習料〕）	(4,478千円)		(1,904千円)		(9,525千円)		(10,757千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,520千円		2,489千円		2,621千円		2,586千円
		職員給与費 a	2,181千円		2,156千円		2,282千円		2,253千円
		賞与引当金繰入額 b	175千円		174千円		175千円		174千円
退職手当引当金繰入額 c		164千円		159千円		164千円		159千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		11,475千円		6,296千円		21,671千円		24,099千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	非破壊検査員の養成を通じて、県内企業の航空関連クラスターへの参加を促進し、「のこぎり型発注」から一貫生産体制への移行を目指す。								
事業目的の達成度を示す指標	非破壊検査員養成講座受講者数 (単位:人)	指標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	15	
		実績(見込)	16	9	(8)	(15)			
		(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	(単位当たりコスト)	(717千円)	(700千円)	(2,709千円)	(1,607千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	航空関連クラスター参加企業数 (単位:社)	指標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	58	
		実績(見込)	53	53	(55)	(56)	【令和6年度】		
		(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	(単位当たりコスト)	(217千円)	(119千円)	(394千円)	(430千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	64.0%	60.0%	(53.3%)	(100.0%)					
達成率(見込)	85.5%	98.1%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・航空機産業の市場拡大に伴い、今後人員確保が必要となる非破壊検査員の養成を行うことは、国内有数の航空機関連産業の集積地である本県の産業振興の上で重要である。</p> <p>・新型コロナウイルスにより航空産業全体が打撃を受ける中、受講者数が目標を下回る見込みとなっているが、国・関係機関と連携した取り組みを進め、受講者の確保に努める。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		工業振興課 ものづくり支援班	
事業名		国際フロンティア産業メッセ2022開催事業（平成13年度～）		連絡先		078-362-3373	
事業に要するコスト	区分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		8,000 千円	11,330 千円	8,000 千円	8,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	8,000 千円	11,330 千円	8,000 千円	8,000 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(3,330千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(8,000千円)	(8,000千円)	(8,000千円)	(8,000千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,200 千円	4,149 千円	4,368 千円	4,310 千円	
	職員給与費 a	3,636 千円	3,594 千円	3,804 千円	3,755 千円		
	賞与引当金繰入額 b	291 千円	290 千円	291 千円	290 千円		
退職手当引当金繰入額 c	273 千円	265 千円	273 千円	265 千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
		12,200 千円	15,479 千円	12,368 千円	12,310 千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的	21世紀に飛躍する産業の創出を目的に、国内外の多数の企業、研究機関等の技術・ビジネスに関する展示を行い、出展者・来場者の交流を通じて新産業創造の促進、海外進出、海外パートナーづくり等の契機とするとともに産学官連携による次世代成長産業の育成を図るため、「国際フロンティア産業メッセ2022」を開催する。						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	参加企業数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	400	400	400	400	400
		実績(見込)	522	289	(360)	(400)	
		(単位当たりコスト)	(23 千円)	(54 千円)	(34 千円)	(31 千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	今後のセールス・技術提携につながる見込みの商談等(件/社・団体) (国際フロンティア産業メッセ2021出展者アンケート)	目標	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
		実績(見込)	6.9	6.6	5.3	5.0	
		(単位当たりコスト)	(1,768 千円)	(2,345 千円)	(2,333 千円)	(2,462 千円)	
[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率(見込)		138.0%	132.0%	(106.0%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本県が進める次世代成長産業の育成に向け、商談等のビジネスマッチング、先端技術における技術交流など、PR・販路開拓を行う機会として必要であり、出展企業が増え成長を続けている総合産業見本市である。 ・多くの企業や研究機関等が出展・来場しており、指標1単位あたりのコストに変動はあるが、効率的な実施が図られている。 ・令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、参加企業数及び参加者を限定招待して実施したため参加企業数に関しては目標を下回っている。 						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調査

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課 ものづくり支援班			
事業名	成長産業育成のための研究開発支援事業（旧COEプログラム）（平成15年度～）				連絡先	078-362-3373			
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①		84,929 千円	90,653 千円	98,981 千円	72,118 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		補助金・交付金	84,200 千円	89,425 千円	97,367 千円	70,362 千円			
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他需用費等	729 千円	1,228 千円	1,614 千円	1,756 千円			
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(15,900千円)	(19,418千円)	(29,230千円)	(19,798千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[地域創生基金])	(1,911千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(67,118千円)	(71,235千円)	(69,751千円)	(52,320千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,200 千円	4,149 千円	4,368 千円	4,310 千円			
		職員給与費 a	3,636 千円	3,594 千円	3,804 千円	3,755 千円			
		賞与引当金繰入額 b	291 千円	290 千円	291 千円	290 千円			
退職手当引当金繰入額 c		273 千円	265 千円	273 千円	265 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		89,129 千円	94,802 千円	103,349 千円	76,428 千円				
	[うち事業拡大分]	[31,799千円]	[47,395千円]	[20,000千円]	[0千円]				
事業目的	次世代産業を中心とした兵庫県の将来を支える産業分野の育成を図るため、産学官連携による萌芽的な研究調査や立ち上がり期の予備的、準備的な研究プロジェクトを支援する提案公募型の研究補助制度「成長産業育成のための研究開発支援事業（旧COEプログラム）」を実施。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			産学官共同研究参加企業等数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	40	40	40	40	40
		実績(見込)	41	59	(72)	(40)			
		(単位当たりコスト)	(2,174 千円)	(1,607 千円)	(1,435 千円)	(1,911 千円)			
		[うち事業拡大分]	[776千円]	[804千円]	[278千円]	—			
		達成率(見込)	102.5%	147.5%	(180.0%)	(100.0%)			
	商品化数(直近5か年終了プロジェクト)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	3	3	3	3	3		
		実績(見込)	4	6	(9)	(3)			
		(単位当たりコスト)	(22,282 千円)	(15,800 千円)	(11,483 千円)	(25,476 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	—			
	達成率(見込)	133.3%	200.0%	(300.0%)	(100.0%)				
評価	<p>○予備的・準備的研究は、研究プロジェクトとして成立するか不透明な段階であり、初期段階での研究支援を実施することにより、本格的な研究開発への移行を促進し、県内における成長産業の育成を図っている。</p> <p>○初期段階の研究支援のため、短期間で商品化を実現できるプロジェクトは必ずしも多くないが、外部の専門家からなる有識者会議による評価を実施すること等により、商品化にかかる事業については目標を上回る実績となっている。</p> <p>○令和元年度からAI・IoT・ビッグデータ自動運転ドローンといった新たな分野にも対応するため、対象産業分野と採択件数を拡充。</p> <p>○令和3年度は成長産業育成コンソーシアムの拡充を図るため、成長産業育成コンソーシアム発の研究開発の採択枠を新設。</p> <p>○より多くの中小企業等の応募を募り、さらなる成長産業育成を推進するため、令和4年度から、「成長産業育成のための研究開発支援事業」と事業名称を変更したうえで航空・宇宙、環境・エネルギー・電池、健康医療等の分野において技術を開発する事業者等の支援を引き続き実施。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課産地皮革班			
事業名	地場産業SDGs推進事業(R4~)				連絡先	078-362-3331			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	-	-	-	36,000 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	-	0 千円			
		委託料	-	-	-	0 千円			
		補助金・交付金	-	-	-	36,000 千円			
		貸付金	-	-	-	0 千円			
		その他需用費等	-	-	-	0 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	-	-	-	(36,000千円)			
		(県債)	-	-	-	(0千円)			
		(その他[])	-	-	-	(0千円)			
		(一般財源)	-	-	-	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人
			-	-	-	862 千円			
職員給与費 a		-	-	-	751 千円				
賞与引当金繰入額 b		-	-	-	58 千円				
退職手当引当金繰入額 c		-	-	-	53 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	
		-	-	-	36,862 千円				
	[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]				
事業目的	国内外から観光客の入込が想定される2025年大阪・関西万博に合わせたファクトリーツーリズムの実施なども視野に入れ、SDGsの視点から地場産業のブランド価値を高め、地場産品の魅力向上を図るため、産地組合による①SDGs実施計画の策定及び実施に向けての準備、②SDGsの実践の取組を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	SDGs推進宣言産地数	目標	-	-	-	12	18		
		実績(見込)	-	-	-	(12)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(3,072 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	-	-	-	(100.0%)				
	-	目標	-	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	-	-	-	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年の国連サミットにおいてSDGs(持続可能な開発目標)が採択されて以降、世界中の企業がSDGsを経営に取り組みようと力を注いでいる。これを無視して事業活動を行うことは企業の持続可能性を揺るがすリスクをもたらす一方、SDGsへの取組は企業の存続基盤を強固なものにするとともに、未開拓の市場を獲得する大きな機会となり得る。 ・地場産地の持続と活性化には、世界的なSDGs経営の潮流に対応していく必要がある。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課産業立地室立地班			
事業名	産業立地促進補助(平成14年度～)				連絡先	078-362-4154			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	801,435千円		1,216,599千円		1,902,839千円		1,561,307千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	801,435千円		1,216,599千円		1,902,839千円		1,561,307千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(128,300千円)		(155,807千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(801,435千円)		(1,216,599千円)		(1,774,539千円)		(1,405,500千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円
	職員給与費	a	3,636千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円
		b	291千円		290千円		291千円		290千円
c		273千円		265千円		273千円		265千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		805,635千円		1,220,748千円		1,907,207千円		1,565,617千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[128,300千円]		[155,807千円]	
事業目的	設備投資等への補助を行い、事業者の初期費用を軽減することで、県内全域での幅広い産業立地促進し、県内の優れた産業基盤及び地域特性を活かした産業活性化と雇用創出を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	企業立地件数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	指標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実績(見込)	175	175	175	175	175		
		(単位当たりコスト)	(4,630千円)	(8,419千円)	(10,898千円)	(8,946千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	[733千円]	[890千円]			
	本社機能立地件数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	指標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実績(見込)	10	10	10	10	10		
		(単位当たりコスト)	(80,563千円)	(135,639千円)	(190,721千円)	(156,562千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	(12,830千円)	[15,581千円]			
	達成率(見込)	99.5%	83.2%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	令和2年度までに補助対象とした立地企業の経済波及効果は、生産誘発額約14,445億円、雇用誘発数約69,225人と推計され、県内経済や雇用に大きな波及効果を及ぼしている。 引き続き、県内への産業立地を支援していく。 また、生産拠点の県内回帰によるサプライチェーンの強化又は再構築を目指す事業者への補助金等により、県内への産業立地を支援していく。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課情報・産学連携振興班			
事業名	ITあわじ会議開催事業(平成13年度～)				連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	6,390千円	17,000千円	17,000千円	—				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	—			
		委託料	6,390千円	17,000千円	17,000千円	—			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	—			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	—			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	—			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		(一般財源)	(6,390千円)	(17,000千円)	(17,000千円)	—			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	—			
		2,520千円	2,489千円	2,621千円	—				
職員給与費 a		2,181千円	2,156千円	2,282千円	—				
賞与引当金繰入額 b		175千円	174千円	175千円	—				
退職手当引当金繰入額 c		164千円	159千円	164千円	—				
総コスト(①+②)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	—				
		8,910千円	19,489千円	19,621千円	—				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	—				
事業目的	従来のIT産業よりさらに進んだ、ポストIT基幹産業の創出に向けて、国内外で活躍する学識者、経営者を一堂に集め、議論・意見交換を行うITあわじ会議を平成13年度から開催。最先端技術や次世代ITビジネスの創出などグローバルな視点からの政策提言や、ITを活用した地域づくりなどローカルな視点からの政策提言等の議論・意見交換を行い、兵庫の優れた技術や取組みを国内外に発信。								
事業目的の達成度を示す指標	参加者・参加企業数	目 標	400	400	200	—	200		
		実績(見込)	中止	630	(200)	—	【令和3年度】		
	(単位当たりコスト)	—	(31千円)	(98千円)	—	/			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率(見込)	—	157.5%	(100.0%)	—				
	国外・県外からの参加者・参加企業数	目 標	100	100	100	—	100		
		実績(見込)	中止	550	(200)	—	【令和3年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/		
[うち事業拡大分]		—	—	—	—				
達成率(見込)	—	—	—	—					
評価	次世代ITビジネスの創出やポストIT基幹産業を支援する枠組みが整備されるなど、県の先導的な取組みとして当初の目的は達成しており、民間レベルでも類似の会議が多く開催されるなど、事業継続の必要性が低下していることから、令和3年度限りで事業廃止。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課情報・産学連携振興班			
事業名	IT戦略推進事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	35,772千円		45,240千円		59,106千円		59,100千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	35,772千円		45,054千円		58,874千円		58,769千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		186千円		232千円		331千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	（15,758千円）		（26,764千円）		（32,659千円）		（41,370千円）
		（一般財源）	（20,014千円）		（18,476千円）		（26,447千円）		（17,730千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円
職員給与費 a		3,636千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円	
賞与引当金繰入額 b		291千円		290千円		291千円		290千円	
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		265千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		39,972千円		49,389千円		63,474千円		63,410千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[2,844千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	兵庫経済の持続的成長に向けたイノベーションの創出や、人口減少地域における情報通信産業の振興と地域活性化を図るため、事務所開設に必要な経費を助成することによってIT企業の進出を支援								
事業目的の達成度を示す指標	支援事業所数 （地域創生戦略進捗指標 （事業KPI））	目 標	17		19		12		12
		実績（見込）	10		12		(13)		(12)
		（単位当たりコスト）	3,997		4,116		4,883		5,284
		[うち事業拡大分]	-		237		-		-
	情報通信関連産業の売上高(億円) （ひょうご経済・雇用活性化プラン）	目 標	2,184		2,238		2,293		2,350
		実績（見込）	2,409		(2,238)		(2,293)		(2,350)【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	(17千円)		(22千円)		(28千円)		(27千円)
		[うち事業拡大分]	-		[0千円]		-		-
達成率（見込）	110.3%		100.0%		(100.0%)		(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫経済の持続的成長に向けたイノベーションの創出や情報通信産業の振興、地域活性化を図るため、IT企業の進出を支援する。 県下に整備された高速通信ネットワークを利用することによって、人口減少地域においても都市部と同様の事業展開を行うことが可能であり、人口減少地域における産業振興や地域の活性化が見込まれる。また、高度技術を有するIT企業の集積により革新的なイノベーションの創出も期待される。 令和3年度において、支援事業所数は目標を上回る見込みであり、今後は市町とより緊密に連携することで、県内へのIT企業進出の促進を強化する。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		新産業課新産業創造班						
事業名		コワーキングスペース開設支援事業（平成31年度～）				連絡先		078-362-4156						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額					
	事業費①		17,413 千円		16,401 千円		46,719 千円		25,591 千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		213 千円		104 千円					
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		補助金・交付金	17,358 千円		16,373 千円		32,000 千円		25,452 千円					
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		その他需用費等	55 千円		28 千円		787 千円		35 千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(33,000千円)		(16,250千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	(8,305千円)		(8,805千円)		(9,153千円)		(6,349千円)					
		（一般財源）	(9,108千円)		(7,596千円)		(4,566千円)		(2,992千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
			4,200 千円		4,149 千円		4,368 千円		4,310 千円					
	職員給与費 a		3,636 千円		3,594 千円		3,804 千円		3,755 千円					
	賞与引当金繰入額 b		291 千円		290 千円		291 千円		290 千円					
退職手当引当金繰入額 c		273 千円		265 千円		273 千円		265 千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人					
		21,613 千円		20,550 千円		51,087 千円		29,901 千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[6,500千円]		[16,695千円]		[0千円]						
事業目的	地域における起業拠点を創出するとともに、テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するため、コワーキングスペースの開設を支援													
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度目標		最終目標【年度】	
	コワーキングスペース開設支援件数		目 標		6		8		8		8		8	
	(地域創生戦略進捗指標(事業KPI))		実績(見込)		7		9		(6)		(8)			
	(単位当たりコスト)		(3,088 千円)		(2,283 千円)		(8,514 千円)		(3,738 千円)					
	[うち事業拡大分]		-		[722千円]		[2,783千円]		[0千円]					
	達成率(見込)		116.7%		(112.5%)		(75.0%)		(100.0%)					
	起業・創業の拡大によるしごと創出数(地域創生戦略政策アウトカム指標(総括KPI))		目 標		1,300		1,000		1,215		1,430		1,860	
			実績(見込)		1,098		1,646		(1,215)		(1,430)		【令和6年度】	
	(単位当たりコスト)		(20 千円)		(12 千円)		(42 千円)		(21 千円)					
	[うち事業拡大分]		-		[4千円]		[14千円]		[0千円]					
達成率(見込)		84.5%		(164.6%)		(100.0%)		(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度より整備支援、運営支援ともに市町随伴制度となり、全県に制度が広まりつつある。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地方でのワークスペースとして、コワーキングスペースへの注目が高まっているため、起業家支援拠点としてその需要を見定めながら、引き続き県内コワーキングスペースの開設を支援していく。 													
3年目の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響下における地方回帰、テレワーク需要を反映し、R3年度より、対象を全県に拡大するとともに、市町と一体となった支援制度に見直した。今後も起業家支援拠点として、市町と共同で全県にコワーキングスペースの開設を進めていく。 コワーキング利用者同士および運営者同士のネットワーク構築を進め、ビジネス機会の創出や、収益向上を通じて、民間コワーキングスペースの自立的な事業実施を目指す。 													

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課産業立地室立地班			
事業名	空き床等活用支援事業(平成30年度～)				連絡先	078-362-4154			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	294千円	0千円	10,000千円	0千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	294千円	0千円	10,000千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(294千円)	(0千円)	(10,000千円)	(0千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人
			840千円	830千円	874千円	0千円			
職員給与費 a		727千円	719千円	761千円	0千円				
賞与引当金繰入額 b		58千円	58千円	58千円	0千円				
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	0千円				
総コスト(①+②)	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人	
		1,134千円	830千円	10,874千円	0千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	・空室期間が6ヶ月以上の事業用建物やオフィスビルの空き床への入居する事業者に入居時の改修費用又は賃料の一部を支援することにより、空き床への企業の入居を促進することで、地域経済の活性化を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	空き床等活用支援事業支援件数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	指標	5	10	10	-	10		
		実績(見込)	1	0	(0)	(0)			
		(単位当たりコスト)	(1,134千円)	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	企業立地件数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	指標	175	175	175	175	175		
		実績(見込)	174	145	(175)	(175)			
		(単位当たりコスト)	(7千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	97.2%	78.4%	(94.6%)	(100.0%)					
評価	閉鎖されたオフィスビル等の空き床等に入居する企業を支援してきたが、産業立地条例の支援対象について、R1から事務所立地、R2からほぼ全業種に拡充されたことから、当該事業へのニーズが減少したため、実績がR元年度とR2年度の合計が1件であることを踏まえ、R3年度を以て廃止する。 後は、拡充された産業立地促進補助により対応していく。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		新産業課情報・産学連携振興班		
事業名		ドローン利活用強化事業（令和元年度～：旧ドローン先行的利活用事業）		連絡先		078-362-3054		
事業に要するコスト	区分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		64,800千円	77,476千円	85,220千円	63,568千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	63,257千円	76,890千円	84,660千円	61,194千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,543千円	586千円	560千円	2,374千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(28,501千円)	(30,259千円)	(31,110千円)	(31,784千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ドローン利活用事業負担金]）	(36,299千円)	(16,958千円)	(23,000千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(30,259千円)	(31,110千円)	(31,784千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
			8,399千円	8,297千円	8,735千円	8,619千円		
		職員給与費 a	7,271千円	7,188千円	7,607千円	7,510千円		
		賞与引当金繰入額 b	582千円	580千円	582千円	580千円		
退職手当引当金繰入額 c		546千円	529千円	546千円	529千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		73,199千円	85,773千円	93,955千円	72,187千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	「ドローン先行的利活用事業」で得られた成果・課題を活かし、兵庫県内でドローン等を活用した新しいビジネスモデルの確立を目指すため、県内企業を中心とした民間企業が実施する行政的課題、社会的課題の解決に資する実証実験を支援し、その成果を普及させることで、次世代産業の創出や県民の安全・安心な暮らしを実現する。							
事業目的の達成度を示す指標	ドローン活用事業数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標）	目標	20	10	10	7	7	
		実績（見込）	17	15	(14)	(7)		
		（単位当たりコスト）	(4,306千円)	(5,718千円)	(6,711千円)	(10,312千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率（見込）	85.0%	150.0%	(140.0%)	(100.0%)		
			-	-	-	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> 行政・民間問わず多様な分野でドローンの先行的な利活用を検証 全国初となるレベル3飛行をはじめ、幅広い分野での利活用検証は有識者からも高い評価を得ており、既に実装に繋がった取組みも出てきている 各種展示会等のイベントに出展し、県民や事業者に対して意識醸成のための普及啓発活動を実施 令和3年度において、ドローン活用事業数は目標を上回る見込みであり、今後も行政的課題、社会的課題の解決に資する実証実験を支援していく 							
3年目の見直し	<ul style="list-style-type: none"> これまでの3年間で、防災、鳥獣対策、公共インフラの点検、森林調査等の多様な行政分野での利活用検証を実施 各部局でもこれまでの取組成果・課題を踏まえ、ドローンの活用が進んでいる R4年度以降は民間企業からのアイデアによる社会的課題、行政課題解決のための、より先進的なドローン利活用検証を実施 より具体的な課題解決に向けた密度の高い利活用検証を実施するため、テーマを厳選して実施 							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課情報・産学連携振興班				
事業名	成長産業における試作開発への支援				連絡先	078-362-3054				
事業に要するコスト	区分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	30,000 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円				
		委託料	—	—	—	0 千円				
		補助金・交付金	—	—	—	30,000 千円				
		貸付金	—	—	—	0 千円				
		その他需用費等	—	—	—	0 千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(30,000千円)				
		(県債)	—	—	—	(0千円)				
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])	—	—	—	(0千円)				
		(一般財源)	—	—	—	(0千円)				
	人件費② (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人
			—	—	—	4,310 千円				
	職員給与費	a	—	—	—	3,755 千円				
	賞与引当金繰入額	b	—	—	—	290 千円				
退職手当引当金繰入額	c	—	—	—	265 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	
		—	—	—	34,310 千円					
[うち事業拡大部分]		—	—	—	[0千円]					
事業目的	ポストコロナ社会を見据え、成長産業分野への県内中小企業の参入を促進し、成長産業の集積と雇用創出を促進するため、新製品の社会実装を目指す県内中小企業を支援する。									
事業目的の達成度を示す指標	実用化・製品化件数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込み	4年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	—	—	—	4	累計20			
		実績(見込)	—	—	—	(4)	【R8】			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大部分]	—	—	—	(8,577 千円)	/			
		達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)				
	企業支援件数	目 標	—	—	—	10	—			
		実績(見込)	—	—	—	(10)	/			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大部分]	—	—	—	(3,431 千円)				
		達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)				
		①中小企業の成長産業分野への参入を促進するため、COEプログラムによる研究開発支援を実施してきたが、同制度は比較的初期段階の研究開発を支援対象としており、製品化に向けた試作や試験に対する部分の支援がなかったため、中小企業が資金不足により事業化にたどり着けないケースも多かった。 ②そこで、NIROが取り組んでいる「成長産業育成コンソーシアム」の枠組みを活用し、新製品の社会実装を目指す県内中小企業を対象に、実用化・製品化に不可欠な試作開発(実証試験含む)への支援を実施する。								
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	国際交流課地域国際化班			
事業名	留学生対策推進費（昭和63年度～）				連絡先	078-362-3025			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	28,140千円		27,990千円		29,498千円		11,498千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	10,630千円		10,620千円		11,498千円		11,498千円
		補助金・交付金	17,510千円		17,370千円		18,000千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(28,140千円)		(27,990千円)		(29,498千円)		(11,498千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840千円		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円
賞与引当金繰入額 b		58千円		58千円		58千円		58千円	
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		28,980千円		28,820千円		30,372千円		12,360千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[1,204千円]		[1,242千円]	
事業目的	兵庫県と諸外国との交流促進に寄与するとともに、高度な知識・技能を持つ外国人材として、外国人留学生の県内企業への就職を促進し、もって県内企業の海外展開等により地域経済の活性化に貢献する。								
事業目的の達成度を標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目標	150	150	150	—	150		
	私費外国人留学生への奨学金支給人員	実績（見込）	164	162	(148)	—	/		
		（単位当たりコスト）	(177千円)	(178千円)	(205千円)	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	109.3%	108.0%	(98.7%)	—			
	県内企業に就職した外国人留学生数	目標	576	600	600	600	600		
		実績（見込）	659	854	(600)	(600)	/		
		（単位当たりコスト）	(44千円)	(34千円)	(51千円)	(21千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[2千円]	[2千円]			
達成率（見込）	114.4%	142.3%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・私費外国人留学生奨学金支給事業は、県内で学ぶ優秀な留学生の学習活動を促進し、兵庫県と諸外国との交流促進に寄与することを目的として昭和63年度から実施してきたが、その間、留学生には一定の収入活動が認められ、大学や民間の奨学金も充実し、奨学金全体に占める本県奨学金の受給者割合が低下 ・国においても、今後は優秀な外国人留学生の日本社会への定着度の向上等、出口に着目した取組に転換する方向 ・これまで外国人留学生の就職促進に向けて、大学コンソーシアムひょうご神戸が主体となって県内企業や大学等と連携し、効果的・効率的な事業実施に努めてきたところ、本県としては、高度な知識・技能を持つ外国人材として、外国人留学生の県内企業への就職支援をより一層充実させるため、R4年度から奨学金支給事業を廃止し、留学生の就職支援に重点化することとして、低学年向け就職準備講座など事業を拡充して実施 								
	3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	国際経済課経済交流班			
事業名	ひょうご海外展開支援プロジェクト(平成24年度～)				連絡先	078-362-3328			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	22,445千円		24,202千円		23,278千円		19,125千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	21,175千円		23,902千円		22,120千円		17,607千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,270千円		300千円		1,158千円		1,518千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	0千円		0千円		0千円		0千円
		(県債)	0千円		0千円		0千円		0千円
		(その他[])	0千円		0千円		0千円		0千円
		(一般財源)	22,445千円		24,202千円		23,278千円		19,125千円
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円
職員給与費 a		3,636千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円	
賞与引当金繰入額 b		291千円		290千円		291千円		290千円	
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		265千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		26,645千円		28,351千円		27,646千円		23,435千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	アジア新興国等の今後長期にわたる経済発展を本県の新たな経済成長に取り組み、県内企業の海外展開を重点的に支援するため、県内企業の総合窓口である「ひょうご海外ビジネスセンター」を運営し、現地で既に活躍している兵庫県ゆかりの民間人による「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」と連携した相談体制を構築する。								
事業目的の達成度を示す指標	ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		420	420	420	420	420	
		実績(見込)		434	422	(420)	(420)		
		(単位当たりコスト)		61千円	67千円	66千円	56千円		
	[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
	達成率(見込)		103.3%	100.5%	(100.0%)	(100.0%)			
	県内に本社を置く企業の海外進出数(累計)	目 標		673	691	709	727	780	
		実績(見込)		673	691	(709)	(727)	【令和12年度】	
(単位当たりコスト)			40千円	41千円	39千円	32千円			
[うち事業拡大分]			-	-	-	-			
達成率(見込)		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ひょうご海外ビジネスセンター・ジェトロ神戸・神戸市ビジネスセンターの三者が連携し、個別相談やセミナーによる情報提供などにより、県内企業の海外展開をワンストップで支援できている。 海外ビジネスセンターにおける相談件数は、コロナ禍において減少しておらず、企業の海外展開に対する意欲は引き続き高い。 コロナ禍を踏まえ、一層効率的・効果的な事業執行に努め、多様化する企業ニーズに的確に対応を行っている。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		国際経済課経済交流班																																																												
事業名		新興国等との経済交流の強化(平成25年度～)			連絡先		078-362-3328																																																												
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額																																																										
	事業費①		16,959千円		1,757千円		26,020千円		23,753千円																																																										
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円																																																										
		委託料	0千円		0千円		0千円		525千円																																																										
		補助金・交付金	10,924千円		1,620千円		21,455千円		20,205千円																																																										
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円																																																										
		その他需用費等	6,035千円		137千円		4,565千円		3,023千円																																																										
	(財源内訳)	(国庫支出金)	0千円		0千円		5,000千円		7,500千円																																																										
		(県債)	0千円		0千円		0千円		0千円																																																										
		(その他[])	0千円		0千円		0千円		0千円																																																										
		(一般財源)	16,959千円		137千円		21,020千円		16,253千円																																																										
	人件費②(a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人																																																									
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円																																																										
	職員給与費 a		3,636千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円																																																										
	賞与引当金繰入額 b		291千円		290千円		291千円		290千円																																																										
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		265千円																																																											
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人																																																										
		21,159千円		5,906千円		30,388千円		28,063千円																																																											
[うち事業拡大分]		0千円		1,287千円		5,000千円		2,500千円																																																											
<p>事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業等による海外での販路開拓や拠点設立等の実現可能性調査(F/S調査)に対する経費を助成するとともに、民間企業で豊富な実績を有する海外展開支援促進員の配置による総合的かつ切れ目のない支援を展開し、県内企業等の海外展開を支援する。 また、海外友好連携先と本県の経済交流推進のため、経済交流促進のプラットフォームを構築し、地域間経済連携を促進する。 																																																																			
<p>事業目的の達成度を示す指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>区 分</th> <th>元年度実績</th> <th>2年度実績</th> <th>3年度見込</th> <th>4年度目標</th> <th>最終目標【年度】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">中小企業海外展開支援助成件数</td> <td>目 標</td> <td>34</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td rowspan="4">30</td> </tr> <tr> <td>実績(見込)</td> <td>34</td> <td>23</td> <td>(36)</td> <td>(36)</td> </tr> <tr> <td>(単位当たりコスト)</td> <td>662千円</td> <td>257千円</td> <td>844千円</td> <td>781千円</td> </tr> <tr> <td>[うち事業拡大分]</td> <td>—</td> <td>[56千円]</td> <td>[139千円]</td> <td>[70千円]</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">海外友好連携先等との経済交流事業参加企業数</td> <td>目 標</td> <td>40</td> <td>36</td> <td>36</td> <td>36</td> <td rowspan="4">36</td> </tr> <tr> <td>実績(見込)</td> <td>40</td> <td>6</td> <td>(36)</td> <td>(36)</td> </tr> <tr> <td>(単位当たりコスト)</td> <td>529千円</td> <td>984千円</td> <td>844千円</td> <td>781千円</td> </tr> <tr> <td>[うち事業拡大分]</td> <td>—</td> <td>[214千円]</td> <td>[139千円]</td> <td>[70千円]</td> </tr> <tr> <td colspan="2">達成率(見込)</td> <td>100.0%</td> <td>16.7%</td> <td>(100.0%)</td> <td>(100.0%)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	中小企業海外展開支援助成件数	目 標	34	30	30	30	30	実績(見込)	34	23	(36)	(36)	(単位当たりコスト)	662千円	257千円	844千円	781千円	[うち事業拡大分]	—	[56千円]	[139千円]	[70千円]	海外友好連携先等との経済交流事業参加企業数	目 標	40	36	36	36	36	実績(見込)	40	6	(36)	(36)	(単位当たりコスト)	529千円	984千円	844千円	781千円	[うち事業拡大分]	—	[214千円]	[139千円]	[70千円]	達成率(見込)		100.0%	16.7%	(100.0%)	(100.0%)	
指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】																																																													
中小企業海外展開支援助成件数	目 標	34	30	30	30	30																																																													
	実績(見込)	34	23	(36)	(36)																																																														
	(単位当たりコスト)	662千円	257千円	844千円	781千円																																																														
	[うち事業拡大分]	—	[56千円]	[139千円]	[70千円]																																																														
海外友好連携先等との経済交流事業参加企業数	目 標	40	36	36	36	36																																																													
	実績(見込)	40	6	(36)	(36)																																																														
	(単位当たりコスト)	529千円	984千円	844千円	781千円																																																														
	[うち事業拡大分]	—	[214千円]	[139千円]	[70千円]																																																														
達成率(見込)		100.0%	16.7%	(100.0%)	(100.0%)																																																														
<p>評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外展開の実現可能性調査への助成により、県内中小企業による新興国等を中心とする海外販路開拓や拠点設立に寄与している。また、令和3年度から新たに越境EC調査枠を創設し、海外オンラインモール等での販路開拓に寄与している。 日本・兵庫県と中国・広東省、兵庫県とベトナム・ホーチミン市との経済交流促進のプラットフォーム運営等により、地域間の経済交流促進に寄与している。 海外展開支援助成金の採択企業数、海外友好連携先等との経済交流参加企業数は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、一時的な落込みが発生している。 																																																																			
<p>3年目の見直し</p> <p style="text-align: center;">—</p>																																																																			

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	国際経済課経済交流班			
事業名	外国企業向け一次進出プロモーション事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-4158			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	0千円	6,268千円	7,190千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円			
		委託料	—	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	0千円	5,015千円	5,237千円			
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	0千円	1,253千円	1,953千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(3,134千円)	(1,500千円)			
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	—	(0千円)	(3,134千円)	(5,690千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人
			—	0千円	1,747千円	2,586千円			
		職員給与費 a	—	0千円	1,521千円	2,253千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	0千円	116千円	174千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	0千円	109千円	159千円				
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人	
		—	0千円	8,015千円	9,776千円				
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[1,777千円]	[1,953千円]				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 外国企業の一次進出を兵庫県に効果的に取り込むため、欧州・米国・中国において、パリ、ワシントン州、香港の3海外事務所が主体となり、ひょうご神戸の立地環境の魅力やワンストップサービスの周知を図る。 								
事業目的の達成度を示す指標	外国・外資系企業立地件数	目 標	25	25	25	25	25	最終目標【年度】	
		実績（見込）	19	7	(25)	(25)			
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(321千円)	(391千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	[71千円]	[78千円]			
	達成率（見込）	76.0%	28.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	HKIS、BSC東京の外国・外資系企業、外国商工会議所等の訪問等の件数	目 標	300	300	300	300	300	300	
		実績（見込）	413	216	(300)	(300)			
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(27千円)	(33千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[12千円]	[13千円]			
	達成率（見込）	(137.7%)	(72.0%)	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 欧米での新型コロナウイルス感染拡大に伴う渡航制限、外出制限及びこれを受けた現地商工会議所等からの延期要請を受け、令和2年度の現地でのプロモーション活動実施は見送った。 兵庫県内の外資系企業本社数は全国第4位（87社）と、本県経済の強みの1つとなっている。海外でひょうご・神戸の立地環境の魅力やワンストップサービスを周知するプロモーション事業を行うことで、海外からの一次進出を効果的に取り込むことができる。 更なる外国企業進出促進に向け、ひょうご・神戸投資サポートセンターが県海外事務所等と連携し、欧州・米国・中国でプロモーション活動を行い、外国・外資系企業の誘致につなげる。 外国・外資系企業立地促進活動に繋げるPR資料として活用するために、知事出演のプレゼンテーション動画とパンフレットを作成し、トップセールスをさらに強化する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	男女家庭課男女共同参画班			
事業名	女性の就業サポート事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-3160			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	18,092千円	18,759千円	19,615千円	18,614千円				
	経費内訳	報酬・賃金	7,320千円	7,843千円	8,583千円	8,583千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	10,772千円	10,916千円	11,032千円	10,031千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[法人県民税超過課税]）	(18,092千円)	(18,759千円)	(19,615千円)	(18,614千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
			1,679千円	1,660千円	1,746千円	1,724千円			
		職員給与費 a	1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円			
		賞与引当金繰入額 b	116千円	116千円	116千円	116千円			
退職手当引当金繰入額 c		109千円	106千円	109千円	106千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人				
		19,771千円	20,419千円	21,361千円	20,338千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	<p>出産や育児等で離職し再就業を希望する女性等の就業を支援するため、個別相談やハローワークと連携した職業紹介等を、県立男女共同参画センターの「女性就業相談室」において実施する。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	女性就業相談室の支援による就職者数（地域創生アクションプラン（事業KPI））	目標	200	200	200	200	200		
		実績（見込）	273	241	(200)	(200)	【令和6年度】		
		（単位当たりコスト）	(72千円)	(85千円)	(107千円)	(102千円)			
		[うち事業拡大分]							
達成率（見込）	136.5%	120.5%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・女性の出産・育児等による離職後の再就業が課題であることから、再就業したい女性の希望を叶えるための職業相談、職業紹介が必要である。女性就業相談室内に設置したハローワーク利用者の約3割が子ども同伴となるなど、子育て中の女性が利用しやすい環境が整備されている。</p> <p>・県立男女共同参画センターの女性就業相談室にハローワークを設置することにより、個別相談から職業紹介までワンストップで切れ目のない効率的な事業実施を実現している。</p>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	男女家庭課男女共同参画班			
事業名	ひょうご女性の活躍推進事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3160			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	12,119 千円		8,954 千円		26,132 千円		22,095 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	5,280 千円		4,542 千円		11,315 千円		10,881 千円
		委託料	718 千円		400 千円		1,445 千円		610 千円
		補助金・交付金	1,481 千円		610 千円		3,000 千円		1,200 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	4,640 千円		3,402 千円		10,372 千円		9,404 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（5,319千円）		（4,172千円）		（11,416千円）		（10,298千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[法人県民税超過課税]）	（1,481千円）		（610千円）		（3,300千円）		（1,500千円）
		（一般財源）	（5,319千円）		（4,172千円）		（11,416千円）		（10,297千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,520 千円		2,489 千円		2,621 千円		2,586 千円
		職員給与費 a	2,181 千円		2,156 千円		2,282 千円		2,253 千円
		賞与引当金繰入額 b	175 千円		174 千円		175 千円		174 千円
退職手当引当金繰入額 c		164 千円		159 千円		164 千円		159 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		14,639 千円		11,443 千円		28,753 千円		24,681 千円	
	[うち事業拡大分]	[1,481千円]		[0千円]		[8,526千円]		[0千円]	
事業目的	県における「女性の活躍」を一層促進するため、社会全体の気運の醸成を図るとともに、職場における意識改革や女性の登用促進、働きやすい職場環境整備等の企業の取組を推進する。また、女性とその希望に応じて仕事と家庭とを両立でき、個性と能力を十分に発揮できる社会の実現と女性の兵庫への定着を目指す。								
事業目的の達成度を示す指標	中小企業における「事業主行動計画」の策定数 （対象事業所：1,205社） 【数値目標の考え方】 R元年度：策定率4/10 R2年度：策定率5/10 R3年度：策定率6/10 R4年度：目標設定しない	目 標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実績（見込）	498	621	723	-	-		
		（単位当たりコスト）	(349 千円)	(188 千円)	(157 千円)	-	-		
		[うち事業拡大分]	[35千円]	[0千円]	[47千円]	-	-		
		達成率（見込）	8.4%	9.8%	(25.3%)	-	-		
	民間における女性管理職比率 （ひょうご男女いきいきプラン2025（計画期間R3～R7））	目 標	-	-	-	20	25%		
		実績（見込）	-	-	-	(20)	【令和7年度】		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	(1,234 千円)	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]	-		
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・特に働く場面において女性の活躍が不可欠であり、女性の活躍に向けた社会の意識醸成や企業における環境整備を推進する必要がある。 ・R3年度まで指標としていた中小企業（従業員101人～300人）における事業主行動計画の策定数については、女性活躍推進法の改正によりR4年度以降、計画の策定が法令上の義務となるため、事業目標とするのは不適切である。 ・そのため、令和4年度からは、「民間における女性管理職比率」を目標として設定し、女性の活躍と兵庫への定着促進に取り組む。 ・また、事業実施に当たっては、関係機関（経済、労働、報道、行政等）と連携しながら、企業や県民に広く普及啓発を行うことで、事業を効率的・効果的に実施する。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班	ユニバーサル推進課障害者就労支援班			
事業名		障害者しごと支援事業（平成14年度～）		連絡先	078-362-3261			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	16,736千円	15,160千円	16,736千円	16,736千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	16,736千円	15,160千円	16,736千円	16,736千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(8,368千円)	(7,580千円)	(8,368千円)	(8,368千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(8,368千円)	(7,580千円)	(8,368千円)	(8,368千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,200千円	4,149千円	4,368千円	4,310千円		
		職員給与費 a	3,636千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円		
		賞与引当金繰入額 b	291千円	290千円	291千円	290千円		
退職手当引当金繰入額 c		273千円	265千円	273千円	265千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		20,936千円	19,309千円	21,104千円	21,046千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	<p>個々人がその持てる力を最大限に発揮できる全員活躍社会の実現に向け、障害分野において就業者の視野の拡大・人材育成に取り組む必要がある。</p> <p>清掃・介護・観光分野において、基礎的な知識と技術の取得を図るとともに、市町・企業等での就労体験（研修）による障害者就労の受入促進を図る。</p> <p>また、障害福祉サービス事業所の工賃向上を目指し、授産商品の販路拡大及び事業所が受注する業務の開拓等により障害者の自立を促進する。</p>							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
			兵庫県の障害者平均月額工賃（兵庫県障害福祉推進計画）	目 標	18,000	19,000	19,000	19,000
		実績（見込）	14,478	13,677	(16,000)	(17,000)	[5年度]	
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率（見込）	80.4%	72.0%	(84.2%)	(89.5%)		
	インターネットによる授産商品の販売額	目 標	42,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
		実績（見込）	19,237	6,111	(20,000)	(35,000)	[5年度]	
（単位当たりコスト）		(1千円)	(3千円)	(1千円)	(1千円)			
[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
	達成率（見込）	45.8%	12.2%	(40.0%)	(70.0%)			
評価	<p>・兵庫県工賃向上計画に基づく工賃向上を図るためには、企業や国等を訪問して県内事業所等の仕事の受注拡大等に取り組むとともに、県民が簡単に授産商品を直接購入できるようインターネットを活用した仕組みを構築し、販売促進を支援することが必要である。</p> <p>・令和2年度の障害者平均月額工賃及びインターネットによる授産商品の販売額は、新型コロナウイルスによる受注企業の減少や事業所の一時的な休業の影響等により目標未達であるが、事業目的達成に向けて引き続き県内事業所授産商品の販売拡大やPR等、地道な取り組みを継続・拡大していく。</p>							
3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	ユニバーサル推進課障害者就労支援班			
事業名	障害者しごと支援事業（障害者就業・生活支援センター事業）（平成14年度～）				連絡先	078-362-3261			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	50,100千円		49,380千円		50,100千円		50,100千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	50,100千円		49,380千円		50,100千円		50,100千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(25,050千円)		(24,689千円)		(25,050千円)		(25,050千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(25,050千円)		(24,691千円)		(25,050千円)		(25,050千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840千円		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円
		賞与引当金繰入額 b	58千円		58千円		58千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		50,940千円		50,210千円		50,974千円		50,962千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	県内10箇所の障害者就業・生活支援センターにおける生活支援業務を通じて障害者の一般就労を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			設置箇所数（兵庫県障害福祉推進計画）	目標	10	10	10	10	10
		実績（見込）	10	10	(10)	(10)	【5年度】		
		（単位当たりコスト）	(5,094千円)	(5,021千円)	(5,097千円)	(5,096千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	障害者就業・生活支援センターの支援による就職者数（人）	目標	2,000	2,800	3,200	3,600	4,400		
		実績（見込）	2,467	2,880	(3,280)	(3,680)	【6年度】		
		（単位当たりコスト）	(21千円)	(17千円)	(16千円)	(14千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）		123.4%	102.9%	(102.5%)	(102.2%)				
評価	<p>・ 障害保健福祉圏域ごとに1ヶ所設置し、障害者の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活の支援のために必要な施設として運営されている。</p> <p>・ 就業面・生活面が一体となった相談支援により、就職者数も向上しており、引き続き障害者のきめ細かな生活支援を実施していく。</p>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	ユニバーサル推進課障害者就労支援班			
事業名	障害福祉事業所農業参入推進モデル事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3261			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	-	9,819千円	3,288千円	7,824千円				
	経費内訳	報酬・賃金	-	0千円	0千円	0千円			
		委託料	-	1,824千円	3,288千円	1,824千円			
		補助金・交付金	-	7,995千円	0千円	6,000千円			
		貸付金	-	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	-	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-	(1,644千円)	(3,288千円)	(1,644千円)			
		（県債）	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	-	(8,175千円)	(0千円)	(6,180千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
			0千円	899千円	874千円	862千円			
		職員給与費 a	-	770千円	761千円	751千円			
賞与引当金繰入額 b		-	55千円	58千円	58千円				
退職手当引当金繰入額 c		-	74千円	55千円	53千円				
総コスト（①+②）	従事人員	-	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人				
		0千円	10,718千円	4,162千円	8,686千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	障害者の農業現場での就労を推進するために県内9圏域でモデル事業を実施することで農業に取り組む障害福祉事業所を増やし、障害者が基礎的な農業技術を訓練・習得する場や機会を広げるなど、裾野を拡大していく。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			新たに農業に取り組む障害福祉事業所の数	目 標	-	3	3	3	9(累計)
		実績（見込）	-	2	(3)	(3)	【5年度】		
		（単位当たりコスト）	-	(5,359千円)	(1,387千円)	(2,895千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	66.7%	(100.0%)	(100.0%)			
	障害福祉事業所で、新たに農業に従事する障害者の人数	目 標	-	15	15	15	45(累計)		
		実績（見込）	-	9	(34)	(15)	【5年度】		
		（単位当たりコスト）	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	60.0%	(226.7%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者にとって、農業活動に従事することは、身体面や精神面にプラスとなり、一般就労に向けた訓練にもつながる。 ・ 新に農業に取り組む障害福祉事業所を増やすことにより、障害者就労の場を農業活動の場にも拡大する。 ・ 障害者が、障害福祉事業所で農作業の基礎的な技術を身につけ、施設外就労の場として農業者のほ場等での就労につながることで、障害者の工賃向上と農業者の労働力として期待できる。 ・ 令和3年度はモデル事業所の選定は行ったが、新型コロナウイルスの影響により障害者の生活支援に直結する事業を優先実施するため、農業専門家の派遣事業のみ実施し、翌年度以降に連携協議会の立ち上げ、農機具補助の実施などの更なる事業展開につながる支援を実施する。 								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班 いのち対策室精神障害福祉班		
事業名	ひきこもり対策総合支援事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-9497		
事業に要するコスト	区分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		9,943千円	17,679千円	15,515千円	14,949千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	8,745千円	16,090千円	13,165千円	14,949千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,198千円	1,589千円	2,350千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,800千円)	(9,059千円)	(8,730千円)	(8,711千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
（一般財源）		(6,143千円)	(8,620千円)	(6,785千円)	(6,238千円)			
人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		3,359千円	3,319千円	3,494千円	3,448千円			
	職員給与費 a	2,908千円	2,875千円	3,043千円	3,004千円			
	賞与引当金繰入額 b	233千円	232千円	233千円	232千円			
	退職手当引当金繰入額 c	218千円	212千円	218千円	212千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		13,302千円	20,998千円	19,009千円	18,397千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[3,813千円]	[449千円]	[0千円]			
事業目的	ひきこもりの長期化・高齢化に伴い、「8050」問題が顕在化している。このため、「ひきこもり総合支援センター」を精神保健福祉センター内に設置し、ひきこもりの相談に総合的に応じるとともに、ひきこもり当事者の社会参加を促し、その家族等を支援する事業を実施する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
			実績（見込）	800	2,500	2,500		2,500
	ひきこもり電話相談件数（精神保健福祉センター調べ）	（単位当たりコスト）	(72千円)	(119千円)	(95千円)	(61千円)	—	
		[うち事業拡大分]	—	[22千円]	[2千円]	[0千円]		
		達成率（見込）	23.1%	7.1%	(8.0%)	(12.0%)		
		目標	10	20	30	41		
	市町居場所の設置数（地域創生戦略アクションプラン）	実績（見込）	3	12	(17)	(41)		
		（単位当たりコスト）	(4,434千円)	(1,750千円)	(1,118千円)	(449千円)		
		[うち事業拡大分]	—	[318千円]	[26千円]	[0千円]		
		達成率（見込）	30.0%	60.0%	(56.7%)	(100.0%)		
評価	<p>・ひきこもり総合支援センターの電話相談は、中核的相談機関に位置づけられていることから、複雑かつ多岐に渡る相談内容が多く、1件に要する時間が想定より多くなっていること、来所相談の件数も多いこと等から、件数ベースでは未達成となったと考える。今後は、会議や研修会等を通じ、ひきこもり総合支援センターの周知を図ることで、目標件数達成を目指していく。</p> <p>・市町居場所の設置については、市町による支援体制の整備や具体的な施策・事業の取組の契機とするため令和3年度より実施の「ひきこもり支援合同研究会」に参加した26市町のうち複数の市町から取組検討・準備中と聞き取っており、次年度以降に計上見込み。また、本研究会は参加市町数も多く、情報共有の機会として好評を得ているため、令和4年度も継続実施しさらなる取組推進を図る。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班			
事業名	障害者を対象としたデジタルデバインド解消事業(令和4年度～)				連絡先	078-362-9497			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	-	-	-	5,880千円				
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	-	0千円			
		委託料	-	-	-	5,880千円			
		補助金・交付金	-	-	-	0千円			
		貸付金	-	-	-	0千円			
		その他需用費等	-	-	-	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	-	-	-	(2,940千円)			
		(県債)	-	-	-	(0千円)			
		(その他[])	-	-	-	(0千円)			
		(一般財源)	-	-	-	(2,940千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人
		0千円		0千円		0千円		862千円	
職員給与費 a		-	-	-	751千円				
賞与引当金繰入額 b		-	-	-	58千円				
退職手当引当金繰入額 c		-	-	-	53千円				
総コスト (①+②)	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	
	0千円		0千円		0千円		6,742千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	基礎的なITスキルの習得を支援することにより在宅重度障害者等のデジタルデバインドの解消を図り、障害者の日常生活の基盤・環境を整え、社会参加を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			障害者を指導できる人材数	目 標	-	-	-	60	300人
	実績(見込)	-	-	-	(60)	【R8年度】			
	(単位当たりコスト)	-	-	-	(112千円)	/			
	[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]				
	達成率(見込)	-	-	-	(100.0%)				
	ITスキル「入門講座」受講者数	目 標	-	-	-	180	900人		
		実績(見込)	-	-	-	(180)	【R8年度】		
	(単位当たりコスト)	-	-	-	(37千円)	/			
	[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]				
達成率(見込)	-	-	-	(100.0%)					
評価	パソコンやスマホ等のIT機器を使えない障害者がインターネットを通じた情報の入手や電子申請、Web会議への参加等ができず取り残されており、早急にこの状態を解消することが課題となっている。このため、障害者からのパソコンやスマホ等の相談に対応する窓口の設置するとともに、ITスキル入門講座を実施する。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課勤労者福祉担当			
事業名	労働環境対策事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-3362			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	75,000 千円		53,840 千円		75,000 千円		75,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	75,000 千円		53,840 千円		75,000 千円		75,000 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	(75,000千円)		(53,840千円)		(75,000千円)		(75,000千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,679 千円		1,659 千円		1,746 千円		1,724 千円
		職員給与費 a	1,454 千円		1,437 千円		1,521 千円		1,502 千円
		賞与引当金繰入額 b	116 千円		116 千円		116 千円		116 千円
退職手当引当金繰入額 c		109 千円		106 千円		109 千円		106 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		76,679 千円		55,499 千円		76,746 千円		76,724 千円	
	[うち事業拡大分]	[30,000千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	商工会・商工会議所がコーディネート機能を発揮し、地域の中小企業における人材確保や職場定着の促進、働き方改革の推進等、労働環境の向上につながる取組を支援することにより、勤労者福祉の向上を促進する。個々の企業では実施が困難な労働環境の向上を地域で支援するため、商工会・商工会議所が自ら実施または共同での取組を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	事業実施団体数	目 標	30	40	40	40	40		
		実績（見込）	39	32	(40)	(40)			
	（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]		(1,966 千円)	(1,734 千円)	(1,919 千円)	(1,918 千円)			
			[750千円]	-	-	-			
	達成率（見込）	130.0%	80.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	人材の確保や働き方改革の推進等の事業目標を達成できた団体の割合(%) (各商工会議所及び商工会の集計)R4～	目 標	-	-	-	60	60		
		実績（見込）	-	-	-	(60)			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	0%			
			[3千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)				
評 価	・大企業に比べ相対的に人材確保が難しい中小企業における労働環境の整備や職場定着の促進、人材育成などの取組を支援する必要があり、商工会議所及び商工会を通じて、参加事業者の労働環境を改善するために有効な事業である。 ・事業実施にあたっては、各補助対象者が外部有識者等からなる審査委員会による審査に基づき対象事業を決定するなど、効率的な運営に努めている。 ・令和3年度については、働き方改革や外国人材活用等の取組への支援を行っており、事業実施団体数、参加従業員数ともに増加している。令和4年度も引き続き目標達成に向けて取り組む。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班	労政福祉課勤労者福祉担当			
事業名		中小企業従業員福利厚生支援事業（平成30年度～）		連絡先	078-362-3362			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	122,518千円	100,152千円	113,339千円	89,969千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	122,518千円	100,152千円	113,339千円	89,969千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])	(122,518千円)	(100,152千円)	(113,339千円)	(89,969千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人		
			3,359千円	3,319千円	3,494千円	3,448千円		
		職員給与費 a	2,908千円	2,875千円	3,043千円	3,004千円		
		賞与引当金繰入額 b	233千円	232千円	233千円	232千円		
退職手当引当金繰入額 c		218千円	212千円	218千円	212千円			
総コスト (①+②)		従事人員 0.4人	125,877千円	103,471千円	116,833千円	93,417千円		
	[うち事業拡大分]	[56,548千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	<p>(公財)兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業（ファミリーパック）の健康分野福利厚生メニューの支援と、積極的な加入促進を支援することにより、就業する従業員の処遇を改善する。一部の市（7市）では独自の共済制度を実施しているが、大多数の市町は共済制度の実施が財政的に困難である。県内中小企業等の福利厚生を幅広くカバーし、中小企業の魅力アップにつながる水準で実施することで県内全域の中小企業等の人材確保を支援する。</p>							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
			ファミリーパック加入者数	目標	31,000	35,000	39,000	43,000
		実績（見込）	29,029	31,721	(39,000)	(43,000)	-	
		(単位当たりコスト)	(4千円)	(3千円)	(3千円)	(2千円)		
		[うち事業拡大分]	[2千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率（見込）	93.6%	90.6%	(100.0%)	(100.0%)		
	福利厚生メニュー利用件数 (R4～集計)	目標	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	
		実績（見込）	81,524	70,460	(75,000)	(75,000)		
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(2千円)	(1千円)		
		[うち事業拡大分]	[1千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率（見込）	108.7%	93.9%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・ 県内中小企業の人材確保並びに就業する従業員の処遇を改善するために有効な事業である。 ・ (公財)兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業（ファミリーパック）に対して支援するものであり、同協会のノウハウを活用した効果的な事業運営を行っている。 ・ 3年度については、人間ドック利用料補助件数は目標を下回る見込みであるものの、インフルエンザ予防接種料補助及び非正規雇用労働者福利厚生加入促進補助については、加入促進の取組強化により利用実績を大きく伸ばしており、中小企業従業員の福利厚生向上への効果は高い。 ・ 4年度は、行財政運営方針の見直しに基づき、人間ドック利用料補助の補助件数及び加入促進専門嘱託員の体制を見直し、効率的な加入促進に取り組み、実績向上を図る。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	雇用就業室雇用就労班就業支援担当			
事業名	コミュニティジョブ支援事業（平成12年度～）				連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	43,232 千円		44,390 千円		41,019 千円		33,983 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	43,122 千円		43,948 千円		40,500 千円		33,480 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	110 千円		442 千円		519 千円		503 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（43,232千円）		（44,390千円）		（41,019千円）		（33,983千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人
			6,720 千円		6,638 千円		6,989 千円		6,895 千円
		職員給与費 a	5,817 千円		5,750 千円		6,086 千円		6,008 千円
		賞与引当金繰入額 b	466 千円		464 千円		466 千円		464 千円
退職手当引当金繰入額 c		437 千円		424 千円		437 千円		423 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人	
		49,952 千円		51,028 千円		48,008 千円		40,878 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[3,728千円]		[1,124千円]	
事業目的	ビジネスの手法を活用して地域活動に取り組むコミュニティ・ビジネス（以下「CB」という。）起業や生きがいのある働き方を望む人に対する起業・就業支援の実施に加え、社会変化に対応した多様な働き方を推進するため、生きがいしごとサポートセンターを設置。								
事業目的の達成度を示す指標	コミュニティ・ビジネスの起業団体数 （地域創生戦略アクションプラン政策アウトカム指標）	目 標	150		150		150		150
		実績（見込）	129		104		(150)		(150)
		（単位当たりコスト）	(387 千円)		(491 千円)		(320 千円)		(273 千円)
		[うち事業拡大分]					[25千円]		[7千円]
	達成率（見込）	86.0%		69.3%		(100.0%)		(100.0%)	
	高齢者（65～74歳）の有業率 （地域創生戦略アクションプラン重点指標） ※就業構造基本調査（5年ごとに実施、実績把握は翌年度）	目 標	—		—		—		38.3
		実績（見込）	—		—		—		(38.3)
		（単位当たりコスト）	—		—		—		(1,067 千円)
		[うち事業拡大分]	—		—		—		[29千円]
	達成率（見込）	—		—		—		(100.0%)	
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・ビジネスでの起業団体数が、毎年、一定数以上あり、本事業が地域経済の活性化や高齢者・女性を中心とした雇用創出につながっていることから、引き続き、目標達成に向け取り組む。 ・令和3年度には、事業の広域展開を図るためセンター設置数の見直しや事業の再構築を行い、ポストコロナを見据えた多様で柔軟な働き方を推進する事業とした。 ・少子高齢化による労働力人口が減少していく中、年齢に関わらず働き続けることができる生涯現役社会実現のため、令和4年度からは新たに「働くシニア支援ステーション」を設置し、「社会貢献」や「生きがい」を目的としたシニア世代の就労支援をワンストップで実施する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	雇用就業室雇用就労班就業支援担当			
事業名	障害者雇用就業・定着拡大推進事業（平成18年度～）				連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	43,941千円		45,368千円		48,336千円		48,030千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	43,941千円		45,368千円		48,336千円		48,030千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（43,941千円）		（45,368千円）		（48,336千円）		（48,030千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人
			6,720千円		6,637千円		6,989千円		6,895千円
職員給与費 a		5,817千円		5,750千円		6,086千円		6,008千円	
賞与引当金繰入額 b		466千円		464千円		466千円		464千円	
退職手当引当金繰入額 c		437千円		423千円		437千円		423千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人	
		50,661千円		52,005千円		55,325千円		54,925千円	
	[うち事業拡大分]			[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	障害特性や個人適性に応じた就労の場の確保を図るとともに、就職後の職場定着支援を強化することで早期離職を防ぎ、障害者雇用率の達成を目指す。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	障害者雇用率(法定雇用率)(%) (地域創生アクションプラン・総括KPI)	目標	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	
		実績(見込)	2.16	2.21	2.25	(2.3)			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(23,454千円) [0千円]	(23,532千円) [0千円]	(24,589千円) [0千円]	(23,880千円) [0千円]			
		達成率(見込)	98.2%	100.5%	97.8%	(100.0%)			
	障害者就業・生活支援センターの支援による就職者数(人) (地域創生アクションプラン・総括KPI)	目標	2,000	2,800	3,200	3,600	4,400	【令和6年度】	
		実績(見込)	2,467	2,880	(3,280)	(3,680)			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(21千円) [0千円]	(18千円) [0千円]	(17千円) [0千円]	(15千円) [0千円]			
		達成率(見込)	123.4%	102.9%	(102.5%)	(102.2%)			
	評価	<p>・本県の令和3年度の民間企業における障害者雇用率は2.25%（令和3年6月1日現在）であり、法定雇用率2.3%を達成しなかった。また、法定雇用率達成企業の割合も49.5%であり、前年度（50.9%）より低下していることから、より一層の取り組みが必要である。</p> <p>・就業面・生活面が一体となったきめ細かな相談支援により、雇用率・就職者数ともに向上し、着実に成果をあげていることから、引き続き目標達成に向け、取り組む。</p>							
3年目の見直し		-							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	雇用就業室雇用就労班就業支援担当			
事業名	特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	3,415千円	1,931千円	60,871千円	15,030千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	3,415千円	1,931千円	60,871千円	15,030千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(3,415千円)	(1,931千円)	(60,871千円)	(15,030千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人			
			3,359千円	3,319千円	3,494千円	3,448千円			
		職員給与費 a	2,908千円	2,875千円	3,043千円	3,004千円			
		賞与引当金繰入額 b	233千円	232千円	233千円	232千円			
退職手当引当金繰入額 c		218千円	212千円	218千円	212千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人				
		6,774千円	5,250千円	64,365千円	18,478千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	特例子会社の設立は、法定雇用率を達成するうえで有効な選択肢となっているが、体力の劣る中小企業はそもそも特例子会社を設立するハードルが高い。よって、特例子会社や事業協同組合の設立や雇用を行う県内企業に対し助成を行うことで、障害者の雇用促進・雇用率向上を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	特例子会社設立数(累計) (地域創生アクションプラン・総括KPI)	目 標	28	33	35	37	41		
		実績(見込)	31	31	(31)	(32)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト)	(219千円)	(169千円)	(2,076千円)	(577千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)	110.7%	93.9%	(88.6%)	(86.5%)				
	障害者雇用率(法定雇用率)(%) (地域創生アクションプラン・総括KPI)	目 標	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3		
		実績(見込)	2.16	2.21	2.25	(2.3)			
		(単位当たりコスト)	(3,136千円)	(2,376千円)	(28,607千円)	(8,034千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率(見込)	98.2%	100.5%	97.8%	(100.0%)					
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の令和3年度の民間企業における障害者雇用率は2.25%（令和3年6月1日現在）であり、法定雇用率2.3%を達成しなかった。また、法定雇用率達成企業の割合も49.5%であり、前年度（50.9%）より低下していることから、より一層の取り組みが必要である。 ・障害者の雇用促進・雇用率向上のために、特例子会社・事業協同組合設立や特例子会社における新規障害者雇用への助成は有効であり、併せて、特例子会社等の設立に係る相談支援を行うことで、引き続き、目標達成に向け取り組む。 ・令和4年度は過去の実績に基づき、助成件数を見直す。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班		労政福祉課労政企画班	
事業名		刑務所出所者等雇用導入促進事業（平成27年度～）		連絡先		078-362-4119	
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		2,839千円	3,332千円	6,400千円	7,040千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	2,839千円	3,332千円	6,400千円	7,040千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(2,839千円)	(3,332千円)	(6,400千円)	(7,040千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,679千円	1,660千円	1,746千円	1,723千円	
	職員給与費	a	1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円	
	賞与引当金繰入額	b	116千円	116千円	116千円	116千円	
退職手当引当金繰入額	c	109千円	106千円	109千円	105千円		
総コスト (①+②)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		4,518千円	4,992千円	8,146千円	8,763千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[640千円]		
事業目的	刑務所出所者等の再犯を防止し社会的自立を支援するため、刑務所出所者等を雇い入れた雇用主に対し、雇い入れ直後の不安定な時期に係る給与及び研修に要する経費の一部を補助することにより、雇用主の負担の軽減を図るとともに、刑務所出所者等の雇い入れの促進を図る。						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
			刑務所出所者等への雇用導入支援件数(人) (活力あるふさと兵庫実現プログラム)	目 標	20	20	20
		実績(見込)	11	13	(15)	(20)	
		(単位当たりコスト)	(411千円)	(384千円)	(543千円)	(438千円)	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
		達成率(見込)	55.0%	65.0%	(75.0%)	(100.0%)	
	雇用導入支援後の定着人数(人)	目 標	17	17	17	17	17
		実績(見込)	10	11	(14)	(17)	
		(単位当たりコスト)	(452千円)	(454千円)	(582千円)	(515千円)	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
	達成率(見込)	58.8%	64.7%	(82.4%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で雇用就労環境が厳しい中ではあるが、コロナ禍以前との比較でも雇用導入支援件数及び定着人数の達成率は、ともに前年度並み又はそれ以上となる見込みである。 ・保護観察対象者に加え、元年度からは満期出所者を含めたコレワーク（法務省矯正就労支援情報センター）を通じて矯正施設出所者を雇い入れた雇用主も対象としたことで目標件数を倍増（10→20件）したが、個人情報の問題等もあり満期出所者雇用情報の把握が困難で、目標に達していない。しかしながら、コレワークとの連携強化もあり今年度初めて実績があがった。 ・R4年度は、保護観察対象者を雇用した実績がある雇用主であっても、その後、コレワークを通じた対象者の雇用に繋がった場合にも対象を拡充したことから、引き続き保護観察所やコレワーク等との連携強化を進め、さらなる雇用促進に努める。 						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課労政企画班				
事業名	保護観察対象者等就労支援プログラム事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-4119				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	3,032千円		1,838千円		6,378千円		6,340千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	3,030千円		1,838千円		6,378千円		6,340千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	2千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,032千円)		(1,838千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(6,378千円)		(6,340千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
			1,679千円		1,660千円		1,746千円		1,723千円	
		職員給与費 a	1,454千円		1,438千円		1,521千円		1,502千円	
		賞与引当金繰入額 b	116千円		116千円		116千円		116千円	
退職手当引当金繰入額 c		109千円		106千円		109千円		105千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人		
		4,711千円		3,498千円		8,124千円		8,063千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	<p>再犯を防止し社会的自立を支援するためには、保護観察対象者等に対する就労支援が欠かせない。しかしながら、就職活動のノウハウや基礎知識の不足等により、就職に至らない対象者も多い。</p> <p>このため、県が委託する民間人材教育会社等が対象者を1ヶ月間雇用し、ビジネス基礎研修や職場体験を組み合わせたカリキュラムを提供することにより、対象者の安定的な就労に繋げる。</p>									
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】			
			研修参加人数(人)	目標	10	10	10	10	10	
		実績(見込)	5	3	(10)	(10)	-			
		(単位当たりコスト)	(942千円)	(1,166千円)	(812千円)	(806千円)	/			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
		達成率(見込)	50.0%	30.0%	(100.0%)	(100.0%)				
		就職率(就職者数/研修参加者数)(%)	目標	50	50	50		50		
		実績(見込)	80	33	(50)	(50)	-			
		(単位当たりコスト)	(59千円)	(106千円)	(162千円)	(161千円)	/			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
	達成率(見込)	160.0%	66.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・H30～R2年度は法務省の再犯防止推進モデル事業として実施したもので、研修参加人数の目標未達は内示額の減額によるもの（県要望10件に対し、国内示 R1：5件、R2：3件）。</p> <p>・社会人としての基本的マナーや知識不足により、社会的自立のために不可欠な就職に困難を抱える保護観察対象者等に対するビジネス基礎研修や職場体験は就労支援に有効である。</p> <p>・R3年度からは、県単独事業として10人を目標に事業を実施しており、コロナ禍で就労環境が厳しい中ではあるが、保護観察所等の関係機関を通じた周知を徹底し、参加者確保に努めるとともに、本人の希望や適性、業務経験等に沿った就労支援を実施することにより、対象者を就労に繋げ、目標達成を目指す。</p>									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	雇用就業室			
事業名	チャレンジHYOGO就職大作戦（令和4年度～） [令和元年～3年度：ひょうごで働こう！プロジェクト]			連絡先	078-362-3227			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	219,260千円	304,861千円	360,172千円	326,560千円			
	経費内訳	報酬・賃金	7,133千円	5,455千円	9,368千円	5,681千円		
		委託料	134,430千円	211,974千円	191,605千円	204,428千円		
		補助金・交付金	76,030千円	82,449千円	152,401千円	109,969千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,667千円	4,983千円	6,798千円	6,482千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(34,979千円)	(106,027千円)	(112,039千円)	(91,958千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(94,538千円)	(81,528千円)	(80,645千円)	(59,514千円)		
		（一般財源）	(89,743千円)	(222,240千円)	(167,488千円)	(175,088千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	4.5人	4.8人	5.4人	4.6人		
			39,308千円	39,825千円	47,169千円	39,647千円		
		職員給与費 a	34,232千円	34,502千円	41,078千円	34,546千円		
		賞与引当金繰入額 b	2,619千円	2,784千円	3,143千円	2,668千円		
退職手当引当金繰入額 c		2,457千円	2,539千円	2,948千円	2,433千円			
総コスト（①+②）	従事人員	4.5人	4.8人	5.4人	4.6人			
		258,568千円	344,686千円	407,341千円	366,207千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[47,650千円]	[24,806千円]	[35,860千円]			
事業目的	県内への人材還流と中小企業の人材確保を目的に、企業や大学等と連携した就職促進関連事業を展開することにより、県内就職を促進する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	県内大学卒業生の県内企業への就職率 （地域創生戦略重点指標）	目標	33	33	33	33	33	
		実績（見込）	28	30	(33)	(33)		
		（単位当たりコスト）	(9,169千円)	(11,567千円)	(12,344千円)	(11,097千円)		
		[うち事業拡大分]		[1,599千円]	[752千円]	[1,087千円]		
	達成率（見込）	85.5%	90.3%	(100.0%)	(100.0%)			
	県の支援によるUJIターン就職者数（各種支援事業による就職者の合算） （地域創生戦略総括KPI）	目標	600	650	700	750	850	
		実績（見込）	722	677	(700)	(750)		
		（単位当たりコスト）	(358千円)	(509千円)	(582千円)	(488千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[70千円]	[35千円]	[48千円]		
達成率（見込）	120.3%	104.2%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業への就職促進関連事業を統合して一体的にPRを行うとともに重層的に取組むことにより、事業を効率的かつ効果的に推進。 ・コロナ禍に対応し、従来の来場型に加えてWEB方式による合同企業説明会を開催するとともに、コロナ離職者向けの合同企業説明会を開催。多くの企業情報提供の場を設け、県内外の学生及び求職者とのマッチング機会を創出した。 ・上記取組により、各指標は概ね目標達成見込みであるが、依然として若者の転出超過数は拡大傾向にあり、さらなる取組が必要である。 							
	3年目の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度からは新たに以下の取組を実施。対象者層を拡大し、更なる県内企業への就職促進を図る。 ・首都圏在住求職者、就職氷河期世代等の不安定就労者や未就職者等に対し、求職者の適性にあった企業への就職の支援を強化するとともに、首都圏からの参加者については、体験中の短期滞在費及び来県旅費を助成し、首都圏からのUJIターンによる就職を促進、県内企業の参加促進及び正規雇用化を図る。 ・県内外の理工系大学及び学生と、理工系人材の獲得のため、県内の製造業を営む中小企業とのマッチング機会を創出し、理工系人材の獲得を支援する。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により就職活動が困難な状況にある学生を支援するため、ワーク・ライフ・バランス表彰・認定企業と学生等のマッチングを実施する。 						

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課労政企画班			
事業名	保護観察対象者等雇用拡大促進事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-4119			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	6,257千円		5,715千円		6,690千円		6,658千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	6,257千円		5,715千円		6,690千円		6,600千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		58千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(6,257千円)		(5,715千円)		(6,690千円)		(6,658千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,679千円		1,660千円		1,746千円		1,723千円
		職員給与費 a	1,454千円		1,438千円		1,521千円		1,502千円
賞与引当金繰入額 b		116千円		116千円		116千円		116千円	
退職手当引当金繰入額 c		109千円		106千円		109千円		105千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		7,936千円		7,375千円		8,436千円		8,381千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	再犯を防止し社会的自立を支援するためには、保護観察対象者等の就労機会を確保することが重要である。このため、県がNPO法人兵庫県就労支援事業者機構に委託し、協力雇用主の拡大を図るとともに、保護観察所等の関係機関と連携し保護観察対象者等の雇用機会の拡大を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	（～R元年度） 職場定着支援人数(人)	指標	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		実績（見込）		100	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）		(64千円)	—	—	—		
		[うち事業拡大分]		[0千円]	—	—	—		
	達成率（見込）		124.0%	—	—	—			
	（R2年度～） 協力雇用主新規開拓社数(社)	指標			—	24	24	24	24
		実績（見込）			—	46	(24)	(24)	—
		（単位当たりコスト）			—	(160千円)	(352千円)	(349千円)	
		[うち事業拡大分]			—	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
	達成率（見込）			—	191.7%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県就労支援事業者機構において、法務省事業と一体的に実施。 ・保護観察対象者等の社会的自立のためには就労が極めて重要であるため、対象者の就労に関する一般理解の促進と協力雇用主による雇用・定着支援に引き続き取り組む必要がある。 ・R2年度以降は、法務省事業との整理を行い、県は事業主支援を中心とする雇用基盤の拡大に取り組むこととしており、コロナ禍で雇用就労環境が厳しい中ではあるが、目標を達成できる見込みである。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	雇用就業室雇用就労班就業支援担当			
事業名	ひょうごジョブコーチ推進事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	-	19,079千円	36,032千円	34,725千円				
	経費内訳	報酬・賃金	-	0千円	0千円	0千円			
		委託料	-	19,079千円	36,032千円	34,725千円			
		補助金・交付金	-	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	-	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	-	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-	0千円	0千円	0千円			
		（県債）	-	0千円	0千円	0千円			
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	-	(19,079千円)	(36,032千円)	(34,725千円)			
		（一般財源）	-	0千円	0千円	0千円			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-	0.8人	0.8人	0.8人			
			-	6,637千円	6,989千円	6,895千円			
		職員給与費 a	-	5,750千円	6,086千円	6,008千円			
賞与引当金繰入額 b		-	464千円	466千円	464千円				
退職手当引当金繰入額 c		-	423千円	437千円	423千円				
総コスト（①+②）	従事人員	-	0.8人	0.8人	0.8人				
		-	25,716千円	43,021千円	41,620千円				
	[うち事業拡大分]	-	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	<p>障害者の職場適応には支援が必要であり、特に精神障害者等においては、障害特性の問題から他の障害と比較して職場定着が難しく、採用後早期離職に繋がるケースが多い。 精神障害者等の雇用は伸びている一方、国のジョブコーチの人数が少ないことから支援が十分に行き届いていない。また、短時間労働者は支援対象外となっているため、兵庫県独自のジョブコーチ制度により、伴走型支援の充実を図る。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			障害者雇用率(法定雇用率)(%)	目 標	-	2.2		2.3	2.3
	(地域創生アクションプラン・総括KPI)	実績(見込)		-	2.21	2.25	(2.3)	/	
		(単位当たりコスト)		-	(11,636千円)	(19,120千円)	(18,096千円)		
		[うち事業拡大分]		-	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率(見込)		-	100.5%	97.8%	(100.0%)		
	ジョブコーチ養成者数	目 標		-	30	60	120	240	
		実績(見込)		-	16	43	(103)	【令和6年度】	
(単位当たりコスト)			-	(1,607千円)	(1,000千円)	(404千円)	/		
[うち事業拡大分]			-	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)		-	53.3%	71.7%	(85.8%)			
評価	<p>・本県の令和3年度の民間企業における障害者雇用率は2.25%（令和3年6月1日現在）であり、法定雇用率2.3%を達成しなかった。また、法定雇用率達成企業の割合も49.5%であり、前年度（50.9%）より低下していることから、より一層の取り組みが必要である。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため研修受講者数を制限したことにより、養成者数の実績が目標に届かなかった。次年度は、ジョブコーチ養成研修を積極的に広報し、県内で活動するジョブコーチを養成し、障害者の就労・職場定着支援の充実を図る。 ・県内企業および障害者に対する伴走型支援の充実を図ることで、早期離職を防ぎ、雇用率達成に向け取り組む。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調査

施策体系	全員活躍社会			所管課班	能力開発課公共訓練班			
事業名	離職者等再就職訓練事業			連絡先	078-362-3367			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	609,898千円	635,977千円	1,584,856千円	1,583,636千円			
	経費内訳	報酬・賃金	60,582千円	56,376千円	58,883千円	57,347千円		
		委託料	468,694千円	510,605千円	1,327,436千円	1,274,881千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	80,622千円	68,996千円	198,537千円	251,408千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(609,743千円)	(635,832千円)	(1,584,703千円)	(1,583,485千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(155千円)	(145千円)	(153千円)	(151千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,200千円	4,149千円	4,368千円	4,310千円		
		職員給与費 a	3,636千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円		
		賞与引当金繰入額 b	291千円	290千円	291千円	290千円		
退職手当引当金繰入額 c		273千円	265千円	273千円	265千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		614,098千円	640,126千円	1,589,224千円	1,587,946千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	離職を余儀なくされた労働者をはじめとする求職者の円滑な労働移動、早期就職への支援を行うため、求人・求職のミスマッチに対処した多様な委託訓練を実施し、離職者の早期再就職を支援する。							
事業目的の達成度指標	委託訓練による就職者数(人(累計))(離職者等再就職訓練事業) ※目標は毎年度設定	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目 標		11,500	13,800	16,100	18,400	18,400
		実績(見込)		9,177	10,760	(12,343)	(18,400)	【令和4年度】
		(単位当たりコスト)		(67千円)	(59千円)	(129千円)	(86千円)	
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
	達成率(見込)		79.8%	78.0%	(76.7%)	(100.0%)		
	委託訓練による就職率(離職者等再就職訓練事業)	目 標		75	75	75	75	75
		実績(見込)		74	78	(75)	(75)	
		(単位当たりコスト)		(8,299千円)	(8,207千円)	(21,190千円)	(21,173千円)	
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
達成率(見込)			98.7%	104.0%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・職業能力開発促進法第15条により、都道府県は、労働者が多様な職業訓練を受けること等により職業能力の開発及び向上を図ることができるように、その機会の確保に配慮するよう求められている。 ・離職者、再就職を目指す者等を対象に、民間教育訓練機関に委託して多様な職業訓練を実施し、早期の再就職を支援する。 ・経費の大部分を占めるのは、国庫委託費による訓練実施経費である。訓練コースの内容による定員、期間の増減等に伴い委託料は増減する。 ・委託料単価(上限)は厚生労働省より示されており、適正に実施している。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	新産業課新産業創造班		
事業名	新事業創出支援貸付事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-4157		
事業に要するコスト	区分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		567,129千円	549,590千円	904,815千円	659,219千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	1,193千円	2,137千円	0千円		
		貸付金	567,129千円	547,884千円	902,156千円	659,219千円		
		その他需用費等	0千円	513千円	522千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔償還金〕）	(567,129千円)	(547,884千円)	(902,156千円)	(659,219千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(1,706千円)	(2,659千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.1人		
			5,879千円	5,808千円	6,115千円	862千円		
	職員給与費 a	5,090千円	5,032千円	5,325千円	751千円			
	賞与引当金繰入額 b	407千円	406千円	407千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c	382千円	370千円	382千円	53千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.1人			
		573,008千円	555,398千円	910,930千円	660,081千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	研究機関や企業が有する技術等の知的資源を有効に活用し、新産業や新事業の創出につなげるため、中小企業等が取り組む新製品開発や、情報・サービス産業における新規事業開拓への取り組みを資金面から支援し、成長産業の育成を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	新規貸付件数(地域創生戦略)	指標	8	4	4	—	最終目標【年度】	
		実績(見込)	2	0	(1)	—		
		(単位当たりコスト)	(286,504千円)	—	(910,930千円)	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率(見込)	25.0%	0.0%	(25.0%)	—			
	実用化開発された商品化率(長期ビジョンフォローアップ)	指標	80	80	80	—	—	
		実績(見込)	76%	73%	(84.0%)	—		
		(単位当たりコスト)	(7,540千円)	(7,608千円)	(10,844千円)	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率(見込)	1.0%	0.9%	(1.1%)	—			
評価	<p>・制度の利便性向上や新型コロナの影響による事業環境悪化への対応のため、令和2年度以降、償還方法・期限の猶予を行ったが、日本政策金融公庫などが、低金利の資本性ローン制度を拡充したこともあり、貸付実績は目標を下回った。</p> <p>・日本政策金融公庫などが低金利の資本性ローン制度を運用・拡充していることから、新事業創出支援貸付は廃止するとともに、スタートアップをはじめとした新規事業に取り組む事業者への支援は令和3年3月に組成した「ひょうご神戸スタートアップファンド」によるエクイティ投資へシフトする。</p>							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	起業プラザひょうご運営事業(平成29年度～)				連絡先	078-362-4156			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	28,915 千円		65,147 千円		54,262 千円		56,211 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	28,915 千円		65,147 千円		54,262 千円		56,211 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(15,595千円)		(32,573千円)		(27,130千円)		(27,427千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])	(12,560千円)		(32,574千円)		(27,132千円)		(28,784千円)
		(一般財源)	(760千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
			5,039 千円		4,978 千円		5,241 千円		5,171 千円
		職員給与費 a	4,363 千円		4,313 千円		4,564 千円		4,506 千円
		賞与引当金繰入額 b	349 千円		348 千円		349 千円		348 千円
退職手当引当金繰入額 c		328 千円		317 千円		328 千円		317 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
		33,954 千円		70,125 千円		59,503 千円		61,382 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[41,726千円]		[0千円]		[1,356千円]	
事業目的	起業・創業の機運醸成、起業家の成長支援を目的に、起業の場や交流機能を備えた「起業プラザひょうご」を運営し、各地域で活躍する起業家の支援に努めるとともに、更なる起業の裾野の拡大を図る								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度目標	4年度目標	最終目標【年度】		
	会員数(地域創生戦略)	目 標	50	150	150	150	150		
		実績(見込)	93	135	(150)	(150)			
		(単位当たりコスト)	(365 千円)	(519 千円)	(397 千円)	(409 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	[0千円]	—	[0千円]			
	会員のうちの起業家数	達成率(見込)	186.0%	90.0%	(100.0%)	(100.0%)			
		目 標	10	15	15	15	15		
		実績(見込)	11	9	(14)	(15)			
		(単位当たりコスト)	(3,087 千円)	(7,792 千円)	(4,250 千円)	(4,092 千円)			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]				
達成率(見込)	110.0%	60.0%	(93.3%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 起業・創業を促進させ、地域経済の活性化を図るためには、若者等が交流し・起業する場を提供することは有効であり、開設後、会員数は増加傾向にあることから、起業・創業の機運向上に貢献していると言える。 ・ また、県内に起業家育成機能を有した民間等によるコワーキングスペースの設立が進んでいることから、令和4年度からコワーキングスペースのネットワーク強化及び本県全体での起業創出環境のPRを実施することにより、起業家同士の交流促進による協業機会・成長機会の創出や県内外の起業家・起業家予備軍の利用促進に結びつけることにより、一層の起業家輩出を目指す。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	起業家支援事業（平成25年度～：①起業家助成事業）				連絡先	078-362-4156			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	198,146千円	171,156千円	260,225千円	175,047千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	197,062千円	169,968千円	258,433千円	174,123千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	1,084千円	1,188千円	1,792千円	924千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(99,073千円)	(42,024千円)	(135,655千円)	(34,954千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(99,073千円)	(129,132千円)	(124,570千円)	(140,093千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.2人	1.2人	1.2人	1.2人			
			10,079千円	9,956千円	10,482千円	10,343千円			
		職員給与費 a	8,725千円	8,626千円	9,128千円	9,012千円			
		賞与引当金繰入額 b	698千円	696千円	698千円	696千円			
退職手当引当金繰入額 c		655千円	635千円	655千円	635千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.2人	1.2人	1.2人	1.2人				
		208,225千円	181,112千円	270,707千円	185,390千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	多様な人材が活躍しやすい環境を整備するため、事業の立ちあげに必要な経費を助成することによって、新たなビジネス創出に意欲的に取り組む者による起業と成長を支援								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度目標	4年度目標	最終目標【年度】		
			215	240	240	200	200		
	新事業創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標	215	240	240	200	200		
		実績（見込）	165	182	(211)	(200)			
		（単位当たりコスト）	(1,262千円)	(995千円)	(1,283千円)	(927千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	76.7%	75.8%	(87.9%)	(100.0%)				
	しごと創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標	1,300	1,000	1,215	1,430	1,860		
		実績（見込）	1,098	1,448	(1,215)	(1,430)			
		（単位当たりコスト）	(190千円)	(125千円)	(223千円)	(130千円)			
[うち事業拡大分]		-	-	-	-				
達成率（見込）	84.5%	144.8%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の需要を創出し、地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整える事が重要であり、既存の枠組みにとられない起業という選択を支援する必要がある。 ・各事業とも概ね採択予定件数を上回る応募があることから事業の継続は必要であるが、事業の実施手法等の見直しを行い、効率的な事務執行に努めていく。 ・令和3年まで女性・シニア・若手・ミドル(社会的事業枠)起業家支援事業によって全ての年代・性別の起業家を支援する体制を整えていたが、一部のメニューのみ採択競争率が上がっているなどの課題があったことから、世代・性別による競争率の差異を是正し、全体のビジネスプランの質を高めるとともに、申請者の利便性向上のため、これらの事業を統合し、「起業家支援事業(一般枠)」として、事業を再構築した。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		新産業課情報・産学連携振興班	
事業名		起業家支援事業（令和2年度～：②成長産業育成コンソーシアム推進事業）				連絡先		078-362-3054	
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額
	事業費①		—		11,723千円		17,027千円		16,910千円
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円
		委託料	—		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	—		11,723千円		17,027千円		16,910千円
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	—		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		(5,861千円)		(8,513千円)		(8,455千円)
		（県債）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	—		(0千円)		(8,514千円)		(0千円)
		（一般財源）	—		(5,862千円)		(0千円)		(8,455千円)
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員
		—		4,149千円		4,368千円		4,310千円	
職員給与費 a		—		3,594千円		3,804千円		3,755千円	
賞与引当金繰入額 b		—		290千円		291千円		290千円	
退職手当引当金繰入額 c		—		265千円		273千円		265千円	
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
		—		15,872千円		21,395千円		21,220千円	
[うち事業拡大分]		—		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	ひょうご経済・雇用活性化プランの中で、次世代成長産業分野とされている「ロボット・AI・IoT」、「航空・宇宙」、「環境・エネルギー」、「健康・医療」におけるイノベーション創出を促進するため、新産業創造研究機構(NIRO)を中心に、県内関係企業や大学、研究機関等で構成する成長産業分野別のコンソーシアムを設置し、参加者間のマッチングや競争的資金の獲得の支援、企業の個別課題への指導助言等を行う。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		元年度実績	2年度実績	3年度見込み	4年度目標	最終目標【年度】
	共同プロジェクト件数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目 標		—	8	8	8	8
			実績(見込)		—	4	(8)	(8)	
			(単位当たりコスト)		—	(3,968千円)	(2,674千円)	(2,652千円)	
			[うち事業拡大分]		—	—	—	—	
	達成率(見込)		—	50%	(100.0%)	(100.0%)			
	—		目 標		—	—	—	—	—
			実績(見込)		—	—	—	—	
			(単位当たりコスト)		—	—	—	—	
			[うち事業拡大分]		—	—	—	—	
達成率(見込)		—	—	—	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年8月にコンソーシアム発足後、着実に会員企業数が増加し(R3年11月現在 153社)、県内企業における本事業の趣旨への賛同が得られているものと考えられ、横展開での更なる広がりが見られる。 ・「ロボット・AI・IoT」、「航空・宇宙」、「環境・エネルギー」、「健康・医療」の各分野ごとに開催されているプロジェクト企画会議やネットワーキング交流会により、会員間の交流も活発化しており、共同プロジェクト件数の増加につながっている。うち、6件がR3年度新設の兵庫県最先端技術研究事業(COE)コンソーシアム枠に採択されるに至った。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	起業家支援事業（令和3年度～：③SDGsチャレンジ事業）				連絡先	078-362-4156			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	30,000千円	50,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	30,000千円	50,000千円			
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(7,500千円)	(12,500千円)			
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（その他[SDGsチャレンジ事業負担金]	—	—	(15,000千円)	(25,000千円)			
		（一般財源）	—	—	(7,500千円)	(12,500千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			—	—	3,494千円	3,448千円			
		職員給与費 a	—	—	3,043千円	3,004千円			
賞与引当金繰入額 b		—	—	233千円	232千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	218千円	212千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		—	—	33,494千円	53,448千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[20,000千円]				
事業目的	UNOPS（国連プロジェクト・サービス機関）の有するSDGs課題対応の知見を県内のスタートアップ・中小企業にも広く効果を及ぼし、SDGsを契機とした県内経済の活性化を実現させるため、UNOPSと連携した新ビジネス構築支援を目的とする育成プログラムを展開する。また、育成プログラムによりビジネスプランのブラッシュアップを経た有力なスタートアップには、実証プログラムの継続支援を実施。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			—	—	20	30	30		
	プログラム参加企業数	目標	—	—	(20)	(30)	【R4】		
		実績（見込）	—	—	(1,675千円)	(1,782千円)			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	[659千円]			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
		目標	—	—	5	15	15		
		実績（見込）	—	—	(6)	(15)	【R4】		
		（単位当たりコスト）	—	—	(5,582千円)	(3,563千円)			
[うち事業拡大分]	—	—	—	[1,318千円]					
達成率（見込）	—	—	(120.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・神戸市やUNOPSと連携し、グローバルなSDGs課題解決を目指すスタートアップ・中小企業のビジネスモデルの構築や事業の海外展開を支援（セミナーの開催、経験豊富な専門家によるメンタリングや海外実証に向けた支援）。</p> <p>・令和3年度においては、プログラム参加企業数・海外実証企業数ともに目標を達成する見込である一方、コロナ禍により海外実証実施に係る制約が大きく、企業の希望する形での実証実現が困難であった。また、採択企業間の事業開発の熟度に差があり、令和3年度に支援しきれなかった企業もあることから、令和4年度新たに採択する企業とともに令和3年度採択した企業へも継続的なサポートを行う。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	起業家支援事業（令和2年度～：④県内大学と連携した起業家育成事業）			連絡先	078-362-4156			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	—	3,981千円	10,000千円	20,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	3,981千円	10,000千円	20,000千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	—	(3,981千円)	(10,000千円)	(20,000千円)		
		（一般財源）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 1.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人		
			—	8,297千円	17,470千円	17,238千円		
		職員給与費 a	—	7,188千円	15,214千円	15,020千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	580千円	1,164千円	1,160千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	529千円	1,092千円	1,058千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 1.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人			
		—	12,278千円	27,470千円	37,238千円			
	[うち事業拡大部分]	—	[0千円]	[0千円]	[10,000千円]			
事業目的	イノベーションを自ら創出できる力を持ったグローバル人材や高い技術シーズを活かしビジネスにつなげることが出来る若者を育成し、スタートアップ・エコシステムを構築するため、県内大学と連携し、マーケティングやファイナンス等の実践的な公開講座と受講者向けの個別メンタリングを行うなど、起業人材育成講座を実施。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度目標	4年度目標	最終目標【年度】	
			—	20	40	80	220(累計)	
	受講者数	目 標	—	20	40	80	220(累計) 【R5】	
		実績（見込）	—	19	(50)	(80)		
		(単位当たりコスト)	—	(646千円)	(549千円)	(465千円)		
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	[232千円]		
	事業計画作成支援件数	達成率（見込）	—	95.0%	(125.0%)	(100.0%)	110(累計) 【R5】	
		目 標	—	10	20	40		
		実績（見込）	—	7	(20)	(40)		
		(単位当たりコスト)	—	(1,754千円)	(1,374千円)	(931千円)		
	[うち事業拡大部分]	—	—	—	[466千円]			
	達成率（見込）	—	70.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・マーケティングやファイナンス等の実践的な公開講座と受講者向けの個別メンタリングを実施することにより、起業にあたっての知識だけでなく、期間中に具体的なビジネスプランの組成を行う。</p> <p>・令和4年度は神戸大学・県立大学に加え、甲南大学、武庫川女子大学と連携した講座を新たに開設し、内容の充実化を図る。各大学の特色ある取り組みにより、多様な専門性を有するアントレプレナーを育成する。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	若年層向けアントレプレナーシップ教育プログラム導入モデル事業				連絡先	078-362-4157			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	40,231千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円			
		委託料	—	—	—	40,231千円			
		補助金・交付金	—	—	—	0千円			
		貸付金	—	—	—	0千円			
		その他需用費等	—	—	—	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(0千円)			
		(県債)	—	—	—	(0千円)			
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])	—	—	—	(40,231千円)			
		(一般財源)	—	—	—	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
			—	—	—	8,619千円			
		職員給与費 a	—	—	—	7,510千円			
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	580千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	529千円				
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	
		—	—	—	48,850千円				
	[うち事業拡大部分]	—	—	—	[0千円]				
事業目的	社会課題の解決に向け、起業も含め主体的に取り組む若者を育成するため、県内大学と連携した取組を拡充するとともに、県内各地の中高生を対象に、自ら課題を発見し、解決策を考える実践型教育プログラムを実施								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度目標	4年度目標	最終目標【年度】		
	21世紀型スキル※が伸びた生徒の割合	目 標	—	—	—	75.0%	75.0%		
		実績(見込)	—	—	—	(75.0%)	【R5】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—			
	※①批判的思考、②コミュニケーション能力、③協調性、④創造性の総称	達成率(見込)	—	—	—	—			
		目 標	—	—	—	365人	365人		
		実績(見込)	—	—	—	(365人)			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	受講者数	[うち事業拡大部分]	—	—	—	—			
達成率(見込)		—	—	—	—				
評価	<p>・日本における起業意識は諸外国と比較して低く、アントレプレナーシップの醸成が課題となっている。しかしながら、アントレプレナーシップについて日本の初等教育ではほとんど教えられていない現状にある。</p> <p>・社会課題の解決に向け、起業も含め主体的に取り組む若者を育成するため、県内大学と連携した取組を拡充するとともに、県内各地の中高生を対象に、自ら課題を発見し、解決策を考える実践型教育プログラムを実施。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課勤労者福祉担当			
事業名	ポストコロナを踏まえた労働・雇用環境向上事業				連絡先	078-362-3362			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	45,000千円	—				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	—			
		委託料	—	—	0千円	—			
		補助金・交付金	—	—	45,000千円	—			
		貸付金	—	—	0千円	—			
		その他需用費等	—	—	0千円	—			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	(0千円)	—			
		(県債)	—	—	(0千円)	—			
		(その他[])	—	—	(0千円)	—			
(一般財源)		—	—	(45,000千円)	—				
人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	—	
		0千円	0千円	1,746千円	0千円				
	職員給与費 a	—	—	1,521千円	—				
	賞与引当金繰入額 b	—	—	116千円	—				
	退職手当引当金繰入額 c	—	—	109千円	—				
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	—	
		0千円	0千円	46,746千円	0千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、「ひょうごスタイル」を推進し、ポストコロナを踏まえた取組として、県内中小企業におけるICTを活用した労働環境の向上や人材育成・確保を推進するため、商工会議所連合会・商工会連合会の主体的な取組を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	事業実施団体数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	—	—	24	—	—		
		実績(見込)	—	—	(24)	—	—		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	(1,948千円)	—	—		
	達成率(見込)	—	—	(100.0%)	—	—			
	各団体における事業目標の達成度(%)	目 標	—	—	5,400	—	—		
		実績(見込)	—	—	(5,400)	—	—		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	(0千円)	—	—		
達成率(見込)		—	—	(100.0%)	—	—			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひょうごスタイル」を推進し、ポストコロナを踏まえた取組として県内中小企業におけるICTを活用した労働環境の向上や人材育成・確保に向けた取組を効果的に支援しており、商工会議所及び商工会を通じて、参加事業者の労働環境を改善するために有効な事業である。 ・事業実施にあたっては、各補助対象者が外部有識者等からなる審査委員会による審査に基づき対象事業を決定するなど、効率的な運営に努めている。 ・「ひょうごスタイル」を推進するポストコロナを踏まえた取組については、労働環境対策事業と一体的に実施するため、当事業は令和4年度で廃止する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	雇用就業室雇用就労班就業支援担当		
事業名	障害者雇用拡大支援事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-9183		
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	9,580千円	8,779千円	10,272千円	9,995千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	9,549千円	8,741千円	10,238千円	9,965千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	31千円	38千円	34千円	30千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(9,580千円)	(8,779千円)	(10,272千円)	(9,995千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人		
			3,359千円	3,319千円	3,494千円	3,448千円		
		職員給与費 a	2,908千円	2,875千円	3,043千円	3,004千円		
		賞与引当金繰入額 b	233千円	232千円	233千円	232千円		
退職手当引当金繰入額 c		218千円	212千円	218千円	212千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人			
		12,939千円	12,098千円	13,766千円	13,443千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[1,041千円]	[0千円]			
事業目的	障害者雇用に対する知識が不十分な中小企業に対し、アドバイザー等によるきめ細かな指導、相談支援や啓発を行うほか、障害者、企業、関係団体が一体となり、障害者雇用への理解を深め、情報共有できる場を提供し、障害者雇用の拡大を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	障害者雇用率(法定雇用率)(%) (地域創生アクションプラン・総括KPI)	目標	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	
		実績(見込)	2.16	2.21	2.25	(2.3)		
		(単位当たりコスト)	(5,990千円)	(5,474千円)	(6,118千円)	(5,845千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率(見込)	98.2%	100.5%	97.8%	(100.0%)			
	支援企業数(社)	目標	40	40	40	40	40	
		実績(見込)	43	40	(40)	(40)		
(単位当たりコスト)		(301千円)	(302千円)	(344千円)	(336千円)			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[26千円]	[0千円]			
達成率(見込)	107.5%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の令和3年度の民間企業における障害者雇用率は2.25%（令和3年6月1日現在）であり、法定雇用率2.3%を達成しなかった。また、法定雇用率達成企業の割合も49.5%であり、前年度（50.9%）より低下していることから、より一層の取り組みが必要である。 ・支援企業については、きめ細かな相談支援を実施し、目標件数を達成。法定雇用率達成に向け、引き続き支援を実施する。 ・障害者の雇用管理に関する知識が不十分な中小企業に対して、指導・相談支援および啓発を行うことで障害者雇用の促進を図り、目標達成に向け取り組む。 ・ひょうご障害者ワークフォーラムを開催し、障害者、企業、関係団体等がお互いの理解を深め、企業同士が情報交換できる場を提供し、障害者雇用の拡大を図る。 							
	3年目の見直し							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	総務課建設業室		
事業名	建設業若年者入職促進・人材育成事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-9249		
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	9,338千円	3,086千円	10,097千円	7,035千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	9,338千円	3,086千円	10,097千円	7,035千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,669千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔 特定 〕）	(4,669千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(3,086千円)	(10,097千円)	(7,035千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			840千円	830千円	874千円	862千円		
		職員給与費 a	727千円	719千円	761千円	751千円		
		賞与引当金繰入額 b	58千円	58千円	58千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	53千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	10,178千円	3,916千円	10,971千円	7,897千円		
		[うち事業拡大分] [119千円]	[421千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	建設産業の持続的な発展を図るため、積極的な建設業の魅力発信、工業高校生等に対する建設業への入職支援により、将来を担う若年入職者の確保に取り組む。							
事業目的の達成度を示す指標	建設業への若年就職者数（県内） <small>（厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職状況」とりまとめ）</small>	目 標	428	428	428	428	最終目標【年度】 428	
		実績（見込）	357	427	(428)	(428)	[毎年度]	
		（単位当たりコスト）	(29千円)	(9千円)	(26千円)	(18千円)	/	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[1千円]	—	—		
	達成率（見込）	83.4%	99.8%	(100.0%)	(100.0%)			
	建設業への就職に意欲のある者（資格取得支援講習会受講者数+定時制高校生等入職促進事業申請者数）	目 標	87	108	108	108	108	
		実績（見込）	108	100	(100)	(108)	[毎年度]	
		（単位当たりコスト）	(94千円)	(39千円)	(110千円)	(73千円)	/	
[うち事業拡大分]		[0千円]	[1千円]	—	—			
達成率（見込）	—	92.6%	(92.6%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・労働人口の減少、少子高齢化の加速や若年入職者の減少等により建設産業を取り巻く経営環境が厳しい状況に直面していることから、本事業を通じて地域の担い手の確保・育成を図り、社会資本の整備や災害対応に資する建設産業の活性化に繋げる。 ・少子化に伴い専門学校や大学への進学の間口が広がっていることに加え、大企業を含めた他業種からの求人増加等の傾向があるが、建設業への県内若年就職者数は概ね目標値を達成しており、引き続き建設業への入職者を確保していく必要がある。 ・各事業経費については、業界団体、建設企業にも同額の負担を求めることによりコストを抑制し、効率的に実施することができる。 ・今後も関係団体等へのヒアリング等を行い、建設企業・業界団体と連携して若年者の建設業への入職促進に繋がる取組を実施していく。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	教職員課 給与・業務改善班			
事業名	障害者雇用の促進対策事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-9424			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	60,390千円		125,078千円		116,316千円		112,377千円	
	経費内訳	報酬・賃金	47,340千円		104,328千円		96,447千円		92,686千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	13,050千円		20,750千円		19,869千円		19,691千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(8,958千円)		(8,562千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(60,390千円)		(125,078千円)		(107,358千円)		(103,815千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.4人		1.4人		1.4人		1.4人
			11,758千円		12,576千円		12,229千円		12,067千円
		職員給与費 a	10,179千円		10,773千円		10,650千円		10,514千円
		賞与引当金繰入額 b	815千円		767千円		815千円		812千円
退職手当引当金繰入額 c		764千円		1,036千円		764千円		741千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.4人		1.4人		1.4人		1.4人	
		72,148千円		137,654千円		128,545千円		124,444千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[65,506千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	兵庫県教育委員会事務局、教育機関及び県立学校にワークセンターを設置し、ワークセンタースタッフ及び県立学校業務支援員（障害者）を配置することで、障害者雇用の取組を推進し、令和7年度の法定雇用率達成をめざす。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			法定雇用率2.50%（R2までは2.4%）	目 標	1.25	1.42	1.56	1.71	2.50
				実績（見込）	1.25	1.42	1.54	1.71	【令和7年度】
				（単位当たりコスト）	(57,718千円)	(96,939千円)	(83,471千円)	(72,774千円)	
				〔うち事業拡大分〕	—	[46,131千円]	—	—	
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(98.7%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の就労機会やスキルアップ、一般就労へのステップという点で事業の必要性は高い。また、障害者雇用率の向上にも寄与しており、有効性も認められる。 ・令和3年度の県教育委員会の障害者雇用率は国が定める法定雇用率(2.5%)を大きく下回っている状況であるものの、教員採用候補者選考試験における障害者を対象とした特別選考や障害者人材バンクの活用促進、ワークセンター事業による障害者の雇用拡大等に取り組んできたことにより、令和3年度の障害者雇用率は前年度より上回った。 ・また、令和3年度より、ワークセンタースタッフの一般就労を促すため、県立学校業務支援員の配置事業を活用する仕組みに見直したことにより、令和4年度も単位あたりコストは減少している。 								
	3年目の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の開始により、令和元年度から令和3年度まで、兵庫県教育委員会で雇用する障害者の数は増加し続け、雇用率も伸びてきている。また、目標の達成率は、事業開始時から約10%向上している。ただ、国が定める法定雇用率(2.5%)を下回っているため、引き続き、障害者の雇用の機会を確保し、障害者雇用の取組を推進する必要がある。 ・今後は、障害者の雇用の機会を確保し、特に教育職での障害者雇用を進めるために、①ワークセンター事業についてワークセンタースタッフの一般就労を見据えた体制整備による事業の継続、②教員採用候補者選考試験における障害者を対象とした特別選考による正規教職員の採用促進、③定年退職予定教職員の再任用、④障害のある教職員への手帳取得働きかけ、⑤障害者人材バンク等を活用した臨任・会計年度任用職員への任用等に加え、⑥ハローワークとの連携や民間求人サイトの活用、⑦各市町への取組の強化等の取組を継続することにより、法定雇用率の早期達成を目指す。 							

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班	特別支援教育課教育推進班			
事業名		キャリア教育・就労支援推進事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3774(内5728)			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	12,172千円	12,563千円	14,039千円	12,682千円			
	経費内訳	報酬・賃金	4,272千円	3,931千円	3,958千円	3,996千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	7,900千円	8,632千円	10,081千円	8,686千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(1,217千円)	(0千円)	(2,062千円)	(2,093千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(10,955千円)	(12,563千円)	(11,977千円)	(10,589千円)		
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
			2,520千円	2,489千円	2,621千円	2,586千円		
		職員給与費 a	2,181千円	2,156千円	2,282千円	2,253千円		
		賞与引当金繰入額 b	175千円	174千円	175千円	174千円		
退職手当引当金繰入額 c		164千円	159千円	164千円	159千円			
総コスト(①+②)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
		14,692千円	15,052千円	16,660千円	15,268千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	特別支援学校高等部を卒業した生徒の自立と社会参加を図るため、早期からのキャリア教育と就職につながる実践的な学習を充実させる。これにより、就職率を全国平均水準まで引き上げることを目指し、地元企業と連携した就職の実態に応じた指導を推進するとともに、取組を広報することにより企業や保護者に対して、障害のある生徒の職業を通じた社会参加について理解啓発を促す。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	高等部卒業生の一般就労率 (第3期ひょうご教育創造プラン) (目標:全国平均水準への引き上げ)	目標	30	31	32	33	34	
		実績(見込)	30.2	31.0	(32.0)	(33.0)	【令和5年度】	
		(単位当たりコスト)	(486千円)	(486千円)	(521千円)	(463千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率(見込)	100.7%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-	
達成率(見込)		-	-	-	-	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度には、社会産業構造の変化を踏まえたキャリア教育・産業教育の充実のため、新たにパソコン部門（データ入力、文書作成等）の認定資格を開発したことから、令和3年度はプレ検定を各校校内で実施した。 早期からのキャリア教育と就職につながる実践的な学習を充実させることで、就労率を全国平均水準まで引き上げることを目指して取り組んだ。近年、法定雇用率の引き上げや障害の状態等に応じた企業での多様な働き方の理解促進により、コロナ禍ではあるが、卒業生総数に占める就職者数の割合は増加し全国平均に近づいている。 							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課事業調整班			
事業名	芸術文化に親しむひょうご推進事業（平成23年度～）				連絡先	078-362-3171			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	5,894千円		1,510千円		17,350千円		8,040千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	5,894千円		1,510千円		17,350千円		8,040千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔芸術文化振興基金〕）	（5,894千円）		（1,510千円）		（17,350千円）		（8,040千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
		2,520千円		2,489千円		2,621千円		2,586千円	
職員給与費 a		2,181千円		2,156千円		2,282千円		2,253千円	
賞与引当金繰入額 b		175千円		174千円		175千円		174千円	
退職手当引当金繰入額 c		164千円		159千円		164千円		159千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		8,414千円		3,999千円		19,971千円		10,626千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[10,090千円]		[0千円]	
事業目的	地域に偏ることなく、県内全体において、身近に芸術文化に親しむことのできる環境の充実を実現させることで人々の暮らしに潤いをもたらすとともに、芸術文化の振興を目指す。								
事業目的の達成度を示す指標	補助件数 （R元まで：地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI） （R2～：地域創生アクションプラン（事業KPI）、事業見直しにより指標変更）	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		115	79	150	79	79	
		実績（見込）		82	21	(92)	(79)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）		(103千円)	(190千円)	(217千円)	(135千円)		
	[うち事業拡大分]		-	-	[110千円]	-			
	達成率（見込）		71.3%	(26.6%)	(61.3%)	(100.0%)			
	鑑賞者数 ※きっかけづくり応援事業（～R元実施事業）を除く	目 標		47,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
		実績（見込）		33,883	8,739	(33,546)	(40,000)		
（単位当たりコスト）			(0.2千円)	(0.5千円)	(0.6千円)	(0.3千円)			
[うち事業拡大分]			-	-	[0千円]	-			
達成率（見込）		72.1%	21.8%	83.9%	100.0%				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の芸術文化活動のすそ野を広げ、芸術文化に親しむ機会や場を充実させるため、県内芸術家の芸術活動や地域で気軽に芸術文化にふれる機会を提供する取組に支援を行った。 ・ 支出内容が明確な会場費（公演、展示事業）、印刷費（出版事業）を補助対象経費として定額を補助することで効率的な事業実施を図った。 ・ R3年度は、芸術文化振興ビジョン改定年度であるとともにコロナ禍からの芸術文化活動の再開のため、単年度に限り補助額や採択件数を拡充した。R4年度は、R2年度並みの補助件数に戻し、引き続き支援を継続していく。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」			所管課班	芸術文化課事業調整班			
事業名	県民芸術劇場の開催（平成3年度～）			連絡先	078-362-3171			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	35,985千円	40,410千円	28,770千円	17,896千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	35,985千円	40,410千円	28,770千円	17,896千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔芸術文化振興基金等〕）	(35,985千円)	(40,410千円)	(28,770千円)	(17,896千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			840千円	830千円	874千円	862千円		
		職員給与費 a	727千円	719千円	761千円	751千円		
		賞与引当金繰入額 b	58千円	58千円	58千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	53千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		36,825千円	41,240千円	29,644千円	18,758千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[3,984千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	小学生、高校生、一般を対象に、芸術文化団体等による公演、ワークショップ等を通じて、優れた舞台芸術を身近に鑑賞できる機会を提供する。							
事業目的の達成度を示す指標	県民芸術劇場の公演数	指標	110	130	93	60	最終目標【年度】	
		実績（見込）	108	46	(69)	(60)		
		（単位当たりコスト）	(341千円)	(897千円)	(430千円)	(313千円)		
		[うち事業拡大分]	-	[87千円]	-	-		
		達成率（見込）	98.2%	35.4%	(74.2%)	(100.0%)		
	県民芸術劇場の鑑賞者数 （21世紀兵庫長期ビジョン フォローアップ指標） ※県民文化普及事業との 合算	指標	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	
		実績（見込）	89,806	30,777	(120,000)	(120,000)		
		（単位当たりコスト）	(0.4千円)	(1.3千円)	(0.2千円)	(0.2千円)		
		[うち事業拡大分]	-	[0.1千円]	-	-		
		達成率（見込）	74.8%	25.6%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<p>・都市部に偏りがちな舞台芸術公演について、県内各地（R3：24市8町）で鑑賞の機会を提供するとともに、県内の公立文化施設等の活性化も図るため支援が必要であり、県民が身近で優れた舞台芸術の鑑賞と参加・体験する機会を享受できている。</p> <p>・R3年度の公演数は、新型コロナウイルスの影響により中止が相次いだため目標を下回っている。今後も市町等との連携を図りながら、より多くの県民が優れた舞台芸術を鑑賞、参加・体験できる機会を提供していく。</p> <p>・R4年度は、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響で学校での公演が困難と考えられるため、学校公演の件数を減らした。代替事業として、地域の文化ホールが学生等に一定数の座席を無料開放する舞台公演事業を支援するなど、身近な場所で優れた舞台芸術を鑑賞機会を提供することで、事業目的は担保されている。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課企画運営班			
事業名	芸術文化センター創造・公演事業（平成17年度～）				連絡先	078-362-3146			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	380,000 千円		365,000 千円		380,000 千円		380,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	380,000 千円		365,000 千円		380,000 千円		380,000 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[まぐじ収益金、事業基金等])	(380,000千円)		(365,000千円)		(380,000千円)		(380,000千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	12.0人		12.0人		12.0人		12.0人
			100,788 千円		99,564 千円		104,820 千円		103,428 千円
		職員給与費 a	87,252 千円		86,256 千円		91,284 千円		90,120 千円
		賞与引当金繰入額 b	6,984 千円		6,960 千円		6,984 千円		6,960 千円
退職手当引当金繰入額 c		6,552 千円		6,348 千円		6,552 千円		6,348 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	12.0人		12.0人		12.0人		12.0人	
		480,788 千円		464,564 千円		484,820 千円		483,428 千円	
	[うち事業拡大部分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	自ら創造し、県民とともに創造する「パブリックシアター」をめざす芸術文化センターの根幹として、自主制作事業を始めとする公演事業を実施し、幅広い県民に提供する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			芸術文化センター自主公演入館者数	目 標	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
		実績(見込)	317,935	90,664	(169,000)	(300,000)			
		(単位当たりコスト)	(2 千円)	(5 千円)	(3 千円)	(2 千円)			
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	106.0%	30.2%	(56.3%)	(100.0%)			
	年間ホール稼働日数	目 標	200	200	200	200	200		
			実績(見込)	321	228	(296)	(306)		
		(単位当たりコスト)	(1,498 千円)	(2,038 千円)	(1,638 千円)	(1,580 千円)			
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	160.5%	114.0%	(148.0%)	(153.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民に優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供するために必要な事業である。本格的な舞台芸術専門劇場としての評価が観客及び国内外の芸術家にも定着しており、文化芸術振興の拠点となっている。 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響のため事業中止が相次いだことにより、例年に比べR2年度の総コストが低くなっているが、各指標の単位当たりコストは増加している。 ・ R元～3年度については、新型コロナウイルス感染症により、事業の中止・延期を余儀なくされているが、拡大予防対策を講じながら公演を実施しており、芸術文化の普及・振興と、地域の活性化に寄与している。 ・ 特にR2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、年間ホール稼働日数が大幅に減少したが、それでも開館当初からの目標値は上回っており、R3年度については改善する見込み。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調査

施策体系		充実する「自分時間」			所管課班		芸術文化課企画運営班							
事業名		兵庫陶芸美術館企画・展覧会の実施(平成17年度～)			連絡先		078-362-3146							
事業に要するコスト	区分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額					
	事業費①		85,000千円		85,000千円		85,000千円		85,000千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	85,000千円		85,000千円		85,000千円		85,000千円					
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(その他[観覧料等事業収入、宝くじ等])	(54,508千円)		(50,516千円)		(60,000千円)		(60,000千円)					
		(一般財源)	(30,492千円)		(34,484千円)		(25,000千円)		(25,000千円)					
	人件費②(a+b+c)		従事人員	8.6人	従事人員	8.6人	従事人員	8.6人	従事人員	8.6人				
			72,232千円		71,354千円		75,121千円		74,123千円					
	職員給与費 a		62,531千円		61,817千円		65,420千円		64,586千円					
	賞与引当金繰入額 b		5,005千円		4,988千円		5,005千円		4,988千円					
退職手当引当金繰入額 c		4,696千円		4,549千円		4,696千円		4,549千円						
総コスト(①+②)		従事人員	8.6人	従事人員	8.6人	従事人員	8.6人	従事人員	8.6人					
		157,232千円		156,354千円		160,121千円		159,123千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的	陶芸をテーマとした展覧会を開催し、作品鑑賞を通して県民の豊かな感性を育むと共に、古くから盛んであった兵庫県のやきものの伝統と文化、そして貴重な技術を次世代に伝えることを目的とする。													
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		元年度実績		2年度実績		3年度見込		4年度目標		最終目標【-年度】	
	施設内入場者数(地域創生戦略事業進捗指標)		目標		150,000		100,000		100,000		100,000		100,000	
			実績(見込)		114,660		51,058		(121,835)		(100,000)			
			(単位当たりコスト)		(1千円)		(3千円)		(1千円)		(2千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率(見込)		76.4%		51.1%		(121.8%)		(100.0%)					
	出前授業、展覧会鑑賞学習等の実施校数		目標		60		60		60		60		60	
			実績(見込)		48		25		(37)		(45)			
			(単位当たりコスト)		(3,276千円)		(6,254千円)		(4,328千円)		(3,536千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率(見込)		80.0%		41.7%		(61.7%)		(75.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・丹波焼をはじめとする陶磁器産地を有する県として、陶芸文化の振興・普及を図るため、県民に陶芸作品を身近に鑑賞する機会を提供することが必要である。 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出等による外出自粛や臨時休館、関連事業の開催中止などの影響で美術館全体の入場者及び展覧会入場者とも大きく減少した。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、秋の特別展の人气が高かったことにもあり平年並みに回復する見込であり、引き続きガイドラインに基づき感染拡大防止措置をとりつつ、魅力的な特別展の企画や効果的な広報、イベント内容の充実などにより、入館者の確保を図っていく。 ・学校との連携についても、新型コロナウイルス感染症の影響もあるが、令和2年度に作成した事業を紹介したパンフレットを活用しながら、引き続き、さまざまな機会を通じて学校へのPRを進め事業実施回数の増加を目指していく。 													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系		充実する「自分時間」			所管課班		芸術文化課企画運営班	
事業名		横尾忠則現代美術館企画・展覧会の実施（平成24年度～）			連絡先		078-362-3146	
事業に要するコスト	区分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		24,000千円	24,000千円	24,000千円	24,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	24,000千円	24,000千円	24,000千円	24,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[宝くじ収益金])	(5,000千円)	(5,000千円)	(5,000千円)	(5,000千円)		
		(一般財源)	(19,000千円)	(19,000千円)	(19,000千円)	(19,000千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員 6.1人	従事人員 6.1人	従事人員 6.1人	従事人員 6.1人		
			51,234千円	50,612千円	53,284千円	52,576千円		
		職員給与費 a	44,353千円	43,847千円	46,403千円	45,811千円		
		賞与引当金繰入額 b	3,550千円	3,538千円	3,550千円	3,538千円		
	退職手当引当金繰入額 c	3,331千円	3,227千円	3,331千円	3,227千円			
総コスト (①+②)		従事人員 6.1人	従事人員 6.1人	従事人員 6.1人	従事人員 6.1人			
		75,234千円	74,612千円	77,284千円	76,576千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	横尾忠則氏の絵画を中心に、幅広く現代の表現に特化した展覧会を開催することを通して、世界的アーティストとの出会いを体験できる場を創出する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		横尾忠則現代美術館入館者数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
		実績(見込)	55,525	29,766	(39,799)	(70,000)		【6年度】
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(3千円)	(2千円)	(1千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率(見込)	79.3%	42.5%	(56.9%)	(100.0%)		
	展覧会関連事業参加者数	目標	1,500	1,500	1,500	1,500		
		実績(見込)	917	437	(379)	(1,500)		
		(単位当たりコスト)	(82千円)	(171千円)	(204千円)	(51千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率(見込)	61.1%	29.1%	(25.3%)	(100.0%)			
評価	<p>・横尾忠則氏から寄贈・寄託を受けた貴重な美術品や資料を適切に保存・展示し、県民に優れた作品の鑑賞機会を提供する必要がある。作品の展示により現代美術の鑑賞者・愛好家のすそ野の拡大に寄与している。</p> <p>・横尾氏の作品を主とした展覧会が続くため、来館者の層が固定化してしまう面もあり入館者数は目標に達していないが、展示・演出に工夫を凝らし魅力ある展覧会の企画に努めている。展覧会関連事業についても、横尾氏と親交の深いアーティストによるイベント等を引き続き開催し、当館の新たなファン層の拡大を目指すとともに、事業内容の充実を図る。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症対策として昨年度同様にイベント中止、休館等の対応を行ったが、SNS発信や動画作成、感染症対策を講じたイベント開催など、入館者数回復に向けた積極的な取組を行い効果をあげている。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」			所管課班	芸術文化課事業調整班			
事業名	子ども伝統文化わくわく体験教室（平成27年度～）			連絡先	078-362-3171			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	7,598千円	7,828千円	11,120千円	8,400千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	7,598千円	7,828千円	11,120千円	8,400千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[芸術文化振興基金]）	(7,598千円)	(7,828千円)	(11,120千円)	(8,400千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
			2,520千円	2,489千円	2,621千円	2,586千円		
		職員給与費 a	2,181千円	2,156千円	2,282千円	2,253千円		
		賞与引当金繰入額 b	175千円	174千円	175千円	174千円		
退職手当引当金繰入額 c		164千円	159千円	164千円	159千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
		10,118千円	10,317千円	13,741千円	10,986千円			
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	伝統文化団体が、小・中・高校の授業において行う伝統文化の体験事業の実施を支援することによって、伝統文化の若年層への浸透を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	子ども伝統文化わくわく体験教室実施校数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）） ※事業見直しによる指標変更	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目 標		60	80	70	60	80
		実績（見込）		60	63	(69)	(60)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大部分]		(169千円)	(164千円)	(199千円)	(183千円)	
	達成率（見込）		100.0%	78.8%	(98.6%)	(100.0%)		
	子ども伝統文化わくわく体験教室開催回数（～R3）	目 標		150	200	175	—	—
		実績（見込）		134	142	(163)	—	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大部分]		(19千円)	(18千円)	(16千円)	—	
		達成率（見込）		89.3%	71.0%	(93.1%)	—	
	住んでいる市町で芸術文化に接する機会があると思う人の割合（R4～） （第3期芸術文化振興ビジョン）	目 標		—	—	—	50.0%	50.0%
		実績（見込）		—	—	—	(50.0%)	【令和7年度】
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大部分]		—	—	—	(219千円)	
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)		
評価	<p>・次代の日本の伝統文化を担う人材を確保し、伝統文化を学ぶことを通じて、心の豊かさや生活の潤いを育む機会を提供するために、小・中・高校内で複数回（2回または3回）実施する伝統文化の体験事業への補助が必要である。体験事業に必要な経費の一部を支援することで、学校及び地域文化団体による伝統文化を体験する事業の継続的な実施へつなげていく。</p> <p>・R2年度は、新型コロナウイルスの影響により目標を大きく下回ったものの、R3年度は、応募校数がR1年度並に戻り、概ね目標を達成する見込みである。開催回数については、学校の授業・行事計画等の都合で2回開催の希望が多く、目標を達成できていない。</p> <p>・R3年度は、従来の体験教室に加え、交通の便が悪い学校への対応や新型コロナウイルスによる都市部以外の講師不足の解消のため、各分野の指導動画を作成しYouTubeで公開した。指導動画の作成も踏まえ、R4年度は、実施校数を拡充したR2年度より前のR1年度並の実施校数及び開催回数に戻して、引き続き伝統文化の若年層への浸透を図る。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課事業調整班			
事業名	ひょうごの文化発信リーディング事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3171			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	16,190千円	8,099千円	10,180千円	0千円				
	経費内訳	報酬・賃金	987千円	966千円	977千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	15,000千円	6,930千円	9,000千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	203千円	203千円	203千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[芸術文化振興基金]）	(16,190千円)	(8,099千円)	(10,180千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.0人			
			2,520千円	2,489千円	2,621千円	0千円			
		職員給与費 a	2,181千円	2,156千円	2,282千円	0千円			
		賞与引当金繰入額 b	175千円	174千円	175千円	0千円			
退職手当引当金繰入額 c		164千円	159千円	164千円	0千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.0人				
		18,710千円	10,588千円	12,801千円	0千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	「ゴールデンスポーツイヤーズ」の開催に合わせ、本県の分厚い文化力を県内外に積極的に情報発信し、今後のモデルとなる取り組みを支援。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	ひょうごの文化発信リーディング事業発信地区数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標）	目標	8	9	10	/	10		
		実績（見込）	8	5	(7)		【令和3年度】		
		（単位当たりコスト）	(2,339千円)	(2,118千円)	(1,829千円)		-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-		-		
達成率（見込）	100.0%	55.6%	(70.0%)	-					
評価	<p>・国内外から注目を浴びる機会である「ゴールデンスポーツイヤーズ」の開催に合わせ、本県の分厚い文化力を県内外へ積極的に情報発信するとともに、次世代に誇れるレガシーを創出するため、そのモデルとなるような活動を行う団体を支援した。</p> <p>・令和2年度からは、新型コロナウイルスの影響で事業中止等が相次いだため目標を下回ったが、海外での展覧会の開催や兵庫県ゆかりの文化資源をテーマにした事業を実施し、国内外への兵庫の文化の発信につながった。</p>								
3年目の見直し	東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムとして実施していたため、令和3年度で廃止。								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課事業調整班			
事業名	舞台芸術鑑賞機会創出事業(令和4年度～)				連絡先	078-362-3171			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	20,000 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	0 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	20,000 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	0 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(20,000千円)			
		(県債)	—	—	—	(0千円)			
		(その他[])	—	—	—	(0千円)			
		(一般財源)	—	—	—	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
			—	—	—	862 千円			
		職員給与費 a	—	—	—	751 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	58 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	53 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	
		—	—	—	20,862 千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]				
事業目的	青少年に身近な場所で舞台芸術を鑑賞する機会を提供するとともに、県内アーティストに発表の機会を提供し活動の活性化を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			公演実施数(件)	目 標	—	—	—	40	40
		実績(見込)	—	—	—	(40)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(522 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)			
	鑑賞者数(人)	目 標	—	—	—	8,000	18,800		
		実績(見込)	—	—	—	(8,000)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(3 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響による、青少年の舞台芸術の鑑賞機会や若手アーティストの活動機会の減少を踏まえ、文化ホール等が企画し座席の一定数を青少年向けに無料開放する舞台芸術公演を支援する。 ・本事業の実施により、芸術を鑑賞する者の増加とアーティストの活動の活性化を目指す。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課企画運営班			
事業名	県民プレミアム芸術デーの開催（令和4年度～）				連絡先	078-362-3146			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	5,400 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	5,000 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	0 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	400 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（0千円）			
		（県債）	—	—	—	（0千円）			
		（その他[]）	—	—	—	（0千円）			
		（一般財源）	—	—	—	（5,400千円）			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
		—	—	—	—	8,619 千円			
職員給与費 a		—	—	—	7,510 千円				
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	580 千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	529 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	
	—	—	—	—	14,019 千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]				
事業目的	県立芸術文化施設の無料開放や、特別イベントを実施する「県民プレミアム芸術デーを創設」し、県民の芸術文化に触れる機会充実を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	住んでいる市町で芸術文化に接する機会があると思う人の割合【第3期芸術文化振興ビジョン】	目 標	—	—	—	50%	50%		
		実績（見込）	—	—	—	(50.0%)	【R7年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(280 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	各施設入館者数（芸術文化センター、兵庫陶芸美術館、横尾忠則現代美術館、尼崎青少年創造劇場）	目 標	—	—	—	603,000	603,000		
		実績（見込）	—	—	—	603,000	/		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(1 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立の芸術文化施設を特別展やイベントを含めて無料開放することにより、県民が芸術文化に親しみ、より身近に感じられる機会を提供する。 ・ 芸術文化に親しむ機会を増やすことにより、兵庫の魅力の再発見やふるさと意識に根ざした文化の継承・発展を図る。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」		所管課班	ユニバーサル推進課社会参加支援班				
事業名	パラスポーツ拡大推進プロジェクト（令和4年度～） 障害者スポーツ推進プロジェクト（平成27年度～）		連絡先	078-362-3237				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	39,874千円	43,145千円	45,644千円	27,557千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	37,572千円	40,076千円	44,644千円	27,557千円		
		補助金・交付金	0千円	730千円	1,000千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	2,302千円	2,339千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(11,278千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(11,278千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(17,318千円)	(43,145千円)	(45,644千円)	(27,557千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,200千円	4,149千円	4,367千円	4,310千円		
		職員給与費 a	3,636千円	3,594千円	3,803千円	3,755千円		
賞与引当金繰入額 b		291千円	290千円	291千円	290千円			
退職手当引当金繰入額 c		273千円	265千円	273千円	265千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		44,074千円	47,294千円	50,011千円	31,867千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[1,067千円]			
事業目的	東京パラリンピックを契機として、一般県民においてもパラスポーツが競技として注目され、国際大会等で活躍できるパラアスリート育成の機運が高まっていることや、障害の有無や年齢に関わらず、ともに楽しむことができるスポーツの普及拡大が求められている。そこで、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」が、2026年へ延期されることも踏まえ、これまでの事業を見直し、すべての人が参画し、ともに競技ができるスポーツの振興を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		県内障害者スポーツ大会参加者数 ※R2はコロナ禍で大会中止の影響もあり実績未集計	目標	28,000	29,000	30,000	45,000	57,000
		実績（見込）	42,524	-	(30,000)	(45,000)	【R8年度】	
		(単位当たりコスト)	(1千円)	-	(2千円)	(1千円)	/	
		[うち事業拡大分]						
		達成率（見込）	151.9%	-	(100.0%)	(100.0%)		
	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-	
	達成率（見込）	-	-	-	-	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催に向け、パラスポーツを知り、始めるきっかけ作りとする出前講座や、専門的な技術指導等を受ける機会の少ないパラアスリートを多面的に支援するマルチサポート事業等を実施してきた。 ・東京2020パラリンピックは終了し、ワールドマスターズゲームズが延期されることも踏まえ、これまでの事業を見直し、すべての人が参画し、ともに競技ができるスポーツの振興を図る。出前講座について、小・中学校のみを対象としていたが、小・中学校・企業・福祉団体に拡充した。また、マルチサポート事業について、WMG関西への参加を目指す障害者のみを対象としていたが、パラアスリート全般に拡充した。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	労政福祉課労政企画班		
事業名	ひょうご仕事と生活センター事業（平成21年度～）				連絡先	078-362-4119		
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		155,921千円	239,814千円	239,120千円	262,739千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	142,633千円	149,797千円	153,120千円	159,590千円		
		補助金・交付金	12,282千円	88,937千円	84,000千円	101,150千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,006千円	1,080千円	2,000千円	1,999千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(56,429千円)	(62,438千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(155,921千円)	(239,814千円)	(182,691千円)	(200,301千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 1.1人	従事人員 1.1人	従事人員 1.1人	従事人員 1.1人		
			9,239千円	9,127千円	9,609千円	9,481千円		
	職員給与費 a	7,998千円	7,907千円	8,368千円	8,261千円			
	賞与引当金繰入額 b	640千円	638千円	640千円	638千円			
退職手当引当金繰入額 c	601千円	582千円	601千円	582千円				
総コスト（①+②）		従事人員 1.1人	従事人員 1.1人	従事人員 1.1人	従事人員 1.1人			
		165,160千円	248,941千円	248,729千円	272,220千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	<p>県内企業における人材確保や生産性の向上をもたらし、誰もが意欲と能力を十分に発揮して働くことができ、仕事と生活の充実をもたらす「ワーク・ライフ・バランス」の取組を全県的に推進するため、ひょうご仕事と生活センターを拠点として、普及啓発・情報発信事業、相談事業、研修企画・実施事業、実践支援事業等を実施する。</p>							
事業目的の達成度指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	研修実施企業数(件) (地域創生戦略事業KPI)	目 標	200	200	200	200	200	
		実績(見込)	209	115	(200)	(200)		
		(単位当たりコスト)	(790千円)	(2,165千円)	(1,244千円)	(1,361千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	仕事と生活の調和推進認定企業数(社・累計) (地域創生戦略KPI)	目 標	240	300	360	420	540	
		実績(見込)	244	300	(366)	(420)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	(677千円)	(830千円)	(680千円)	(648千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率(見込)	104.5%	100.0%	(101.7%)	(100.0%)			
評 価	<p>・ワーク・ライフ・バランス（WLB）の実現を推進するための各種事業を実施することで、誰もが意欲と能力に応じた働き方を主体的に選択できる雇用就業環境の整備や、多様な人材の活躍と生産性向上により企業価値を高めていくことが必要であり、WLBの取組を拡大するために有効な事業である。</p> <p>・R2年度の研修実施企業数はコロナ感染拡大による緊急事態宣言の発出等により目標未達となったが、オンライン研修への切り替え等により、R3年度は目標を達成できる見込みである。</p> <p>・WLB認定企業数についても、R3年度からはWLB推進企業の量的拡大から質的向上に重点を置いて各種事業を展開しており、目標を達成できる見込みである。</p> <p>・また、R4年度はテレワークの導入から定着までを総合的にサポートする「テレワークサポートセンター」を設置するなど、誰もが働きやすい多様で柔軟な働き方のいっそうの推進を図る。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調査

施策体系		充実する「自分時間」			所管課班		労政福祉課労政企画班			
事業名		中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業（平成21年度～）			連絡先		078-362-4119			
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①		12,100千円		8,000千円		46,500千円		-	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		-	
		委託料	0千円		0千円		0千円		-	
		補助金・交付金	12,100千円		8,000千円		46,500千円		-	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		-	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		-	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-	
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])	(12,100千円)		(8,000千円)		(46,500千円)		-	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-	
	人件費② (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	-
			1,679千円		1,660千円		1,746千円		-	
	職員給与費 a		1,454千円		1,438千円		1,521千円		-	
	賞与引当金繰入額 b		116千円		116千円		116千円		-	
退職手当引当金繰入額 c		109千円		106千円		109千円		-		
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	-	
		13,779千円		9,660千円		48,246千円		-		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		-		
事業目的	育児や介護等の理由により離職した者を雇用した企業等に助成金を支給することにより、当該離職者の再就職と新たなキャリアアップを促進する。									
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	助成金支給件数 (地域創生戦略事業KPI)		目 標		120	120	120	-	-	
			実績(見込)		31	19	(21)	-	-	
			(単位当たりコスト)		(444千円)	(508千円)	(2,297千円)	-	-	
			[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	-	-	
	達成率(見込)		25.8%	15.8%	(17.5%)	-	-			
	女性(30~39歳)の有業率 (地域創生戦略総括KPI) ※5年ごと調査		目 標		-	-	-	-	64.0	
			実績(見込)		-	-	-	-	-	
			(単位当たりコスト)		-	-	-	-	-	
			[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	-	-	
達成率(見込)		-	-	-	-	-				
評価	・助成金の要件となる離職理由の把握が困難で目標件数との乖離が生じていること、また男女共同参画センターで女性就業相談室を設置し、育児・介護離職者の就業支援を実施していることから、R3年度限りで事業を廃止。									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	労政福祉課労政企画班		
事業名	中小企業育児・介護代替要員確保支援事業（平成22年度～）				連絡先	078-362-4119		
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	70,713千円	60,887千円	200,000千円	100,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	70,713千円	60,887千円	200,000千円	100,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	(70,713千円)	(60,887千円)	(200,000千円)	(100,000千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
			1,679千円	1,660千円	1,746千円	1,723千円		
		職員給与費 a	1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円		
		賞与引当金繰入額 b	116千円	116千円	116千円	116千円		
退職手当引当金繰入額 c		109千円	106千円	109千円	105千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		72,392千円	62,547千円	201,746千円	101,723千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	育児・介護者の休業に係る代替要員の雇用に要する賃金の一部を助成することにより、育児・介護による離職を防止し、就業継続を支援する。							
事業目的の達成度を示す指標	助成金支給件数 （地域創生戦略事業KPI）	目 標	200	200	200	100	100	
		実績（見込）	93	83	(89)	(100)		
		（単位当たりコスト）	(778千円)	(754千円)	(2,267千円)	(1,017千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率（見込）	46.5%	41.5%	(44.5%)	(100.0%)		
	女性（30～39歳）の有業率 （地域創生戦略総括KPI） ※5年ごと調査	目 標	—	—	—	—	64.0	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
評 価	<p>・ 少子高齢化を伴う人口減少が急速に進行する中、育児・介護を担うライフステージにあっても、誰もが意欲と能力に応じて就業を継続することができるよう、育児・介護休業制度及び短時間勤務制度の利用を促進し、育児・介護による離職を防止することが必要である。</p> <p>・ 助成金支給件数は、目標値を倍増したH30年度から達成率が50%を下回る状況が続いている。</p> <p>・ 各種団体やメールマガジン、ハローワーク求人企業へのダイレクトメール等を通じて事業のPRを行っているが、実態等も踏まえ、R4年度は目標件数を半減し事業推進に努める。</p> <p>・ なお、女性（30～39歳）の有業率は、前回調査（H24年：60.6%）に比べ、直近（H29）は約10ポイント増加の70.2%、特に、育児中の女性有業率は19.3ポイント増（H24：43.4%→H29：62.7%）と全国で最も高い増加幅となっており、当助成金の主な対象である女性の就業は前進している（就業構造基本調査：5年ごと調査）。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	総合農政課楽農生活楽農生活班			
事業名	楽農学校事業（平成16年度～）				連絡先	078-362-9198			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	15,112千円		16,304千円		16,709千円		15,705千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	15,112千円		16,304千円		16,709千円		15,705千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,809千円)		(3,603千円)		(5,046千円)		(2,284千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金〕）	(1,653千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(10,650千円)		(12,701千円)		(11,663千円)		(13,421千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.8人		1.8人		1.8人		1.8人
			15,118千円		14,934千円		15,724千円		15,514千円
		職員給与費 a	13,088千円		12,938千円		13,693千円		13,518千円
		賞与引当金繰入額 b	1,048千円		1,044千円		1,048千円		1,044千円
退職手当引当金繰入額 c		983千円		952千円		983千円		952千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.8人		1.8人		1.8人		1.8人	
		30,230千円		31,238千円		32,433千円		31,219千円	
	[うち事業拡大分]	[986千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	全ての県民が楽農生活を実践できる機会と場を提供するため、生きがいや生業として農業に取り組もうとする人に対して、必要な知識や技術を習得する講座を開催し、楽農生活実践者の更なる拡大を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	楽農生活交流人口(万人) 〔農林漁業体験施設等利用者数〕 (ひょうご農林水産ビジョン2030)	目標	1,140	1,150	1,108	1,121	1,224		
		実績(見込)	1,108	855	(1,108)	(1,121)	【令和12年度】		
		(単位当たりコスト)	(27千円)	(37千円)	(29千円)	(28千円)			
		[うち事業拡大分]	[1千円]	-	-	-			
	楽農学校就農コースを修了した新規就農者数(人)	目標	25	25	25	25	25		
		実績(見込)	15	14	(18)	(24)			
		(単位当たりコスト)	(2,015千円)	(2,231千円)	(1,802千円)	(1,301千円)			
[うち事業拡大分]		[66千円]	-	-	-				
達成率(見込)	60.0%	56.0%	(72.0%)	(96.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・県民が暮らしの中で食と「農」に親しみ、収穫の喜びや自然とのふれあいを通じて、ゆとりとやすらぎを実感できる「楽農生活」を推進するため、全県拠点である兵庫楽農生活センターにおいて、基礎的な栽培技術の習得から本格的な就農まで多様なニーズに応じた講座を実施することが必要である。 ・単位当たりコストは概ね一定であり、効率的かつ効果的な事業執行に取り組んでいる。 ・令和2年度の楽農生活交流人口は、新型コロナウイルス感染症の流行による外出自粛が影響し、目標値の74.3%となった。 ・令和2年度の楽農学校就農コースを修了した新規就農者数は目標値の56%となったが、修了者16名のうち14名が就農、1名が研修継続と次代の担い手育成に大きく貢献している。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	総合農政課楽農生活楽農生活班			
事業名	ひょうご市民農園整備推進事業（平成19年度～）				連絡先	078-362-9198			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	1,792千円		5,248千円		33,150千円		30,150千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	1,776千円		5,237千円		33,150千円		30,150千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	16千円		11千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(23,640千円)		(23,640千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(1,792千円)		(5,248千円)		(9,510千円)		(6,510千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,520千円		2,489千円		2,621千円		2,586千円
職員給与費 a		2,181千円		2,156千円		2,282千円		2,253千円	
賞与引当金繰入額 b		175千円		174千円		175千円		174千円	
退職手当引当金繰入額 c		164千円		159千円		164千円		159千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		4,312千円		7,737千円		35,771千円		32,736千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	農業体験や農山村地域との交流を通じ、県民が食と「農」に親しむライフスタイル「楽農生活」の実践の場として、市民農園の整備を推進するとともに、市民農園を核とした利用者相互の交流を深める地域コミュニティづくりの推進等を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	登録市民農園数 （地域創生戦略アクションプラン）	目 標	—		411		415		419
		実績（見込）	407		399		(390)		(419)
		（単位当たりコスト）	(11千円)		(19千円)		(92千円)		(78千円)
		[うち事業拡大分]	—		—		—		—
	楽農生活交流人口(万人) [農林漁業体験施設等利用者数] (ひょうご農林水産ビジョン2030)	目 標	1,140		1,150		1,108		1,121
		実績（見込）	1,108		855		(1,108)		(1,121)
		（単位当たりコスト）	(4千円)		(9千円)		(32千円)		(29千円)
		[うち事業拡大分]	—		—		—		—
	達成率（見込）	97.2%		74.3%		(100.0%)		(100.0%)	
評価	・農業体験を希望する都市部住民に対して、より身近な農業体験の実践の場として市民農園を整備することが、県民が「食」と「農」に親しむ楽農生活や都市農村交流への気運の醸成を図るうえで有効である。 ・多様な実施主体を対象に助成し、着実に効果を上げる中、事業コストも効率的な負担に努めている。 ・目標達成できるように、効率的かつ効果的な事業展開を図っていく。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		充実する「自分時間」		所管課班		総合農政課楽農生活室楽農生活班	
事業名		都市農村交流バス運行支援事業（平成16年度～）		連絡先		078-362-9198	
事業に要するコスト	区分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		10,619千円	3,288千円	12,586千円	7,547千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	10,619千円	3,288千円	12,586千円	7,547千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(1,644千円)	(0千円)	(7,547千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[R1地域創生基金][R3中山間基金])	(10,619千円)	(0千円)	(12,586千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(1,644千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			840千円	830千円	874千円	862千円	
	職員給与費	a	727千円	719千円	761千円	751千円	
	賞与引当金繰入額	b	58千円	58千円	58千円	58千円	
退職手当引当金繰入額	c	55千円	53千円	55千円	53千円		
総コスト (①+②)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		11,459千円	4,118千円	13,460千円	8,409千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的	農林水産業・農山漁村への理解を促進するため、都市農村双方向の交流に資する都市農村交流バスの運行支援に要する経費を補助することにより、都市農村交流の推進を図る。						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	楽農生活交流人口(万人) [農林漁業体験施設等利用者数] (ひょうご農林水産ビジョン2030)	目標	1,140	1,150	1,108	1,121	1,224
		実績(見込)	1,108	855	(1,108)	(1,121)	【12年度】
		(単位当たりコスト)	(10千円)	(5千円)	(12千円)	(8千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率(見込)	97.2%	74.3%	(100.0%)	(100.0%)		
	都市農村交流バス乗車人数(人) (兵庫県地域創生戦略)	目標	12,500	10,000	10,000	6,250	6,250
		実績(見込)	9,874	1,400	(1,600)	(6,250)	【4年度】
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(3千円)	(8千円)	(1千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率(見込)	79.0%	14.0%	(16.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・県民が暮らしの中で食と「農」に親しみ、収穫の喜びや自然とのふれあいを通じて、ゆとりとやすらぎを実感できる「楽農生活」を推進するため、農村部と都市部との相互交流の推進が必要である。 ・令和2年度の楽農生活交流人口は、新型コロナウイルス感染症の流行による外出自粛が影響し、目標値の74.3%となった。 ・乗車人数については、新型コロナウイルス感染症の流行による外出自粛が影響し、減少傾向となっている。 ・近年は旅行形態が団体から個人へシフトしてきていることや、新型コロナウイルスの影響によりバス旅行に対する需要が減少傾向にあることから、バス借上費への補助による支援は廃止することとした。ただし、コロナの影響により需要の落ち込んだ地域観光への支援事業を実施していることを踏まえ、令和4年度については激変緩和措置として、台数をコロナ前の半分(250台)に縮減して実施し、令和5年度に廃止する。 ・今後は「児童・生徒、教諭向けの食育や農業体験機会の提供」や「NPO法人等が企画する都市農村交流事業に対し引き続き補助」を行うほか、県内の農林水産業体験・交流を推進している市町及び地域の団体が構成される「ひょうごふるさと交流推進協議会」での取組や情報発信等を通じ、農山漁村の活性化を図っていくとともに、交流人口増加のための新たな取組を検討していく。 						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	総合農政課楽農生活楽農生活班		
事業名	地域楽農生活センター開設支援事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-9198		
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		968千円	1,482千円	10,680千円	8,134千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	968千円	1,482千円	10,680千円	8,134千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(484千円)	(741千円)	(5,340千円)	(4,067千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[地域創生基金]）	(484千円)	(741千円)	(5,340千円)	(4,067千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人		
			2,520千円	2,489千円	2,621千円	2,586千円		
	職員給与費 a	2,181千円	2,156千円	2,282千円	2,253千円			
	賞与引当金繰入額 b	175千円	174千円	175千円	174千円			
退職手当引当金繰入額 c	164千円	159千円	164千円	159千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人			
		3,488千円	3,971千円	13,301千円	10,720千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	楽農生活に係る情報発信、農業体験や野菜栽培講座の開催等を通じて、「農」の学びや体験の場の展開に取り組む市町等に対して、活動経費の一部を補助することにより、地域における楽農生活の推進拠点（地域楽農生活センター）の開設を支援し、楽農生活実践者の拡大を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	楽農生活交流人口(万人) [農林漁業体験施設等利用者数] (ひょうご農林水産ビジョン2030)	目 標	1,140	1,150	1,108	1,121	1,224	
		実績（見込）	1,108	855	(1,108)	(1,121)	【12年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(3千円)	(5千円)	(12千円)	(10千円)		
		達成率（見込）	97.2%	74.3%	(100.0%)	(100.0%)		
	地域楽農生活センター開設箇所数	目 標	3	5	3	6	10	
		実績（見込）	2	1	(1)	(6)	【4年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(1,744千円)	(3,971千円)	(13,301千円)	(1,787千円)		
		達成率（見込）	66.7%	20.0%	(33.3%)	(100.0%)		
	評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫楽農生活センターと連携し、楽農生活に係る情報発信、楽農生活推進に資する体験イベントや野菜等栽培講座の実施など、県下各地域で「農」の学びや体験の場の創出を支援することにより、楽農生活実践者の拡大を図る上で有効である。 ・地域楽農生活センター開設者にも応分負担を求めており、事業コストは適正である。 ・令和2年度の楽農生活交流人口は、新型コロナウイルス感染症の流行による外出自粛が影響し、目標値の74.3%となった。 ・令和2年度・3年度の開設箇所数は、新型コロナウイルス感染症の流行により、当初予定していた栽培講座や体験イベントが中止や延期となり、目標値の20%、33.3%となった。 						
3年目の見直し		新型コロナウイルス感染症の拡大により過密な環境で暮らし働くこと、また、半農半Xなど非従来型の働き方への注目などから田園回帰の機運や身近な食と「農」への関心が高まっており、楽農生活体験の裾野を拡大する施策展開が必要である。 令和4年度からは現在の実施主体（市町・JA）のほか、栽培講座等の実施に意欲のある市民農園運営者等を対象者に加え、目標の10箇所設置（県内各圏域に1箇所設置）に向けて、事業を継続する。						

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」		所管課班	スポーツ振興課 競技・生涯スポーツ班					
事業名	競技スポーツ振興事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-9446					
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	223,027千円	124,485千円	225,761千円	203,185千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	223,027千円	124,485千円	225,761千円	203,185千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	223,027千円	124,485千円	225,761千円	(203,185千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,359千円	3,319千円	3,494千円	3,448千円			
		職員給与費 a	2,908千円	2,875千円	3,043千円	3,004千円			
		賞与引当金繰入額 b	233千円	232千円	233千円	232千円			
退職手当引当金繰入額 c		218千円	212千円	218千円	212千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		226,386千円	127,804千円	229,255千円	206,633千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	<p>第2期兵庫県スポーツ推進計画の基本理念『「する・みる・ささえる」スポーツの参画を通して、「躍動する兵庫」の実現を目指す』のもと、県内スポーツ団体（プロスポーツ団体等）の有する人的財産（トップアスリートやトップコーチ等）を活用して国体選手等の競技力強化を図るほか、子どもの運動・スポーツが好きになる機会の創出を推進し、競技者のすそ野拡大を図ることによって中・長期的な競技力向上に取り組み、次世代を担うジュニアアスリートを育成し、トップアスリート層の拡大を図る。</p> <p>また、競技団体の提案型による選手の発掘から育成・強化に対して補助することで、次回開催のオリンピックで活躍できる兵庫ゆかりのトップアスリートの輩出をめざす。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	国民体育大会天皇杯順位（男女総合成績） （スポーツ推進計画）	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		8	8	8	8	8	
		実績（見込）		13	中止	中止	(8)		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率（見込）		61.5%			(100.0%)			
	ジュニアスポーツ教室参加者数の増加 （スポーツ推進計画）	目 標		6,800	6,900	7,000	7,000	7,000	
		実績（見込）		6,781	(3,980)	(7,000)	(7,000)		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		(33千円)	(32千円)	(33千円)	(30千円)		
達成率（見込）			99.7%	(57.7%)	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>令和3年の第76回国民体育大会については、冬季大会は実施することができたものの、本大会（三重国体）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け中止となった。</p> <p>令和4年の第77回国民体育大会については、冬季大会・本大会（茨城国体）ともに実施予定であり、引き続き、（公財）兵庫県体育協会及び競技団体と連携のもと、選手強化・育成に努め、天皇杯・皇后杯ともに目標達成に向けて取り組んでいく。</p> <p>各競技団体において、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いジュニアスポーツ教室参加者数が減少したが、今後も参加者数の増加を図っていく。また、令和4年度以降については、スポーツ医科学支援事業およびふるさと選手活用促進事業をより充実させ、選手の育成・強化を図るとともに、トップアスリート等を活用したスポーツ体験教室等を開催することで競技人口のすそ野拡大を図っていく。</p>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」	所管課班	スポーツ振興課 神戸マラソン推進班
事業名	神戸マラソンの開催(平成23年度～)	連絡先	078-325-1430

事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額
	事業費①		68,883 千円	54,635 千円	68,883 千円	68,883 千円
経費内訳	報酬・賃金	9,345 千円	9,286 千円	9,345 千円	9,345 千円	
	委託料	58,455 千円	45,349 千円	58,455 千円	58,455 千円	
	補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他需用費等	1,083 千円	0 千円	1,083 千円	1,083 千円	
(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	(一般財源)	(68,883千円)	(54,635千円)	(68,883千円)	(68,883千円)	
人件費② (a+b+c)	従事人員	8.0人	従事人員	8.0人	従事人員	8.0人
		67,192 千円	66,376 千円	69,880 千円	68,952 千円	
	職員給与費 a	58,168 千円	57,504 千円	60,856 千円	60,080 千円	
	賞与引当金繰入額 b	4,656 千円	4,640 千円	4,656 千円	4,640 千円	
	退職手当引当金繰入額 c	4,368 千円	4,232 千円	4,368 千円	4,232 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	8.0人	従事人員	8.0人	従事人員	8.0人
		136,075 千円	121,011 千円	138,763 千円	137,835 千円	
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	

事業目的 兵庫県と神戸市が「元気な兵庫の実現(兵庫県)」「健康を楽しむまちづくり(神戸市)」の実現に向け、ランニングを核としたスポーツのさらなる振興を図り、震災復興の教訓・感謝と兵庫・神戸の魅力を国内外に発信するため、フルマラソン大会を開催する。

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	応募者数	目 標	目 標	40,000	40,000	40,000	40,000	—
実績(見込)			79,196	延期	延期	(40,000)		
(単位当たりコスト)			(2千円)	—	—	(3千円)		
[うち事業拡大部分]			—	—	—	—		
達成率(見込)		達成率(見込)	198.0%	—	—	(100.0%)		
		目 標	目 標	7,200	7,200	7,200	7,200	—
			実績(見込)	6,851	延期	延期	(7,200)	
			(単位当たりコスト)	(20千円)	—	—	(19千円)	
[うち事業拡大部分]	—		—	—	—			
達成率(見込)	達成率(見込)	95.2%	—	—	(100.0%)			

評価 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、「密集・密接」場面の回避や、大会運営に不可欠な医事救護体制の確保など総合的に判断し、やむを得ず令和3年度の実施を見送り、令和4年11月20日(予定)に改めて「第10回神戸マラソン」を実施することと決定した。
 ・ランナー満足度については、今年度大会中止のため、アンケートは未実施。令和4年度以降、引き続きランナーにとってより満足度の高い大会になるような大会運営等に取り組み、魅力的な大会を開催する。また、多くのランナー等に震災から復興した兵庫・神戸を体感してもらうことで国内外へ発信していくとともに、「する・みる・ささえる」スポーツの振興へとつなげていく。

3年目の見直し

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」		所管課班	スポーツ振興課 スポーツ振興事業班					
事業名	「関西マスターズゲームズ in HYOGO」開催事業（平成26年度～）		連絡先	078-958-8012					
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	7,783千円	7,167千円	7,832千円	6,265千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	6,236千円	4,236千円	6,547千円	5,430千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	1,547千円	2,931千円	1,285千円	835千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(7,783千円)	(7,167千円)	(7,832千円)	(6,265千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,520千円	2,489千円	2,621千円	2,586千円			
		職員給与費 a	2,181千円	2,156千円	2,282千円	2,253千円			
賞与引当金繰入額 b		175千円	174千円	175千円	174千円				
退職手当引当金繰入額 c		164千円	159千円	164千円	159千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		10,303千円	9,656千円	10,453千円	8,851千円				
	[うち事業拡大分]	[530千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	「ワールドマスターズゲームズ2021関西大会」の開催を機に醸成してきたスポーツ機運を継続するために、一般県民に対し生涯スポーツに親しむ機会を数多く提供し、更なる県民のスポーツ参加機会を拡大。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			「関西マスターズゲームズ in HYOGO」の大会数	目標	80	100	100	100	—
		実績（見込）	59	29	(51)	(100)			
		（単位当たりコスト）	(175千円)	(333千円)	(205千円)	(89千円)			
		[うち事業拡大分]	[9千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	73.8%	(29.0%)	(51.0%)	(100.0%)			
	成人のスポーツ実施率	目標	70.7%	73.0%	75.0%	64.0%	70.0%		
		実績（見込）	62.7%	-	(63.0%)	(64.0%)	【R8年度】		
		（単位当たりコスト）	(164千円)	-	(166千円)	(138千円)			
		[うち事業拡大分]	[9千円]	-	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	88.9%	-	(84.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・ 県民に対し生涯スポーツに親しむ機会を数多く提供するとともに、本県開催競技の周知に向けた広報活動を展開するなど「ワールドマスターズゲームズ2021関西」に向けた機運醸成を図るのに有効である。</p> <p>・ 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の各府県市開催競技が平成28年度に決定したことに伴い、ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会が行う広報と連携し、本県開催競技を中心とした関西マスターズゲームズ in HYOGOの広報を行うことで、更なる県民のスポーツ参加機会の増大を図るなど事業の効率化を図る。</p> <p>・ R3年度は昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響により、大会の中止や規模縮小が相次ぎ、目標を達成することは出来なかったが、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の再延期が決定しているため、R4年度以降も引き続きさらなる機運醸成及び参加促進をめざす。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」		所管課班	スポーツ振興課 競技・生涯スポーツ班				
事業名	ワールドマスターズゲームズ2021関西参加促進事業（平成30年度～）		連絡先	078-362-9446				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	6,800千円	600千円	15,000千円	0千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	6,800千円	600千円	15,000千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(6,800千円)	(600千円)	(15,000千円)	(0千円)		
（一般財源）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.0人			
		2,520千円	2,489千円	2,621千円	0千円			
	職員給与費 a	2,181千円	2,156千円	2,282千円	0千円			
	賞与引当金繰入額 b	175千円	174千円	175千円	0千円			
	退職手当引当金繰入額 c	164千円	159千円	164千円	0千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.0人			
		9,320千円	3,089千円	17,621千円	0千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	総合型地域スポーツクラブ「スポーツクラブ21 ひょうご」の魅力あるクラブづくりによる新規会員の増加及び地域住民と地域企業や大学との連携による地域活性化を目指す。また、WMG2021関西大会の参加促進のため、SC21の魅力あるクラブ作りによる地域住民の参加や、地域企業及び大学との連携による新チームの設立等、スポーツ人口の増加を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	地域企業及び大学とSC21との連携チームやWMG2021関西大会開催団体競技の新チーム等の設立数	目標	100	100	100	-	100	
		実績（見込）	45	3	(1)	-	【令和3年度】	
		（単位当たりコスト）	(207千円)	(1,030千円)	(17,621千円)	-		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	-		
	達成率（見込）	45.0%	3.0%	(1.0%)	-			
	成人のスポーツ実施率	目標	70.7%	73.0%	75.0%	-	75.0%	
		実績（見込）	62.7%	-	(63.0%)	-	【令和3年度】	
		（単位当たりコスト）	(149千円)	-	(280千円)	-		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	-	[0千円]	-		
達成率（見込）	88.9%	-	(84.0%)	-				
評価	<p>・本年度もSC21全県連絡協議会を通じて、全スポーツクラブに対して事業の周知および新チーム設立の呼びかけを行うことで、ワールドマスターズゲームズ2021関西への県民の参加促進及び、大会の認知度向上を図った。</p> <p>・R2年度5月からワールドマスターズゲームズ2021関西の参加申込開始される予定であったため、前年度同様の100クラブを想定し周知を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響による活動の自粛に伴い新チーム設立数は3件に止まった。会期が延期されたため、R3年度についても事業を延長したが、昨年度同様に各クラブの活動が自粛傾向にあったことや、会期がさらに延期されたことからチームの設立数は1件に止まっている。</p> <p>・ワールドマスターズゲームズ2021関西の会期が未決定のため、R4年度は一旦廃止するが、本事業は2021年の開催に向け2018年から実施した事業であるため、事業実施の有無や方法について再度検討を行っていく。令和4年度以降については、「関西マスターズゲームズ in HYOGO開催事業」等で生涯スポーツを推進し、競技者のすそ野拡大を図ることで、再延期となったワールドマスターズゲームズ2021関西への機運醸成を図っていく。</p>							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	スポーツ振興課 競技・生涯スポーツ班			
事業名	未来のスーパーアスリート支援事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-9446			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	42,810千円	29,734千円	45,500千円	0千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	42,810千円	29,734千円	45,500千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(42,810千円)	(29,734千円)	(45,500千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.0人			
			3,359千円	3,319千円	3,494千円	0千円			
		職員給与費 a	2,908千円	2,875千円	3,043千円	0千円			
		賞与引当金繰入額 b	233千円	232千円	233千円	0千円			
退職手当引当金繰入額 c		218千円	212千円	218千円	0千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.0人				
		46,169千円	33,053千円	48,994千円	0千円				
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	<p>兵庫県のスポーツ選手がオリンピック・世界選手権等で活躍し、国内大会では国体8位入賞を達成することは、県民に大きな夢と感動を与え、スポーツへの意識を高めるなど、本県のスポーツ推進に大きく寄与するもので、「元気兵庫」を象徴するものであることから、競技団体の提案型による主体的な選手の発掘からトップアスリート育成に対し補助することで、競技人口のすそ野を拡大するとともに、トップアスリート層の新たな育成・強化事業を推進する。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		国内外で活躍する本県選手数(オリンピック等国際大会の出場者及び全日本選手権等全国大会の優勝・準優勝者)	目 標	460	460	460	—	460	
	(スポーツ推進計画)	実績(見込)	375	85	(347)	—	【令和3年度】		
		(単位当たりコスト)	(123千円)	(389千円)	(141千円)	—	/		
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	81.5%	18.5%	(75.4%)	—			
	未来のスーパーアスリート支援を実施した競技団体数	目 標	20	20	20	—		20	
		実績(見込)	23	21	(16)	—	【令和3年度】		
		(単位当たりコスト)	(2,007千円)	(1,574千円)	(3,062千円)	—	/		
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	115.0%	105.0%	(80.0%)	—					
評価	<p>兵庫県のスポーツ選手がオリンピック・世界選手権等で活躍することは、県民に大きな夢と感動を与え、スポーツへの意識を高めるなど、本県のスポーツ推進に大きく寄与するものである。</p> <p>令和3年度は新型コロナウイルス感染症による感染拡大予防の観点により、国民体育大会が中止になったが、対象選手による東京オリンピック出場や世界選手権等の国際大会に向けた強化の成果がでている。</p> <p>引き続き、1人でも多くの国内外で活躍する選手が輩出されるよう支援していくため、今後は「競技スポーツ振興事業」で一体的に取り組みを図っていく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	社会教育課施設・管理班			
事業名	県立美術館の元気づくり事業（平成19年度～）				連絡先	078-362-9434			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	7,280千円	3,388千円	7,280千円	6,946千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	7,280千円	3,388千円	7,280千円	6,946千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[美術館等配分金]）	(5,570千円)	(1,678千円)	(5,570千円)	(5,570千円)			
		（一般財源）	(1,710千円)	(1,710千円)	(1,710千円)	(1,376千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
			2,520千円	2,489千円	2,621千円	2,586千円			
		職員給与費 a	2,181千円	2,156千円	2,282千円	2,253千円			
		賞与引当金繰入額 b	175千円	174千円	175千円	174千円			
退職手当引当金繰入額 c		164千円	159千円	164千円	159千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人				
		9,800千円	5,877千円	9,901千円	9,532千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	「県立美術館活性化方策」(平成19年度策定)にもとづき、ギャラリー、ミュージアムホール、アトリエ等のギャラリー棟各施設を活用したイベントの開催や、こどものイベントの開催等により、子どもから高齢者まで幅広い層の来館を促進し、展覧会のみでなくさまざまな活動を通し、元気ににぎわいのある美術館を目指す。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			KEN-VI文化セミナー入場者数	目 標	400	400		700	700
		実績（見込）	2,638	198	(600)	(700)			
		(単位当たりコスト)	(4千円)	(30千円)	(17千円)	(14千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	659.5%	49.5%	(85.7%)	(100.0%)			
	学校関係団体等の入場者数	目 標	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000		
		実績（見込）	10,512	3,350	(4,500)	(13,000)			
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(2千円)	(2千円)	(1千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	80.9%	25.8%	(34.6%)	(100.0%)				
評価	「学校関係団体等」の入場者数は、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、学校団体等の受け入れの減少のため入場者数が減少しているが、徐々に増加しており、事業実施効果が高くなっている。引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大を注視し、感染防止対策を講じたうえで、子どもたちや美術に関心の薄い層に美術に親しむ機会をつくることにより、将来的に芸術文化に興味を持ってもらえるようにすることを重要視し、目標の達成に向けて継続的に取り組んでいく。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	社会教育課施設・管理班			
事業名	篠山層群化石を活用した地域活性化の推進（平成18年度～）				連絡先	078-362-9434			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	18,550千円	14,596千円	12,466千円	11,095千円				
	経費内訳	報酬・賃金	14,340千円	10,200千円	9,030千円	8,550千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	4,210千円	4,396千円	3,436千円	2,545千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(18,550千円)	(14,596千円)	(12,466千円)	(11,095千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
			840千円	830千円	874千円	862千円			
		職員給与費 a	727千円	719千円	761千円	751千円			
		賞与引当金繰入額 b	58千円	58千円	58千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	53千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人				
		19,390千円	15,426千円	13,340千円	11,957千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	丹波市・丹波篠山市に分布する下部白亜系篠山層群から産出される化石資料は学術的価値が高く、今後も多くの科学的な新知見をもたらすとともに、その研究成果は教育普及活動や地域創生事業への活用が期待されることから、化石の剖出作業の人員確保やボランティア人材登録の推進など研究員や地域ボランティアが一体となって研究・教育・地域創生に努める新たなモデルの構築を目指す。								
事業目的の達成度を示す指標	ボランティア人材の登録数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標における指標)	目 標	50	60	68	75	最終目標【年度】	合計100名	
		実績(見込)	138	156	(170)	(180)	【8年度】		
		(単位当たりコスト)	(141千円)	(99千円)	(78千円)	(66千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	篠山層群化石の剖出数	目 標	3,600	7,800	12,000	16,200	33,000		
		実績(見込)	5,344	9,708	(13,908)	(18,108)			
		(単位当たりコスト)	(4千円)	(2千円)	(1千円)	(1千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	148.4%	124.5%	(115.9%)	(111.8%)					
評 価	<p>・化石の剖出作業には熟練した技術が必要であり、篠山層群化石の調査・研究を推進していくためには、更なる人材の育成が不可欠となっている。また、事業の活性化を図る上で、ボランティアの参画は重要であるが、育成・活用する仕組みがさらに重要であり、今後もこれらの仕組みの構築を目指していく。</p> <p>・予想を上回るボランティアの登録があり順調ではあるが、化石の剖出にあたっては、人材育成には多くの時間がかかるため、研修システムの見直しを図るなど効率的で安定した事業を推進していく。</p> <p>・ボランティア人材の登録は最終目標を達成している。今後も篠山層群化石の調査研究とともに活用を進めるには、ボランティア人材の参画が不可欠であることから、現在の規模を維持し、安定的に育成・活用できる体制づくりを構築する。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	文化財課文化財班		
事業名	ひょうごの歴史研究推進(平成27年度～)				連絡先	078-362-3784		
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	11,763千円	12,025千円	10,012千円	8,910千円			
	経費内訳	報酬・賃金	6,006千円	6,033千円	6,177千円	5,737千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	220千円	220千円	220千円	700千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	5,537千円	5,772千円	3,615千円	2,473千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(11,763千円)	(12,025千円)	(10,012千円)	(8,910千円)		
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人		
			6,719千円	6,638千円	6,988千円	6,895千円		
		職員給与費 a	5,817千円	5,750千円	6,086千円	6,008千円		
		賞与引当金繰入額 b	466千円	464千円	466千円	464千円		
退職手当引当金繰入額 c		437千円	423千円	437千円	423千円			
総コスト(①+②)	従事人員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人			
		18,482千円	18,663千円	17,000千円	15,805千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	兵庫県を語るうえで欠くことのないテーマや、地域の特色を象徴する事象など、重要で広域的なテーマについて調査研究を推進するための「ひょうご歴史研究室」を設置し、公開講座等を実施することで、県民の郷土の歴史に関する理解を深め、文化の継承・発展に資する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
			1,000	1,000	1,000	1,000		
	公開講座等の参加のべ人数	目標	800	350	(550)	(1,000)	/	
		実績(見込)	(23千円)	(53千円)	(31千円)	(16千円)		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率(見込)	80.0%	35.0%	(55.0%)	(100.0%)		
		—	—	—	—			
	「次回も公開講座に参加したい」と回答した参加者の割合	目標	80	80	80	80	80	
		実績(見込)	80	80	(80)	(80)		
(単位当たりコスト)		(231千円)	(233千円)	(213千円)	(198千円)			
[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
達成率(見込)		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
—		—	—	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> これまで同様、歴史博物館、考古博物館のほか、大学の研究者、市町文化財担当者に調査研究を委嘱することで事業コストの削減に努めてきた。 令和2年度からスタートした「鳴門の渦潮」調査研究プロジェクトについて引き続き取り組み、令和3年度末に報告書を刊行する予定としている。 公開講座等への参加のべ人数は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、開催中止や3密を避けるため募集人数を半数に制限したため、新型コロナウイルス感染症が拡大する以前の令和元年度を下回る結果となったが、参加者からは好評価を得て、広く地域文化遺産のすばらしさを周知できた。 							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	教育課私学教育班 幼児教育・教育振興班			
事業名	私立学校経常費補助金等（昭和44年度～）			連絡先	078-362-3104、3105			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	21,321,909千円	20,966,115千円	20,660,535千円	20,347,823千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	21,321,909千円	20,966,115千円	20,660,535千円	20,347,823千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,155,914千円)	(3,167,978千円)	(3,165,651千円)	(3,126,482千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(18,165,995千円)	(17,798,137千円)	(17,494,884千円)	(17,221,341千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人		
			25,197千円	24,891千円	26,205千円	25,857千円		
	職員給与費 a	21,813千円	21,564千円	22,821千円	22,530千円			
	賞与引当金繰入額 b	1,746千円	1,740千円	1,746千円	1,740千円			
退職手当引当金繰入額 c	1,638千円	1,587千円	1,638千円	1,587千円				
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人			
		21,347,106千円	20,991,006千円	20,686,740千円	20,373,680千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	私立学校及び幼稚園を設置する学校法人等の教育水準の維持向上、保護者負担の軽減及び学校経営の安定を図り、私立学校の健全な育成と公共性を確保する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	県内私立高校の募集定員充足率 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実績（見込）	80.9	79.8	(78.3)	(100)		
		（単位当たりコスト）	(263,870千円)	(263,045千円)	(264,198千円)	(203,737千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率（見込）	80.9%	79.8%	(78.3%)	(100.0%)			
	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
（単位当たりコスト）		-	-	-	-	-		
[うち事業拡大分]		-	-	-	-	-		
達成率（見込）	-	-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の算定方法については、人件費を中心とした経常的経費の1/2以下としている。人件費（教員等）単価については、公立換算を行うとともに、維持管理費の節減努力を期待し補助単価を縮減する等、各学校法人の経営努力を誘導する内容となっている。 幼稚園を母体とする認定こども園の支援は、私学助成水準の範囲内で実施。 第3次行革プランにより、高等学校の地方交付税措置単価に含まれている授業料軽減補助分の段階的な削減を行ってきた。 定員充足率の向上に寄与するとともに、今後も、生徒・保護者による県内私立学校の選択を促進するものとする。 							
3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり	所管課班	教育課私学教育班					
事業名	私立学校経常費特別補助金（平成6年度～）	連絡先	078-362-3104					
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	130,357千円	137,332千円	143,720千円	143,720千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	130,357千円	137,332千円	143,720千円	143,720千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(65,178千円)	(68,666千円)	(71,860千円)	(71,860千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(65,179千円)	(68,666千円)	(71,860千円)	(71,860千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
			2,671千円	2,489千円	2,621千円	2,586千円		
		職員給与費 a	2,312千円	2,156千円	2,282千円	2,253千円		
		賞与引当金繰入額 b	164千円	174千円	175千円	174千円		
退職手当引当金繰入額 c		195千円	159千円	164千円	159千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
		133,028千円	139,821千円	146,341千円	146,306千円			
	[うち事業拡大分]	[22,704千円]	[21,104千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	私立高等学校等が実施する特定の教育に対して特別補助を行うことで、高等学校教育の個性化・多様化を図る							
事業目的の達成度を示す指標	県内私立高校の募集定員充足率 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目 標		100	100	100	100	100
		実績（見込）		80.9	79.8	78.3	100.0	
		（単位当たりコスト）		(1,644千円)	(1,752千円)	(1,869千円)	(1,463千円)	
		[うち事業拡大分]		[281千円]	[264千円]	[0千円]	[0千円]	
	達成率（見込）		80.9%	79.8%	(78.3%)	(100.0%)		
	いじめの発生件数 （認知件数）	目 標		0	0	0	0	
		実績（見込）		308	202	-	-	
		（単位当たりコスト）		(432千円)	(692千円)	-	-	
		[うち事業拡大分]		[74千円]	[104千円]	-	-	
達成率（見込）			-	-	-	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育の個性化・多様化を図る教育改革の推進のため、私立学校が行う生徒指導の充実や食育・防災教育等の特別教育に対する支援が必要である。 ・学校教育の個性化・多様化を図る教育改革の推進に補助することにより、充足率は概ね80%程度を維持している。 ・いじめの発生件数（認知件数）については、引き続き生徒指導の充実を図ることで減少を目指す。 							
3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立専修学校等補助（平成4年度～）				連絡先	078-362-3138			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	299,272千円	276,815千円	345,000千円	368,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	299,272千円	276,815千円	345,000千円	368,000千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(299,272千円)	(276,815千円)	(345,000千円)	(368,000千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人			
			7,559千円	7,467千円	7,861千円	7,757千円			
		職員給与費 a	6,544千円	6,469千円	6,846千円	6,759千円			
		賞与引当金繰入額 b	524千円	522千円	524千円	522千円			
退職手当引当金繰入額 c		491千円	476千円	491千円	476千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人				
		306,831千円	284,282千円	352,861千円	375,757千円				
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	専修学校高等課程は後期中等教育の一翼を担っていること、専修学校専門課程は実践的な職業教育や専門的な技術教育を行い、兵庫の未来を担う幅広い人材を育成する教育機関であること、また各種学校は県民へ多様な教育の機会を提供する生涯学習機関であることを踏まえ、その運営費の一部を支援することにより学校経営基盤を強化し、安定した学校運営を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	県内私立専修学校高等課程の募集定員充足率	目標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	46.2	52.9	65.6	100.0			
	県内私立専修学校専門課程の募集定員充足率	目標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	69.2	68.4	71.8	100.0			
	県内私立各種学校の募集定員充足率	目標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	51.2	50.5	48.7	100.0			
	（単位当たりコスト）		(4,699千円)	(4,340千円)	(5,092千円)	(5,233千円)			
〔うち事業拡大分〕		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
達成率（見込）		65.3%	65.5%	(69.3%)	(100.0%)				
評価	<p>・生徒1人あたりの単価を設定し、その総額を効果的・効率的に配分しており、私立専修学校等の健全な運営と県民生徒の多様な進路選択に寄与している。</p> <p>・H22年度以降、就職に必要な技術を修得することができる専修学校への進学者は増加傾向にあり、今後も職業教育・専門教育の重要性は高まっていくものと考えられる。</p>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	外国人学校振興費補助（平成4年度～）				連絡先	078-362-3138			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	272,000 千円		271,000 千円		271,000 千円		266,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	272,000 千円		271,000 千円		271,000 千円		266,000 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（272,000千円）		（271,000千円）		（271,000千円）		（266,000千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,520 千円		2,489 千円		2,621 千円		2,586 千円
		職員給与費 a	2,181 千円		2,156 千円		2,282 千円		2,253 千円
		賞与引当金繰入額 b	175 千円		174 千円		175 千円		174 千円
退職手当引当金繰入額 c		164 千円		159 千円		164 千円		159 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		274,520 千円		273,489 千円		273,621 千円		268,586 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	外国人学校の教育環境の維持向上と生徒等の経済的負担の軽減を図る								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	外国人学校の就学機会の確保(募集定員充足率)	目 標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	40.0	38.6	36.4	100.0	-		
		（単位当たりコスト）	(6,863 千円)	(7,085 千円)	(7,517 千円)	(2,686 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	40.0%	38.6%	(36.4%)	(100.0%)				
	/	目 標	-	-	-	-			
		実績（見込）	-	-	-	-			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	-	-	-	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒1人あたりの単価を設定し、その総額を効果的・効率的に配分しており、外国人学校の健全な運営と在籍する生徒等の経済的負担軽減に寄与している。 ・平成26年度から、各校における教育充実の取組みを支援するため、補助の一部については、教育内容に応じて算定するよう交付基準を見直している。 ・外国人学校の生徒数が減少傾向にあるため、達成度は50%を下回っているが、今後も県内の外国人学校が生徒・保護者に魅力ある学校として支持・選択され、より多くの生徒を受け入れることができるよう、引き続き外国人学校への支援を行う。 								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立専門学校の授業料等の減免（令和2年度～）				連絡先	078-362-3138			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	—		686,587千円		935,830千円		1,194,831千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円
		委託料	—		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	—		686,587千円		935,830千円		1,194,831千円
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	—		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		(343,293千円)		(467,915千円)		(597,415千円)
		（県債）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	—		(343,294千円)		(467,915千円)		(597,416千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		従事人員 2.0人		従事人員 2.0人		従事人員 2.0人
			—		16,594千円		17,470千円		17,238千円
		職員給与費 a	—		14,376千円		15,214千円		15,020千円
		賞与引当金繰入額 b	—		1,160千円		1,164千円		1,160千円
退職手当引当金繰入額 c		—		1,058千円		1,092千円		1,058千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		従事人員 2.0人		従事人員 2.0人		従事人員 2.0人	
		—		703,181千円		953,300千円		1,212,069千円	
	[うち事業拡大分]	—		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	高等教育の修学支援新制度による支援が受けられるよう、県内専門学校の機関要件確認校を増やし、より多くの専門学校で入学金、授業料を減免することにより、経済的理由で進学を断念していた学生の就学を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			機関要件を満たす私立専門学校数(累計)	目 標	—	66	66	66	66
		実績(見込)	35	49	(53)	(66)			
		(単位当たりコスト)	—	14,351	17,987	18,365			
		[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率(見込)	—	74.2%	(80.3%)	(100.0%)			
		目 標	—	—	—	—			
		実績(見込)	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	—	—				
評価	<p>・低所得者世帯の者であっても、社会で自立し、活躍することができる人材を育成する大学等に修学することができるよう、経済的負担を軽減することで急速な少子化の進展への対処に寄与する。</p> <p>・H22年度以降、就職に必要な技術を修得することができる専門学校への進学者は増加傾向にあり、今後も職業教育・専門教育の重要性は高まっていくものと考えられる。</p>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	教育課私学教育班 幼児教育・教育振興班			
事業名	私立高等学校等生徒授業料軽減補助（昭和43年度～）				連絡先	078-362-3104			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	917,274千円	679,717千円	761,175千円	751,917千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	917,274千円	679,717千円	761,175千円	751,917千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(917,274千円)	(679,717千円)	(761,175千円)	(751,917千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
			8,399千円	8,297千円	8,735千円	8,619千円			
		職員給与費 a	7,271千円	7,188千円	7,607千円	7,510千円			
		賞与引当金繰入額 b	582千円	580千円	582千円	580千円			
退職手当引当金繰入額 c		546千円	529千円	546千円	529千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人				
		925,673千円	688,014千円	769,910千円	760,536千円				
	[うち事業拡大分]	[123,481千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	国の就学支援金に県単独加算を行い、中間所得者層に生じる支給格差解消に重点化した授業料軽減のための助成を行う。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	県内私立高校の募集定員充足率(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100	
		実績(見込)		80.9	79.8	(78.3)	(100.0)		
		(単位当たりコスト)		(11,442千円)	(8,622千円)	(9,833千円)	(7,605千円)		
		[うち事業拡大分]		[1,526千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率(見込)		80.9%	79.8%	(78.3%)	(100.0%)			
	/	目標		-	-	-	-		
		実績(見込)		-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)		-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率(見込)		-	-	-	-				
評価	・募集定員充足率は目標値である100%には届いていないが、本事業と国の就学支援金制度及び私立高等学校等奨学給付金制度による効果とあいまって、保護者の経済的負担の軽減により概ね80%程度の定員充足率の維持に寄与している。								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	教育課私学教育班			
事業名	私立高等学校等奨学給付金事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3104			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	511,477千円		629,003千円		624,775千円		626,234千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	511,477千円		629,003千円		624,775千円		626,234千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(170,492千円)		(293,033千円)		(208,258千円)		(208,744千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(340,985千円)		(335,970千円)		(416,517千円)		(417,490千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円
		職員給与費 a	7,271千円		7,188千円		7,607千円		7,510千円
		賞与引当金繰入額 b	582千円		580千円		582千円		580千円
退職手当引当金繰入額 c		546千円		529千円		546千円		529千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		519,876千円		637,300千円		633,510千円		634,853千円	
	[うち事業拡大分]	[11,260千円]		[89,270千円]		[74,342千円]		[16,924千円]	
事業目的	全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	県内私立高等学校の募集定員充足率	目 標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	80.9	79.8	78.3	100.0			
		（単位当たりコスト）	(6,426千円)	(7,986千円)	(8,091千円)	(6,349千円)			
		[うち事業拡大分]	[139千円]	[1,119千円]	[949千円]	[169千円]			
	達成率（見込）	80.9%	79.8%	(78.3%)	(100.0%)				
	地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）	目 標	-	-	-	-			
		実績（見込）	-	-	-	-			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	-	-	-	-					
評 価	<p>・募集定員充足率は目標値である100%に届いていないが、本事業と国の就学支援金制度及び本県授業料軽減補助制度による効果とあまって、保護者の経済的負担の軽減により概ね80%程度の定員充足率の維持に寄与している。</p> <p>・さらなる保護者負担の軽減のため、令和4年度は非課税世帯の単価について拡充することとしている。</p>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	教育課私学教育班			
事業名	私立小中学校等の家計急変世帯への修学支援				連絡先	078-362-3104			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	-		-		-		17,472千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		-		0千円
		委託料	-		-		-		0千円
		補助金・交付金	-		-		-		17,472千円
		貸付金	-		-		-		0千円
		その他需用費等	-		-		-		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	-		-		-		(8,736千円)
		(県債)	-		-		-		(0千円)
		(その他[])	-		-		-		(0千円)
		(一般財源)	-		-		-		(8,736千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.3人
			-		-		-		2,586千円
		職員給与費 a	-		-		-		2,253千円
		賞与引当金繰入額 b	-		-		-		174千円
退職手当引当金繰入額 c		-		-		-		159千円	
総コスト (①+②)	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.3人	
		-		-		-		20,058千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		[0千円]	
事業目的	県内及び近隣府県の私立小学校・中学校に在籍する児童生徒のうち、学資負担者の経済的不況に起因する失業、倒産等による家計急変から就学の継続が困難になった者で、家計急変が発生した年度後も継続的に低所得である世帯の児童生徒に対して学校法人が行う授業料軽減補助事業に対して補助金を交付し、児童生徒の継続した学びを支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		経済的不況による家計急変を理由とする転学件数	目 標	-	-	-	0	0	
		実績(見込)	-	-	-	(0)			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	-	-	-	-			
	事業実施学校数	目 標	-	-	-	49	49		
		実績(見込)	-	-	-	(49)			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(409千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]			
	達成率(見込)	-	-	-	(100.0%)				
評価	私立小中学校に通う児童生徒への支援については、5年間(平成29年度～令和3年度)の実証事業として、私立中学校等修学支援実証事業を実施したが、対象世帯への調査結果において、様々な理由により私立学校を選択している実態とともに、入学後に家計が急変した世帯の割合が高い(令和2年度:57.9%)という実態などが確認された。家計急変世帯に対する支援の重要性が高まっている状況及びこれまでの実証事業の結果を踏まえ、家計急変後の継続的な学びを支援するため、令和4年度より新たに、私立小中学校等の家計急変世帯への修学支援事業を実施する。								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	青少年課青少年育成班			
事業名	兵庫ひきこもり相談支援センターの運営（平成26年度～）				連絡先	078-362-3143			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	13,882 千円		17,701 千円		15,621 千円		14,124 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	13,250 千円		16,700 千円		14,950 千円		13,750 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	632 千円		1,001 千円		671 千円		374 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,940千円)		(8,850千円)		(7,810千円)		(7,061千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(6,942千円)		(8,851千円)		(7,811千円)		(7,063千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399 千円		8,297 千円		8,735 千円		8,619 千円
職員給与費 a		7,271 千円		7,188 千円		7,607 千円		7,510 千円	
賞与引当金繰入額 b		582 千円		580 千円		582 千円		580 千円	
退職手当引当金繰入額 c		546 千円		529 千円		546 千円		529 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		22,281 千円		25,998 千円		24,356 千円		22,743 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[3,000千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	<p>・ 青少年のための総合相談として電話相談、来所相談、訪問支援を実施し、ひきこもり当事者や家族等を支援することにより、ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の増進を図る。</p> <p>・ 市町での相談窓口の強化や居場所の設置等を促進することにより、当事者のより身近な地域内での支援体制の構築を図る。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			ほっとらいん相談件数	目 標	1,250	1,250	1,250	750	750
		実績（見込）	1,008	1,089	1,100	(750)			
		（単位当たりコスト）	(22 千円)	(24 千円)	(22 千円)	(30 千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）	80.6%	87.1%	88.0%	100.0%			
	来所相談件数	目 標	1,300	1,500	1,500	1,500	1,500		
		実績（見込）	1,608	2,337	1,600	(1,500)			
（単位当たりコスト）		(14 千円)	(11 千円)	(15 千円)	(15 千円)				
[うち事業拡大分]									
	達成率（見込）	123.7%	155.8%	106.7%	100.0%				
評価	<p>・ ひきこもり相談窓口の拠点としてひきこもり相談支援センターを設置することで、支援を必要とする当事者や家族へ、県内の様々な支援窓口や居場所等の情報提供を行うことができる。</p> <p>・ 地域ランチに加え、令和元年12月にはひきこもり総合支援センター（県精神保健福祉センター内）が開設し、市町での相談窓口も増加（H30:19市町→R2:35市町）しているなど、より身近な相談窓口が充実してきていることから、R4から、ほっとらいん相談の開設日を週5日から週3日に変更することに伴い、目標値を見直す。</p> <p>・ ひきこもりの増加・高齢化に伴い、よりきめ細やかな支援が必要となることから、近隣市町間での情報共有等が容易となるよう、地域ランチによる市町支援を県民局（センター）単位での実施に見直す。</p>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	教育課大学室 連携教育推進班			
事業名	大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト（平成27年度経済対策補正～）				連絡先	078-362-3368			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	5,808千円	5,984千円	5,936千円	5,936千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	5,808千円	5,984千円	5,936千円	5,936千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(2,904千円)	(2,992千円)	(2,968千円)	(2,968千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[地域創生基金繰入金])	(2,904千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(0千円)	(2,992千円)	(2,968千円)	(2,968千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
			840千円	830千円	874千円	862千円			
		職員給与費 a	727千円	719千円	761千円	751千円			
		賞与引当金繰入額 b	58千円	58千円	58千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	53千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
	6,648千円	6,814千円	6,810千円	6,798千円					
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	大学コンソーシアムが有する産学官連携ネットワークを活用し、学生や大学教職員に県内企業で働く魅力を発信することで、学生等の県内企業への理解を促進し、県内大学生の県内企業への就職率の向上を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%		
	県内大学卒業生の県内企業への就職率 (地域創生戦略事業進捗指標(総括KPI))	実績(見込)	28.2%	29.8%	31.4%	33.0%	[R6年度]		
		(単位当たりコスト)	(236千円)	(229千円)	(217千円)	(206千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率(見込)	85.5%	90.3%	(95.2%)	(100.0%)			
	事業への参加者数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	1,000	1,000	1,000	1,000			
		実績(見込)	972	1,094	(1,000)	(1,000)			
		(単位当たりコスト)	(7千円)	(6千円)	(7千円)	(7千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率(見込)	97.2%	109.4%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> 大学キャリアセンターと県内中小企業等が意見交換を行う機会を設けることで、大学キャリアセンター職員の県内中小企業への理解が深まり、学生への県内企業の魅力発信に繋がっている。 目標には及ばないものの、コロナ禍においても、3割近い県内就職率(達成率90.3%)を確保している。 個別のマッチング事例が着実に増えていることから、本事業に対する県内企業からの期待も大きく、参加団体や企業が増え、協力企業は県下全域に拡大している。 企業訪問において、阪神間の企業だけでなく、播磨地域(H29)、淡路地域(H30)、但馬地域(R1)、丹波地域(R2)の企業を訪問することで、県内企業の理解促進とふるさと意識の醸成に繋がっている。 								
	3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	教育課大学室 連携教育推進班				
事業名	HUMAP構想推進費（平成12年度～）				連絡先	078-362-3368				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	45,505千円		8,452千円		56,325千円		40,703千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	45,505千円		8,452千円		56,325千円		40,703千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(20,284千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[地域創生基金繰入金])	(20,284千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(4,937千円)		(8,452千円)		(56,325千円)		(40,703千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
			840千円		830千円		874千円		862千円	
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円	
		賞与引当金繰入額 b	58千円		58千円		58千円		58千円	
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人		
		46,345千円		9,282千円		57,199千円		41,565千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	兵庫県とアジア太平洋地域等との間の短期留学生等の交流を増加させ、兵庫県内の大学とアジア・太平洋地域等の大学間の連携協力関係を深めて、両地域を中心に大した学間ネットワークを形成する。									
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】			
		アジア太平洋地域等との間の短期留学生交流人数	目標	362	365	368	370	370		
	(ひょうご教育創造プラン)	実績(見込)	479	38	(50)	(370)	【R6年度】			
		(単位当たりコスト)	(97千円)	(244千円)	(1,144千円)	(112千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
		達成率(見込)	132.3%	10.4%	(13.6%)	(100.0%)				
	/	目標	-	-	-	-				
		実績(見込)	-	-	-	-				
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
達成率(見込)	-	-	-	-						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県地域とアジア・太平洋地域等の大学生や研究者の交流を促進することで、高等教育研究の活性化や水準の向上が図られている。 ・本事業に参加した留学生や研究者がホームページで体験記を発信することにより、日本文化の海外への発信等にも貢献している。 ・近年は、交流人口の目標（実績：毎年350件程度）を上回ってきたものの、R3はR2に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大による海外への渡航制限が出されたことにより、交流人口の大幅な実績減が見込まれる。 ・短期研修生受入、海外インターンシップ支援は、各大学の取組が充実してきたことからR3限りで廃止し、短期留学生支援、研究者交流事業については、留学生等による県施策への協力体制を維持する必要があることから、事業を継続し、県内大学の留学生数が年々増加している状況を踏まえ、支援数を見直し 									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	地域福祉課地域福祉班		
事業名	生活困窮者自立支援法等関連事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3181		
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	62,431千円	80,815千円	74,601千円	57,784千円			
	経費内訳	報酬・賃金	10,800千円	12,504千円	14,138千円	12,660千円		
		委託料	43,558千円	56,859千円	52,116千円	35,998千円		
		補助金・交付金	3,000千円	2,398千円	3,000千円	3,500千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	5,073千円	9,051千円	5,347千円	5,626千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(40,591千円)	(59,446千円)	(50,617千円)	(39,169千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[ふるさとひょうご寄附金])	(3,000千円)	(2,398千円)	(3,000千円)	(3,500千円)		
		(一般財源)	(18,840千円)	(18,971千円)	(20,984千円)	(15,115千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,200千円	4,149千円	4,368千円	4,310千円		
		職員給与費 a	3,636千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円		
		賞与引当金繰入額 b	291千円	290千円	291千円	290千円		
退職手当引当金繰入額 c		273千円	265千円	273千円	265千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		66,631千円	84,964千円	78,969千円	62,094千円			
	[うち事業拡大分]	[4,532千円]	[15,676千円]	[12,049千円]	[0千円]			
事業目的	生活保護に至る前の段階での自立を支援するため、生活困窮者からの相談に包括的に対応するとともに、その抱える課題を継続的に評価・分析し、自立に向けたプランの作成や支援サービス提供のための関係機関との調整等を実施する。また、貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援や生活支援を行う。							
事業目的の達成度を示す指標	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率 R2～:活力あるふるさと兵庫実現プログラム～R1:地域創生戦略に係るアクションプラン	目標	95.3%	95.7%	96.1%	96.5%	98.1%	
		実績(見込)	94.4%	93.5%	(96.1%)	(96.1%)	[R8]	
		(単位当たりコスト)	(706千円)	(909千円)	(822千円)	(646千円)		
		[うち事業拡大分]	—	[168千円]	[125千円]	[0千円]		
	福祉事務所における新たな生活困窮者自立支援事業の実施(福祉事務所数)	目標	35	35	35	35	35	
		実績(見込)	34	34	(35)	(35)		
		(単位当たりコスト)	(1,960千円)	(2,499千円)	(2,256千円)	(1,774千円)		
		[うち事業拡大分]	—	[461千円]	[344千円]	(0千円)		
達成率(見込)	97.1%	97.1%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・近年、生活保護受給者数は減少傾向にあるが、経済・生活問題を抱えている単身世帯の増加や高齢化の進展、ひとり親世帯の増加、地域社会との関係性の希薄化により、生活保護に至らないものの、生活困窮に陥りやすい脆弱性を抱えた世帯の存在が指摘されている。</p> <p>・そこで、貧困の連鎖を断ち切るため、生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもを対象に、子どもの学習支援事業を実施しているほか、自立相談支援事業、暮らし再建サポート事業等により、就労による世帯収入の増加を支援している。R3年度からは、子ども食堂応援プロジェクトにおける補助上限額の引き上げ等、事業を拡充したところである。</p> <p>・これらの事業につき、委託実施が可能な事業については、ノウハウを有するNPO等に委託することにより、費用を抑えるとともに専門性を活用し効率的に実施しており、今後とも、社会情勢の変化を踏まえ、生活困窮者に対する生活保護に至る前段階における自立支援策の強化、被保護者に対する経済的自立を助長するための支援の実施は着実に推進していく必要がある。</p>							
	3年目の見直し							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	ユニバーサル推進課社会参加支援班			
事業名	障害児等職業体験事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-4379			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	6,770 千円		0 千円		6,770 千円		6,230 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	6,770 千円		0 千円		6,770 千円		6,230 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,385千円)		(0千円)		(3,385千円)		(3,115千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(3,385千円)		(0千円)		(3,385千円)		(3,115千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.0人		0.1人		0.1人
			840 千円		0 千円		874 千円		862 千円
		職員給与費 a	727 千円		0 千円		761 千円		751 千円
賞与引当金繰入額 b		58 千円		0 千円		58 千円		58 千円	
退職手当引当金繰入額 c		55 千円		0 千円		55 千円		53 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.0人		0.1人		0.1人	
		7,610 千円		0 千円		7,644 千円		7,092 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	障害児等に、働くことの大切さを学び未来の夢を育む職業体験の機会を提供し、社会参加の促進を図ることを目的とする。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			障害児等の参加者数	目 標	300	300		300	300
		実績（見込）	174	0	(0)	(300)			
		（単位当たりコスト）	(44 千円)	-	-	(24 千円)			
		[うち事業拡大分]		-	-				
		達成率（見込）	58.0%	-	-	(100.0%)			
	-	目 標	-	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・職業型社会体験施設「キッズニア甲子園」を借り上げ、障害児等に職業体験の機会を提供している。 ・本事業は、障害児等に、働くことの大切さを学び未来の夢を育む機会を提供し、職業体験を通じた社会参加の促進を図るだけでなく、障害児及びその保護者等の交流促進や、スタッフとして参加する学生ボランティアの活動の幅を広げることに寄与している。 ・令和2年及び3年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため開催することができなかったが、今後も公益財団法人手をつなぐ育成会と連携し、参加者数300名の目標達成に向け取り組んでいく。 ・コスト面では、開催準備や運営方法を工夫し、開催にかかる事務経費を削減していく。 								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	能力開発課公共訓練班			
事業名	ものづくりチャレンジアップ事業				連絡先	078-362-3367			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	67,262千円		62,468千円		61,059千円		46,986千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	58,361千円		59,295千円		55,506千円		46,986千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	8,901千円		3,173千円		5,553千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(30,529千円)		(23,493千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地方創生基金])	(67,262千円)		(62,468千円)		(30,530千円)		(23,493千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円
		職員給与費 a	3,636千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円
		賞与引当金繰入額 b	291千円		290千円		291千円		290千円
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		265千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		71,462千円		66,617千円		65,427千円		51,296千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	将来の進路を考える上で重要な時期となる小中学生および高校生に対し、本県産業の礎となるものづくりへの関心を高め、職業としてのものづくりの魅力、奥深さを伝えるとともに、技能者の後継育成に繋げるため、本格的なものづくり体験の機会と場を提供する。								
事業目的の達成度を示す指標	ものづくり体験館で体験活動を行う中学校数(校)	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標		100	100	100	80	80	
	実績(見込)		96	73	(89)	(80)			
	(単位当たりコスト)		(744千円)	(913千円)	(735千円)	(641千円)			
	[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
	達成率(見込)		96.0%	73.0%	(89.0%)	(100.0%)			
	ものづくり体験学習参加者数(人)	目標		12,000	12,000	12,000	9,600	9,600	
		実績(見込)		11,043	8,679	(10,546)	(9,600)		
		(単位当たりコスト)		(6千円)	(8千円)	(6千円)	(5千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率(見込)		92.0%	72.3%	(87.9%)	(100.0%)				
評価	・産業としてのものづくりの魅力、奥深さを伝え、将来の進路の一つとしてのものづくりの現場で働くことの意義を体得してもらうための効果的な事業である。 ・令和3年度から、小学生から高校生まで成長過程に応じて切れ間なく職業としてのものづくりの魅力、奥深さを伝え、ものづくりへの関心を高めるとともに技能者の後継育成に資するため、従来の小中学生に加え、新たに高校生を対象に職業体験を実施している。 ・令和4年度については、直近3年の実績値が減少傾向にあることを踏まえ、事業規模の見直しを行う。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		未来に挑む人づくり		所管課班	体育保健課 学校体育班			
事業名		オリンピック・パラリンピック・ムーブメント展開事業（29年度～）		連絡先	078-362-3787			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	5,003千円	5,490千円	5,995千円	0千円			
	経費内訳	報酬・賃金	2,969千円	3,745千円	3,690千円	0千円		
		委託料	1,661千円	1,415千円	1,710千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	373千円	330千円	595千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(5,003千円)	(5,490千円)	(5,995千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.0人		
			840千円	830千円	874千円	0千円		
職員給与費 a		727千円	719千円	761千円	0千円			
賞与引当金繰入額 b		58千円	58千円	58千円	0千円			
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	0千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.0人			
		5,843千円	6,320千円	6,869千円	0千円			
	[うち事業拡大分]	[1,014千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	児童生徒のスポーツに親しむ態度の涵養や国際理解の促進を図るため、オリンピック・パラリンピック教育推進校を指定し、本県ゆかりのオリンピック選手等の技術や経験に触れる機会を創出する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
			教育推進校の認定数	目 標	19	19	19	—
		実績(見込)	19	17	(15)	—	【R3年度】	
		(単位当たりコスト)	(308千円)	(372千円)	(458千円)	—	/	
		[うち事業拡大分]	[53千円]	[0千円]	[0千円]	—		
		達成率(見込)	100.0%	89.5%	(78.9%)	—		
		達成率(見込)	100.0%	89.5%	(78.9%)	—		
		運動やスポーツをすること、見ることへの興味の有無(教育推進校)	目 標	59.9%	78.0%	80.7%	—	80.7%
		実績(見込)	78.0%	80.7%	79.1%	—	【R3年度】	
		(単位当たりコスト)	(75千円)	(78千円)	(87千円)	—	/	
	[うち事業拡大分]	[13千円]	[0千円]	[0千円]	—			
	達成率(見込)	130.2%	103.5%	(98.0%)	—			
	達成率(見込)	130.2%	103.5%	(98.0%)	—			
評価	<p>初年度(H29)は、小学校1校、中学校1校、高等学校1校の計3校で開始したが、H30年度より教育推進校を19校指定し、東京2020オリンピック・パラリンピックの機運醸成に努めてきた。</p> <p>R3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた教育推進校を19校から15校に縮小することになった。</p> <p>オリパラ教育を通して、「運動やスポーツをすること、見ることへの興味の有無」については、8割近い児童・生徒が「とても興味がある」「興味がある」と回答しており、一定の効果が認められる。</p> <p>また、教育推進校が拠点となり、各地区においてオリンピック・パラリンピック教育の広がりを見せ、次年度以降も教育推進校を中心に総合的な学習の時間や道徳の教科内で取組を継続予定の学校が増えるなど、一定の効果があつた。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	体育保健課学校体育班			
事業名	「体力アップひょうご」サポート事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-3787			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	5,705千円	5,789千円	6,191千円	5,196千円				
	経費内訳	報酬・賃金	743千円	1,675千円	1,825千円	1,339千円			
		委託料	1,000千円	0千円	1,000千円	1,000千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	3,962千円	4,114千円	3,366千円	2,857千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(5,705千円)	(5,789千円)	(6,191千円)	(5,196千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		840千円	830千円	874千円	862千円				
職員給与費 a		727千円	719千円	761千円	751千円				
賞与引当金繰入額 b		58千円	58千円	58千円	58千円				
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	53千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人				
		6,545千円	6,619千円	7,065千円	6,058千円				
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	小学生の体力・運動能力の向上のため、県内児童生徒の体力・運動能力について調査・分析を実施したうえで、専門性に優れた地域の指導者等を積極的に活用することで、児童の運動への興味・関心を高め、運動習慣の定着及び新体力テスト測定値の向上を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	新体力テスト総合評価(A+B)の割合(第3期ひょうご教育創造プラン)	目 標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【5年度】		
			小 36%	小 37%	小 37%	小 38%	小 39%		
			中 44%	中 45%	中 46%	中 47%	中 48%		
			高 55%	高 56%	高 57%	高 58%	高 60%		
		実績(見込)	小 33%	コロナの為実施せず	(小 30%)	(小 38%)	小 39%		
			中 42%		(中 38%)	(中 47%)	中 48%		
			高 55%		(高 54%)	(高 58%)	高 60%		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	小 91.6%	なし	(小 81.1%)	(小 100.0%)			
		中 95.4%		(中 82.6%)	(中 100.0%)				
		高 100.0%		(高 94.7%)	(高 100.0%)				
体力アップサポーター派遣校数	目 標	70	70	69	58	580			
	実績(見込)	71	58	(73)	(58)	[R4~R13年度]			
	(単位当たりコスト)	(92千円)	(114千円)	(97千円)	(104千円)				
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
	達成率(見込)	97.7%	82.9%	(105.8%)	(100.0%)				
評価	「新体力テスト総合評価(A+B)の割合」については、新型コロナウイルス感染症の影響前と比較して、令和2年度は児童の運動時間が微減しており達成率が低下していたが、令和3年度については回復傾向が見込まれる。引き続き、小学生の体力・運動能力向上を図るため、小学校体育において、専門性に優れた地域の指導者を活用し児童の運動習慣の定着を図るとともに、教員の指導力を向上させていく必要がある。派遣校数については、令和4年度より第2期兵庫県スポーツ推進計画に基づき今後10年間で県下全小学校に派遣できるよう計画し努めていく。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班			
事業名	自然学校推進事業（昭和63年度～）				連絡先	078-362-3771			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	352,840 千円		271,131 千円		345,719 千円		344,013 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	352,840 千円		271,131 千円		345,719 千円		344,013 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(352,840千円)		(271,131千円)		(345,719千円)		(344,013千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399 千円		8,297 千円		8,735 千円		8,619 千円
		職員給与費 a	7,271 千円		7,188 千円		7,607 千円		7,510 千円
賞与引当金繰入額 b		582 千円		580 千円		582 千円		580 千円	
退職手当引当金繰入額 c		546 千円		529 千円		546 千円		529 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		361,239 千円		279,428 千円		354,454 千円		352,632 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、児童生徒が人とのふれあい、地域社会への理解を深めるなど、さまざまな活動を実施することにより、心身ともに調和のとれた児童の育成を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	今住んでいる地域の行事に参加している学校の割合(小学校)(第3期ひょうご教育創造プラン)	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		68.0	中止	58.1	R4.7公表予定	全国平均	
		実績(見込)		65.2	中止	(56.7)	R4.7公表予定	を上回る	
		(単位当たりコスト)		(5,540 千円)	—	(6,251 千円)	—		
	[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
	達成率(見込)		95.9%	—	(97.6%)	—			
	自然学校実施校数(地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	目 標		748	744	739	733	全校実施	
		実績(見込)		748	744	(739)	(733)		
(単位当たりコスト)			(483 千円)	(376 千円)	(480 千円)	(481 千円)			
[うち事業拡大分]			—	—	—	—			
達成率(見込)		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学習の場を自然の中に移し、様々な体験活動を通して、自分で考え、主体的に判断し、行動し、問題解決する力など生きる力を育成するために、兵庫型「体験教育」における自然学校推進事業は必要である。 ・節目に検討委員会を設けてコスト面も含めて評価を行っている。また、実施にあたっては、事前・事後活動の充実やキャリア教育の視点からの見直しなど改善を図りながら、効率的に事業を推進している。 ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、感染状況や地域の実情に応じて宿泊日数を設定し、活動内容を創意工夫して実施した。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班			
事業名	環境体験事業（平成19年度～）				連絡先	078-362-3771			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	88,407千円		65,946千円		86,907千円		90,826千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	88,407千円		65,946千円		86,907千円		90,826千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（88,407千円）		（65,946千円）		（86,907千円）		（90,826千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円
		職員給与費 a	7,271千円		7,188千円		7,607千円		7,510千円
		賞与引当金繰入額 b	582千円		580千円		582千円		580千円
退職手当引当金繰入額 c		546千円		529千円		546千円		529千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		96,806千円		74,243千円		95,642千円		99,445千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	自然環境に親しむことは、自然に対する畏怖の念をはじめ、命の大切さ、命のつながり、美しさに感動する ところなど精神的な豊かさを得るとともに、生きる力を養うことにつながることから、学習や生活習慣の基礎 を身に付ける小学校3年生において、自然にふれあう体験型環境学習を実施する。								
事業目的の達成度を示す指標	今住んでいる地域の行事に参加している学校の割合(小学校)(第3期ひょうご教育創造プラン)	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		68.0	中止	58.1	R4.7公表予定	全国平均を上回る	
		実績(見込)		65.2	中止	(56.7)	R4.7公表予定		
		(単位当たりコスト)		(1,485千円)	—	(1,687千円)	—		
	[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
	達成率(見込)		95.9%	—	(97.6%)	—			
	体験型環境学習実施校数(地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	目 標		748	744	738	733	全校実施	
		実績(見込)		748	744	(738)	(733)		
(単位当たりコスト)			(129千円)	(100千円)	(130千円)	(136千円)			
[うち事業拡大分]			—	—	—	—			
達成率(見込)		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・自然に触れることによって、自然に対する畏敬の念をはじめ、命の大切さなど、精神的な豊かさを得るとともに「生きる力」を養うため、兵庫型「体験教育」における環境体験事業は必要である。 ・学校の身近な場所での活動支援のため、県民局や関係機関と連携し、学校の要望に応じた多様なボランティアや地域の支援者の紹介や、各校の児童の実態にあったテーマを設定するなど実施に係るコスト面の効率化を図っている。 ・令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、3日間の体験活動内容について創意工夫し実施した。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	高校教育課 義務教育課	生徒指導班 初等・中学校教育班	
事業名	「兵庫型体験教育」を通じた”ふるさと意識”の醸成（平成10年度～）			連絡先	078-362-3778 078-362-3817		
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①	371,152千円	296,919千円	358,914千円	342,339千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	4,849千円	364千円	900千円	600千円	
		補助金・交付金	304,211千円	235,604千円	309,446千円	306,416千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	62,092千円	60,951千円	48,568千円	35,323千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[])	(130,405千円)	(121,660千円)	(123,680千円)	(123,680千円)	
		(一般財源)	(240,747千円)	(175,259千円)	(235,234千円)	(218,659千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
			4,200千円	4,149千円	4,368千円	4,310千円	
		職員給与費 a	3,636千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円	
		賞与引当金繰入額 b	291千円	290千円	291千円	290千円	
退職手当引当金繰入額 c		273千円	265千円	273千円	265千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
		375,352千円	301,068千円	363,282千円	346,649千円		
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的	子どもたちの豊かな人間性や社会性を培い、自分の果たす役割や必要性を自覚させ学ぶ意欲等を喚起するため、児童生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型「体験教育」を推進し、ふるさと意識の醸成につなげる。						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目 標	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40%
	自発的に地域活動やボランティア活動に参加した生徒の割合【第3期ひょうご教育創造プラン指標】	実績(見込)	34.6%	30.9%	(40%)	(40%)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(10,848千円)	(9,743千円)	(9,082千円)	(8,666千円)	
		[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
		達成率(見込)	86.5%	77.3%	(100%)	(100%)	
	トライやる・ウィークの公立中学校の実施割合(地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	目 標	100	100	100	100	
		実績(見込)	100	100	(100)	(100)	(全校)
		(単位当たりコスト)	(3,754千円)	(3,011千円)	(3,633千円)	(3,466千円)	
		[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>地域の教育力の低下や子どもの自然体験、社会体験の不足が指摘されている中、生徒一人一人が地域社会の一員としての自覚や態度を醸成し、豊かな人間性の涵養を図るため、生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型「体験教育」の充実を図っていく必要がある。</p> <p>なお、令和3年度の「トライやる・ウィーク」については、市町推進会議や校区推進委員会で十分な協議を行い、新型コロナウイルス感染症対策のため5日間の実施時期を分散させるなど、各学校の実情に応じて活動内容を創意工夫して実施した。</p> <p>また、ふるさと貢献・活性化事業においても、新型コロナウイルス感染症対策のためオンライン形式で、「食品ロス」等に関することを人形劇やワークショップを通して地域に発信するなど情報発信の工夫を行った。</p>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課高校改革班			
事業名	県立高校の特色化の推進（平成22年度～）				連絡先	078-362-3817			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	74,250千円	70,855千円	70,575千円	56,460千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	74,250千円	70,855千円	70,575千円	56,460千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(74,250千円)	(70,855千円)	(70,575千円)	(56,460千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
			4,200千円	4,149千円	4,368千円	4,310千円			
職員給与費 a		3,636千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円				
賞与引当金繰入額 b		291千円	290千円	291千円	290千円				
退職手当引当金繰入額 c		273千円	265千円	273千円	265千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人				
		78,450千円	75,004千円	74,943千円	60,770千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	<p>新入生が高校の魅力・特色を高校選択の理由にした割合は8割で、高校の魅力・特色づくりは生徒にとって重要であるため、全県立高等学校及び中等教育学校の魅力・特色づくりを支援し、学びたいことが学べる高校づくりを推進する。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒の割合【第3期ひょうご教育創造プラン指標】	目標		82%	83%	84%	85%	86%	
		実績(見込)		81.0%	82.5%	79.3%	(85%)	[R5年度]	
		(単位当たりコスト)		(969千円)	(909千円)	(945千円)	(715千円)		
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	県立高校特色づくり推進事業実施校数(地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	目標		147校	147校	147校	147校	147校	
		実績(見込)		147校	(147校)	(147校)	(147校)	(全校)	
		(単位当たりコスト)		(534千円)	(510千円)	(510千円)	(413千円)		
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率(見込)		100.0%	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・生徒・保護者の高校選択のニーズの変化などを踏まえ、生徒一人一人が自らの良さや可能性を見つけ、充実感をもって自己実現が図れるよう各学校の特色に応じた教育環境を推進する必要がある、魅力ある学校づくりを通じて将来の兵庫県を担う人材の育成に有効である。</p> <p>・各校からの研究内容の提案を十分精査し予算配分を行うなど、コスト面での工夫を図るとともに、生徒が魅力を感じる教育内容を展開するため創意工夫を促し、各校の魅力・特色づくりにつなげる。</p>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	体育保健課	学校体育班	
事業名	運動部活動活性化推進事業（R4～部活動指導員配置事業）				連絡先	078-362-3787		
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	25,098千円	34,395千円	47,478千円	44,819千円			
	経費内訳	報酬・賃金	5,441千円	10,618千円	12,389千円	12,536千円		
		委託料	142千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	16,846千円	22,496千円	33,304千円	30,242千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	2,669千円	1,281千円	1,785千円	2,041千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(8,423千円)	(11,248千円)	(16,652千円)	(15,121千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(16,675千円)	(23,147千円)	(30,826千円)	(29,698千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			840千円	830千円	874千円	862千円		
	職員給与費 a		727千円	719千円	761千円	751千円		
		賞与引当金繰入額 b	58千円	58千円	58千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	53千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		25,938千円	35,225千円	48,352千円	45,681千円			
	[うち事業拡大分]	[197千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	公立中学校及び県立学校の部活動指導を担当する教員の業務負担軽減や、専門的な技術指導を受けられない生徒への指導のため、部活動の指導や大会引率等が単独でできる部活動指導員を配置する。							
事業目的の達成度を示す指標	中学校部活動指導員の配置市町組合数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目標		21市町組合	28市町組合	26市町組合	30市町組合	全市町組合
		実績（見込）		21市町組合	25市町組合	(25市町組合)	(30市町組合)	
		(単位当たりコスト)		(1,235千円)	(1,409千円)	(1,934千円)	(1,523千円)	
	[うち事業拡大分]		[9千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率（見込）		100.0%	89.3%	(96.2%)	(100.0%)		
	県立学校顧問の負担軽減 ※顧問用アンケート「顧問の負担軽減になった（指導員による単独指導及び外部への単独引率等）」と回答した割合	目標		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%
		実績（見込）		63.0%	82.1%	(85.0%)	(100.0%)	
		(単位当たりコスト)		(412千円)	(429千円)	(569千円)	(457千円)	
		[うち事業拡大分]		[3千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
達成率（見込）		63.0%	82.1%	(85.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校は平成30年度から、県立学校は令和元年度から指導者不足により専門的な技術指導を受けられない生徒や専門的知識のない教員のため、また、教員の働き方改革による負担軽減を目的に部活動指導員を配置してきた。 ・中学校部活動指導員の配置校数は、年々増加しており、教員の負担軽減に大いに貢献している。 ・県立学校については、顧問用アンケートの「負担軽減になった」と回答した割合が、年々増加しており、一定の効果があつた。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る				所管課班	教職員課 給与・業務改善班				
事業名	教職員勤務時間適正化事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-9424				
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	105,285 千円		94,016 千円		113,614 千円		113,614 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	91,056 千円		89,592 千円		99,353 千円		99,353 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	14,229 千円		4,424 千円		14,261 千円		14,261 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(11,956千円)		(29,546千円)		(37,129千円)		(37,129千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(93,329千円)		(64,470千円)		(76,485千円)		(76,485千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
			840 千円		899 千円		874 千円		862 千円	
		職員給与費 a	727 千円		770 千円		761 千円		751 千円	
		賞与引当金繰入額 b	58 千円		55 千円		58 千円		58 千円	
退職手当引当金繰入額 c		55 千円		74 千円		55 千円		53 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人		
		106,125 千円		94,915 千円		114,488 千円		114,476 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	授業準備等を担う県立学校業務支援員やスクール・サポート・スタッフの配置やICTの活用による業務の効率化等の取組により、教職員の超過勤務の縮減や業務の負担軽減を推進し、教職員の勤務時間の適正化を図る。									
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】			
	県立学校教職員1人あたり年休取得日数	目 標	10	10	10	10	10日以上			
		実績（見込）	12.3	9.4	(10.0)	(10.0)				
		（単位当たりコスト）	(8,628 千円)	(10,097 千円)	(11,449 千円)	(11,448 千円)				
[うち事業拡大分]		-	-	-	-					
	達成率（見込）	123.0%	94.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	・授業準備等を担う県立学校業務支援員やスクール・サポート・スタッフの配置等に加え、部活動指導員等の地域外部人材の活用や留守番電話の設置・活用、統合型校務支援システムやデジタル採点システム等ICTの活用、長期休業期間中の学校閉庁日の設定など、働きがいのある学校づくりに関する取組の推進により、令和元年度の実質的な超過勤務時間は、前回調査の平成28年度と比べて、全校種平均で平日一日当たり3分、休日は21分減少した。（次回調査は令和4年度実施予定） ・教職員の超過勤務削減や業務の負担軽減を進める上で、県立学校業務支援員やスクール・サポート・スタッフ等の多様な人材の活用は不可欠であり、本事業の必要性は高い。また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対応等のため年休取得が進まなかったが、本事業により業務の負担軽減を図り、年休取得を促進する環境を整えていく。 ・スクール・サポート・スタッフの配置については、市町の独自配置が進んでおり（令和2年10市町→令和3年25市町）、今後コストの減少につながると見込まれる。									
3年目の見直し	・本事業の開始により、業務の負担削減が進み、令和元年度は指標を上回っていたことから、本事業の効果があったと考えられる。一方で、新型コロナウイルス感染症への対応等が一因と考えられるものの、令和2年度は指標を下回っているため、年休取得日数の目標達成や本事業の効果の検証のためにも、さらなる取組の推進が必要である。 ・今後も、県立学校業務支援員やスクール・サポート・スタッフ等外部人材の活用や教職員サービス管理システムの活用による教職員の年休等のサービス処理に関する事務の負担軽減と在校等時間の把握、定時退勤日やノー会議デーの実施の徹底等の総業務量の削減の取組を一層推進し、年休取得日数の増加や超過勤務時間の削減や成果をめざす。 ・引き続き、令和2年4月に整備した業務量の適切な管理に関する規則及び方針に基づき、時間外在校等時間が規則に定める時間の範囲内となるよう、適切な業務量の管理に努めるとともに、市町に対しても同様の取組を促していく。									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班			
事業名	スーパーティーチャー派遣事業（平成21年度～）				連絡先	078-362-3771			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	13,693 千円		13,351 千円		13,351 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	13,693 千円		13,351 千円		13,351 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(13,693千円)		(13,351千円)		(13,351千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		0.0人
			8,399 千円		8,297 千円		8,735 千円		0 千円
		職員給与費 a	7,271 千円		7,188 千円		7,607 千円		0 千円
		賞与引当金繰入額 b	582 千円		580 千円		582 千円		0 千円
退職手当引当金繰入額 c		546 千円		529 千円		546 千円		0 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		0.0人	
		22,092 千円		21,648 千円		22,086 千円		0 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	教科指導について専門性の高い教員OBからなる「スーパーティーチャー」を各教育事務所に配置し、市町組合教育委員会指導主事とともに「学力向上支援チーム」を組織し、学力向上に係る学校・地域の課題の解消を図るとともに、若手教員等に「熟練の技」を伝授し、教員の指導力の向上を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	「全国学力・学習状況調査」における学力調査全科目(4科目)で全国平均以上の科目数(地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	目 標	4	4	4	-	4		
		実績（見込）	3	中止	(2)	-	(全科目)		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(7,364 千円)	-	(11,043 千円)	-			
		達成率（見込）	75.0%	-	(50.0%)	-			
	スーパーティーチャーの派遣延べ回数(21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標)	目 標	841	835	827	-	-		
		実績（見込）	967	657	(827)	-			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(23 千円)	(33 千円)	(27 千円)	-			
		達成率（見込）	115.0%	78.7%	(100.0%)	-			
	評価	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に事業の見直しを行い、配置人数を18人から12人に縮小したが、勤務期間を年間10ヶ月から11ヶ月に延長することにより、訪問体制の維持を図っている。 また、各教育事務所に設置する学力向上支援チーム会議を通じて、日頃より市町や学校と情報を共有し、課題に即応した派遣を行っており、実施コスト面での効率化を図っている。 複雑化する学校を取り巻く課題に横断的に対応するため、「スーパーティーチャー派遣事業」「学級経営指導員派遣事業」「学校支援チーム」を再編し、令和4年度から教育事務所に新たに「学校問題サポートチーム」を設置するとともに、市町教育委員会や関係期間との連携を強化し、多面的な支援を行う。 							
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課教育指導班		
事業名	外国人児童生徒のための学習支援事業① 高等学校特別入学実施校事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-9444		
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		29,135千円	29,135千円	29,113千円	29,113千円		
	経費内訳	報酬・賃金	26,460千円	26,460千円	26,438千円	26,438千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	2,675千円	2,675千円	2,675千円	2,675千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(29,135千円)	(29,135千円)	(29,113千円)	(29,113千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			840千円	830千円	874千円	862千円		
	職員給与費 a		727千円	719千円	761千円	751千円		
	賞与引当金繰入額 b		58千円	58千円	58千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	53千円			
総コスト (①+②)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		29,975千円	29,965千円	29,987千円	29,975千円			
[うち事業拡大分]		[17,118千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	全日制高等学校で学ぶ意欲があるにもかかわらず、渡日間もなく日本語運用能力やコミュニケーション能力が十分でない外国人生徒を対象に、入学者選抜方法の工夫、入学後の学習支援を行う特別枠選抜を実施することにより、学習機会の充実を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	特別枠を設置する県立高校に入学し、支援を受けた生徒数 【地域創生戦略推進に係るアクションプラン】	目 標	15	15	15	15	15	
		実績(見込)	10	(13)	(15)	(15)		
		(単位当たりコスト)	(2,997千円)	(2,305千円)	(1,999千円)	(1,998千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率(見込)		(66.7%)	(86.7%)	(100.0%)	(100.0%)		
	高校卒業後に、進学、就職を実現した生徒数	目 標	15	15	15	15	15	
		実績(見込)	15	15	(15)	(15)		
		(単位当たりコスト)	(1,998千円)	(1,998千円)	(1,998千円)	(1,998千円)		
		[うち事業拡大分]	[1,141千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率(見込)		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学習意欲や学力を有するにもかかわらず日本語能力が十分ではないため、全日制高校に進学することが難しい外国人生徒の学習機会の充実が必要であり、外国人生徒の進路選択の幅を広げるための方策の一つとして有効である。 ・平成28年度からの3年間のモデル校3校において、入学後の外国人生徒に対する適切な支援体制のあり方について研究を行い、支援員等の効果的な配置方法を確立してきた。それらの成果を踏まえ、支援が必要な生徒や実施校の地域バランスを考えて実施校数を令和元年度から5校に拡大した。令和3年度入試では全校で定員を充足し、地域のニーズに応じた教育の機会を提供するとともに、入学後の適切な支援により生徒の進路希望の実現を図っている。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	人権教育課指導・事業班		
事業名	外国人児童生徒のための学習支援事業②（平成28年度～）				連絡先	078-362-3770		
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	6,406千円	6,553千円	6,835千円	6,859千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	5,291千円	6,123千円	5,989千円	6,425千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,115千円	430千円	846千円	434千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,135千円)	(2,185千円)	(2,278千円)	(2,286千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(4,271千円)	(4,368千円)	(4,557千円)	(4,573千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			840千円	830千円	874千円	862千円		
		職員給与費 a	727千円	719千円	761千円	751千円		
		賞与引当金繰入額 b	58千円	58千円	58千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	53千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		7,246千円	7,383千円	7,709千円	7,721千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	小・中学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒等を支援するため、当該児童生徒の実態に応じた日本語指導を推進する市町を支援し、多様な文化的背景をもつ人々と共生するための取組の推進を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	日本語指導を必要とする外国人児童生徒が5名以上在籍する小中学校に支援員を派遣する市町数（地域創生戦略事業進捗指標）	目標	4	4	4	4	4	
		実績（見込）	3	3	(3)	(4)		
		（単位当たりコスト）	(280千円)	(277千円)	(291千円)	(215千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率（見込）	75.0%	75.0%	(75.0%)	(100.0%)			
	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-		
（単位当たりコスト）		-	-	-	-			
[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
達成率（見込）	-	-	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施を継続していく中で、日本語能力の向上など顕著な効果が見られ、実施市町における支援員の派遣校数は増加している（H28実績：11校→R2実績14校）。 ・各市町教委との連携により、指導者の指導力向上を図るとともに、日本語指導支援推進校における先行事例の検証を通じて、日本語指導方法の改善充実に取り組み、指導体制が確立してきたことで支援員の資質向上が図られた。 ・外国人児童生徒の学習支援につなげるため、派遣対象市町以外にも、日本語指導支援推進校での取組の成果を先行事例としてまとめ、全県発信を行った。 ・小・中学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒等を対象に学校生活への早期適応や日本語習得に対する支援を行うことで、多様な文化的背景をもつ人々と共生するための取組を推進し、生徒の豊かな心を育成する。 							
	3年目の見直し							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり		所管課班	高校教育課教育指導班 (産業教育担当)				
事業名	「ひょうごの達人」招聘事業(平成19年度～)		連絡先	078-362-3898				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	7,460千円	7,504千円	7,504千円	7,504千円			
	経費内訳	報酬・賃金	7,460千円	7,504千円	7,504千円	7,504千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(7,460千円)	(7,504千円)	(7,504千円)	(7,504千円)		
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
			1,679千円	1,659千円	1,746千円	1,724千円		
		職員給与費 a	1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円		
		賞与引当金繰入額 b	116千円	116千円	116千円	116千円		
退職手当引当金繰入額 c		109千円	106千円	109千円	106千円			
総コスト(①+②)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		9,139千円	9,163千円	9,250千円	9,228千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	職業に関する学科を設置するすべての県立高等学校を対象に実習や課題研究等の実技指導に各学校の実態に応じた専門家を招聘し、教育課程に位置づけた計画的・実践的な指導を通して、生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援し、職業学科をもつ高校における特色づくりを推進する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合【第3期ひょうご教育創造プラン指標】	目標	70%	70%	70%	70%	70%	
		実績(見込)	64.7%	67.0%	(70%)	(70%)	【R5年度】	
		(単位当たりコスト)	(141千円)	(137千円)	(132千円)	(132千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	実施校数(地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	目標	22校	22校	22校	22校	全校	
		実績(見込)	22校	22校	(22校)	(22校)		
		(単位当たりコスト)	(415千円)	(417千円)	(420千円)	(419千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の高度な資格取得やスキルアップの支援、教員の専門技術・技能の質的向上と教育力向上のために必要な事業であり、各分野の専門家を通して、職業学科を設置する高校と地域企業等との人材育成への相互理解や連携・信頼関係の構築に有効である。 ・専門家を招聘して技能伝承研修会を実施したり、優れた技能を有する社会人を特別非常勤講師(非常勤嘱託員)として採用することで人件費等コスト面の抑制を図っている。 ・各種資格取得や検定試験合格に向けた取組の充実が図られているが、更に専門性の高い資格取得等を目指せるよう、各分野の専門家の招聘を検討していく。 							
3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課生徒指導班			
事業名	スクールカウンセラー配置事業（平成13年度～）				連絡先	078-362-3773			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	465,983千円		465,983千円		468,485千円		463,732千円	
	経費内訳	報酬・賃金	412,350千円		412,350千円		414,570千円		410,370千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	53,633千円		53,633千円		53,915千円		53,362千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(154,246千円)		(0千円)		(132,364千円)		(153,500千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(311,737千円)		(465,983千円)		(336,121千円)		(310,232千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円
職員給与費 a		7,271千円		7,188千円		7,607千円		7,510千円	
賞与引当金繰入額 b		582千円		580千円		582千円		580千円	
退職手当引当金繰入額 c		546千円		529千円		546千円		529千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		474,382千円		474,280千円		477,220千円		472,351千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	「心の専門家」であるスクールカウンセラーを公立小中学校に配置し、子どもたちの心の相談に当たることにより、問題行動等の未然防止や早期発見・早期解決を図るなど、児童生徒の問題行動等の課題解決に資する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	スクールカウンセラーの小 学校への配置校数 (21世紀兵庫長期ビジョン フォローアップ指標)	目 標	130	130	134	134	全公立小学		
		実績（見込）	130	130	(134)	(134)	校への配置		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(3,649千円)	(3,648千円)	(3,561千円)	(3,525千円)			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	不登校児童数の割合(小 学校) (21世紀兵庫長期ビジョン フォローアップ指標)	目 標	0.84	1.01	R4.10公表予定	R4.10公表予定	全国平均		
		実績（見込）	0.82	1.01	R4.10公表予定	R4.10公表予定	を下回る		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(578,515千円)	(469,584千円)	—	—			
達成率（見込）		97.6%	100.0%	—	—				
評価	<p>・児童生徒の心理的、情緒的課題や発達障害に係る課題、児童虐待等、学校が抱える課題が複雑化・多様化する中、学校と外部福祉関係機関との連携、学校内におけるチーム体制の構築や保護者への支援等の必要がある。そのため、社会福祉士、精神保健福祉士等の資格を有する者を配置して、児童生徒が置かれた環境に働きかけ、状況を改善・支援する本事業は有効である。</p> <p>・小学校における不登校児童数の割合は全国平均となっているが、心のケアアンケートの結果からもスクールカウンセラー等と連携した児童生徒の心のケアへの取組が必要である。全公立小学校への全校配置を目標に引き続き事業の実施を行っていく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課生徒指導班			
事業名	高校生心のサポートシステム（平成13年度～）				連絡先	078-362-3778			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	69,377千円	69,381千円	69,381千円	69,381千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	69,377千円	69,381千円	69,381千円	69,381千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(69,377千円)	(69,381千円)	(69,381千円)	(69,381千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		840千円	830千円	874千円	862千円				
職員給与費 a		727千円	719千円	761千円	751千円				
賞与引当金繰入額 b		58千円	58千円	58千円	58千円				
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	53千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人				
		70,217千円	70,211千円	70,255千円	70,243千円				
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	いじめや不登校等の高校生の問題行動等に対応し、心の教育をより一層推進するため、専門家によるカウンセリング機能を強化する。								
事業目的の達成度を示す指標	キャンパスカウンセラーの県立高等学校への配置校数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標		147	147	147	147	全県立高校	
		実績（見込）		147	147	(147)	(147)		
		（単位当たりコスト）		(478千円)	(478千円)	(478千円)	(478千円)		
	〔うち事業拡大分〕		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	不登校生徒数の割合(高校)【第3期ひょうご教育創造プラン現状データ】※県内公立高校生数	目標		1.76%	1.55%	R4.10公表予定	R4.10公表予定	全国平均を下回る	
		実績（見込）		1.14%	0.94%	R4.10公表予定	R4.10公表予定		
（単位当たりコスト）			(61,594千円)	(74,693千円)	-	-			
〔うち事業拡大分〕			[0千円]	[0千円]	-	-			
達成率（見込）		154.4%	164.9%	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> いじめや非行に係る加害及び被害生徒の立ち直りの支援、不登校生徒の再登校支援等、学校における様々な問題への対応について専門家の助言を得ながら、問題行動への対応や生徒の心のケアが図られ、不登校生徒数の割合は全国平均を下回っており、生徒の健全な育成に貢献している。引き続き、不登校生徒数減少に向けて研究を進めていく。 生徒の心身の健康問題の複雑化や多様化に伴い、各校の実情を踏まえ、効果的かつ効率的な配置となるよう検討し、さらにはいじめ対応チームの一員としての一翼を担う等経費の効率的な執行を行っている。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課生徒指導班		
事業名	学級経営指導員派遣事業（平成25年度）				連絡先	078-362-3773		
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	13,776千円	14,290千円	15,191千円	0千円			
	経費内訳	報酬・賃金	10,601千円	10,996千円	11,874千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	3,175千円	3,294千円	3,317千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(4,021千円)	(0千円)	(4,427千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(9,755千円)	(14,290千円)	(10,764千円)	(0千円)		
	人件費②(a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	0.0人		
			8,399千円	8,297千円	8,735千円	0千円		
		職員給与費 a	7,271千円	7,188千円	7,607千円	0千円		
賞与引当金繰入額 b		582千円	580千円	582千円	0千円			
退職手当引当金繰入額 c		546千円	529千円	546千円	0千円			
総コスト(①+②)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	0.0人			
		22,175千円	22,587千円	23,926千円	0千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	多様な課題のある児童生徒が増加し、落ち着いた学習環境を整えることが難しくなる一方で、学級経営の経験や手法の少ない若手教員が増加していることから、学習指導の基盤となる学級経営の指導力を高め、学力向上を図るため、学級経営指導員として教員OBを各教育事務所に配置し、小・中学校へ派遣する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う生徒の割合(第3期ひょうご教育創造プラン)	目標	100.0	100.0	100.0	-	100%
		実績(見込)	95.2	96.1	R4.10公表予定	-		
		(単位当たりコスト)	(233千円)	(235千円)	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率(見込)	95.2%	96.1%	-	-		
	学級経営指導員が指導助言した回数	目標	596	835	827	-	全小中学校1回以上	
		実績(見込)	1,793	919	(827)	-		
		(単位当たりコスト)	(12千円)	(25千円)	(29千円)	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率(見込)	300.8%	110.1%	(100.0%)	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校においては、若手教員の増加の反面、指導を担う教員が減少しており、若手教員を中心にいじめ対応など生徒指導の基盤となる学級経営の指導力向上を図る必要がある。そのため、教員OBを小・中学校に派遣し、優れた実践例の提示や学級経営に関する相談・助言により、若手教員の学級経営力、生徒指導力の向上を図ることができ、有効な事業である。 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症による臨時休業の影響により、派遣回数が減少した。 ・複雑化する学校を取り巻く課題に横断的に対応するため、「スーパーティーチャー派遣事業」「学級経営指導員派遣事業」「学校支援チーム」を再編し、令和4年度から教育事務所に新たに「学校問題サポートチーム」を設置する。市町教育委員会や関係期間との連携を強化し、多面的な支援を行う。 							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	義務教育課生徒指導班				
事業名	市町スクールソーシャルワーカー配置補助（平成28年度～）			連絡先	078-362-3773				
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	42,772 千円	54,886 千円	54,315 千円	45,916 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		補助金・交付金	42,772 千円	54,886 千円	54,315 千円	45,916 千円			
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		(財源内訳)	(14,257千円)	(0千円)	(15,672千円)	(15,304千円)			
		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(28,515千円)	(54,886千円)	(38,643千円)	(30,612千円)				
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,399 千円	8,297 千円	8,735 千円	8,619 千円			
		職員給与費 a	7,271 千円	7,188 千円	7,607 千円	7,510 千円			
		賞与引当金繰入額 b	582 千円	580 千円	582 千円	580 千円			
退職手当引当金繰入額 c		546 千円	529 千円	546 千円	529 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		51,171 千円	63,183 千円	63,050 千円	54,535 千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など児童生徒の置かれた様々な環境の問題に対して、学校だけでは解決困難なケースについて、関係機関等との連携・調整や働きかけにより早期の解決を図るため、社会福祉士や精神保健福祉士の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒や保護者の相談に応じたり、福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用して子どもたちが安心して学べる環境を実現する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	スクールソーシャルワーカー配置校区数 ※R1までは増加数 R2は配置校区数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム) [うち事業拡大分]	目 標	33	173	171	171	全公立中学 区への配置		
		実績(見込)	35	173	(171)	(171)			
		(単位当たりコスト)	(1,462 千円)	(365 千円)	(369 千円)	(319 千円)			
		達成率(見込)	106.1%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	不登校生徒数の割合(中学校) (21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標) [うち事業拡大分]	目 標	4.12	4.30	R4.10公表予定	R4.10公表予定	全国平均を 下回る		
		実績(見込)	4.62	4.91	R4.10公表予定	R4.10公表予定			
		(単位当たりコスト)	(11,076 千円)	(12,868 千円)	—	—			
達成率(見込)		89.2%	87.6%	—	—				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の心理的、情緒的課題や発達障害に係る課題、児童虐待等、学校が抱える課題が複雑化・多様化し、学校だけでは解決困難なケースが増加している中、学校と福祉関係機関との連携、学校内におけるチーム体制の構築や保護者への支援等が必要であり、社会福祉士、精神保健福祉士等の資格を有する者を配置して、児童生徒が置かれた環境に働きかけ、状況を改善・支援する本事業は、継続して取り組む必要がある。 全国不登校児童生徒数の割合は全国的に増加しており、本県の不登校生徒数の割合も全国平均を上回っている状況を踏まえ、R4年度から、複雑化する学校を取り巻く課題に横断的に対応するため、教育事務所に新たに設置する「学校問題サポートチーム」や市町教育委員会、関係機関等との連携を強化し、多面的な支援を行う。 全中学校区のスクールソーシャルワーカーを積極的に活用するため、年2回連絡協議会を開催し、学識経験者の講義や情報交換等を通して、課題解決に向けたスクールソーシャルワーカーの資質向上に努めている。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	特別支援教育課教育推進班			
事業名	インクルーシブ教育システム推進事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-3774(内5832)			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	62,693 千円		81,259 千円		97,133 千円		103,446 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	60,277 千円		71,866 千円		71,866 千円		76,537 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	2,416 千円		9,393 千円		9,393 千円		10,003 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(21,803千円)		(27,089千円)		(32,377千円)		(34,482千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(40,890千円)		(54,170千円)		(64,756千円)		(68,964千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840 千円		830 千円		874 千円		862 千円
		職員給与費 a	727 千円		719 千円		761 千円		751 千円
賞与引当金繰入額 b		58 千円		58 千円		58 千円		58 千円	
退職手当引当金繰入額 c		55 千円		53 千円		55 千円		53 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		63,533 千円		82,089 千円		98,007 千円		104,308 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	医療的ケアの必要な幼児児童生徒が在籍する県立特別支援学校に、医療機関から指導医を派遣し、当該幼児児童生徒の医療行為を行う看護師を指導する。さらに、高度な医療的ケアに対応するため、教育、福祉、医療の関係機関などから構成される運営協議会を設置し、教育委員会として学校の実施体制の構築を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	個別的教育支援計画の引継割合（第3期ひょうご教育創造プラン）	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		80	85	90	95	100	
		実績（見込）		91.7	92.1	(90)	(95)	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）		(693 千円)	(891 千円)	(1,089 千円)	(1,098 千円)		
	[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
	達成率（見込）		114.6%	108.4%	(100.0%)	(100.0%)			
	医療的ケアの必要な幼児児童生徒に対する看護師の配置割合（%）	目 標		100	100	100	100	対象幼児児童生徒のいる学校全校に配置	
		実績（見込）		100	100	(100)	(100)		
（単位当たりコスト）			(635 千円)	(821 千円)	(980 千円)	(1,043 千円)			
[うち事業拡大分]			-	-	-	-			
達成率（見込）		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	・医療的ケアを必要とする幼児児童生徒が安全に安心して学校生活を送るために、本事業は必要である。引き続き国庫補助を活用しながら、継続していく。 ・特別支援教育の充実に向けた教育環境整備を推進するため、特別な教育的支援を必要とする生徒の情報が進学先に確実に引き継がれるよう、組織的な引き継ぎの仕組みを整える必要がある。 ・個別的教育支援計画の引継ぎについては、中学校から高等学校への引継ぎにおけるガイドラインを作成するとともに、効果的な活用について、研修や会議等で周知徹底を図っているところである。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班			
事業名	ひょうごがんばり学びタイム（平成26年度～）				連絡先	078-362-3771			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	68,194 千円		41,772 千円		79,170 千円		66,600 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	68,194 千円		41,772 千円		79,170 千円		66,600 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(17,264千円)		(13,914千円)		(26,390千円)		(22,200千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(50,930千円)		(27,858千円)		(52,780千円)		(44,400千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399 千円		8,297 千円		8,735 千円		8,619 千円
		職員給与費 a	7,271 千円		7,188 千円		7,607 千円		7,510 千円
賞与引当金繰入額 b		582 千円		580 千円		582 千円		580 千円	
退職手当引当金繰入額 c		546 千円		529 千円		546 千円		529 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		76,593 千円		50,069 千円		87,905 千円		75,219 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	「確かな学力」の育成に向け、基礎・基本や学習習慣の定着、知識・技能を活用する力の向上等、市町及び学校の児童生徒の基礎学力向上に向けた取組を促進するため、授業及び放課後に地域人材を活用した「ひょうごがんばり学びタイム」を実施する。								
事業目的の達成度を示す指標	「全国学力・学習状況調査」における学力調査全科目(4科目)で全国平均以上の科目数(地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		4	4	4	4	4	
		実績（見込）		3	中止	(2)	(4)	(全科目)	
		(単位当たりコスト)		(25,531 千円)	-	(43,953 千円)	(18,805 千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率（見込）		75.0%	-	(50.0%)	(100.0%)			
	-	目 標		-	-	-	-	-	
		実績（見込）		-	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)		-	-	-	-	-	
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-	-	
達成率（見込）			-	-	-	-	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、全国学力・学習状況調査が中止となった。 ・令和3年度の全国学力学習状況調査の結果を踏まえ、「学びに向かう力」の育成に向けた指導資料の作成等、学力向上に向けた取組や家庭、地域社会との連携を深める取組を推進する必要がある。 ・がんばり学びタイム実施にあたっては、全国学力・学習状況調査結果に基づき県が提示する重点取組内容について、授業中や放課後において近隣の教員OB等の地域人材を活用し実施している。単位コストの中で最大限の効果を発揮できるように、地域と連携する必要があることから各市町に委託し実施している。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課生徒指導班			
事業名	兵庫版道徳教育副読本の配布（平成22年度～）				連絡先	078-362-3773			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	17,100千円		15,600千円		12,000千円		12,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	17,100千円		15,600千円		12,000千円		12,000千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（17,100千円）		（15,600千円）		（12,000千円）		（12,000千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円
		職員給与費 a	7,271千円		7,188千円		7,607千円		7,510千円
賞与引当金繰入額 b		582千円		580千円		582千円		580千円	
退職手当引当金繰入額 c		546千円		529千円		546千円		529千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		25,499千円		23,897千円		20,735千円		20,619千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	児童生徒の豊かな情操や規範意識、他者への思いやりに関わる道徳性を育成するため、「兵庫版道徳副読本」を学校における道徳科での学びに加え、学校教育活動全体を通じて活用するとともに、家庭での有効活用を促す。								
事業目的の達成度を示す指標	自分には良いところがあると思う生徒の割合（中学校） （第3期ひょうご教育創造プラン）	目 標	74.1	中止	76.2	R4.7公表予定	全国平均を上回る		
		実績（見込）	74.5	中止	(76.5)	R4.7公表予定			
		（単位当たりコスト）	(342千円)	—	(271千円)	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	子どものふるさと意識を醸成するため、兵庫版道徳教育副読本を活用した年間時間（小学校） （活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目 標	6.0	6	6	6	6時間確保		
		実績（見込）	5.9	5.8	(6)	(6)			
		（単位当たりコスト）	(4,322千円)	(4,120千円)	(3,456千円)	(3,437千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	98.3%	96.7%	(100.0%)	(100.0%)					
評 価	令和2年度は新型コロナウイルス感染症による影響により、目標指標を達成することができなかった。郷土に誇りを持ち、人と人とのつながりや自己の責任や義務、役割を自覚するなど、自己の生き方の拠り所となるような心に響く副読本の配布は、子どもたちにとっては道徳教育として、保護者にとっては家庭教育を、地域住民にとっては地域の子育てを考える共通の教材として引き続き活用を図っていく。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課生徒指導班			
事業名	道徳教育推進事業（平成23年度～）				連絡先	078-362-3773			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	7,767千円		1,910千円		6,822千円		6,822千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	3,566千円		800千円		3,057千円		3,057千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	4,201千円		1,110千円		3,765千円		3,765千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(7,767千円)		(0千円)		(6,822千円)		(6,822千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(1,910千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円
		職員給与費 a	7,271千円		7,188千円		7,607千円		7,510千円
		賞与引当金繰入額 b	582千円		580千円		582千円		580千円
退職手当引当金繰入額 c		546千円		529千円		546千円		529千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		16,166千円		10,207千円		15,557千円		15,441千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	「兵庫版道徳教育副読本」のさらなる活用を図るとともに、道徳教育推進地域を指定し、小・中学校が連携した実践研究及び家庭や地域と連携した取組の推進、ライフステージに応じた研修の充実により、道徳教育の推進に資する。あわせて、子どもの豊かな心を育むことにより、いじめを許さない学校づくり、学級づくりを推進する。								
事業目的の達成度を示す指標	自分には良いところがあると思う生徒の割合（中学校） （第3期ひょうご教育創造プラン）	目 標	74.1	中止	76.2	R4.7公表予定	全国平均を上回る		
		実績（見込）	74.5	中止	(76.5)	R4.7公表予定			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(217千円)	—	(203千円)	—			
		達成率（見込）	100.5%	—	(100.4%)	—			
	保護者・地域住民に対する兵庫版道徳教育副読本等を用いた授業公開を全学級で実施した学校の割合 （21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標）	目 標	100	100	100	100	全学級で公開		
		実績（見込）	93	52.8	(100)	(100)			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(174千円)	(193千円)	(156千円)	(154千円)			
		達成率（見込）	93.0%	52.8%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご教育創造プランに掲げる「豊かな心」の育成に向けて、兵庫版道徳教育副読本等を活用した「道徳科」を要とした道徳教育の充実を図る必要がある。推進地域による道徳教育の推進、実践研修の実施、実践研究のまとめの作成・配布により、各地域の取組を県内に広げることができている。 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症により公開授業の実施が難しかったことから、公開授業を実施した割合が低率になったが、地域が学校における道徳教育について理解を深めるために可能な限り授業公開ができるよう呼びかけていく。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調査

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	高校教育課教育指導班 (グローバル人材育成担当)			
事業名	外国人による英語指導の充実(昭和62年度～)			連絡先	078-362-9447			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	658,639千円	626,892千円	673,999千円	679,220千円			
	経費内訳	報酬・賃金	472,220千円	440,473千円	482,820千円	485,280千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	186,419千円	186,419千円	191,179千円	193,940千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[国際交流事業交付金])	(172,575千円)	(170,035千円)	(176,444千円)	(176,444千円)		
		(一般財源)	(486,064千円)	(456,857千円)	(497,555千円)	(502,776千円)		
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人		
			3,360千円	3,319千円	3,494千円	3,448千円		
		職員給与費 a	2,908千円	2,875千円	3,043千円	3,004千円		
		賞与引当金繰入額 b	233千円	232千円	233千円	232千円		
退職手当引当金繰入額 c		218千円	212千円	218千円	212千円			
総コスト(①+②)	従事人員	0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人			
		661,999千円	630,211千円	677,493千円	682,668千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	社会の国際化の進展に対応した教育を推進し、豊かな語学力、コミュニケーション能力を身につけた国際的に活躍できるグローバル人材を育成するため、語学指導を行う外国人を招致し、県立高等学校における英語教育の一層の充実を図るとともに、高校生の海外留学支援や姉妹校等との国際交流などの国際理解教育を推進する。							
事業目的の達成度を示す指標	CEFR A2 レベル相当以上の英語力を有すると思われる高校3年生の全国平均以上の割合【英語教育実施状況調査(国)】	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目標		50%	50%	50%	50%	50%
		実績(見込)		51.8%	52.9%	53.8%	(50%)	【R5年度】
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		(12,780千円)	(11,913千円)	(12,593千円)	(13,653千円)	
	達成率(見込)		103.6%	105.8%	(100.0%)	(100.0%)		
	外国人外国語指導助手指導校数(高校)	目標		147	147	147	147	全県立高校で実施
		実績(見込)		147	147	(147)	(147)	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		(4,503千円)	(4,287千円)	(4,609千円)	(4,644千円)	
		達成率(見込)		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・経済・社会等のグローバル化が進展する中、国際社会において地球的視野に立ち、主体的に行動する態度、能力を培い、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するためには、英語のコミュニケーション能力を身につけることが必要であり、本事業は有効である。 ・国際系学科などへの重点配置など、各学校の特色に応じて配置することで、全県立高等学校へ効率的にALTの配置を行っており、スピーキングテスト、ライティング指導などが充実し、生徒の学習効果をより丁寧に評価できている。 ・全県立高等学校へのALT配置により、英語によるコミュニケーション能力の向上や異文化理解への態度の育成、幅広い国際的な視野の育成が図られており、今後も目標達成に向け計画的に取り組を進める。 ・令和4年度も引き続き来日するALTへのPCR検査実施等により経費増となるが、国が行う防疫措置を徹底し新型コロナウイルス感染症対策を実施していく。 						
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課教育指導班 (グローバル人材育成担当)			
事業名	高校生留学促進事業(平成24年度～)				連絡先	078-362-9447			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	17,034千円	0千円	25,559千円	22,869千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	15,270千円	0千円	25,300千円	22,600千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	1,764千円	0千円	259千円	269千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(13,734千円)	(0千円)	(12,259千円)	(10,469千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(3,300千円)	(0千円)	(13,300千円)	(12,400千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.4人	0.6人	0.6人	0.6人			
			3,360千円	0千円	5,241千円	5,171千円			
職員給与費 a		2,908千円	0千円	4,564千円	4,506千円				
賞与引当金繰入額 b		233千円	0千円	349千円	348千円				
退職手当引当金繰入額 c		218千円	0千円	328千円	317千円				
総コスト(①+②)	従事人員	0.4人	0.6人	0.6人	0.6人				
		20,394千円	0千円	30,800千円	28,040千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	海外に留学する高校生を対象に留学費用の一部を補助することで、高校生の海外留学を促進し、豊かな語学力やコミュニケーション能力、主体性・積極性、国際的素養等を持った国際的に活躍できるグローバル人材の育成を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			160	160	160	160	160		
	高校生の海外留学支援者数	実績(見込)	160	0	(7)	(160)	【令和5年度】		
		(単位当たりコスト)	(127千円)	—	(4,400千円)	(175千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	100.0%	0.0%	(4.4%)	(100.0%)			
	高校生の海外留学者率 (留学者数/全生徒数) 【教育振興基本計画(国)】	目標	2.0%	2.0%	2.0%	2.5%	【令和5年度】		
		実績(見込)	1.9%	0	0%	(2.5%)			
(単位当たりコスト)		(10,734千円)	—	—	(11,216千円)				
[うち事業拡大分]		—	—	—	—				
達成率(見込)	95.0%	—	(0.0%)	(100.0%)					
評価	国際社会において地球的視野に立ち、主体的に行動する態度、能力を培い、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するため、英語のコミュニケーション能力を身につけ、高校生が主体性、積極性を持って海外に目を向ける環境を整え、海外留学の支援をすることで、生徒の語学力向上への意欲を高める。 海外留学の支援対象者選考については、市立・私立高等学校も含めて、(公財)兵庫県高等学校教育振興会に委託し一括実施することで、選考にかかる経費の抑制を図る。外国語学習に熱心に取り組み留学を希望するも、家庭の経済的な理由により参加が困難な生徒を支援することにより、高校生の海外留学者率の向上を図る。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、7名を支援するに留まった。								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	高校教育課教育指導班 (グローバル人材育成担当)				
事業名	県立高校国際交流事業(平成19年度～)			連絡先	078-362-9447				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	10,116千円	0千円	9,875千円	7,900千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	10,116千円	0千円	9,875千円	7,900千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(10,116千円)	(0千円)	(9,875千円)	(7,900千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人
			5,040千円	0千円	5,241千円	5,171千円			
		職員給与費 a	4,363千円	-	4,564千円	4,506千円			
		賞与引当金繰入額 b	349千円	-	349千円	348千円			
退職手当引当金繰入額 c		328千円	-	328千円	317千円				
総コスト(①+②)	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
		15,156千円	0千円	15,116千円	13,071千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	姉妹(友好)省州・ASEAN諸国等と相互に高校生・教育関係者を派遣し、双方の高校生や教育関係者が交流することにより、相互の友好親善を図り、文化や社会に対する理解を深め、次世代を担う高校生に幅広い国際的な視野を育成する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生(3年生)の割合	目標	50	50	50	50	50		
		実績(見込)	50	50	(50)	(50)	【令和5年度】		
		(単位当たりコスト)	(303千円)	(0千円)	(302千円)	(261千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	-	目標	-	-	-	-			
		実績(見込)	-	-	-	-			
(単位当たりコスト)		-	-	-	-				
[うち事業拡大分]		-	-	-	-				
達成率(見込)	-	-	-	-					
評価	高校生が海外でのホームステイや現地高校生との交流をとおして、異文化を理解・尊重する態度を身につけ、高校生の幅広い国際的視野を育成するために必要であるとともに、教育関係者が国際的識見を高め、指導力向上を図り、次世代を担う生徒の育成に必要な事業である。 派遣先及び派遣元国において、相互主義に基づく協定書を締結し、役割分担を整理しており、高校生交流については、生徒渡航費用を受益者負担とするなど、受益と負担の適正化を図っている。また、教員交流については、教員育成及び教育内容充実の一環として県費負担により実施することが妥当である。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施できなかった。								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	高校教育課教育指導班 (グローバル人材育成担当)				
事業名	ひょうごスーパーハイスクール事業(平成30年度～)			連絡先	078-362-9447				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	15,000千円	15,000千円	10,000千円	0千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	15,000千円	15,000千円	10,000千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(15,000千円)	(15,000千円)	(10,000千円)	(0千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	-
			840千円	830千円	874千円	0千円			
		職員給与費 a	727千円	719千円	761千円	0千円			
		賞与引当金繰入額 b	58千円	58千円	58千円	0千円			
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	0千円				
総コスト(①+②)	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	-	
		15,840千円	15,830千円	10,874千円	0千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	論理的思考力、課題解決能力、コミュニケーション能力、主体性等を身につけ、将来、国際的な舞台や地域でリーダーとして活躍する人材を育成するため、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)や地域との協働による先進的教育研究開発事業での先進的な取組を普及拡大し、ひょうごスーパーハイスクールを新たに指定し、県事業の更なる拡充を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	CEFR A2 レベル相当以上の英語力を有すると思われる高校3年生の全国平均以上の割合【英語教育実施状況調査(国)】	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標		50%	50%	50%	-	50%	
		実績(見込)		51.8%	52.9%	53.8%	-	【R3年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		(306千円)	(299千円)	(202千円)	-		
	達成率(見込)		103.6%	105.8%	(107.6%)	-			
	課題研究に関して大学や企業の外部人材が参画した延べ人数	目標		500	500	500	-	500	
		実績(見込)		522	245	(500)	-	【R3年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		(30千円)	(65千円)	(22千円)	-		
達成率(見込)			104.4%	49.0%	(100.0%)	-			
評価	Society5.0の社会の到来に向け、未来を切り拓くために必要な資質・能力として、論理的思考力、課題解決能力、コミュニケーション能力、主体性等を身につけ、将来、国際的な舞台や地域でリーダーとして活躍する人材を育成するため、本事業では、海外の大学・国際機関での調査研究や海外交流校での共同研究、国内の大学・企業での調査研究、自治体や産業界と連携して地域課題の解決に向けた取組等を推進してきた。 課題研究に関する国外の研修参加者数については、令和元年度末からのコロナ禍により、3年度も海外研修に行けていない。一方で課題研究に関してオンラインを活用するなど、大学や企業の外部人材が目標の500名に達する見込みであり、研究の質が高まったと評価できる。 令和3年度では、ひょうごスーパーハイスクール指定校が国事業の指定を受けることができなかったが、その他の学校への課題研究の普及に寄与したりする等、大きな成果を上げた。								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調査

施策体系	未来に挑む人づくり	所管課班	高校教育課 教育指導班 (グローバル人材育成担当・産業教育担当) 高校教育改革班
事業名	地域との協働による先進的教育研究開発事業（平成31年度～）	連絡先	078-362-9447、078-362-3817 078-362-3898

区分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額
事業費①		15,000 千円	12,952 千円	16,330 千円	9,640 千円
経費 内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	15,000 千円	12,952 千円	16,330 千円	9,640 千円
(財源内訳)	(国庫支出金)	(15,000千円)	(12,952千円)	(16,330千円)	(9,640千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費② (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
		840 千円	830 千円	874 千円	862 千円
職員給与費 a	727 千円	719 千円	761 千円	751 千円	
賞与引当金繰入額 b	58 千円	58 千円	58 千円	58 千円	
退職手当引当金繰入額 c	55 千円	53 千円	55 千円	53 千円	
総コスト (①+②)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
		15,840 千円	13,782 千円	17,204 千円	10,502 千円
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的
新高等学校学習指導要領を踏まえ、「経済財政運営と改革の基本方針2019」や「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」に基づき、高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することで、地域振興の核としての高等学校の機能強化を図る。

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	国の指定を受けた学校数	目標		3	5	5	3
実績(見込)			2	5	(5)	(3)	
(単位当たりコスト)			(7,920 千円)	(2,756 千円)	(3,441 千円)	(3,501 千円)	/
[うち事業拡大分]			[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
達成率(見込)			66.7%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
国の指定を受けた学校で、先進的な研究に取り組む生徒の割合		目標		100%	100%	100%	
実績(見込)		56.0%	74.8%	(89.1%)	(100.0%)	/	
(単位当たりコスト)		(283 千円)	(184 千円)	(193 千円)	(105 千円)		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率(見込)		56.0%	74.8%	(89.1%)	(100.0%)		

評価
Society5.0の実現に向け、地域を分厚く支える人材の育成が必要である。そのために、高等学校が自治体、大学、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することが必要である。
国の指定を受けた学校数については、令和2年度は、前年度の3校から目標の5校に増やすことができたが、令和3年度から新規募集がなく、2校が指定最終年度であるため、令和4年度の目標は3校に下方修正した。
また、指定校においては、令和元年度は56.0%の生徒が地域課題等の課題研究等を行っていたが、令和2年度は74.8%となり、対象生徒が増加した。令和3年度は89.1%となっており、学校全体で先進的な研究が行える体制が整ってきたと評価できる。
今後は、教育委員会と各学校との事務分担等を整理し、事業効果を高めつつ、事業終了後も各学校が取組を継続できるよう経費面での効率的運用を図る。

3年目の見直し
令和元年度に指定された学校は、令和3年度で最終年度となるが、Society5.0の実現に向け、地域を分厚く支える人材の育成のため、高等学校が自治体、大学、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を、指定校を中心として推進してきた。
令和4年度も引き続き、令和2年度指定校に対して支援していく。なお、国は来年度から新時代に対応した高等学校改革推進事業として、普通科改革を推進していく。県としてもその一環として、「地域社会に関する学科」の設置の準備を進めていくが、この事業での取組の成果と課題を十分に生かしながら進めていくことができる等、事業として成果が大きいと言える。

事務事業評価調書

施策体系		未来に挑む人づくり		所管課班	高校教育課教育指導班			
事業名		高大接続改革推進事業（学力向上モデル校事業）（平成31年度～）		連絡先	078-362-9444			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	13,166千円	12,470千円	15,664千円	13,723千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	13,166千円	12,470千円	15,664千円	13,723千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(13,166千円)	(12,470千円)	(15,664千円)	(13,723千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			891千円	830千円	874千円	862千円		
		職員給与費 a	771千円	719千円	761千円	751千円		
		賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	58千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		65千円	53千円	55千円	53千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		14,057千円	16,856千円	16,538千円	14,585千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	地域の最高学府としての役割を担ってきた県立高校が、近年の社会情勢の変化に伴い、その役割を果たすことが難しくなりつつある中で、地域の核となる学校づくりを支援することにより、地域の活性化を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	指定校における大学教授等による発展的な授業の回数	指標	25	30	35	40	45	
		実績（見込）	15	24	(35)	(40)	【R5年度】	
		（単位当たりコスト）	(937千円)	(702千円)	(473千円)	(365千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率（見込）	60.0%	80.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	連携大学等への合格レベルの人数【地域創生戦略推進に係るアクションプラン】	指標	20人	24人	26人	28人	30人	
		実績（見込）	20人	25人	(26人)	(28人)	【R5年度】	
		（単位当たりコスト）	(703千円)	(674千円)	(636千円)	(520千円)	/	
〔うち事業拡大分〕		-	-	-	-			
達成率（見込）	100.0%	104.0%	100.0%	100.0%				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 指定校（3校）において、大学が開発した教育プログラムを取り入れた教育課程を開発・実践することにより、生徒の学力向上を図る方策の一つとして有効である。 昨年度は新型コロナウイルス感染症にともなう臨時休業により、大学教授等による発展的な授業の実施が困難な状況であったが、本年度は、遠隔システム等を活用することで、大学教授等による発展的な授業を目標どおり実施し、連携大学等への合格できる生徒数も目標に達成できる見込みであり、来年度も達成に向けて取り組む。 							
3年目の見直し	<ul style="list-style-type: none"> オンラインを活用することで、地理的な制約を受けることなく、大学教授等による発展的な授業を柔軟に実施することができるようになった。令和4年度は、講義だけでなく、新たに大学生等を活用したワークショップや研修会等を実施し、より生徒の興味・関心を高める効果的な取組を推進する。 							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課高校教育改革班			
事業名	STEAM教育（新たな文理融合型教育）の展開（令和2年度～）				連絡先	078-362-3817			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	17,591千円	18,724千円	9,616千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円			
		委託料	—	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	17,591千円	18,724千円	9,616千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(8,796千円)	(9,362千円)	(4,808千円)			
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	—	(8,795千円)	(9,362千円)	(4,808千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人			
			—	4,149千円	4,368千円	4,310千円			
		職員給与費 a	—	3,594千円	3,804千円	3,755千円			
賞与引当金繰入額 b		—	290千円	291千円	290千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	265千円	273千円	265千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人				
		—	21,740千円	23,092千円	13,926千円				
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	<p>実社会で起こる諸問題を解決に導く力、今までにないものを創造する力を備えた人材の育成が急務であるため、それを実現する「STEAM教育」とはどのような教育かを中学、高校教諭等に向けて広報を展開する。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	AIやデータサイエンス等、新たな分野(文理融合)の学習に自発的に取り組むようになった生徒数【地域創生戦略推進に係るアクションプラン】	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標	—	—	120	240	360	360人	
		実績（見込）	—	—	—	191	(240)	(360)	【R5年度】
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(114千円)	(96千円)	(39千円)	
	達成率（見込）	—	—	—	(159.2%)	(100.0%)	(100.0%)		
	STEAM教育の本格実施（新学科・コース・類型の設置等）	目標	—	—	—	—	—	—	STEAM教育本格実施
		実績（見込）	—	—	—	—	—	—	【R5年度】
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	—	
	評価	<p>STEAM教育の内容について中学、高校教諭等に向けて広報するため、先進国への視察を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できず、実際にどのような教育を実施しているか体験できていない。一方で、先進国とのオンラインによる情報交換により研究を続けており、令和4年度は、昨年度に導入したICT機器を活用することにより予算削減を行った。引き続きオンラインを活用しながら経費面で効率的運用を図るとともに、STEAM教育の広報活動を推進する。また、令和3年度は、自発的に取り組む生徒数は目標を達成できる見込みであり、来年度も達成に向けて取り組む。</p>							
3年目の見直し	—								

事務事業評価調査

施策体系		未来に挑む人づくり			所管課班		福利厚生課 管理・福祉班	
事業名		メンタルヘルス総合対策事業（平成16年度～）			連絡先		078-362-3762	
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		21,645千円	22,191千円	22,789千円	18,231千円		
	経費内訳	報酬・賃金	12,864千円	13,153千円	13,960千円	9,645千円		
		委託料	5,090千円	5,090千円	5,090千円	5,090千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	3,691千円	3,948千円	3,739千円	3,496千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(21,645千円)	(22,191千円)	(22,789千円)	(18,231千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			842千円	830千円	874千円	862千円		
	職員給与費 a		728千円	719千円	761千円	751千円		
	賞与引当金繰入額 b		59千円	58千円	58千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	53千円			
総コスト (①+②)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		22,487千円	23,021千円	23,663千円	19,093千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	スムーズな復職と再度の病気休暇等の取得の防止を目指し、専門医療機関である近畿中央病院において、リワークプログラムとして有効とされる、ストレス対処法や、集団精神療法に、模擬授業を加えた教員リワーク支援プログラム等を実施する。							
事業目的の達成度を示す指標	リワーク支援プログラム参加者の復職率(%) (参加後1年以内) ※実績把握は翌年度	目 標	100	100	100	100	100%	
		実績(見込)	84	88	(86)	(80)		
		(単位当たりコスト)	(268千円)	(262千円)	(275千円)	(239千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率(見込)	84.0%	88.0%	(86.0%)	(80.0%)			
	リワーク支援プログラム参加者の再発率(%) (復職後1年以内)	目 標	15	15	15	15	15%以内	
		実績(見込)	0	25	(13)	(15)		
		(単位当たりコスト)	-	(921千円)	(1,820千円)	(1,273千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率(見込)	100.0%	60.0%	115.4%	100.0%			
評価	<ul style="list-style-type: none"> リワーク支援プログラム参加者の復職率について、令和3年度は目標を下回る86%の見込である。再発防止に有効なプログラムであり目標達成へ向けて引き続き実施する。 令和2年度未達成であったリワーク支援プログラム参加者の再発率について、リワーク支援プログラムにおいてグループワークや模擬授業等の復職支援プログラムを行っており、令和3年度は達成見込みである。再発防止に有効なプログラムであることから、引き続き実施する。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班			
事業名	幼児教育連携促進事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3771			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	17,503千円	10,622千円	9,584千円	9,271千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	17,503千円	10,622千円	9,584千円	9,271千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[法人超過課税]）	(17,503千円)	(10,622千円)	(9,584千円)	(9,271千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
			8,399千円	8,297千円	8,735千円	8,619千円			
		職員給与費 a	7,271千円	7,188千円	7,607千円	7,510千円			
		賞与引当金繰入額 b	582千円	580千円	582千円	580千円			
退職手当引当金繰入額 c		546千円	529千円	546千円	529千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人				
		25,902千円	18,919千円	18,319千円	17,890千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	幼児の望ましい発達を促すために幼稚園等と家庭がより一層連携し、共に育てるという意識を高め、本県の幼児教育の更なる充実を図るため、各関係機関が連携した幼児教育連携促進協議会を開催し、各園所における幼児教育の質の向上及び保護者の幼児教育に対する理解の推進について協議を行うとともに、教職員の質の向上を図る研修や保護者支援として保護者への幼児教育資料・親子ノートの配布・活用推進等を実施する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた保育実践をした保育士及び教員の割合（第3期ひょうご教育創造プラン）	目標	80	85	90	95	100	
		実績（見込）	84	89	(89)	(95)	【令和5年度】		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(308千円)	(213千円)	(206千円)	(188千円)			
	達成率（見込）	105.0%	104.4%	(98.9%)	(100.0%)				
	—	目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—			
	評価	・子ども子育て支援新制度により、幼保一元化が図られ、幼稚園、認定こども園、保育所の関係する機関が連携して、教員等の能力アップ、保護者の幼児教育に対する理解の推進等について協議を行い、幼児教育の更なる充実が求められることから、本事業は有効である。 ・実施にあたっては、各幼児教育施設の教員等を対象とした既存の研修事業との関連を図り、内容やコストの効率化を図る。 ・また、「すくすく ひょうごっ子」の活用により、保護者の幼児教育への理解を促進していく。							
3年目の見直し	3施設間の連携や共通理解の向上のため、私立幼稚園、認定こども園及び保育園からの全県研修会へのさらなる参加を促進する必要があることから、当初全県グループ別研修を実施していたが、県下6地区での地区別研修に改めた。								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	社会教育課社会教育班			
事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業（平成28年度）				連絡先	078-362-3782			
事業に要するコスト	区分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①		70,039千円	60,588千円	77,519千円	67,175千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	67,572千円	57,748千円	75,872千円	65,138千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	2,460千円	2,840千円	1,647千円	2,037千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(34,564千円)	(29,838千円)	(38,485千円)	(33,247千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(35,475千円)	(30,750千円)	(39,034千円)	(33,928千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人			
				6,719千円	6,638千円	6,988千円	6,895千円		
		職員給与費 a	5,817千円	5,750千円	6,085千円	6,008千円			
		賞与引当金繰入額 b	466千円	464千円	466千円	464千円			
退職手当引当金繰入額 c		437千円	423千円	437千円	423千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人				
			76,758千円	67,226千円	84,507千円	74,070千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	子どもの成長を支えていくため、「社会に開かれた教育課程」、「開かれ、つながる社会教育」の実現を目指し、「地域学校協働本部」、「学校運営協議会」等、地域と学校が連携・協働する仕組みの一体的推進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			70,000	70,000	70,000	70,000	70,000		
	地域学校協働活動総実施日数（年間のべ日数）	目標	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000		
		実績（見込）	73,313	60,191	(70,000)	(70,000)	【R5年度】		
		（第3期ひょうご教育創造プランにおける指標）	(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	104.7%	86.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	統括的な地域学校協働活動推進員等を配置する市町の割合（政令市・中核市を除く）	目標	35	50	70	85	100		
		実績（見込）	5	72	(72)	(85)	【R5年度】		
		（単位当たりコスト）	(15,352千円)	(934千円)	(1,174千円)	(871千円)	/		
[うち事業拡大分]		-	-	-	-				
達成率（見込）	14.3%	144.0%	(102.9%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働本部（活動）と「学校運営協議会（コミュニティ・スクール(CS)）」等、地域と学校が連携・協働する仕組みの一体的推進が進んでいる。 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、地域学校協働活動の中止・規模縮小が相次いだ。令和3年度には、オンラインの活用など実施方法を工夫した取組が進んでおり、活動実施日数も目標を達成する見通しである。 ・引き続き、令和4年度も、学校運営協議会設置市町の先進的な事例の周知等、学校運営協議会の設置を進める市町を支援することで、地域と学校の調整役である統括的な地域学校協働活動推進員の配置の推進を一層図る。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課生徒指導班				
事業名	学校問題総合支援事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-3773				
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	0千円		0千円		0千円		134,117千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		77,557千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		56,560千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(21,254千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(112,863千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.0人		0.0人		0.0人		1.0人	
			0千円		0千円		0千円		8,619千円	
		職員給与費 a	0千円		0千円		0千円		7,510千円	
		賞与引当金繰入額 b	0千円		0千円		0千円		580千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円		0千円		0千円		529千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.0人		0.0人		0.0人		1.0人		
		0千円		0千円		0千円		142,736千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	<p>子どもたちの多様な学びに対応するための教職員一人一人の資質・能力の向上、いじめ、不登校等の課題について、校長のリーダーシップのもと学校全体で取り組む組織づくり、安全・安心で質の高い教育環境の整備が必要であるため、兵庫県いじめ防止基本方針及びいじめ対応マニュアル等に基づき、未然防止・早期発見・早期対応を図る全県的、地域的な連携体制を強化する。</p>									
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】			
		不登校児童生徒の全児童生徒に占める割合	目 標	—	1.99	R4.10公表予定	R4.10公表予定	全国平均以下		
		実績（見込）	—	1.99	R4.10公表予定	R4.10公表予定				
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
		達成率（見込）	—	100.0%	—	—				
	認知したいじめを解消させた割合	目 標	—	67.5	R4.10公表予定	R4.10公表予定	全国平均以上			
		実績（見込）	—	67.5	R4.10公表予定	R4.10公表予定				
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率（見込）	—	100.0%	—	—					
評価	<p>・いじめ対応として、「防止基本方針」や「対応マニュアル」を活用し、未然防止、早期発見・早期対応に取り組む。 ・複雑化する学校を取り巻く課題に横断的に対応するため、「スーパーティーチャー派遣事業」「学級経営指導員派遣事業」「学校支援チーム」を再編し、令和4年度から教育事務所に新たに「学校問題サポートチーム」を設置する。市町教育委員会や関係期間との連携を強化し、多面的な支援を行う。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	特別支援教育課教育推進班			
事業名	心のバリアフリー推進プロジェクト事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-3774（内5832）			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	0千円	0千円	0千円	6,367千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	1,530千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	4,837千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）	（0千円）	（0千円）	（0千円）			
		（県債）	（0千円）	（0千円）	（0千円）	（0千円）			
		（その他[]）	（0千円）	（0千円）	（0千円）	（0千円）			
		（一般財源）	（0千円）	（0千円）	（0千円）	（6,367千円）			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人
			0千円	0千円	0千円	862千円			
		職員給与費 a	0千円	0千円	0千円	751千円			
		賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	0千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	0千円	53千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	
		0千円	0千円	0千円	7,229千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	近隣の学校等との交流及び体験活動により特別支援学校幼児児童生徒の自立と社会参加に向け、必要な知識、技能、態度及び習慣を身につけさせる。また、居住地から離れた特別支援学校に在籍する児童生徒が、副次的な学籍を置く学校等との交流を行い、障害のある児童生徒が居住する地域との結び付きを継続できるように交流及び共同学習の一層の充実を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	居住地校交流の実施率	目標	—	—	—	37.4	50%		
		実績（見込）	—	—	—	(37.4)	【R10年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(193千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
	—	目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—					
評価	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校に在籍する児童生徒が、副次的な学籍の導入による居住地校交流を通して、居住する地域とのつながりを維持・継続することが重要である。 近隣の学校等との交流及び体験活動を実施する経費を支援し、共生社会の担い手となるために必要な資質（心のバリアフリー）を体得するとともに、相互に人格と個性を尊重しあいながら共生する社会を実現を図る。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調査

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	高校教育課高校教育改革班				
事業名	普通科改革における新学科設置事業（令和4年度～）			連絡先	078-362-3817				
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①		0千円	0千円	0千円	11,200千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	11,200千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他〔普通科改革推進委託金〕）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(11,200千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人
				0千円	0千円	0千円	4,310千円		
職員給与費 a		0千円	0千円	0千円	3,755千円				
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	0千円	290千円				
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	0千円	265千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	
			0千円	0千円	0千円	15,510千円			
	[うち事業拡大部分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	文理融合型の探究活動を軸とした学科や、地域の教育資源を活用して地域課題の解決に取り組む学びを軸とした学科等の新設の検討を進める。								
事業目的の達成度を示す指標	普通科新学科設置校	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	-	-	-	-	4校		
		実績（見込）	-	-	-	-	[R6年度]		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/		
	[うち事業拡大部分]	-	-	-	-				
	達成率（見込）	-	-	-	-				
	高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒の割合【第3期ひょうご教育創造プラン指標】 ※ 新1年生を対象に4月に調査するためR4年度実績は対象外とする	目 標	-	-	-	85%	87%		
		実績（見込）	-	-	-	-	[R6年度]		
（単位当たりコスト）		-	-	-	-	/			
[うち事業拡大部分]		-	-	-	-				
達成率（見込）	-	-	-	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高等学校設置基準及び高等学校学習指導要領の一部改正に伴い、令和4年度以降、普通科において新学科の設置が可能となり、文理融合型の探究活動を軸とした学科や、地域の教育資源を活用して地域課題の解決に取り組む学びを軸とした学科等の新設の検討が必要となった。 ・ 新学科設置を検討する学校に対し、学識経験者や大学等との連携や、カリキュラム開発を支援する。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調査

施策体系		未来に挑む人づくり		所管課班		高校教育課教育指導班 (グローバル人材育成担当)		
事業名		ひょうごリーディングハイスクール (令和4年度～)		連絡先		078-362-9447		
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	0千円	5,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	5,000千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(5,000千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員		0.0人	0.0人	0.0人	0.5人	
				0千円	0千円	0千円	4,310千円	
		職員給与費	a	0千円	0千円	0千円	3,755千円	
		賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	0千円	290千円	
退職手当引当金繰入額		c	0千円	0千円	0千円	265千円		
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	0.0人	0.0人	0.5人		
		0千円		0千円		9,310千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	各高校の定めるスクール・ポリシーに基づき、社会変化に柔軟に対応できる力を育成する教育活動を、特に顕著に推進しようとする高校を支援し、本県ならではの魅力・特色ある高校づくりを進める。							
事業目的の達成度を示す指標	高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒の割合【第3期ひょうご教育創造プラン指標】 ※ 新1年生を対象に4月に調査するためR4年度実績は対象外とする	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	—	—	—	85%	87%	
		実績(見込)	—	—	—	—	【R6年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率(見込)	—	—	—	—			
	特色あるカリキュラム開発を実施する学校数	目 標	—	—	—	10校	30校	
		実績(見込)	—	—	—	(10校)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(931千円)		
達成率(見込)		—	—	—	100.0%			
評価	<p>・国において、各学校で育成を目指す資質能力及び教育課程の実施等に関する方針(スクール・ポリシー)を明確化することが義務づけられた。</p> <p>・本県においても、これからの変化が激しく予測困難な社会に柔軟に対応し、自らの力で新しい社会を切り拓く力の育成に向けた新たな取組を各校で展開することが必要である。</p> <p>・新たな特色化を進める学校のスクール・ポリシーを具体的に実現するため、学校外との連携を図りながら、独自のカリキュラム・マネジメントを推進し、「学校設定教科」、「学校設定科目」を含んだ特色あるカリキュラム開発を行う学校を支援する。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	男女家庭課家庭応援班			
事業名	出会いサポートセンター事業（平成18年度～）				連絡先	078-362-4185			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	113,249 千円		114,489 千円		115,852 千円		105,276 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	113,249 千円		114,489 千円		115,852 千円		105,276 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,838千円)		(5,031千円)		(4,302千円)		(636千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(110,411千円)		(109,458千円)		(111,550千円)		(104,640千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399 千円		8,297 千円		8,735 千円		8,619 千円
		職員給与費 a	7,271 千円		7,188 千円		7,607 千円		7,510 千円
		賞与引当金繰入額 b	582 千円		580 千円		582 千円		580 千円
退職手当引当金繰入額 c		546 千円		529 千円		546 千円		529 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		121,648 千円		122,786 千円		124,587 千円		113,895 千円	
	[うち事業拡大分]	[5,301千円]		[4,607千円]		[13,310千円]		[0千円]	
事業目的	晩婚化に対する取組として、社会全体で結婚を支援するため、出会いイベント・個別お見合い紹介等を通じて独身男女の出会い・結婚を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			ひょうご出会い・結婚支援事業による成婚数(組)	目 標	200	200	200	200	200
		実績(見込)	135	127	(127)	(200)	[令和4年度]		
		(単位当たりコスト)	(901 千円)	(967 千円)	(981 千円)	(569 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[39千円]	[36千円]	[105千円]	-			
		達成率(見込)	67.5%	63.5%	(63.5%)	(100.0%)			
	個別お見合い会員(はばタン会員)数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	6,000	7,000	3,500	3,500		3,500	
		実績(見込)	4,176	3,562	(3,562)	(3,500)	[令和6年度]		
		(単位当たりコスト)	(29 千円)	(34 千円)	(35 千円)	(33 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[1千円]	[1千円]	[4千円]	-			
	達成率(見込)	69.6%	50.9%	(101.8%)	(100.0%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年1月には当事業による累計成婚者数が1,800組を突破したが、近年単年度の成婚者数が減少傾向にあり、事業効果の向上が課題である。 令和2年度にスマホ婚活システムを導入、スマートフォンでの検索・閲覧・お見合い申込みや登録スポットでのお見合い等に対応している。またR3年度は企業への働きかけやPR動画の作成、民間企業等と連携した婚活イベント等を実施した。 これらの取組により閲覧、お見合いや新規入会者が増加する一方、地域センターへの来所者が減少している。 令和4年度は来所者の少ない地域センターの開所日を減らしつつ、令和4年度末まで地域センターを継続する。令和5年度以降の取組については、民間との連携・役割分担を含め、事業のあり方を令和4年度に検討する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	男女家庭課家庭応援班			
事業名	ひょうご五国へカムバック移住・定住総合対策事業（ひょうご出会いサポート東京センター） （平成27年度～）				連絡先	078-362-4185			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	12,437千円	13,047千円	13,646千円	11,905千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	12,437千円	13,047千円	13,646千円	11,905千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,218千円)	(6,523千円)	(6,823千円)	(5,952千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[地域創生基金]）	(6,219千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(6,524千円)	(6,823千円)	(5,953千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
			840千円	830千円	874千円	862千円			
		職員給与費 a	727千円	719千円	761千円	751千円			
賞与引当金繰入額 b		58千円	58千円	58千円	58千円				
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	53千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人				
		13,277千円	13,877千円	14,520千円	12,767千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	晩婚化に対する取組みの推進並びに兵庫県へのUJIターンの増加を図るため、「ひょうご出会いサポート東京センター」を拠点とし、県内と関東近郊在住の独身男女の結婚を支援し関東近郊在住者の兵庫県への移住促進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目標	6	8	8	8	8		
	ひょうご出会いサポート東京センターにおける成婚数（組）	実績（見込）	0	0	(2)	(8)	【令和4年度】		
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(7,260千円)	(1,596千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	0.0%	0.0%	(25.0%)	(100.0%)			
	ひょうご出会いサポート東京センターにおける個別お見合い会員（はばタン会員）数	目標	220	220	220	100	100		
		実績（見込）	97	75	(101)	(100)	【令和4年度】		
		（単位当たりコスト）	(137千円)	(185千円)	(144千円)	(128千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	44.1%	34.1%	(45.9%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響もあり会員数が減少しているため、センターの知名度や利便性の向上が課題である。 ・東京・県内全地域センター間でのSkypeを利用したお見合いや、令和2年度に導入したスマ婚活システムによるスマートフォンでの検索・閲覧・お見合い申込み、登録スポットでのお見合い等、より多くの方が成婚し、本県の移住につながるよう取組を展開している。 ・令和3年9月からは会員登録時の本人面談をWebで可能とするなど、利便性の一層の向上に努めているが、新型コロナウイルスの影響等もあり、目標が達成できていない。 ・スマ婚活システムの導入等により閲覧やお見合いが増加する一方、センターへの来所者が減少していることから、令和4年度より開所日を減らして運営しつつ、令和4年度末まで東京センターの運営を継続する。令和5年度以降の取組については民間との連携・役割分担を含め、事業のあり方を令和4年度に検討する。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	わくわく幼稚園開設事業（平成17年度～）				連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	41,480千円		29,565千円		45,560千円		0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	41,480千円		29,565千円		45,560千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(19,490千円)		(13,550千円)		(20,174千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)				(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)				(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(21,990千円)		(16,015千円)		(25,386千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.0人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		0千円
		職員給与費 a	3,636千円		3,594千円		3,804千円		0千円
		賞与引当金繰入額 b	291千円		290千円		291千円		0千円
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		0千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.0人	
		45,680千円		33,714千円		49,928千円		0千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	幼稚園等に通っていない子どもに基本的な生活習慣を身につけさせるため、私立幼稚園等に在宅幼児等に対する幼児教育を先導的に取り組ませる。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実施園数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目 標	149	150	151	—	—	
		実績（見込）	131	95	(82)	—			
		（単位当たりコスト）	(349千円)	(355千円)	(609千円)	—			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	—			
		達成率（見込）	87.9%	63.3%	(54.3%)	—			
		目 標	—	—	—	—			
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	・幼児教育の無償化の影響による在宅幼児の減少に伴い、利用幼児数が減少傾向にある「わくわく幼稚園開設事業」を廃止し、類似事業である「乳幼児子育て応援事業」と再編統合することで、一体的な事業実施を図る。								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	乳幼児子育て応援事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	173,635千円	131,592千円	211,922千円	251,154千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	173,635千円	131,592千円	211,922千円	251,154千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(118,447千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[法人県民超過課税])	(173,635千円)	(131,592千円)	(211,922千円)	(132,707千円)			
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
			4,200千円	4,149千円	4,368千円	4,310千円			
		職員給与費 a	3,636千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円			
		賞与引当金繰入額 b	291千円	290千円	291千円	290千円			
退職手当引当金繰入額 c		273千円	265千円	273千円	265千円				
総コスト(①+②)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人				
		177,835千円	135,741千円	216,290千円	255,464千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	私立幼稚園・幼保連携型認定こども園における体験幼児教育や親教育を推進することにより、在宅幼児（2～5歳児）及びその親への支援を行う。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			実績(見込)						
	実施園数 (ひょうご子ども・子育て未来プラン)	目標	233	230	230	229	全園実施		
		実績(見込)	206	153	(154)	(229)	-		
		(単位当たりコスト)	(863千円)	(887千円)	(1,404千円)	(1,116千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率(見込)	88.4%	66.5%	(67.0%)	(100.0%)			
	/	目標	-	-	-	-			
		実績(見込)	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
[うち事業拡大分]		-	-	-	-				
	達成率(見込)	-	-	-	-				
評価	<p>・家庭の教育力が低下し、在宅幼児の親の子育てで不安が増大しているため、地域の幼児教育センターである私立幼稚園等において、在宅の乳幼児の親等に対する子育て支援に取り組む必要がある。また、子ども・子育て支援新制度下においても私立幼稚園等における子育て支援の展開が求められている。</p> <p>・補助単価は私立幼稚園の人員費から算出し、所要経費の2分の1を補助。他の補助制度と均衡がとれており、また2分の1相当の補助事業者負担を求めていることから、受益と負担の適正化が図られている。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症により、在外園児を迎え入れる体制を確保することが難しくなっていることや、近年、教員確保が難しくなっていること、共働き世帯の増加により未就園児が減少していること等によるものと考えられるが、わくわく幼稚園開設事業と事業統合し、園が活用しやすいよう補助内容に見直すことにより、全園実施に向けて未実施園への働きかけを実施していく。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立幼稚園等子育て支援カウンセラー設置事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	39,115 千円		37,129 千円		53,550 千円		52,650 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	39,115 千円		37,129 千円		53,550 千円		52,650 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(18,649千円)		(17,701千円)		(25,275千円)		(25,050千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(20,466千円)		(19,428千円)		(28,275千円)		(27,600千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840 千円		830 千円		874 千円		862 千円
		職員給与費 a	727 千円		719 千円		761 千円		751 千円
		賞与引当金繰入額 b	58 千円		58 千円		58 千円		58 千円
退職手当引当金繰入額 c		55 千円		53 千円		55 千円		53 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		39,955 千円		37,959 千円		54,424 千円		53,512 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	保護者へのカウンセリングを実施する園を支援することにより、幼児教育の質の向上を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	170	230	230	229	全園実施		
	子育て支援カウンセラー事業を実施する私立幼稚園数	実績（見込）	183	181	(188)	(229)	【令和4年度】		
		（単位当たりコスト）	(218 千円)	(210 千円)	(289 千円)	(234 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	107.6%	78.7%	(81.7%)	(100.0%)			
	/	目 標	-	-	-	-			
		実績（見込）	-	-	-	-			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	-	-	-	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発達が気になる園児や子育てに不安を抱える保護者への継続的なケアを行うため、カウンセラーを配置する私立幼稚園等を支援することにより、幼児教育環境の質の向上を図る必要がある。 ・ 引き続き、全園実施を目指し未実施園に対して働きかけていく。 								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立幼稚園等における預かり保育推進事業（平成10年度～）			連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	565,243千円	539,587千円	516,827千円	509,817千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	565,243千円	539,587千円	516,827千円	509,817千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(249,275千円)	(245,085千円)	(237,150千円)	(239,410千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[法人県民超過課税]）	(5,400千円)	(900千円)	(1,500千円)	(900千円)		
		（一般財源）	(310,568千円)	(293,602千円)	(278,177千円)	(269,507千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,200千円	4,149千円	4,368千円	4,310千円		
		職員給与費 a	3,636千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円		
賞与引当金繰入額 b		291千円	290千円	291千円	290千円			
退職手当引当金繰入額 c		273千円	265千円	273千円	265千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		569,443千円	543,736千円	521,195千円	514,127千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	保護者や地域のニーズに弾力的に対応するとともに子育てを支援するため、保育時間終了後も園児を幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」を実施する私立幼稚園等を支援し、保護者及び幼稚園の経費負担の軽減を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	227	229	229	229	全園実施	
	預かり保育実施の私立幼稚園数	実績（見込）	228	228	(227)	(229)		
		（単位当たりコスト）	(2,498千円)	(2,385千円)	(2,296千円)	(2,245千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率（見込）	100.4%	99.6%	(99.1%)	(100.0%)		
	（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の社会進出の増加や保護者及び地域のニーズが増大しているため、私立幼稚園等において、子育て支援を推進していく必要がある。 ・引き続き、未実施園に対して保護者等のニーズを踏まえた検討を働きかけていく。 							
3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	青少年課青少年育成班			
事業名	子どもの冒険ひろばの推進（平成15年度～）				連絡先	078-362-3143			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	24,419 千円		21,603 千円		27,449 千円		20,368 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	23,300 千円		20,635 千円		26,349 千円		19,500 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	1,119 千円		968 千円		1,100 千円		868 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(24,419千円)		(21,603千円)		(27,449千円)		(20,368千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
			5,040 千円		4,978 千円		5,241 千円		5,171 千円
		職員給与費 a	4,363 千円		4,313 千円		4,564 千円		4,506 千円
		賞与引当金繰入額 b	349 千円		348 千円		349 千円		348 千円
退職手当引当金繰入額 c		328 千円		317 千円		328 千円		317 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
		29,459 千円		26,581 千円		32,690 千円		25,539 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[6,649千円]		[0千円]	
事業目的	地域ぐるみの子育てを推進するため、身近な地域の大人が見守る中、子どもたちが安全・安心で自由な発想でのびのびと遊ぶ「子どもの冒険ひろば」の運営を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			「子どもの冒険ひろば」の開設箇所数(累計)	目 標	642	650		650	650
		実績(見込)	658	659	(678)	(678)			
		(単位当たりコスト)	(45 千円)	(40 千円)	(48 千円)	(38 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[10千円]	—			
		達成率(見込)	102.5%	101.4%	(104.3%)	(104.3%)			
	「子どもの冒険ひろば」の利用者数	目 標	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000人		
		実績(見込)	57,805	44,577	(46,000)	(46,000)			
		(単位当たりコスト)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[0.1千円]	—			
	達成率(見込)	125.7%	96.9%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全県で600箇所以上開設している「子どもの冒険ひろば」は、子どもたちが豊かな感性を育み、たくましく成長するための体験活動の機会を提供しており、子ども達の遊び場として地域に定着している。 ・ R2はコロナ禍の影響により利用者数が目標値を下回ったものの、幼児・児童を中心に、子どもが自由な発想でのびのびと遊べる場への需要は引き続き大きく、事業実施効果は高い。 ・ R3は新型コロナ感染症や熱中症対策を徹底して、ひろば参加者への安全対策を支援することにより、さらなる利用推進を図るとともに、コロナ禍でのストレス等課題を抱える青少年の居場所として機能充実を図った。 ・ 今後は、ひろばの自立的な運営を目指し、R4は補助上限額を1団体あたり400千円から300千円に見直し、県は団体の実情に応じて、助成金や協賛金の獲得に向けたサポートなどを行っていく。 								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	医務課企画調整班			
事業名	小児救急医療相談体制の整備（平成15年度～）				連絡先	078-362-4351			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	83,450千円		79,806千円		98,110千円		98,108千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	52,467千円		48,689千円		64,478千円		64,478千円
		補助金・交付金	30,983千円		31,117千円		33,632千円		33,630千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔医療介護推進基金〕）	（83,450千円）		（79,806千円）		（98,110千円）		（98,108千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840千円		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円
		賞与引当金繰入額 b	58千円		58千円		58千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		84,290千円		80,636千円		98,984千円		98,970千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	小児科医師及び看護師が小児救急患者家族からの電話相談を受け、受診の必要性や応急処置をアドバイスするとともに、救急医療情報システムを活用し、症状に応じた適切な医療機関の紹介を行う相談体制を整備する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			年間電話件数	目 標	87,000	88,000		88,000	88,000
		実績（見込）	84,655	55,748	(63,000)	(88,000)	/		
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(2千円)	(1千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	97.3%	63.4%	(71.6%)	(100.0%)			
	15歳未満死亡率	目 標	20.5	20.5	20.5	20.5	20.5以下		
		実績（見込）	18.7	17.4	-	-			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）		100.0%	100.0%	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施により、受診の必要のない患者にアドバイスを行うことにより、コンビニ受診を抑制する。 ・本事業は、小児救急患者の家族の不安の解消に繋がっている。 ・相談時間延長の要望を受けて、平成30年度から夜間帯（24時～翌朝8時）の相談時間を延長している。 ・新型コロナの影響で令和2年度の相談件数は大きく減少したが、令和3年度以降は回復することが見込まれる。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	医務課企画調整班			
事業名	小児科救急対応輪番制運営費補助（平成11年度～）				連絡先	078-362-4351			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	97,735千円		97,838千円		104,880千円		104,715千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	97,735千円		97,838千円		104,880千円		104,715千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔医療介護推進基金〕）	（97,735千円）		（97,838千円）		（104,880千円）		（104,715千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840千円		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円
賞与引当金繰入額 b		58千円		58千円		58千円		58千円	
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		98,575千円		98,668千円		105,754千円		105,577千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	救急医療機関の後送医療体制を確保するため、小児の二次救急医療体制として、二次医療圏に小児科医及び小児科専用病床を確保した病院による病院群輪番制を実施する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		小児科救急対応病院群輪番制の空白日のない2次小児救急圏域数	目 標	9	9	9	9	9	
		実績（見込）	9	9	(9)	(9)			
		（単位当たりコスト）	(10,953千円)	(10,963千円)	(11,750千円)	(11,731千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	15歳未満死亡率	目 標	20.5	20.5	20.5	20.5	20.5以下		
		実績（見込）	18.7	17.4	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）		100.0%	100.0%	—	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、小児科救急に対応する輪番制病院の運営に要する経費を補助することにより、地域の実情に応じた小児科救急医療体制を整備し、救急医療の充実を図るものであり、2次小児救急医療体制を維持するにあたり必要なものである。 ・旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。 ・本補助事業の実施により、今後も2次小児救急における医療体制を維持していく。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	健康増進課保健・栄養指導班			
事業名	特定不妊治療費助成事業（平成16年度～）				連絡先	078-362-3250			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	396,645千円		412,262千円		1,857,554千円		447,105千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		874,458千円		262,127千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	396,645千円		412,262千円		983,096千円		184,978千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(206,997千円)		(190,752千円)		(491,548千円)		(92,489千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[安心こども基金]）	(0千円)		(0千円)		(1,366,006千円)		(354,616千円)
		（一般財源）	(189,648千円)		(221,510千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,199千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円
		職員給与費 a	3,635千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円
		賞与引当金繰入額 b	291千円		290千円		291千円		290千円
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		265千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		400,844千円		416,411千円		1,861,922千円		451,415千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[1,457,820千円]		[0千円]	
事業目的	次世代育成支援の一環として不妊治療の経済的負担の軽減を図るため医療保険が適用されない特定不妊治療に要する費用の一部を助成								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	助成件数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	目 標	2,700	2,500	4,500	4,500	—		
		実績（見込）	2,313	2,680	(4,500)	(4,500)			
		（単位当たりコスト）	(173千円)	(155千円)	(414千円)	(100千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[324千円]	—			
	達成率（見込）	85.7%	107.2%	(100.0%)	(100.0%)				
	不妊治療実施数	目 標	—	—	—	33,000	—		
		実績（見込）	—	—	—	(33,000)			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(14千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	100.0%					
評価	5.5組に1組の男女が不妊に悩んでいるといわれている中、一部の特定不妊治療には医療保険が適用されることとなったが、円滑な移行のため、次世代育成支援の一環として必要である。 出産適齢期人口は減少が見込まれるが、不妊治療実施数の向上に向け、引き続き本事業の周知や申請の簡素化等について取組を推進する。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	健康増進課保健・栄養指導班			
事業名	不育症治療支援事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3249			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	872千円		7,500千円		16,600千円		16,600千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	622千円		7,500千円		16,600千円		16,600千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	250千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(3,750千円)		(3,750千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(872千円)		(7,500千円)		(12,850千円)		(12,850千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840千円		830千円		874千円		862千円
職員給与費 a		727千円		719千円		761千円		751千円	
賞与引当金繰入額 b		58千円		58千円		58千円		58千円	
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		1,712千円		8,330千円		17,474千円		17,462千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[9,100千円]		[0千円]	
事業目的	不育症の治療による妊娠成功率は6～8割と高いことから、経済的負担の軽減及び早期治療を促進するため、不育症の検査や治療に係る医療費に対する助成を行う。								
事業目的の達成度を示す指標	実施市町数 （地域創生戦略事業進捗 指標(事業KPI)）	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		35 市町	37 市町	38 市町	39 市町	41 市町	
		実績（見込）		35 市町	37 市町	(38 市町)	(39 市町)	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）		(49 千円)	(225 千円)	(460 千円)	(448 千円)		
		[うち事業拡大分]		—	—	[239千円]	—		
	達成率（見込）		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	流産検体を用いた染色体 検査実施の県内医療機関 数(厚生労働省(又は厚生 局)に承認等された保険医 療機関)	目 標		—	—	2	2	—	
		実績（見込）		—	—	(2)	(2)		
（単位当たりコスト）			—	—	(8,737 千円)	(8,731 千円)			
[うち事業拡大分]			—	—	[4,550千円]	—			
達成率（見込）		—	—	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 不育症の治療による出産率は7割と高い一方で、不育症の認知度は低く、受診や治療に十分つながっていないことから、啓発が必要である。不育症の医療費は保険適用外のものもあるため、医療費助成による経済的負担の軽減が必要である。 指標である実施市町数は、順調に伸び、ほぼ目標を達成しているが未実施町がある。助成件数はほぼ横ばい（H30：37件 → R元：37件 → R2：37件 → R3：92件（見込））のため、R4年度は新たに普及啓発を目的としたシンポジウムを開催する。 引き続き未実施市町への働きかけを行い、事業の推進を図る。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	国保医療課医療福祉班			
事業名	母子家庭等医療費給付事業（昭和54年度～）				連絡先	078-362-3208			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	462,460千円		397,487千円		387,176千円		359,947千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	462,460千円		397,487千円		387,176千円		359,947千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（462,460千円）		（397,487千円）		（387,176千円）		（359,947千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円
		職員給与費 a	3,636千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円
		賞与引当金繰入額 b	291千円		290千円		291千円		290千円
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		265千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		466,660千円		401,636千円		391,544千円		364,257千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[561千円]		[0千円]	
事業目的	母子家庭、父子家庭及び遺児の疾病又は負傷について、医療保険による給付が行われた場合において、その自己負担額から一部負担金を控除した額を公費で負担することにより、母子家庭等の福祉の向上を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			事業実施市町数	目標	41	41		41	41
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)			
		（単位当たりコスト）	(11,382千円)	(9,796千円)	(9,550千円)	(8,884千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[14千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	-	目標	-	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-	-		
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。 ・医療費が増加傾向にある中、1市町当たりの事業コストは概ね横ばいであり、事業の安定運営が図られている。 ・在宅医療の進展に伴う訪問看護ステーションのニーズの高まり等を受け、3年度より、福祉医療制度の助成対象に訪問看護療養費を加えた。 							
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	国保医療課医療福祉班			
事業名	乳幼児等医療費助成事業（昭和48年度～）				連絡先	078-362-3208			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	3,184,715千円		2,605,177千円		3,034,468千円		2,902,778千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	3,184,715千円		2,605,177千円		3,034,468千円		2,902,778千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（3,184,715千円）		（2,605,177千円）		（3,034,468千円）		（2,902,778千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円
		職員給与費 a	3,636千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円
		賞与引当金繰入額 b	291千円		290千円		291千円		290千円
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		265千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		3,188,915千円		2,609,326千円		3,038,836千円		2,907,088千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[410千円]		[0千円]	
事業目的	乳幼児等の疾病又は負傷について、医療保険による給付が行われた場合において、その自己負担額から一部負担金を控除した額を公費で負担することにより、乳幼児等の福祉の向上を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		事業実施市町数	目標	41	41	41	41	41	
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)			
		（単位当たりコスト）	(77,778千円)	(63,642千円)	(74,118千円)	(70,905千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[10千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	-	目標	-	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。 ・医療費が増加傾向にある中、1市町当たりの事業コストは概ね横ばいであり、事業の安定運営が図られている。 ・在宅医療の進展に伴う訪問看護ステーションのニーズの高まり等を受け、3年度より、福祉医療制度の助成対象に訪問看護療養費を加えた。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	国保医療課医療福祉班			
事業名	こども医療費助成事業（平成22年度～）				連絡先	078-362-3208			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	1,023,303千円		891,530千円		985,068千円		967,518千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	1,023,303千円		891,530千円		985,068千円		967,518千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔勤労者福祉基金〕）	(1,023,303千円)		(891,530千円)		(985,068千円)		(967,518千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円
		職員給与費 a	3,636千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円
		賞与引当金繰入額 b	291千円		290千円		291千円		290千円
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		265千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		1,027,503千円		895,679千円		989,436千円		971,828千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[91千円]		[0千円]	
事業目的	子どもの疾病又は負傷について、医療保険による給付が行われた場合において、その自己負担額から一部負担金を控除した額を公費で負担することにより、乳幼児等の福祉の向上を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			事業実施市町数	目標	41	41		41	41
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)			
		（単位当たりコスト）	(25,061千円)	(21,846千円)	(24,133千円)	(23,703千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[2千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	-	目標	-	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。 ・医療費が増加傾向にある中、1市町当たりの事業コストは概ね横ばいであり、事業の安定運営が図られている。 ・在宅医療の進展に伴う訪問看護ステーションのニーズの高まり等を受け、3年度より、福祉医療制度の助成対象に訪問看護療養費を加えた。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども企画班				
事業名	放課後児童クラブの充実支援（平成19年度～）			連絡先	078-362-4198				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	2,382,029千円	3,067,421千円	3,815,505千円	3,879,407千円				
	経費内訳	報酬・賃金	3,769千円	4,408千円	4,694千円	4,682千円			
		委託料	10,260千円	5,335千円	8,614千円	8,550千円			
		補助金・交付金	2,367,467千円	3,057,315千円	3,801,883千円	3,865,660千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	533千円	363千円	314千円	515千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(7,601千円)	(310,126千円)	(6,811千円)	(6,873千円)			
		（県債）	(127,200千円)	(9,500千円)	(228,100千円)	(213,100千円)			
		（その他〔 〕）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(2,247,228千円)	(2,747,795千円)	(3,580,594千円)	(3,659,434千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,399千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円
職員給与費 a		7,271千円	7,188千円	7,607千円	7,510千円				
賞与引当金繰入額 b	582千円	580千円	582千円	580千円					
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		2,390,428千円		3,075,718千円		3,824,240千円		3,888,026千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	就労等により昼間保護者が家庭にいない児童の安全で健やかな居場所の設立・運営に向けて、国の「放課後子ども総合プラン」を基に、放課後児童クラブの設立・運営を助成することにより、放課後児童の健全育成に寄与するとともに、子育て家庭を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	放課後児童クラブ開設数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標）	目標	1,425	1,500	1,575	1,638	1,638		
		実績（見込）	1,427	1,490	(1,523)	(1,638)	【4年度】		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(1,675千円)	(2,064千円)	(2,511千円)	(2,374千円)			
		達成率（見込）	100.1%	99.3%	(96.7%)	(100.0%)			
	利用児童数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標） （ひょうご子ども・子育て未来プラン(2020～2024)指標）	目標	51,192	59,341	60,771	62,105	64,209		
		実績（見込）	53,685	56,356	(55,319)	(62,105)	【6年度】		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(45千円)	(55千円)	(69千円)	(63千円)			
		達成率（見込）	104.9%	95.0%	(91.0%)	(100.0%)			
	評価	少子化や核家族化の進行・就労形態の多様化に伴い、児童の安全な居場所を確保し、健やかな育成を図る児童クラブの必要性が高まっている。 ・開設箇所数及び利用児童数は年々増加傾向にあり、待機児童の減少にも寄与している。 ・引き続き「小1の壁」の解消に向け、実施主体である市町と連携し、放課後児童クラブの推進に取り組む。							
		3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班				
事業名	乳幼児子育て応援事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-4198				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	502,980千円		445,920千円		600,360千円		628,080千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	502,980千円		445,920千円		600,360千円		628,080千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他〔法人県民税超過課税〕）	(502,980千円)		(445,920千円)		(600,360千円)		(628,080千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
			8,399千円		8,983千円		8,735千円		8,619千円	
		職員給与費 a	7,271千円		7,695千円		7,607千円		7,510千円	
		賞与引当金繰入額 b	582千円		548千円		582千円		580千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人		
		511,379千円		454,903千円		609,095千円		636,699千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	在宅の0～2歳児及びその親に対する子育て支援への関心が高まっていることから、しつけを学んだり、集団活動を体験する機会を新たに設け、親育ちの機会とする。									
事業目的の達成度を示す指標	実施市町数 （民間保育所のない1町を除く）	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実績（見込）		40	40	40	40	40		
		（単位当たりコスト）		(12,784千円)	(11,373千円)	(15,227千円)	(15,917千円)			
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
	実施箇所（民間保育所）数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実績（見込）		684	721	761	803	803		
		（単位当たりコスト）		(982千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
達成率（見込）		76.2%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅の0～2歳児及びその親は地域で孤立しやすいことから、身近な保育所で、親子での保育体験や親を対象とした教室を開催するなど、気軽に集い相談できる場を充実させ、悩みや不安を解消する支援を行う必要がある。 ・身近な保育所で実施することにより、在宅の親子が参加しやすい環境が整うことで、より幅広い対象に対して子育て支援を実施できる。 ・実施箇所数の増に伴う作業が増える一方、事務の効率化に取り組み1箇所あたりの人件費の抑制を図ることで総コストの抑制に努めている。 ・県内全市町（民間保育所のない市町を除く）で実施目標を達成しており、引き続きこれを維持する。 ・民間保育所全園での実施については、未実施園、新規開設園に対して事業実施に向けた働きかけを継続する。 									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	病児・病後児保育事業の充実（平成19年度～）				連絡先	078-362-4198			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	289,769千円		298,455千円		470,050千円		440,451千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	289,769千円		298,455千円		470,050千円		440,451千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（110千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（38,000千円）		（7,400千円）		（15,100千円）		（10,300千円）
		（その他[法人県民税超過課税]）	（0千円）		（0千円）		（10,320千円）		（420千円）
		（一般財源）	（251,769千円）		（290,945千円）		（444,630千円）		（429,731千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円
		職員給与費 a	7,271千円		7,188千円		7,607千円		7,510千円
賞与引当金繰入額 b		582千円		580千円		582千円		580千円	
総コスト（①+②）		従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
	298,168千円		306,752千円		478,785千円		449,070千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	<p>保育所通園中の児童等が発病した場合に、保護者は仕事を休んで看病しなければならず、仕事と保育の両立に負担が大きいことから、市町が地域子ども・子育て支援事業として実施する病児・病後児を保育する施設等に対して運営に要する経費を助成することにより、育児負担の軽減を図るとともに、働きながら安心して子育てできる環境を整備する。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	設置箇所数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標）	目 標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実績（見込）	121	141	156	171	171		
		（単位当たりコスト）	(2,761千円)	(2,556千円)	(3,069千円)	(2,626千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	89.3%	85.1%	(100.0%)	(100.0%)				
	病児・病後児保育提供回数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標） （ひょうご子ども・子育て未来プラン(2020～2024)指標）	目 標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実績（見込）	61,120	63,360	64,581	65,524	66,730		
		（単位当たりコスト）	(4千円)	(4千円)	(7千円)	(7千円)			
[うち事業拡大分]		—	—	—	—				
達成率（見込）	126.2%	131.3%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・病気が完治するまで保育所等に登園できないため、仕事と育児の両立には病児・病後児保育の体制整備が重要であり、事業未実施の市町を中心に、積極的に事業実施を推進していく必要がある。 ・設置箇所数、提供回数ともに年々増加傾向にあり、施設数では目標に達していないものの提供回数は目標を上回る実績となっており、事業の進捗状況は良好である。 ・市町は子育て家庭のニーズを踏まえた子ども・子育て支援事業計画に基づき事業を実施しており、今後も施設数が増える見込みである。実施主体である市町と連携し、病児保育士の処遇改善にも取り組みながら今後も病児・病後児保育を推進する。 ・診療所型小規模病児保育事業については、国制度の緩和により県単独事業のニーズがなく決算乖離も大きいため、令和3年度をもって事業を廃止する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども育成班			
事業名	認定こども園整備等促進事業（平成22年度～）			連絡先	078-362-3215			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	12,110千円	7,165千円	42,495千円	40,895千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	12,110千円	7,165千円	42,495千円	40,895千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(7,200千円)	(7,200千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[法人県民税超過課税])	(12,110千円)	(7,165千円)	(35,295千円)	(33,695千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
			2,520千円	2,695千円	2,621千円	2,586千円		
		職員給与費 a	2,181千円	2,309千円	2,282千円	2,253千円		
		賞与引当金繰入額 b	175千円	164千円	175千円	174千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
		14,630千円	9,860千円	45,116千円	43,481千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	保育所及び幼稚園が認定こども園として整備するのに際し、国交付金の補助対象外となる施設の拡充に係る経費及び必要となる準備事務に係る経費の一部を支援し、認定こども園の設置促進を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		認定こども園の認可・認定数(補助対象外含む累計)	目標	520	545	570	591	620
		実績(見込)	553	579	(570)	(591)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	(26千円)	(17千円)	(79千円)	(74千円)	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率(見込)	106.3%	106.2%	(100.0%)	(100.0%)	/	
	待機児童数(活力あるあるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	663	0	0	0		0
		実績(見込)	1,528	769	(0)	(0)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	(10千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率(見込)		-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・保育所における本事業の活用により、認定こども園の認定数が着実に増加（令和3年4月1日現在：全国第2位）しており、教育・保育の充実や、待機児童解消に向けた取組として大いに寄与している。 ・認定こども園移行を検討している幼稚園・保育所に対する積極的な周知により、本事業の活用を促し、移行に当たってのインセンティブとなっているとともに、認定こども園移行を補助の条件としていることから、認定こども園の増加に直結する必要かつ有効な事業となっている。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども育成班			
事業名	保育士キャリアアップ研修事業（平成29年度～）			連絡先	078-362-3215			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	7,865千円	7,903千円	8,699千円	8,531千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	7,865千円	7,903千円	8,699千円	8,531千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,932千円)	(3,951千円)	(4,349千円)	(4,265千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(3,933千円)	(3,952千円)	(4,350千円)	(4,266千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
		1,781千円	1,797千円	1,746千円	1,724千円			
職員給与費 a		1,542千円	1,539千円	1,521千円	1,502千円			
賞与引当金繰入額 b		109千円	110千円	116千円	116千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		9,646千円	9,700千円	10,445千円	10,255千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	2024年度を目処に施設型給付費等における処遇改善等加算Ⅱにおいて加算対象者が専門的研修を修了していることが要件化される予定であることから、保育士の専門性の向上とキャリアアップに資するための研修を実施（平成29年度～）							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
			研修時間数	目標	45	45	45	45
		実績（見込）	81	89	(45)	(45)	【R4年度】	
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率（見込）	180.0%	197.8%	(100.0%)	(100.0%)		
		保育士・保育教諭等数（地域創生戦略アクションプランKPI）	目標	19,648	20,296	20,932		21,200
		実績（見込）	19,648	20,296	(20,932)	(21,200)	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・保育サービスが拡大し、保育士の確保に困難も生じる中、保育士の処遇改善を進めるとともに、技能を有する保育士の育成・定着を進め、保育の質を維持するため、引き続き実施が必要である。 ・処遇改善の対象者全員が研修を受講することができるよう、市町や関係団体と連携することで、効率的な研修機会の提供を図っている（H30年度からは、市町との役割分担により実施）。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班		
事業名	ひょうご保育料軽減事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-4186		
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		427,929 千円	321,954 千円	444,600 千円	437,670 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	427,929 千円	321,954 千円	444,600 千円	437,670 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[法人県民税超過課税])	(193,971千円)	(127,218千円)	(174,060千円)	(163,440千円)		
		(一般財源)	(233,958千円)	(194,736千円)	(270,540千円)	(274,230千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
				5,207 千円	5,040 千円	5,390 千円	5,171 千円	
		職員給与費	a	4,690 千円	4,363 千円	4,617 千円	4,506 千円	
賞与引当金繰入額		b	329 千円	349 千円	329 千円	348 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
			433,136 千円	326,994 千円	449,990 千円	442,841 千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的	子育てにかかる経済的負担感の軽減を図るため、保育料を助成し子育て家庭を支援することで、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
			実施市町数	目 標	41	41	41	41
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)	-	
		(単位当たりコスト)	(10,564 千円)	(7,975 千円)	(10,975 千円)	(10,801 千円)	/	
		[うち事業拡大分]	[1,016千円]	-	-	-		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		出生数（ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	目 標	44,000	36,000	36,000		36,000
		実績（見込）	38,043	37,653	(36,000)	(36,000)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	(11 千円)	(9 千円)	(12 千円)	(12 千円)	/	
		[うち事業拡大分]	[1千円]	-	-	-		
	達成率（見込）	86.5%	104.6%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化が進む中、子育て世帯では、子どもの保育料が家計に対して大きな負担となることから、安心して子育てできる環境をつくるために、保育料を助成する必要がある。 ・保護者からの申請については、通っている保育所を申請窓口とする等、園や市町の担当部局を関与させることで、効率化を図っている。 ・子育て世帯への支援を強化するため、平成20年度に第3子以降の補助を創設し、平成28年度から第2子以降に補助対象を拡大。さらに、令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化に合わせ、補助対象を第1子にも拡大することで、さらに子育て環境の整備を推進している。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども育成班				
事業名	企業主導型保育事業促進事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3199				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	3,003千円		3,146千円		43,299千円		12,892千円		
	経費内訳	報酬・賃金	2,389千円		2,778千円		2,914千円		2,911千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		40,000千円		9,600千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	614千円		368千円		385千円		381千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[法人県民税超過課税]）	(3,003千円)		(3,146千円)		(43,299千円)		(12,892千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
			840千円		899千円		874千円		862千円	
		職員給与費 a	727千円		770千円		761千円		751千円	
賞与引当金繰入額 b		58千円		55千円		58千円		58千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人		
		3,843千円		4,045千円		44,173千円		13,754千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	休日や夜間の対応など当該企業で働く従業員のニーズにあわせた保育や複数企業による共同利用など柔軟で多様な保育を提供できる企業主導型保育事業を推進することにより、就労を希望する県民の期待に応え、待機児童の早期解消及び、解消後の待機児童数ゼロ維持を図る。									
事業目的の達成度を示す指標	当該事業による地域枠の設定数	指標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】			
		実績（見込）	1,000	1,000	500	120	120			
		(単位当たりコスト)	—	—	(8,835千円)	(115千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率（見込）	0.0%	0.0%	(1.0%)	(100.0%)					
	待機児童数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	指標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】			
		実績（見込）	663	0	0	0	0			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率（見込）	—	—	—	—					
評価	<p>・保育需要の高まりを受けて発生している待機児童の解消に向け、従来の保育所等の整備及び定員拡大を図る事業に加え、待機児童の受け皿となり得る企業主導型保育事業を促進するため、事業実施が必要である。</p> <p>・県：市町：事業者＝2：2：1の負担割合に基づき、各主体に応分の負担を求めていることから、事業コストのバランスも適正である。</p>									
3年目の見直し	<p>国において令和2年12月に新たに「新子育て安心プラン」がみとめられ、今後は、待機児童数の早期解消、待機児童数ゼロ維持及び女性就業率向上のために、保育の受け皿確保が進められることとなった。そのため、当該事業は、待機児童解消のための保育の受け皿の総数を確保するという目標から、地域の状況に応じた柔軟な確保方策に対する支援へと目的の変更が求められてくることから、市町の需要（見込み）に応じた対応ができるように事業を実施していく。</p>									

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども育成班				
事業名	保育士等キャリアパス総合促進事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3215				
事業に要するコスト	区分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①		-	2,420千円	10,976千円	11,450千円				
	経費内訳	報酬・賃金	-	0千円	0千円	0千円				
		委託料	-	680千円	1,665千円	1,687千円				
		補助金・交付金	-	1,740千円	8,112千円	8,138千円				
		貸付金	-	0千円	0千円	0千円				
		その他需用費等	-	0千円	1,199千円	1,625千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）		-	(0千円)	(0千円)				
		（県債）		-	(0千円)	(0千円)				
		（その他[]）		-	(0千円)	(0千円)				
		（一般財源）		-	(2,420千円)	(10,976千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	-	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			0千円		1,797千円		1,746千円		1,724千円	
	職員給与費 a		-	1,539千円	1,521千円	1,502千円				
賞与引当金繰入額 b		-	110千円	116千円	116千円					
総コスト（①+②）		従事人員	-	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		0千円		4,217千円		12,722千円		11,450千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	保育士等の質の向上に対するモチベーションの向上を図るための仕組みを構築（ひょうご乳幼児教育・保育マイスター養成研修）するとともに、研修を受講できる環境を創設（加配保育士等の研修参加支援事業）する。									
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	ひょうご乳幼児教育・保育マイスター認証人数		目標	-	40	200	200	840(累計)		
			実績(見込)	-	29	(31)	(200)	【R5年度】		
			(単位当たりコスト)	-	(145千円)	(410千円)	(57千円)	/		
			[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	保育士・保育教諭等数(地域創生戦略アクションプランKPI)		目標	-	-	20,932	21,200	21,300		
			実績(見込)	-	20,296	(20,932)	(21,200)	【R6年度】		
			(単位当たりコスト)	-	(0千円)	(1千円)	(1千円)	/		
			[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
			達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 近年の保育需要の増加に伴い、保育の質の確保はより重要な課題となっているため、保育士等の研修受講を促進し、保育士等の資質向上に努める必要がある。 保育士・保育教諭については、資格の更新制や階層化が図られておらず、また研修受講歴により評価される仕組みが存在しないため、自己研鑽へのモチベーションを保ちづらい現状にあることから、モチベーション向上及び研修受講を促進するための仕組みが必要である。 									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	私立保育所等子育て支援カウンセラーモデル事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-3197			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	-	-	-	9,600千円				
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	-	0千円			
		委託料	-	-	-	0千円			
		補助金・交付金	-	-	-	9,600千円			
		貸付金	-	-	-	0千円			
		その他需用費等	-	-	-	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-	-	-	（0千円）			
		（県債）	-	-	-	（0千円）			
		（その他[]）	-	-	-	（0千円）			
		（一般財源）	-	-	-	（9,600千円）			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人
		0千円		0千円		0千円		862千円	
職員給与費 a		-	-	-	751千円				
賞与引当金繰入額 b		-	-	-	58千円				
総コスト（①+②）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	
	0千円		0千円		0千円		10,462千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	・ 障害児等の保育所等への受入れを支援するため、保育士等への助言指導及び保護者への育児専門相談を行う子育て支援カウンセラー（臨床心理士等）の、私立認可保育所等への配置を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		モデル事業実施施設数	目標	-	-	-	100	297(累計)	
		実績（見込）	-	-	-	(100)	【R6年度】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(105千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]			
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)			
		兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査）「住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合」	目標	-	-	-		60%	60%
		実績（見込）	-	-	-	(60%)	【R6年度】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)				
評価	<p>・ 障害児等は増加傾向で、一人ひとりの発達過程と個人差に配慮したきめ細やかな対応を実施する必要がある。そのため、保育士等への助言指導及び保護者への育児専門相談を行う子育て支援カウンセラーを私立認可保育所等へ配置するモデル事業を実施する。</p> <p>・ 事業終期が令和6年度のモデル事業であること、県：市町=1：1の負担割合であることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。</p>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	多胎育児家庭の外出環境支援事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-4232			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	-	-	-	5,004千円				
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	-	0千円			
		委託料	-	-	-	186千円			
		補助金・交付金	-	-	-	4,818千円			
		貸付金	-	-	-	0千円			
		その他需用費等	-	-	-	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-	-	-	（0千円）			
		（県債）	-	-	-	（0千円）			
		（その他[]）	-	-	-	（0千円）			
		（一般財源）	-	-	-	（5,004千円）			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人
0千円		0千円		0千円		862千円			
職員給与費 a		-	-	-	751千円				
賞与引当金繰入額 b		-	-	-	58千円				
総コスト（①+②）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	
	0千円		0千円		0千円		5,866千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	育児負担が大きい多胎育児家庭を支援するため、外出時に必要不可欠な大型育児用品の購入及びレンタル費用の一部を助成し、多胎育児の外出環境を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			実績（見込）	-	-	-	240	240世帯【R8年度】	
	利用世帯数	目 標	（単位当たりコスト）	-	-	-	(24千円)	/	
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
			達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)		
			目 標	-	-	-	60%		60%
	兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査）「住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合」	目 標	実績（見込）	-	-	-	(60%)	【R8年度】	
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/	
[うち事業拡大分]			-	-	-	-			
達成率（見込）			-	-	-	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 多胎育児家庭は、育児用品の複数購入を要するほか、育児に係る身体的負担が大きいにも関わらず、多胎の分娩件数は1%程度であるために育児の困難さが共有されず支援も少ないことから、多胎育児家庭に特化した支援が必要である。 令和6年度時点での利用世帯数について、「目標世帯数の50%未満」を基準として見直しを行うこととしている。 								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	特別支援保育加配事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-3197			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	-	-	-	25,428千円				
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	-	0千円			
		委託料	-	-	-	0千円			
		補助金・交付金	-	-	-	25,428千円			
		貸付金	-	-	-	0千円			
		その他需用費等	-	-	-	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-	-	-	（0千円）			
		（県債）	-	-	-	（0千円）			
		（その他[]）	-	-	-	（0千円）			
（一般財源）		-	-	-	（25,428千円）				
人件費②（a+b+c）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	
	0千円		0千円		0千円		862千円		
	職員給与費 a	-	-	-	751千円				
	賞与引当金繰入額 b	-	-	-	58千円				
総コスト（①+②）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	
	0千円		0千円		0千円		26,290千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	・発達障害児等を受け入れる私立認定こども園のうち、国庫補助（多様な事業者の参入促進・能力活用事業）の対象外となる施設に対し、職員の加配に必要な経費を県独自で支援し、障害児等の受入れ促進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	障害児受入れ人数(1人目)	指標	-	-	-	130	130		
		実績（見込）	-	-	-	(130)	【R8年度】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(202千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]			
	達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)				
	兵庫のゆたかさ指標(県民意識調査)「住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合」	指標	-	-	-	60%	60%		
		実績（見込）	-	-	-	(60%)	【R8年度】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/		
[うち事業拡大分]		-	-	-	-				
達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)					
評価	<p>・障害児等は増加傾向で、一人ひとりの発達過程と個人差に配慮したきめ細やかな対応を実施する必要がある。そのため、国庫補助（多様な事業者の参入促進・能力活用事業）の対象外である特別な支援が必要な子ども（1人）を受け入れる私立認定こども園に対し、職員の加配に必要な経費を一部支援し、障害児等の受入れ促進を図る。</p> <p>・国庫補助の加配補助対象の拡充については引き続き国へ要望する。</p> <p>・保育の実施主体である市町に負担を求め、負担割合を県：市町=1：1としている。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	児童課家庭福祉班			
事業名	ひとり親家庭子育て未来応援事業(令和4年度～)				連絡先	078-362-3201			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	-	-	-	173,734千円				
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	-	0千円			
		委託料	-	-	-	561千円			
		補助金・交付金	-	-	-	173,173千円			
		貸付金	-	-	-	0千円			
		その他需用費等	-	-	-	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	-	-	-	(150,144千円)			
		(県債)	-	-	-	(0千円)			
		(その他[])	-	-	-	(0千円)			
		(一般財源)	-	-	-	(23,590千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	3.0人
		0千円		0千円		0千円		25,857千円	
職員給与費 a		-	-	-	22,530千円				
賞与引当金繰入額 b		-	-	-	1,740千円				
退職手当引当金繰入額 c		-	-	-	1,587千円				
総コスト (①+②)	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	3.0人	
	0千円		0千円		0千円		199,591千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	子育て、生活、自立に向けた就業等の面からひとり親家庭の自立を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	自立支援プログラム策定件数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標	-	-	-	350	2,100(累計)		
		実績(見込)	-	-	-	(350)	【R8年度】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(570千円)	/		
	[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]				
	達成率(見込)	-	-	-	(100.0%)				
	兵庫のゆたかさ指標(県民意識調査)「住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合」	目標	-	-	-	60%	60%		
		実績(見込)	-	-	-	(60%)	【R8年度】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	-	-	-	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的、精神的に負担の大きいひとり親の自立を支援することは、親のみならず将来を担う子ども達の健全な成長にとって大切なことであり、個々のニーズに合わせ自立に向け継続的な支援を行なう「自立支援プログラム策定事業」の推進を図る。 ・令和3年度から事業を開始している高等職業訓練促進資金貸付事業の貸付条件の一つに、自立支援プログラムの策定が位置付けられていることから、当該事業の推進を図ることはひとり親家庭への大きな支援となる。 ・当該事業を未実施の市には事業実施を促すとともに、ひとり親家庭に対しては、就職もしくは収入増の転職に繋がる自立支援プログラムの策定を進め、令和8年度までに累計2,100件の達成を目指す。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	障害福祉課障害福祉基盤整備班			
事業名	重症心身障害児通所支援・居宅訪問型児童発達支援事業所整備促進事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3194			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	0千円	1,786千円	7,065千円	5,327千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	1,786千円	7,065千円	5,327千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(1,786千円)	(7,065千円)	(5,327千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
			840千円	830千円	874千円	862千円			
職員給与費 a		727千円	719千円	761千円	751千円				
賞与引当金繰入額 b		58千円	58千円	58千円	58千円				
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	53千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人				
		840千円	2,616千円	7,939千円	6,189千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	第6期障害福祉推進計画において、重症心身障害児を対象とする障害児通所支援事業所の全市町設置を目標としているものの、当該事業へ新規参入事業所が著しく少ない状況であるため、事業所開設後の必要経費の一部を補助し、目標達成に向けた取組みを促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	重症心身障害児通称支援事業所設置圏域数(政令・中核市除く)	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標		7	7	8	9	9	
		実績(見込)		6	6	(8)	(9)	【R5年度】	
		(単位当たりコスト)		(140千円)	(436千円)	(992千円)	(688千円)		
	[うち事業拡大分]								
	達成率(見込)		85.7%	85.7%	(100.0%)	(100.0%)			
	居宅訪問型児童発達支援事業所設置圏域数(政令・中核市除く)	目標		3	3	4	6	9	
		実績(見込)		2	2	(4)	(6)	【R5年度】	
		(単位当たりコスト)		(420千円)	(1,308千円)	(1,985千円)	(1,032千円)		
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)		66.7%	66.7%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 第6期障害福祉推進計画において、重症心身障害児を対象とする障害児通所支援事業所の全市町設置を目標としていたが、事業者の参入が進まないことから、市町とともに事業所開設後の必要経費の一部を補助し、目標達成に向けた取組みを促進する。 また、従前より複数市町での設置も可能としていることから、整備計画を圏域での設置に変更し、未設置圏域での事業所設置を目標とする。 引き続き負担を求める市町や参入事業者丁寧に説明を行うとともに、当該事業の実施を広報する。 								
3年目の見直し	制度周知を進めた結果、令和2年度の2市町において設置完了し、令和3年度以降も設置予定があることから、引き続き助成が必要となるため、事業を継続する。								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	医務課企画調整班			
事業名	周産期医療搬送調整拠点設置事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-4351			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	—		4,000千円		14,812千円		14,812千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円
		委託料	—		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	—		4,000千円		14,812千円		14,812千円
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	—		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		（4,000千円）		（14,812千円）		（14,812千円）
		（県債）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔医療介護推進基金〕）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		従事人員 0.1人		従事人員 0.1人		従事人員 0.1人
			—		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	—		719千円		761千円		751千円
		賞与引当金繰入額 b	—		58千円		58千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		—		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		従事人員 —		従事人員 0.1人		従事人員 0.1人	
		—		4,830千円		15,686千円		15,674千円	
	[うち事業拡大分]	—		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	産科施設でハイリスク妊産婦の転院搬送の必要が生じた際、コーディネーターが搬送先の調整を効率的に行うことにより、安心・安全な周産期医療の提供体制を整備する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			受入決定までの拒否回数（累計）	目 標	—	300	270	270	150
			実績（見込）	—	50	(50)	(50)	【令和7年度】	
			（単位当たりコスト）	—	(97千円)	(314千円)	(313千円)	/	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	周産期死亡率	目 標	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4以下		
			実績（見込）	2.9	2.9	(2.9)		(2.9)	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 晩婚化の影響による高齢妊娠や各種合併症妊娠等のリスクの高い出産が増加傾向にある中、総合母子周産期医療センターに、産科病床等の空き状況を一元管理し、受入調整を行うコーディネーターを設置することで、円滑に搬送調整が行われており、周産期医療提供体制の確保及び産科医療機関の事務負担の軽減に貢献している。 ・ また、補助額は国庫補助単価と同額であり、事業コストとしては適正である。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	健康増進課保健・栄養指導班			
事業名	妊娠SOS相談事業（令和2年度～）			連絡先	078-362-3250			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	—	8,028千円	12,675千円	12,675千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	7,601千円	12,103千円	12,103千円		
		補助金・交付金	—	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	427千円	572千円	572千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(4,014千円)	(6,337千円)	(6,337千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔神戸市負担金〕）	—	(2,007千円)	(3,169千円)	(3,169千円)		
		（一般財源）	—	(2,007千円)	(3,169千円)	(3,169千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
			—	1,660千円	1,746千円	1,724千円		
		職員給与費 a	—	1,438千円	1,521千円	1,502千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	116千円	116千円	116千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	106千円	109千円	106千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人			
		—	9,688千円	14,421千円	14,399千円			
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[3,345千円]	[0千円]			
事業目的	妊娠に悩む方がタイムリーに相談できるよう、24時間365日の相談対応（電話、面接、SNS）や、医療機関等への同行支援体制を構築し、健やかな妊娠・出産・育児を支援し、児童虐待の防止を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	10代の人工妊娠中絶率の減少 （子ども・子育て未来プラン事業評価指数）	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目 標	—	4.7%	4.6%	4.5%	4.3%	
		実績（見込）	—	4.7%	4.6%	4.5%	【R6年度】	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	相談件数	目 標	—	5,763	6,000	6,300	—	
		実績（見込）	—	5,763	(6,000)	(6,300)		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	(2千円)	(2千円)	(2千円)		
		達成率（見込）	—	100.0%	100.0%	100.0%		
	評価	<p>思いがけない妊娠や育児不安等に悩む若年妊婦等に対し、タイムリーに電話や面談による相談、必要時には医療機関等他機関への同行支援を実施することで、若年妊婦を含めた中絶の回避、健やかな妊娠・出産・育児の支援、児童虐待の防止を図る。</p> <p>令和3年度には365日24時間体制でSNSを含む相談に対応できるよう体制を強化した。</p>						
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	感染症対策課感染症班			
事業名	妊娠を希望する女性等に対する風しん抗体検査事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3264			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	8,351千円	25,062千円	18,510千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円			
		委託料	—	8,351千円	25,062千円	18,510千円			
		補助金・交付金	—	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(4,175千円)	(12,531千円)	(9,255千円)			
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	—	(4,176千円)	(12,531千円)	(9,255千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人			
			—	1,660千円	1,749千円	1,724千円			
		職員給与費 a	—	1,438千円	1,522千円	1,502千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	116千円	117千円	116千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	106千円	110千円	106千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人				
		—	10,001千円	26,811千円	20,234千円				
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	妊娠中の女性が風しんウイルスに感染すると、心疾患、白内障、聴力障害などの先天性風しん症候群の子どもが生まれてくる可能性が高くなる。先天性風しん症候群を予防するため、妊娠を希望する女性等が風しんウイルスに感染しないように、風しん抗体の有無を確認し免疫が不十分な者の風しんワクチン接種に繋げるため、風しん抗体検査を実施する。								
事業目的の達成度を示す指標	風しん抗体検査受検者数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	指標	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		実績（見込）	—	4,700人	3,690人	2,720人	達成率90%		
		(単位当たりコスト)	—	8千円	(18千円)	(7千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	26.4%	(39.3%)	(100.0%)				
	先天性風しん症候群発生数	指標	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		実績（見込）	—	0人	0人	0人	先天性風しん症候群発生数0を維持		
		(単位当たりコスト)	—	0千円	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	事業費は、国委託単価を基準としており、適正なコスト水準となっている。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により受検者数が少ないと考えられるが、先天性風しん症候群発生数0を維持するために検査実施医療機関、県民に対し周知を継続する。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	地域福祉課地域福祉班			
事業名	ヤングケアラー・若者ケア支援体制の構築推進事業				連絡先	078-362-3181			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	-		-		-		12,722千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		-		0千円
		委託料	-		-		-		9,051千円
		補助金・交付金	-		-		-		3,330千円
		貸付金	-		-		-		0千円
		その他需用費等	-		-		-		341千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	-		-		-		(8,006千円)
		(県債)	-		-		-		(0千円)
		(その他[医療介護推進基金])	-		-		-		(713千円)
		(一般財源)	-		-		-		(4,003千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	1.0人
0千円		0千円		0千円		8,619千円			
職員給与費 a		-		-		-		7,510千円	
賞与引当金繰入額 b		-		-		-		580千円	
退職手当引当金繰入額 c		-		-		-		529千円	
総コスト (①+②)	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	1.0人	
	0千円		0千円		0千円		21,341千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	ヤングケアラー等に対する具体的支援策、支援につなぐための窓口が明確でなく、福祉、介護、教育関係者の研修も十分に行われていない。そのため、県でのモデル的な相談窓口の設置や関係者への研修を通じて、各市町におけるヤングケアラー等の相談窓口の設置を促進し、ヤングケアラー等の早期発見・悩み相談・福祉サービスへのつなぎ等の支援体制の整備を進める。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			相談窓口設置市町数	目 標	-	-	-	5市町	41市町
		実績(見込)	-	-	-	(5市町)	【R6】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(4,268千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	-	-	-	(100.0%)			
	市町職員のヤングケアラー研修受講者数	目 標	-	-	-	40人	120人		
		実績(見込)	-	-	-	(40人)	【R6】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	-	-	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町においてヤングケアラー等の支援体制が構築されるまでの間、相談窓口をモデル的に開設することで、相談者の精神的負担軽減、市町や支援機関へつなぐなどの展開を図る。 ・ヤングケアラー等の支援を進める上で、当事者団体など民間支援団体の活動は不可欠であることから、ピアサポート等の交流活動に取り組む団体の活動を支援し、情報交換等の場づくりを促進を図る。 ・市町において支援体制が円滑に機能するよう、調整会議の開催や優良事例などの情報提供を通じて、窓口設置をはじめとした支援体制整備の働きかけを進める。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	アウトリーチ型在宅育児相談事業（令和3年度～）				連絡先	078-362-3197			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	-	-	8,368千円	8,517千円				
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	6,308千円	6,288千円			
		委託料	-	-	0千円	0千円			
		補助金・交付金	-	-	0千円	0千円			
		貸付金	-	-	0千円	0千円			
		その他需用費等	-	-	2,060千円	2,229千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-	-	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	-	-	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	-	-	(0千円)	(0千円)			
（一般財源）		-	-	(8,368千円)	(8,517千円)				
人件費②（a+b+c）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
	0千円		0千円		874千円		862千円		
	職員給与費 a	-	-	761千円	751千円				
	賞与引当金繰入額 b	-	-	58千円	58千円				
総コスト（①+②）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
	0千円		0千円		9,242千円		9,379千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	<p>・子育ての悩みや不安を抱えながらも、心理的負担等（周囲の目、子連れ外出の難しさ）から行政の相談窓口等へ赴かず、子育て支援を受ける機会が少ない在宅育児世帯に対し、保育相談専門員による電話・LINE相談や、相談内容に応じた専門職によるWeb・訪問相談を実施する。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			電話等相談件数	目標	-	-	300	300	300
		実績（見込）	-	-	(115)	(300)	【R7年度】		
		(単位当たりコスト)	-	-	(80千円)	(31千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	-	-	(38.3%)	(100.0%)			
	兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査）「住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合」	目標	-	-	-	60%	60%		
		実績（見込）	-	-	(58.8%)	(60.0%)	【R7年度】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	-	-	-	-				
評価	<p>・電話相談や訪問相談に加え、コロナ禍でも子育て世帯が利用しやすいWeb相談やLINEチャット相談も実施し、相談件数は増加傾向にあるが、さらなる事業活用にむけて周知を図る。 ・助産師、歯科衛生士等計66名（R4.1月現在）の専門職を在宅育児応援団として登録確保し、相談者の希望に添った専門相談体制を構築しているが、専門相談を希望する相談者が想定より少ない状況となっている。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	医療的ケア児保育支援事業（令和3年度～）				連絡先	078-362-4198			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	23,175千円	121,491千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	—	23,175千円	121,491千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(15,450千円)	(97,193千円)			
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	—	—	(7,725千円)	(24,298千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
		0千円		0千円		8,735千円		8,619千円	
	職員給与費 a	—	—	7,607千円	7,510千円				
賞与引当金繰入額 b	—	—	582千円	580千円					
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員		
	—		—		31,910千円		130,110千円		
[うち事業拡大分]		—		[0千円]		[0千円]			
事業目的	保育所等において医療的ケア児の受入れを可能とするための体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	事業実施率	目標	—	—	100%	100%	100%		
		実績（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	【R4年度】		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	(31,910千円)	(130,110千円)			
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)			
	兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査）「住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合」	目標	—	—	—	60%	60%		
		実績（見込）	—	—	(58.8%)	(60%)	【R4年度】		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—			
	評価	<ul style="list-style-type: none"> 近年、医療的ケア児は増加傾向にある一方で受入れが可能な保育所等は少なく、医療的ケア児は限られた園へ入園せざるを得ない場合が多いため、本事業により保育所等での受入れを可能とする体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る必要がある。 医療的ケア児の受入れに必要な看護師等を確保するための財政支援を行うほか、市町における医療的ケア児の受入れ等に関するガイドライン策定や検討会設置を推奨し、安定・継続した医療的ケア児への支援体制の構築に繋げる。 							
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	健康増進課保健・栄養指導班			
事業名	不妊治療ペア検査助成事業（令和3年度～）				連絡先	078-362-3250			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	-		-		8,050千円		5,078千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		0千円		0千円
		委託料	-		-		0千円		0千円
		補助金・交付金	-		-		0千円		0千円
		貸付金	-		-		0千円		0千円
		その他需用費等	-		-		8,050千円		5,078千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		-		(0千円)		(0千円)
		（県債）	-		-		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	-		-		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	-		-		(8,050千円)		(5,078千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-		-		0.1人		0.1人
			-		-		874千円		862千円
		職員給与費 a	-		-		761千円		751千円
賞与引当金繰入額 b		-		-		58千円		58千円	
退職手当引当金繰入額 c		-		-		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-		-		-		0.1人	
		-		-		8,050千円		5,940千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		[0千円]		[0千円]	
事業目的	不妊治療の入り口となる検査費用について助成し、夫婦で受診・検査を行うことにより不妊の原因を発見し、効果的な治療へ繋げる促進を行う。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			助成件数（地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	目標	-	-	1,000	1,000	-
		実績（見込）	-	-	(1,000)	(1,000)			
		(単位当たりコスト)	-	-	(8千円)	(6千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)			
	不妊治療実施数	目標	-	-	-	33,000	-		
		実績（見込）	-	-	-	(33,000)			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(0千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	100.0%				
評価	市町随伴事業のため、市町に対して事業概要の説明を行った。令和3年度の交付決定市町数は19市町のため、今後も事業周知及び実施促進に努める必要がある。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名		病院内保育所運営費補助（昭和49年度～）		連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	276,196千円	251,179千円	332,132千円	304,775千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	276,196千円	251,179千円	332,132千円	304,775千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[医療介護推進基金])	(276,196千円)	(251,179千円)	(332,132千円)	(304,775千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			840千円	830千円	874千円	862千円		
		職員給与費 a	727千円	719千円	761千円	751千円		
		賞与引当金繰入額 b	58千円	58千円	58千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	53千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		277,036千円	252,009千円	333,006千円	305,637千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	病院職員全体の子育てを支援し、子供を持つ医療従事者の離職防止及び再就業を支援することを目的に、病院内保育所の設置を促進する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	看護職員数 (兵庫県看護職員需給推計) (※)看護職員業務従事者届による隔年調査(実績把握は翌年度6月頃)	目標	72,084	72,706	73,376	74,095	76,579	
		実績(見込)	70,536	※	※	※	【令和7年度】	
		(単位当たりコスト)	(4千円)	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率(見込)	97.9%	-	-	-			
	常勤看護職員離職率 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム) (※)日本看護協会「病院看護実態調査」による(実績把握は例年翌々年度の5月頃)	目標	11.4	11.1	10.9	-	10.9	
		実績(見込)	14.2	※	※	※	【令和3年度】	
(単位当たりコスト)		-	-	-	-			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率(見込)	80.3%	-	-	-				
評価	<p>・従来の目標指数は「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」に基づいて設定していたが、令和元年度に看護職員需給推計を策定したため、目標数値の見直しを行い、より目標値の高い数値で設定した。保健医療計画においても、需給推計の策定に踏まえ、令和2年度に中間見直しを行なった。</p> <p>・出産に伴う看護職員の離職防止及び潜在看護職員の再就業を図るため、就業環境の改善を進めることが必要であり、当事業は、子どもを持つ医療従事者の就業環境整備・離職防止につながっている。</p> <p>・県：事業者=2：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生している。また、保育児童1人あたり1万円以上の保育料を徴収している施設を補助対象としており、事業者や保育施設利用者にも応分の負担が発生していることから、事業コストとしては適正である。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿			所管課班		認知症対策室	
事業名		認知症予防・早期発見の推進（平成24年度～）			連絡先		078-362-3188	
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		3,150千円	3,887千円	26,375千円	19,594千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	440千円	460千円	23,250千円	16,598千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	2,710千円	3,427千円	3,125千円	2,996千円		
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(1,916千円)	(1,774千円)	(13,186千円)	(6,226千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[地域創生基金、医療介護基金])	(1,234千円)	(2,113千円)	(13,189千円)	(13,368千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
			4,200千円	4,149千円	4,368千円	4,310千円		
	職員給与費 a		3,636千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円		
	賞与引当金繰入額 b		291千円	290千円	291千円	290千円		
退職手当引当金繰入額 c		273千円	265千円	273千円	265千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人			
		7,350千円	8,036千円	30,743千円	23,904千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[6,758千円]			
事業目的	認知症の人が増えると見込まれる中、中年期からの認知症への理解促進、予防、早期発見・対応の取組を一体的に推進する。							
事業目的の達成度を示す指標	認知症健診等の早期発見・早期対応の取組を実施する市町（兵庫県老人福祉計画）	目 標	41	41	41	41	41市町	
		実績（見込）	39	41	(41)	(41)	[R7年度末]	
		(単位当たりコスト)	(188千円)	(196千円)	(750千円)	(583千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[165千円]		
		達成率（見込）	95.1%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下(80歳以上の割合の増加)	目 標	—	59.7	60.0	60.5	62	
		実績（見込）	59.7	59.7	(60)	(60.5)	[R7年度末]	
		(単位当たりコスト)	(123千円)	(135千円)	(512千円)	(395千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[112千円]		
		達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<p>・全市町で認知症予防・早期発見に取り組まれているが、認知症予防健診の実施は17市町（R2年度末）。H29年度から実施している早期受診促進事業による予防健診実施支援もR2・3年度と新規活用市町がなかった。</p> <p>・事業をより活用しやすくするため、認知症予防健診で活用するアセスメントツールの弾力化を図るとともに、市町の意向・事業実施に向けた調整状況等から、対象市町数・予算規模を決定した。</p> <p>・また新たに、神戸大学等との連携によるプログラムを活用した認知症予防教室を実施し、データ分析による効果検証・事業評価に取り組む市町への助成制度を設け、中年期からの意識・行動変容への取組を強化する。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	認知症対策室			
事業名	認知症医療体制の充実（平成17年度～）				連絡先	078-362-3188			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	82,298千円		95,258千円		109,162千円		110,360千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	41,375千円		46,838千円		54,435千円		107,109千円
		補助金・交付金	33,684千円		47,719千円		50,238千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	7,239千円		701千円		4,489千円		3,251千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(23,835千円)		(21,037千円)		(23,939千円)		(47,760千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金、医療介護基金〕）	(58,463千円)		(74,221千円)		(85,223千円)		(62,600千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円
		職員給与費 a	3,636千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円
		賞与引当金繰入額 b	291千円		290千円		291千円		290千円
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		265千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		86,498千円		99,407千円		113,530千円		114,670千円	
	[うち事業拡大分]	[4,314千円]		[0千円]		[4,000千円]		[0千円]	
事業目的	医療従事者への研修の実施等により、認知症の早期発見・早期対応や診断後の適切な医療を提供体制を整備し、地域の認知症医療対策の充実を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	認知症サポート医養成数（累計） （兵庫県老人福祉計画）	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標		287	330	343	400	568	
		実績（見込）		273	277	(316)	(400)	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）		(317千円)	(359千円)	(359千円)	(287千円)		
	[うち事業拡大分]		[16千円]	—	[13千円]	—			
	達成率（見込）		95.1%	83.9%	(92.1%)	(100.0%)			
	要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下（80歳以上の割合の増加）	目標		—	59.7	60.0	60.5	62	
		実績（見込）		59.7	59.7	(60.0)	(60.5)	【R7年度末】	
（単位当たりコスト）			(1,449千円)	(1,665千円)	(1,892千円)	(1,895千円)			
[うち事業拡大分]			[72千円]	—	[67千円]	—			
達成率（見込）		—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修の受講者を増加させることにより、一人あたりの養成単価を抑制している。 地域における認知症の保健医療水準の向上を図ることで、認知症の人の状態の維持や安定に繋がっていくため、医療費や介護給付費の削減が期待される。 認知症サポート医養成研修では、新型コロナウイルスの影響により、令和2年度は受講定員が全国的に大幅に縮小され、養成人数が大幅に減少したが、令和3年度は定員制限が緩和されたため、例年の達成率並みに養成することができた。同様に、その他の研修においても、令和2年度は養成人数減少しているが、令和3年度ではオンラインの導入が進んだこともあり、継続的に認知症の保健医療に係る人材を養成することができている。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	認知症対策室			
事業名	認知症ケア人材の育成（平成12年度～）				連絡先	078-362-3188			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	20,582千円		14,190千円		21,912千円		16,217千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	17,191千円		12,762千円		20,115千円		14,267千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	3,391千円		1,428千円		1,797千円		1,950千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(1,810千円)		(1,810千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金、医療介護基金〕）	(18,772千円)		(12,380千円)		(21,912千円)		(16,217千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,679千円		1,660千円		1,746千円		1,724千円
		職員給与費 a	1,454千円		1,438千円		1,521千円		1,502千円
賞与引当金繰入額 b		116千円		116千円		116千円		116千円	
退職手当引当金繰入額 c		109千円		106千円		109千円		106千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		22,261千円		15,850千円		23,658千円		17,941千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	認知症介護研修等の実施により、地域や施設等における認知症ケアに係る人材育成やその資質向上を促進し、適切な認知症ケア体制の構築を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	認知症介護実践者研修修了者数（兵庫県老人福祉計画）	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		6,415	6,834	7,307	7,803	9,300	
		実績（見込）		6,505	6,803	(7,191)	(7,803)	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）		(3千円)	(2千円)	(3千円)	(2千円)		
	[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
	達成率（見込）		101.4%	99.5%	(98.4%)	(100.0%)			
	要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下（80歳以上の割合の増加）	目 標		-	59.7	60.0	60.5	62	
		実績（見込）		59.7	59.7	(60.0)	(60.5)	【R7年度末】	
（単位当たりコスト）			(373千円)	(265千円)	(394千円)	(297千円)			
[うち事業拡大分]			-	-	-	-			
達成率（見込）		-	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度前半は一部の研修を中止したが、R2年度後半及びR3年度はオンラインを活用することで受講者の研修機会を確保した。引き続き、R4年度においても、オンラインを活用することで、安定した人材育成を行う。 認知症介護職員のリーダーや指導的立場の人材は毎年着実に養成しており、認知症介護研修や地域における認知症の普及啓発活動の講師を担う等、積極的に活動を行っている。 認知症介護実践者研修等の資質向上を目的とした研修は、受講者に一定の負担を求め、受益と負担の適正化を図っている。 コロナ禍による認知機能への影響が危惧されていることから、介護職員が、認知症の人の状態に応じた適切なケアを提供できる体制を強化する必要がある。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	認知症対策室
事業名	認知症地域支援ネットワークの強化（平成21年度～）	連絡先	078-362-3188

事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額
	事業費①			5,528千円	1,546千円	8,477千円
経費内訳	報酬・賃金		0千円	0千円	400千円	225千円
	委託料		1,516千円	695千円	1,617千円	2,123千円
	補助金・交付金		0千円	0千円	0千円	0千円
	貸付金		0千円	0千円	0千円	0千円
	その他需用費等		4,012千円	851千円	6,460千円	5,739千円
財源内訳	(国庫支出金)		(1,999千円)	(714千円)	(2,891千円)	(1,561千円)
	(県債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[])		(3,529千円)	(831千円)	(5,586千円)	(6,526千円)
	(一般財源)		(0千円)	(1千円)	(0千円)	(0千円)
人件費② (a+b+c)	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,359千円	3,319千円	3,494千円	3,448千円
	職員給与費 a		2,908千円	2,875千円	3,043千円	3,004千円
	賞与引当金繰入額 b		233千円	232千円	233千円	232千円
	退職手当引当金繰入額 c		218千円	212千円	218千円	212千円
総コスト (①+②)	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			8,887千円	4,865千円	11,971千円	11,535千円
[うち事業拡大分]			[0千円]	[0千円]	[1,355千円]	[2,300千円]

事業目的 地域で認知症の人とその家族が自分らしく安心して暮らし続けるために、認知症への正しい理解を社会に広め、地域コミュニティにおいて認知症のことを自分事として捉えて相互に助け合い、認知症の人も活躍できる共生社会の実現を目指す。

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	チームオレンジ等の整備 市町 (兵庫県老人福祉計画)	目 標		7	10	15	20
実績(見込)			2	3	(8)	(20)	【R7年度】
(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]			(4,444千円)	(1,622千円)	(1,496千円)	(577千円)	
達成率(見込)			28.6%	30.0%	(53.3%)	(100.0%)	
要支援・要介護者65歳以上 に占める79歳以下の割合の 低下(80歳以上の割合の増加)	目 標		—	59.7	60.0	60.5	62
	実績(見込)		59.7	59.7	(60.0)	(60.5)	【R7年度末】
	(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		(149千円)	(81千円)	(200千円)	(191千円)	
	達成率(見込)		—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	

評価

- ・高齢化の進展に伴い、認知症の人の増加とともに、その家族も働き盛り・子育て期・若年層等、多様な背景のある人が増加するため、地域における支援体制の強化を図るための取組が必要である。
- ・認知症サポーターは毎年着実に養成(※)できており、地域における認知症の普及啓発が進んできている。(※)県内の養成数(累計)R1.12月:482,588人、R2.12月:508,777人、R3.12月:529,395人
- ・今後はさらに、各市町において認知症サポーターが地域で活躍できる仕組み(チームオレンジ)の整備を進める必要がある。コロナ禍の影響を受け、住民を参集するような事業を見合わせるなど準備が進みにくい状況にあるが、県も研修や先進事例の紹介等を継続実施しており、今後整備市町は増加すると見込んでいる。
- ・認知症高齢者等の見守り・SOSネットワーク事業はH30年度中に全市町で構築済みであり、県内全域で地域の支援体制が構築できている。
- ・認知症の人本人やその家族が、安心して集える居場所等の充実を図るとともに、オンラインも含めた様々な手段により必要な情報を得て、孤立や介護離職等に至ることがないように取組を強化する。これらの取組が進むことで、医療費や介護給付費等の削減につながることも期待される。

3年目の見直し

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	認知症対策室			
事業名	若年性認知症施策の推進（平成21年度～）				連絡先	078-362-3188			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	15,481千円	14,323千円	15,569千円	15,528千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	14,327千円	13,855千円	15,293千円	15,253千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	1,154千円	468千円	276千円	275千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(4,476千円)	(3,965千円)	(4,536千円)	(4,385千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(11,005千円)	(10,358千円)	(11,033千円)	(11,143千円)			
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
			1,679千円	1,660千円	1,746千円	1,724千円			
		職員給与費 a	1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円			
賞与引当金繰入額 b		116千円	116千円	116千円	116千円				
退職手当引当金繰入額 c		109千円	106千円	109千円	106千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人				
		17,160千円	15,983千円	17,315千円	17,252千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	医療、介護、就労等、若年性認知症特有の課題に対応するための体制整備と、ひょうご若年性認知症支援センターの運営による総合的な支援体制の強化を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		若年性認知症支援コーディネーターの初任者研修を県指定の全認知症患者医療センター(18か所)の相談員が受講する人数(累計)	目 標	—	2	4	6	13	
		実績(見込)	—	2	(5)	(7)	【R8年度】		
		(単位当たりコスト)	—	(7,992千円)	(3,463千円)	(2,465千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	—	100.0%	(125.0%)	(116.7%)			
		目 標	—	59.7	60.0	60.5	62		
	要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下(80歳以上の割合の増加)	実績(見込)	59.7	59.7	(60.0)	(60.5)	【R7年度末】		
	(単位当たりコスト)	(287千円)	(268千円)	(289千円)	(285千円)				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率(見込)	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・若年性認知症支援センターについては、新オレンジプランから、認知症施策推進大綱においても都道府県ごとの設置が要請されている。また、認知症は高齢者特有の疾患であるとの誤解から、本人や周囲の気づきの遅れなどにより受診が遅れがちである。これらの課題に対し、若年性認知症支援センターの設置により、市町の相談体制の整備や早期受診の促進、ピア・サポート体制の充実が期待できる。</p> <p>・認知症の早期発見・早期対応とともに、当事者が安心して暮らし活躍できる地域づくりを進めることで、医療費や介護給付費等の削減を図ることも期待できる。</p> <p>・認知症患者医療センターの相談員に対する若年性認知症支援コーディネーター研修の受講は着実に進んでおり、R2：2名、R3：3名の計5名（5疾患センター）が受講を完了し、若年性認知症に対する診断後支援や市町・関係機関等との地域におけるネットワークの充実が期待できる。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課企画調整班			
事業名	団体との連携による医療介護連携事業（平成26年度～）				連絡先	078-62-3135			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	63,531 千円		43,032 千円		112,527 千円		110,728 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	63,531 千円		43,032 千円		112,527 千円		110,728 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔医療介護推進基金〕）	（63,531千円）		（43,032千円）		（112,527千円）		（110,728千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840 千円		830 千円		874 千円		862 千円
		職員給与費 a	727 千円		719 千円		761 千円		751 千円
賞与引当金繰入額 b		58 千円		58 千円		58 千円		58 千円	
退職手当引当金繰入額 c		55 千円		53 千円		55 千円		53 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		64,371 千円		43,862 千円		113,401 千円		111,590 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	在宅医療の充実・強化にかかる全県・圏域及び地域の課題解決を図るため、在宅医療推進会議や地域医療構想調整会議を通じて企画立案された取組に対して支援を行うとともに、今後さらに増加する在宅療養者や症例の重篤化・多様化に対応するため、医科歯科連携を一層進めていく。								
事業目的の達成度を示す指標	在宅療養支援病院・診療所数 ※実績把握は、例年次年度7月頃	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		1,004	1,049	1,095	1,140	1,277	
		実績（見込）		986	1007	※	※	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）		（65 千円）	（44 千円）	（104 千円）	（98 千円）		
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）		98.2%	96.0%	-	-			
	在宅療養支援歯科診療所数 ※実績把握は、例年次年度7月頃 ※令和3年度より目標数値を見直し	目 標		631	659	466	485	543	
		実績（見込）		446	455	※	※	【令和7年度】	
（単位当たりコスト）			（144 千円）	（96 千円）	（243 千円）	（230 千円）			
[うち事業拡大分]			[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率（見込）		70.7%	69.0%	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療のニーズが増大することに対応し、充実を図ることが必要なため、在宅医療推進協議会の地域での取組を推進する。 ・県医師会及び県歯科医師会の専門知識を活用し、効率的な事業執行を行っている。 ・「在宅療養支援歯科診療所数」について、平成30年度時点では目標値を達成していたが、施設基準の見直しにより、算定される施設数が減少したことから、目標値の見直しを行った。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班		健康増進課歯科口腔保健班		
事業名		歯及び口腔の健康づくり推進事業(平成17年度～)		連絡先		078-362-9109		
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	10,835千円	15,119千円	12,657千円	15,929千円			
	経費内訳	報酬・賃金	2,179千円	2,199千円	2,199千円	3,791千円		
		委託料	2,484千円	6,736千円	4,364千円	6,930千円		
		補助金・交付金	1,593千円	2,730千円	2,475千円	1,375千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	4,579千円	3,454千円	3,619千円	5,208千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(5,135千円)	(4,941千円)	(5,072千円)	(6,256千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	(2,402千円)	(7,371千円)	(5,289千円)	(6,211千円)		
		(一般財源)	(3,298千円)	(2,807千円)	(2,296千円)	(3,462千円)		
	人件費②(a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			8,399千円	8,297千円	8,735千円	8,619千円		
		職員給与費 a	7,271千円	7,188千円	7,607千円	7,510千円		
		賞与引当金繰入額 b	582千円	580千円	582千円	580千円		
退職手当引当金繰入額 c		546千円	529千円	546千円	529千円			
総コスト(①+②)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		19,234千円	23,416千円	21,392千円	24,548千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[6,286千円]			
事業目的	県民の歯、口腔の健康づくりへの関心をより高めるとともに、各ライフステージに応じた歯科保健の課題解決に向けた取組を推進する。							
事業目的の達成度を示す指標	定期的な歯科健診を受診している人の割合(市町歯周病検診結果より)	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目標		-	-	-	46	46.0%
		実績(見込)		44	46	(46)	(46)	【R4】
		(単位当たりコスト)		(434千円)	(510千円)	(465千円)	(534千円)	
	[うち事業拡大分]		-	-	-	[137千円]		
	達成率(見込)		-	-	-	(99.8%)		
	過去1年間に歯科健康診査を受診した人の割合(健康づくり実態調査)	目標		-	-	-	65	65.0%
		実績(見込)		-	-	-	(65)	【R4】
		(単位当たりコスト)		-	-	-	(378千円)	
		[うち事業拡大分]		-	-	-	[97千円]	
達成率(見込)		-	-	-	(100.0%)			
評価	事業実施にあたっては、できる限り実績とノウハウを持った団体に委託、また、専門的かつ技術的な事業のみを行うなどにより効率的に実施している。 8020目標達成者割合については、毎年度の評価は困難であるが、3歳児の指標は令和元年度に目標値を達成し、12歳児の指標についても徐々に目標値に近づいている。今後は、歯及び口腔の健康づくり推進条例の制定に伴い、県民シンポジウムの開催、乳幼児のむし歯予防ガイドラインの作成、大学生の視点によるプロジェクト会議の開催、精神障害者の歯科包括ケア体制整備や通所介護事業所における口腔ケアの定着促進など、各ライフステージに応じた歯科保健対策を推進する。							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	健康増進課保健・栄養指導班			
事業名	まちの保健室推進事業（平成16年度～）				連絡先	078-362-3250			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	17,847 千円		17,847 千円		17,163 千円		16,548 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	17,847 千円		17,847 千円		17,163 千円		16,548 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔医療介護推進基金〕）	（17,847千円）		（17,847千円）		（17,163千円）		（16,548千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,198 千円		4,492 千円		4,368 千円		4,310 千円
職員給与費 a		3,634 千円		3,848 千円		3,804 千円		3,755 千円	
賞与引当金繰入額 b		291 千円		274 千円		291 千円		290 千円	
退職手当引当金繰入額 c		273 千円		370 千円		273 千円		265 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		22,045 千円		22,339 千円		21,531 千円		20,858 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	乳幼児から高齢者までの幅広い年齢層を対象とした地域住民の、心身の健康、子育て、生活習慣病予防、介護などのさまざまな不安や悩みを、ゆっくり語れる「場」を提供し、気軽に健康に関する相談に応じる。また、少子高齢社会における看護の社会化を進め、住民のライフサポーターとしての存在となる。これにより、医療・介護サービスの円滑な提供を進め、本県における在宅医療・介護の充実を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	「まちの保健室」開設数（21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標）	目 標	657	657	657	657	—		
		実績（見込）	620	602	(657)	(657)			
		（単位当たりコスト）	(36 千円)	(37 千円)	(33 千円)	(32 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	94.4%	91.6%	(100.0%)	(100.0%)				
	主観的健康感（現在の健康状態が「よい」「まあよい」「ふつう」と回答した人を合わせた、「健康な状態」の割合）（健康づくり推進実施計画）※5年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握（次回R4把握）	目 標	—	—	—	82.4	82		
		実績（見込）	—	—	—	(82.4)	【R4年度末】		
（単位当たりコスト）		—	—	—	(253 千円)				
[うち事業拡大分]		—	—	—	—				
達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点箇所数については、H28年度までは増加傾向であったが現在、他職種による受け皿の増加により、現状維持の状況である。そのため地域特性に応じた内容の充実を図る方向で事業を見直し、展開している。 ・継続実施となっている開設場所については、参加者等の状況を検証・評価し、効果の見える化を図り、活動している。 ・活動の継続を図りながら、住民自身でセルフケアできるようなかわりも念頭に活動を継続していく必要がある。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	健康増進課健康政策班			
事業名	企業のメンタルヘルス等推進事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-9127			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	30,500千円	23,693千円	30,920千円	30,920千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	30,500千円	23,693千円	30,920千円	30,920千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）	（0千円）	（0千円）	（0千円）			
		（県債）	（0千円）	（0千円）	（0千円）	（0千円）			
		（その他[勤労者総合福祉基金]）	（30,500千円）	（23,693千円）	（30,920千円）	（30,920千円）			
		（一般財源）	（0千円）	（0千円）	（0千円）	（0千円）			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
			1,679千円	1,660千円	1,746千円	1,724千円			
職員給与費 a		1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円				
賞与引当金繰入額 b		116千円	116千円	116千円	116千円				
退職手当引当金繰入額 c		109千円	106千円	109千円	106千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人				
		32,179千円	25,353千円	32,666千円	32,644千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	従業員の健康づくりに取り組む「健康づくりチャレンジ企業」にメンタルヘルスの専門家を派遣することにより、事業所のメンタルヘルス対策の環境整備や従業員への研修、相談体制を充実させ、企業及び従業員へのメンタルヘルス支援を実施する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	産業カウンセラー等の派遣事業所数 （健康づくり推進実施計画） （ふるさと兵庫実現プログラム） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	140	140	140	140	—		
		実績（見込）	206	142	(140)	(140)			
		（単位当たりコスト）	(156千円)	(179千円)	(233千円)	(233千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	147.1%	101.4%	(100.0%)	(100.0%)				
	悩み、苦勞、ストレス、不満などがあつたときに相談できない人の割合の減少 （健康づくり推進実施計画） ※5年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握（次回R4把握）	目標	—	—	—	3.2%以下	3.2%以下		
		実績（見込）	—	—	—	—	【R4年度】		
（単位当たりコスト）		—	—	—	—				
[うち事業拡大分]		—	—	—	—				
達成率（見込）	—	—	—	—					
評価	・企業におけるメンタルヘルス不調による休職者が増加傾向にあることから、従業員の心の健康の保持増進を図ることは重要な課題であり、積極的に取り組む必要がある。 ・事業実施にあたっては、実績とノウハウをもった専門職を有する団体との連携を図り、企業の意見も聞きながら効果的に行っている。 ・コロナ禍で在宅勤務が増加するなど働き方が変化する中、企業の実態、ニーズを踏まえて取り組みを進めていく。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	健康増進課健康政策班					
事業名	職場の健康づくり環境整備事業（平成22年度～）				連絡先	078-362-9127					
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額			
	事業費①	2,703千円		4,318千円		6,000千円		6,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円		
		委託料	2,703千円		4,318千円		6,000千円		6,000千円		
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円		
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円		
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）		
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）		
		（その他[勤労者総合福祉基金]）	（2,703千円）		（4,318千円）		（6,000千円）		（6,000千円）		
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人		
			1,679千円		1,660千円		1,746千円		1,724千円		
		職員給与費 a	1,454千円		1,438千円		1,521千円		1,502千円		
		賞与引当金繰入額 b	116千円		116千円		116千円		116千円		
退職手当引当金繰入額 c		109千円		106千円		109千円		106千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人			
		4,382千円		5,978千円		7,746千円		7,724千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]			
事業目的	働き盛り世代の県民の健康づくりの場づくりを支援するため、従業員の健康づくりに取り組む「健康づくりチャレンジ企業」が実施する健康づくり機器等の整備に対して、一定額を補助する。										
事業目的の達成度を示す指標	健康づくりの場づくり等に対する支援件数（ふるさと兵庫実現プログラム）（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	10		10		20		20	最終目標【年度】 —	
		実績（見込）	23		22		(25)		(20)		
		（単位当たりコスト）	(191千円)		(272千円)		(310千円)		(386千円)		
		[うち事業拡大分]	—		—		—		—		
	日常生活の中で体を動かすことを実行していない人の割合の減少（健康づくり推進実施計画）※5年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握（次回R4把握）	目 標	—		—		—		40.5%以下		40.5%以下【R4年度】
		実績（見込）	—		—		—		—		
		（単位当たりコスト）	—		—		—		—		
		[うち事業拡大分]	—		—		—		—		
	達成率（見込）	230.0%		220.0%		(125.0%)		(100.0%)			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> 自身の健康に無関心になりがちな働き盛り世代の生活習慣病等を予防し、健康づくりへの取り組みを促進、支援するためには、自身の健康状態をチェックし、気軽に運動できる環境整備が有効であることから、企業等への健康づくり機器等の整備を積極的に推進している。 県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。 										
	3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	健康増進課受動喫煙対策班			
事業名	受動喫煙の防止等に関する条例推進事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-9111			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	20,656千円	15,311千円	7,393千円	8,952千円				
	経費内訳	報酬・賃金	1,620千円	3,034千円	3,278千円	2,928千円			
		委託料	12,575千円	7,951千円	0千円	2,002千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	6,461千円	4,326千円	4,115千円	4,022千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(8,911千円)	(5,135千円)	(3,696千円)	(4,475千円)			
		（県債）	0千円	0千円	0千円	0千円			
		（その他[]）	0千円	0千円	0千円	0千円			
		（一般財源）	(11,745千円)	(10,176千円)	(3,697千円)	(4,477千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	4.4人	4.4人	4.4人	4.4人			
			36,955千円	36,507千円	38,434千円	37,924千円			
		職員給与費 a	31,992千円	31,627千円	33,471千円	33,044千円			
		賞与引当金繰入額 b	2,561千円	2,552千円	2,561千円	2,552千円			
退職手当引当金繰入額 c		2,402千円	2,328千円	2,402千円	2,328千円				
総コスト（①+②）	従事人員	4.4人	4.4人	4.4人	4.4人				
		57,611千円	51,818千円	45,827千円	46,876千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	<p>受動喫煙を防止し、県民の健康で快適な生活環境の維持を図るため、平成24年3月に「受動喫煙の防止等に関する条例」を制定、平成31年3月に条例を改正し、令和2年4月より全面施行した。 改正健康増進法及び改正条例の遵守を図るため、受動喫煙対策を講じる施設からの相談や、県民からの受動喫煙による健康被害の相談等に対応する。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	禁煙指導を行う医療機関の割合を全医療機関の21.0%に拡大（地域創生アクションプラン（事業KPI））	目 標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実績（見込）	-	19.1%	20.0%	20.3%	21.0%		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	【6年度】		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	95.3%	(90.0%)	(100.0%)				
	受動喫煙の機会を有する者の割合（飲食店）※5年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握（次回R4把握）	目 標	-	-	-	20.0%	0.0%		
		実績（見込）	-	-	-	-	【9年度】		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
[うち事業拡大分]		-	-	-	-				
達成率（見込）	-	-	-	-					
評 価	<p>令和3年度は受動喫煙の防止等に関する条例の附則に基づき、令和2年4月の全面施行後の状況をフォローアップしたうえで、今後の受動喫煙対策について検討を行った。 その結果をふまえ、令和4年度は引き続き、条例の啓発資材や関係団体への訪問等を通じ周知を図るほか、県民や飲食店からの相談対応による遵守徹底を行うとともに、特に妊婦及びその周囲に対する喫煙や受動喫煙の健康影響の啓発にも取り組み、禁煙を希望する方を禁煙外来へ誘導することで禁煙外来の普及を図っていく。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	看護師等養成所運営費補助（昭和40年度～）				連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	253,179千円		258,977千円		243,338千円		241,338千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	253,179千円		258,977千円		243,338千円		241,338千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔医療介護推進基金〕）	（224,839千円）		（224,637千円）		（208,998千円）		（206,998千円）
		（一般財源）	（28,340千円）		（34,340千円）		（34,340千円）		（34,340千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840千円		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円
		賞与引当金繰入額 b	58千円		58千円		58千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		254,019千円		259,807千円		244,212千円		242,200千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	看護師等養成所の教育内容の強化充実や養力強化を図るため、看護師等養成所運営費の一部助成や県内就業率に応じた運営費助成の加算、実習指導教員配置を推進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	看護師等養成所の看護職員定着率（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）※実績把握は翌年度6月頃	目 標	79.6	80.0	80.0	-	80		
		実績（見込）	74.6	74.5	※	※	【令和3年度】		
		（単位当たりコスト）	(3,405千円)	(3,487千円)	-	-			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	看護職員の新規就業者数（兵庫県看護職員需給推計）※実績把握は翌年度6月頃	目 標	2,645	2,725	2,725	2,725	2,745		
		実績（見込）	2,270	2,281	※	※	【令和7年度】		
		（単位当たりコスト）	(112千円)	(114千円)	-	-			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	85.8%	83.7%	-	-				
評価	看護師等養成所は、授業料等収入だけでは十分な運営費を確保できないことから、運営費の一部補助により各養成所の教育内容の充実が進み、安定した看護職の養成が行われている。旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。運営費の支援により安定的な看護職の養成が行われており、看護職員確保対策に寄与している。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班	医務課医療人材確保班		
事業名		看護職員離職防止・確保対策事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3251		
事業に要するコスト	区分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		38,622千円	25,791千円	48,192千円	47,802千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	38,622千円	25,791千円	48,192千円	47,802千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[医療介護推進基金])	(38,622千円)	(25,791千円)	(48,192千円)	(47,802千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			840千円	830千円	874千円	862千円	
	職員給与費 a	727千円	719千円	761千円	751千円		
	賞与引当金繰入額 b	58千円	58千円	58千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c	55千円	53千円	55千円	53千円			
総コスト (①+②)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		39,462千円	26,621千円	49,066千円	48,664千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的	看護職員がワークライフバランスを保ちながら就業継続・定着するための各種研修や相談事業等を実施することで、県内看護職員の確保を推進する。						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	看護職員数 (兵庫県看護職員需給推計) (※)看護職員業務従事者届による隔年調査(実績把握は翌年度6月頃)	目標	72,084	72,706	73,376	74,095	76,579
		実績(見込)	70,536	※	※	※	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	(1千円)	-	-	-	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
	達成率(見込)	97.9%	-	-	-		
	常勤看護職員離職率 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム) (※)日本看護協会「病院看護実態調査」による(実績把握は例年翌々年度の5月頃)	目標	11.4	11.1	10.9	-	10.9
		実績(見込)	14.2	※	※	※	【令和3年度】
(単位当たりコスト)		(2,779千円)	-	-	-		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率(見込)	80.3%	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 従来の目標指数は「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」に基づいて設定していたが、令和2年12月の保健医療計画の中間見直しでは、平成30年「働き方改革関連法」施行に伴い、短時間勤務等、個々に応じた多様な働き方を選択できる労働環境整備が求められていることから、令和元年度実施の看護職員需給推計結果を反映させ、常勤換算数に加え実人員の目標値を設定した。 本県の看護職員離職率は当事業により徐々に改善しているが、依然として全国平均より高く、令和7年度には看護職員数が4,000人不足するため、令和2年度からの新たな取り組みである、定年退職前後のプラチナナースの就業継続支援を含めたナースセンターによる再就業促進や研修、離職防止策の検討を行ない、さらなる定着促進が必要である。 旧国庫補助単価等を適用し、適正なコストにより実施している。 						
	3年目の見直し	-					

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	看護職員資質向上推進事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	10,550 千円		7,331 千円		10,560 千円		10,389 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	10,422 千円		7,202 千円		10,431 千円		10,240 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	128 千円		129 千円		129 千円		149 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔医療介護推進基金〕）	(10,550千円)		(7,331千円)		(10,560千円)		(10,389千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840 千円		830 千円		874 千円		862 千円
		職員給与費 a	727 千円		719 千円		761 千円		751 千円
		賞与引当金繰入額 b	58 千円		58 千円		58 千円		58 千円
退職手当引当金繰入額 c		55 千円		53 千円		55 千円		53 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		11,390 千円		8,161 千円		11,434 千円		11,251 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	県内看護職員の臨床実践能力の向上を推進するため、企画検討会議や各種研修を実施する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目 標	72,084	72,706	73,376	74,095	76,579		
		実績（見込）	70,536	※	※	※	【令和7年度】		
		（単位当たりコスト）	(0 千円)	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	97.9%	-	-	-				
	常勤看護職員離職率 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム） （※）日本看護協会「病院看護実態調査」による（実績把握は例年翌々年度の5月頃）	目 標	11.4	11.1	10.9	-	10.9		
		実績（見込）	14.2	※	※	※	【令和3年度】		
（単位当たりコスト）		(802 千円)	-	-	-				
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
達成率（見込）	80.3%	-	-	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の目標指数は「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」に基づいて設定していたが、令和2年12月の保健医療計画の中間見直しでは、平成30年「働き方改革関連法」施行に伴い、短時間勤務等、個々に応じた多様な働き方を選択できる労働環境整備が求められていることから、令和元年度実施の看護職員需給推計結果を反映させ、常勤換算数に加え実人員の目標値を設定した。 ・医療現場では、重症化・高齢化が進み、医療依存度の高い患者等の増加が見込まれており、質の高い看護職員の養成が求められている。また、勤務の負担軽減を図る観点からも、医療従事者の役割分担が推進できるよう、看護職員の臨床実践能力の向上を総合的に推進する必要性がある。 ・旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班	医務課医療人材確保班		
事業名		新人看護職員卒後臨床研修事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-3251		
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		33,020千円	29,083千円	43,197千円	43,042千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	33,020千円	29,083千円	43,197千円	43,042千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[医療介護推進基金])	(33,020千円)	(29,083千円)	(43,197千円)	(43,042千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
			3,359千円	3,319千円	3,494千円	3,448千円	
	職員給与費 a	2,908千円	2,875千円	3,043千円	3,004千円		
	賞与引当金繰入額 b	233千円	232千円	233千円	232千円		
退職手当引当金繰入額 c	218千円	212千円	218千円	212千円			
総コスト (①+②)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人		
		36,379千円	32,402千円	46,691千円	46,490千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的	自施設において新人看護職員卒後臨床研修事業を実施している施設に対し、研修に係る費用を助成するとともに、新人看護職員の少ない施設でも規模に応じたOJT研修や他施設受入研修、合同研修を活用し、効果的な研修が実施できる体制を構築するための支援を行う。						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	常勤看護職員離職率 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム) (※)実績把握は例年翌々年度の5月頃	目 標	11.4	11.1	10.9	-	10.9
		実績(見込)	14.2	※	※	※	【令和3年度】
		(単位当たりコスト)	(2,562千円)	-	-	-	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
	達成率(見込)	124.6%	-	-	-		
	-	目 標	-	-	-	-	-
		実績(見込)	-	-	-	-	-
(単位当たりコスト)		-	-	-	-	-	
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
達成率(見込)	-	-	-	-	-		
評価	平成22年4月より施行された保健師助産師看護師法により、卒後臨床研修実施が努力義務化され、看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員の職場適応と質の向上を目的とした卒後臨床研修が必要となっている。 県：事業者＝1：1の負担割合であり、事業者にも応分の負担を求めていることから、事業コストとして適正である。平成28年度より300床以上の大規模病院については、OJT研修の補助率を段階的に見直し、平成29年度廃止した。 新人看護職員を採用した多くの病院のOJT研修が実施されており、今後も推進していく。 小規模の施設の新人看護職員に引き続き研修の機会を提供できるように、大規模病院には、地域単位での研修の推進を図るため医療機関受入研修事業の誘導を行っていく。 今後もCOVID-19の影響を受けた新人を教育する必要があるため、研修内容のさらなる充実を図るためにも、引き続き兵庫県看護協会、看護系大学協議会と協力しながら支援していく。						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	へき地等勤務医師養成派遣事業（昭和47年度～）				連絡先	078-362-3606			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	547,926千円	522,603千円	546,377千円	553,309千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	257,690千円	230,096千円	253,969千円	260,901千円			
		補助金・交付金	131,200千円	131,200千円	131,200千円	131,200千円			
		貸付金	159,036千円	161,307千円	161,208千円	161,208千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[医療介護推進基金等])	(189,326千円)	(191,203千円)	(191,177千円)	(191,109千円)			
		(一般財源)	(358,600千円)	(331,400千円)	(355,200千円)	(362,200千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			16,798千円	16,594千円	17,470千円	17,238千円			
		職員給与費 a	14,542千円	14,376千円	15,214千円	15,020千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,164千円	1,160千円	1,164千円	1,160千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,092千円	1,058千円	1,092千円	1,058千円				
総コスト (①+②)	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
		564,724千円	539,197千円	563,847千円	570,547千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	へき地における深刻な医師不足を解消するため、県で修学資金の貸与等を行い、へき地等で勤務する医師を養成し、卒後、医師確保が困難な医療機関へ医師を派遣することで、へき地での医療を確保する。								
事業目的の達成度を指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	県養成医師数 (地域創生アクション・プランKPI)	目標	221	236	246	263	263		
		実績(見込)	217	236	(246)	(264)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト)	(2,602千円)	(2,285千円)	(2,292千円)	(2,161千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)	98.2%	100.0%	(100.0%)	(100.4%)				
	県養成医の義務年限終了後の県内定着数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	84	84	-	-	-		
		実績(見込)	81	83	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	(207千円)	(200千円)	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	-		
	達成率(見込)	96.4%	98.8%	-	-	-			
	県養成医の義務年限終了後の県内定着率 (地域創生アクション・プランKPI)	目標	-	67.5%	67.5%	67.5%	67.5%		
実績(見込)		-	67.5%	(68.2%)	(67.5%)	-			
(単位当たりコスト)		-	-	-	-	-			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	-			
達成率(見込)	-	100.0%	(101.0%)	(100.0%)	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 医師の地域偏在が深刻となっている中、へき地等勤務医師を養成・派遣することにより、へき地の医療提供体制の確保を図ることができる。 修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費（貸付金額）の適正化に努めている。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	地域医療支援医師県採用制度（平成21年度～）				連絡先	078-362-3606			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	1,817千円		1,500千円		4,750千円		4,750千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	1,817千円		1,500千円		4,750千円		4,750千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔医療介護推進基金〕）	（1,817千円）		（1,500千円）		（4,750千円）		（4,750千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,679千円		1,660千円		1,746千円		1,724千円
		職員給与費 a	1,454千円		1,438千円		1,521千円		1,502千円
		賞与引当金繰入額 b	116千円		116千円		116千円		116千円
退職手当引当金繰入額 c		109千円		106千円		109千円		106千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		3,496千円		3,160千円		6,496千円		6,474千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	へき地で勤務を志す医師などを県職員として採用し、へき地等の医療機関へ派遣するによりへき地における医師を確保する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	採用医師数	目 標	4	4	4	4	4	4	
		実績（見込）	5	4	(5)	(4)			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(699千円)	(790千円)	(1,299千円)	(1,619千円)			
		達成率（見込）	125.0%	100.0%	(125.0%)	(100.0%)			
	人口10万人あたり医師数 （※）国の隔年調査（R1、R2実績はR4.3月公表予定） R1.12月の国の公表に合わせ、R1以降の目標も見直した（全国平均並）	目 標	258.8	258.8	258.8	258.8	258.8	258.8	
		実績（見込）	※	※	※	※			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 医師の地域偏在が深刻となっている中、地域医療機関に県で採用した医師の派遣を行うことで、へき地の医療提供体制の確保を図ることができる。 派遣先の医療機関での給与負担を求めていることなど、事業コストとして適正である。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	地域医療人材資質向上事業（平成22年度～）				連絡先	078-362-3606			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	115,230 千円		97,471 千円		123,100 千円		122,976 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	115,230 千円		97,471 千円		123,100 千円		122,976 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔医療介護推進基金〕）	（115,230千円）		（97,471千円）		（123,100千円）		（122,976千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,359 千円		3,319 千円		3,494 千円		3,448 千円
		職員給与費 a	2,908 千円		2,875 千円		3,043 千円		3,004 千円
		賞与引当金繰入額 b	233 千円		232 千円		233 千円		232 千円
退職手当引当金繰入額 c		218 千円		212 千円		218 千円		212 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		118,589 千円		100,790 千円		126,594 千円		126,424 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	地域医療機関に従事する医師・メディカルスタッフを対象に、地域医療活性化センターも活用しながら、診療現場において想定される症例や求められる技能に応じた各種研修を実施し、医療提供機能の強化を図るとともに、離・退職した女性医師を対象にした研修の実施により女性医師の再就業を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	地域医療活性化センターにおける医師等を対象にした臨床技能研修受講者数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目 標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
		実績（見込）	2,664	1,824	(2,000)	(2,000)	【令和6年度】		
		（単位当たりコスト）	(45 千円)	(55 千円)	(63 千円)	(63 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	133.2%	91.2%	(100.0%)	(100.0%)				
	人口10万人あたり医師数	目 標	258.8	258.8	258.8	258.8	258.8		
		実績（見込）	※	※	※	※			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—					
評 価	・医師の地域偏在、診療科偏在が生じる中、地域医療機関に従事する医師やメディカルスタッフ等を対象とした研修実施を支援することにより、医師等の資質向上や医療提供機能の強化を図ることができる。 ・地域医療活性化センターの設備を活用するとともに、研修の参加者数、受講者ニーズを踏まえた研修内容の見直しを行うなど、事業実施の効率化を図っている。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	医師派遣等推進事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-3606			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	7,552千円		12,355千円		20,250千円		26,250千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	7,552千円		12,355千円		20,250千円		26,250千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔医療介護推進基金〕）	（7,552千円）		（12,355千円）		（20,250千円）		（26,250千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840千円		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円
		賞与引当金繰入額 b	58千円		58千円		58千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		8,392千円		13,185千円		21,124千円		27,112千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	医師不足が深刻な医療機関に対し、県医療対策協議会が医師派遣調整を行うことで、医師不足の解消を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	医師派遣(のべ人数) (地域創生アクション・プランKPI)	目 標	24	24	24	24	24		
		実績(見込)	17	20	(27)	(24)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(494千円)	(659千円)	(782千円)	(1,130千円)			
		達成率(見込)	70.8%	83.3%	(112.5%)	(100.0%)			
	人口10万人あたり医師数 (※)国の隔年調査(R1、R2実績はR4.3月公表予定) R1.12月の国の公表に合わせ、R1以降の目標も見直した(全国平均並)	目 標	258.8	258.8	258.8	258.8	258.8		
		実績(見込)	※	※	※	※			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)		—	—	—	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 医師の地域偏在、診療科偏在が生じており、その解消を図る必要がある。 県内医療機関に医師不足医療機関への医師派遣を支援することで、医師の偏在の解消に向けた取組を推進する。 令和2年度から、「兵庫県医師確保計画」（令和2年3月策定）に基づき、派遣先医療機関を「医師確保対策重点推進圏域に所在する医療機関」とするなど、本事業の趣旨・目的に沿った運用の適正化を図っている。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課医療人材確保班				
事業名	大学医学部への特別講座の設置（平成17年度～）				連絡先	078-362-3606				
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	180,000 千円		180,000 千円		180,000 千円		180,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	180,000 千円		180,000 千円		180,000 千円		180,000 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）	(180,000千円)		(180,000千円)		(180,000千円)		(180,000千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
			1,679 千円		1,660 千円		1,746 千円		1,724 千円	
職員給与費 a		1,454 千円		1,438 千円		1,521 千円		1,502 千円		
賞与引当金繰入額 b		116 千円		116 千円		116 千円		116 千円		
退職手当引当金繰入額 c		109 千円		106 千円		109 千円		106 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人		
		181,679 千円		181,660 千円		181,746 千円		181,724 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	大学医学部に特別講座を設置し、特別講座の教員が拠点となる医療機関において研究を行いながら、診療現場に参画することで、地域医療体制の確保を図る。									
事業目的の達成度を示す指標	講座設置数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目 標		4	5	5	5	5		
		実績（見込）		5	5	(5)	(5)			
		(単位当たりコスト)		(36,336 千円)	(36,332 千円)	(36,349 千円)	(36,345 千円)			
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）		125.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	人口10万人あたり医師数	目 標		258.8	258.8	258.8	258.8	258.8		
		実績（見込）		※	※	※	※			
		(単位当たりコスト)		—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率（見込）			—	—	—	—				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> 医師の地域偏在が深刻となっている中、大学医学部に特別講座を設置し、地域医療の研究や診療従事を支援することにより、へき地の医療提供体制の確保を図ることができる。 特別講座設置時に内容等の精査を行っていること、また、臨床支援に伴う研究拠点病院の労働環境改善により職場定着につながることで、研究成果が各大学を通じて全県に還元されることから、医師の派遣経費として妥当である。 									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名		ナースセンター運営事業（平成5年度～）		連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	21,597千円	21,465千円	20,650千円	20,891千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	11,669千円	9,676千円	9,136千円	9,453千円		
		補助金・交付金	9,928千円	11,789千円	11,514千円	11,438千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔医療介護推進基金〕）	(17,692千円)	(16,081千円)	(15,317千円)	(15,598千円)		
		（一般財源）	(3,905千円)	(5,384千円)	(5,333千円)	(5,293千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
		840千円	830千円	874千円	862千円			
職員給与費 a		727千円	719千円	761千円	751千円			
賞与引当金繰入額 b		58千円	58千円	58千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	53千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		22,437千円	22,295千円	21,524千円	21,753千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	看護職専門の無料職業紹介事業「ナースバンク」や再就業支援研修、就職説明会等を実施することによりナースセンター事業を充実させるとともに、地元で継続して働ける看護職の確保のため、看護職員の身近な地域で再就業の相談・支援が受けられるよう、ナースセンターのサテライトを設置し、看護職員の確保・定着を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	看護職員数（兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目標	72,084	72,706	73,376	74,095	76,579	
		実績（見込）	70,536	※	※	※	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	(0千円)	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率（見込）	97.9%	-	-	-			
	看護職員数の再就業者数（常勤換算） （活力あるふるさと兵庫実現プログラム） （※）日本看護協会「中央ナースセンター事業報告書」より（実績把握は翌年度9月頃）	目標	130	130	130	-	130	
		実績（見込）	164	565	※	※	【令和3年度】	
（単位当たりコスト）		(137千円)	(39千円)	-	-			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率（見込）	126.2%	434.6%	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 看護師等の人材確保の促進に関する法律第14条に基づき、兵庫県看護協会を兵庫県ナースセンターとして指定しており、看護師等の確保を促進するために必要な措置を講ずる必要がある。 事業を実施するにあたって、実績とノウハウのある県看護協会への委託等により、専門的、技術的かつ効率的に事業執行している。また、広報費についてはH29年度から関連事業との整理統合を行い、合理化を図っている。 令和2年度よりプラチナナース活躍促進事業を開始し、定年や勤務時間等の理由で退職する看護職員（プラチナナース）の雇用促進のため、ナースセンターにおけるセカンドキャリア支援を強化し、県内の看護職員数の確保を図っている。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	在宅看護体制機能強化事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	21,813千円		31,590千円		57,364千円		57,313千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	21,813千円		31,590千円		57,364千円		57,313千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔医療介護推進基金〕）	（21,813千円）		（31,590千円）		（57,364千円）		（57,313千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840千円		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円
賞与引当金繰入額 b		58千円		58千円		58千円		58千円	
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.0人		0.1人		0.1人		0.1人	
		22,653千円		32,420千円		58,238千円		58,175千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	<p>今後増加する看取りへの対応や医療機関との連携等において、重要な役割を担う訪問看護ステーションの機能強化を支援するとともに訪問看護総合支援センターにおいて、訪問看護事業所、関係団体、行政等における連携体制を構築することで、県内の在宅看護体制の包括的、一元的な整備を図る。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者 届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目標	72,084	72,706	73,376	74,095	76,579		
		実績（見込）	70,536	※	※	※	【令和7年度】		
		（単位当たりコスト）	（0千円）	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	97.9%	-	-	-				
	機能強化型訪問看護ステーションを有する圏域の数	目標	-	26	33	40	40		
		実績（見込）	20	23	(24)	-	【令和4年度】		
（単位当たりコスト）		-	(1,410千円)	(2,427千円)	-				
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
達成率（見込）	-	88.5%	72.7%	-					
評価	<p>・令和元年度に実施した兵庫県看護職員需給推計結果において、令和7年には看護職員は約4,000人の不足が見込まれており、領域別では特に訪問看護師の確保が重要である。</p> <p>・訪問看護ステーションの規模拡大および連携強化支援により地域の在宅看護拠点を整備することで、今後ますます重要となる在宅医療の推進を図る。</p> <p>・事業終期を令和7年度としていること、県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	疾病対策課がん・難病対策班			
事業名	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業（H30～）				連絡先	078-362-3202			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	3,032千円	3,352千円	117,833千円	117,837千円				
	経費内訳	報酬・賃金	1,459千円	1,601千円	1,713千円	1,601千円			
		委託料	2千円	29千円	371千円	361千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	1,571千円	1,722千円	115,749千円	115,247千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(1,516千円)	(1,676千円)	(58,916千円)	(58,919千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(1,516千円)	(1,676千円)	(58,917千円)	(58,918千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
			1,679千円	1,660千円	1,746千円	1,724千円			
		職員給与費 a	1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円			
		賞与引当金繰入額 b	116千円	116千円	116千円	116千円			
退職手当引当金繰入額 c		109千円	106千円	109千円	106千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人				
		4,711千円	5,012千円	119,579千円	119,561千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[24,456千円]	[0千円]				
事業目的	多くが再発を繰り返し、末期状態の肝がんへと進行することから長期にわたり療養を要するB型・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者の特徴を踏まえ、患者の医療費の負担の軽減を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	肝がんの75歳未満年齢調整死亡率(人口10万人対)	目 標	4.0	3.9	3.9	3.8		肝がんの75歳未満年齢調整死亡率の全国値以下【R4】	
		実績（見込）	4.1	4.0	3.9	3.8			
		（単位当たりコスト）	(1,149千円)	(1,253千円)	(30,661千円)	(31,463千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	(6,271千円)	-			
	達成率（見込）	97.6%	97.5%	(100.0%)	(100.0%)				
	-	目 標	-	-	-	-		-	
		実績（見込）	-	-	-	-			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	-	-	-	-					
評価	肝がんはがんの中でも再発率が高く、長期的に治療を繰り返すため、多くの患者は長期間にわたって肉体的、精神的、経済的な負担を強いられている。 肝がんや重度肝硬変の予後不良の原因である、肝炎ウイルスによる肝臓の線維化や発がんの機序の解明、予防法の開発などの研究を推進するとともに、肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者の入院医療費及び通院治療費を助成することにより、患者の医療費の負担の軽減を図る必要がある。 肝がんの75歳未満年齢調整死亡率を全国値以下にするとこの目標に対して、令和元年及び令和2年の実績は全国値を上回っており、引き続き指定医療機関への協力依頼及び事業の周知徹底に努めていく。								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	疾病対策課がん・難病対策班			
事業名	企業におけるがん検診受診促進事業 (H26～)				連絡先	078-362-3202 (内線: 3177)			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	4,431千円		7,848千円		18,597千円		18,183千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	4,288千円		7,848千円		17,877千円		17,303千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	143千円		0千円		720千円		880千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])	(4,431千円)		(7,848千円)		(18,597千円)		(18,183千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,680千円		1,659千円		1,747千円		1,724千円
		職員給与費 a	1,454千円		1,438千円		1,521千円		1,502千円
賞与引当金繰入額 b		116千円		116千円		116千円		116千円	
退職手当引当金繰入額 c		109千円		106千円		109千円		106千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		6,111千円		9,507千円		20,344千円		19,907千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	職域によるがん検診受診率向上のため、チャレンジ企業に登録する中小企業等の従業員やその被扶養者に対して、がん検診受診費用の一部を助成する。								
事業目的の達成度を示す指標	補助企業利用数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標		130	130	130	130	-	
		実績(見込)		121	156	(190)	(200)		
		(単位当たりコスト)		(51千円)	(61千円)	(107千円)	(100千円)		
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)		93.1%	120.0%	(146.2%)	(153.8%)			
	がん検診受診率 (「国民生活基礎調査」数値) (※)調査は3年に1度実施、 次回結果判明は令和4年予定	目標		※	※	※	※	50%	
		実績(見込)		胃: 36.8% 肺: 44.6% 大腸: 42.5% 乳: 42.1% 子宮: 39.1%	※	※	※	【令和5年度】	
(単位当たりコスト)			(149千円)	-	-	-			
[うち事業拡大分]			[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率(見込)		-	-	-	-				
評価	<p>・中小企業の多くが加盟している協会けんぽでは、被扶養者のがん検診にかかる費用助成制度がないため、その費用を補助することで受診者の負担を軽減し、企業が「がん検診を受診しやすい環境づくり」に積極的に取組み、企業と自治体が一体となってがん検診受診率の向上を図る必要がある。</p> <p>・事業を開始したH26年度と比較すると、R3年度見込みは補助利用企業数が約17倍となり、がん検診が受診しやすい環境づくりに積極的に取り組む企業が増えたが、がん検診受診率は目標の50%に向け厳しい状況が続いており、引き続き、事業者に向けてがん検診受診率の向上を図る必要がある。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班		医務課医療人材確保班								
事業名		訪問看護ステーション教育支援強化事業（令和元年度～）		連絡先		078-362-3251								
事業に要するコスト	区分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額					
	事業費①		423千円		103千円		15,100千円		15,100千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	423千円		103千円		15,100千円		15,100千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(その他[医療介護推進基金])	(423千円)		(103千円)		(15,100千円)		(15,100千円)					
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
	人件費② (a+b+c)	従事人員		0.1人		0.1人		0.1人		0.1人				
				840千円		830千円		874千円		862千円				
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円					
賞与引当金繰入額 b		58千円		58千円		58千円		58千円						
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円						
総コスト (①+②)		従事人員 0.1人		従事人員 0.1人		従事人員 0.1人		従事人員 0.1人						
		1,263千円		933千円		15,974千円		15,962千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的	身近な地域において、訪問看護ステーションの訪問看護師が実践的な研修・助言等が受けられる仕組みを整備し、在宅看護体制の強化を促進するとともに、訪問看護師の定着促進・離職防止を図る。													
事業目的の達成度を指標	指標名		区分		元年度実績		2年度実績		3年度見込		4年度目標		最終目標【年度】	
	看護職員数 (兵庫県看護職員需給推計)		目標		72,084		72,706		73,376		74,095		76,579	
	(*)看護職員業務従事者 届による隔年調査(実績把握は翌年度6月頃)		実績(見込)		70,536		※		※		※		【令和7年度】	
			(単位当たりコスト)		(0千円)		-		-		-			
			[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]			
			達成率(見込)		97.9%		-		-		-			
	機能強化型訪問看護ステーションを有する圏域の数		目標		-		26		33		40		40	
			実績(見込)		20		23		(24)		-		【令和4年度】	
		(単位当たりコスト)		-		(41千円)		(666千円)		-				
		[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
		達成率(見込)		-		88.5%		72.7%		(0.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な地域で研修・助言等が受けられる仕組みを整備し、訪問看護師の定着促進・離職防止を推進するため、地域内の小規模訪問看護ステーションの育成支援に取り組む機能強化型訪問看護ステーションへの支援に、令和元年度より取り組んでいる。 ・令和元年度に実施した兵庫県看護職員需給推計結果において、令和7年には看護職員は約4,000人の不足が見込まれており、領域別では特に訪問看護師の確保が重要である。 ・事業終期を令和7年度としていること、県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。 													
3年目の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に県内4か所の訪問看護ステーションを教育ステーションとして指定したものの、新型コロナウイルスの影響により、指定事業所は4か所にとどまり、同行訪問や集合研修についても見込みを大幅に下回る実績となっている。 ・しかし、訪問看護事業所数は事業開始前に比べて、約150か所増加しており、そのうち機能強化型事業所は18か所増加していることから、教育ステーションによる小規模事業所へのサポート体制の必要性はさらに高まっている。 ・また、本事業は、一時的な効果ではなく、安定した訪問看護体制の提供につなげていくことを目的としていることから、今年度から新たに設置した「訪問看護総合支援センター」と十分な連携を図り、事業所の経営維持に向けた人員確保、育成や経営に関する助言等、事業所への継続的な支援も含め、今後もさらなる支援体制の構築に取り組む。 													

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	健康増進課認知症対策室
事業名	働き盛り世代の認知症予防・早期発見・対応促進事業（令和元年度～）	連絡先	078-362-3188

事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額
	事業費①		1,429千円	2,461千円	7,616千円
経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
	委託料	1,429千円	2,302千円	7,431千円	6,642千円
	補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
	貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他需用費等	0千円	159千円	185千円	903千円
（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(3,808千円)	(3,772千円)
	（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	0千円
	（その他[法人県民税超過課税]）	(1,429千円)	(2,461千円)	(3,808千円)	3773千円
	（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	0千円
人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		1,679千円	1,658千円	1,746千円	1,724千円
	職員給与費 a	1,454千円	1,437千円	1,521千円	1,502千円
	賞与引当金繰入額 b	116千円	116千円	116千円	116千円
	退職手当引当金繰入額 c	109千円	105千円	109千円	106千円
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		3,108千円	4,119千円	9,362千円	9,269千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的
 企業等に従事する勤労者が認知症への関心を高め、中年期からの健康づくりや、早期受診・対応の理解促進、認知機能の低下や家族への介護が必要等従業員の事情に応じた労働環境整備等、企業の意識高揚を図る。

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	認知症への理解が進んだ企業の割合	目標		90	90	90	93
実績（見込）			81	92	(90)	(93)	【R5年度】
（単位当たりコスト）			(39千円)	(45千円)	(104千円)	(100千円)	/
[うち事業拡大分]			-	-	-	-	
達成率（見込）			89.6%	102.2%	(100.0%)	(100.0%)	
要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下（80歳以上の割合の増加）		目標		-	59.7	60.0	
要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下（80歳以上の割合の増加）	実績（見込）		59.7	59.7	(60.0)	(60.5)	【R7年度末】
	（単位当たりコスト）		(52千円)	(69千円)	(156千円)	(153千円)	/
	[うち事業拡大分]		-	-	-	-	
	達成率（見込）		-	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	

評価
 ・令和元年度からの事業であり、事業実施にあたっては絶えず改善に努めている。個別相談に加え、企業の管理者や従業員が認知症への関心を高め、働き盛りの若い世代の人が認知症を身近な問題として健康づくりや職場環境を整えるよう行動変容を促すことを強化する取組とした。（①企業の管理者等向け「認知症理解促進研修」②企業従業員向けの「出前講座」等を組み入れた。）
 ・結果として認知症理解促進研修、出前講座ともに関心を持った企業の参加申込みが増えるなど、企業関係者への認知症の関心を高めるきっかけとなっている。（※新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、研修や出前講座の延期・中止も発生しており、実績としては大幅な伸びにはなっていない。）

3年目の見直し
 ・本県の認知症施策の目的である「健康寿命の延伸」を達成するためには、認知症の発症を遅らせ、発症後の進行を緩やかにする「予防」の取組が重要である。認知症の原因疾患の約7割を占めるアルツハイマー病は認知症発症の約20年前から脳内変化が生じていることが報告されており、働き盛り世代の健康層への健康づくりの意識・行動変容や、認知症への正しい理解の促進は今後一層強化する必要がある。
 <令和3年度の見直し>
 ・認知症への正しい理解促進のため、認知症の人本人によるメッセージ動画の作成と本事業での活用
 ・認知症サポーターハンドブックの大幅改訂と本事業での活用
 ・周知方法の工夫（健康づくりチャレンジ企業・認知症サポート店・保険者団体への周知等）とともに、コロナ禍でも参加しやすい工夫を実施

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	疾病対策課がん・難病対策班			
事業名	三大疾病療養者の治療と仕事の両立支援事業（令和元年度～）			連絡先	078-362-3202			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	1,947千円	2,954千円	27,500千円	26,800千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	1,947千円	2,954千円	27,500千円	26,800千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔法人県民税超過課税〕）	(1,947千円)	(2,954千円)	(27,500千円)	(26,800千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.2人	0.1人	0.1人		
			840千円	1,797千円	874千円	874千円		
		職員給与費 a	727千円	1,539千円	761千円	761千円		
		賞与引当金繰入額 b	58千円	110千円	58千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		55千円	148千円	55千円	55千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.2人	0.1人	0.1人			
		2,787千円	4,751千円	28,374千円	27,674千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	県が三大疾病治療のために一時休職する従業員の代替職員賃金補助制度を創設することで、がん患者等が就業を継続できる環境を整備する。							
事業目的の達成度を示す指標	補助利用企業数	指標	20	25	20	20	最終目標【年度】	
		実績（見込）	5	7	(6)	(10)		
	がんの75歳未満年齢調整死亡率が全国平均より5%以上低い（人口10万人対）	指標	5	5	5	5	5%以上低い【R5】	
		実績（見込）	3.1	0.9	(3.0)	(4.0)		
	（単位当たりコスト）		(557千円)	(679千円)	(4,729千円)	(2,767千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率（見込）		25.0%	28.0%	(30.0%)	(50.0%)		
			62.0%	18.0%	(60.0%)	(80.0%)		
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・40代以上の死因上位にがん、心疾患、脳血管疾患があり、働く世代の治療と仕事の両立支援が重要となっている。 ・がん治療等のために休職する従業員の代替職員の賃金に係る補助制度を設けることにより、がん患者等が就業を継続できる環境を整える支援を行っている。 ・令和3年度、目標企業数に満たない見込みであるが、定期的な事業所、関係団体等への案内、仕事と治療の両立支援イベント・会議でのチラシ配布等より幅広く広報を行い、利用企業の拡充に努める。 						
		3年目の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施の周知が行き渡らず、利用に至らないことが考えられるため、事業所、関係団体等への直接の周知に加え、他課（健康増進課、税務課等）との合同による周知など実施し、利用企業の拡充に努める。 					

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	高齢政策課介護人材対策班			
事業名	福祉人材確保対策事業（平成3年度～）				連絡先	078-362-4401			
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①		67,379千円	58,861千円	88,061千円	87,910千円			
	経費内訳	報酬・賃金	1,620千円	1,601千円	500千円	500千円			
		委託料	47,559千円	44,376千円	54,579千円	54,431千円			
		補助金・交付金	17,421千円	11,458千円	30,390千円	30,390千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	779千円	1,426千円	2,592千円	2,589千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(1,783千円)	(1,635千円)	(1,648千円)	(1,648千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他〔医療介護推進基金〕）	(58,629千円)	(52,776千円)	(81,935千円)	(81,748千円)			
		（一般財源）	(6,967千円)	(4,450千円)	(4,478千円)	(4,514千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
				8,399千円	8,297千円	8,735千円	8,619千円		
		職員給与費	a	7,271千円	7,188千円	7,607千円	7,510千円		
		賞与引当金繰入額	b	582千円	580千円	582千円	580千円		
退職手当引当金繰入額		c	546千円	529千円	546千円	529千円			
総コスト（①+②）	従事人員		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
			75,778千円	67,158千円	96,796千円	96,529千円			
うち事業拡大分		[0千円]		[0千円]		[0千円]			
事業目的	介護分野において人材が不足し、また、団塊の世代が75歳以上となる2025年には介護分野でより多くの人材が必要と推計されていることから、「参入促進」「賃質の向上」「環境の改善」の取組を一体的に講じ推進する関係団体等と連携するなどし、介護人材確保対策を推進する。								
事業目的の達成度を示す指標	福祉人材センターにおける求職相談件数(事業KPI)	目 標	2,880件	2,880件	2,880件	2,880件	2,880件	最終目標【年度】	
		実績（見込）	1,673件	1,893件	(2,880件)	(2,880件)			
		(単位当たりコスト)	(45千円)	(35千円)	(34千円)	(34千円)			
		うち事業拡大分	-	-	-	-			
	達成率（見込）	58.1%	65.7%	(100.0%)	(100.0%)				
	年間外国人材受入数(第8期介護保険事業支援計画)	目 標	-	120人	120人	120人	120人	120人	
		実績（見込）	-	695人	(120人)	(120人)			
		(単位当たりコスト)	-	(97千円)	(807千円)	(804千円)			
		うち事業拡大分	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	579.2%	(100.0%)	(100.0%)				
	福祉・介護分野でのしごとの創出(事業KPI)(福祉人材(介護分野)の確保数のうち県外からの若者の雇用)	目 標	800人	-	-	-	-	800人	
		実績（見込）	711人	-	-	-	-	[R元年度]	
(単位当たりコスト)		(107千円)	-	-	-	-			
うち事業拡大分		-	-	-	-	-			
達成率（見込）	88.9%	-	-	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢社会の進行により介護需要が増大する中、質の高い人材を安定的に確保するための中長期的な取組が必要である。 ・介護需要の増大による人材不足に加え、多様化・高度化する利用者ニーズに対応できる質の高い人材が求められているため、離職した有資格者の再就業を支援する。 ・中長期的な人材確保に向け、効果的な事業実施に取り組む。 ・今後も引き続き、福祉人材確保対策を推進し目標の達成に努める。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班	地域福祉課地域福祉班		
事業名		日常生活自立支援事業		連絡先	078-362-3181		
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		119,394千円	136,174千円	139,954千円	139,863千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	119,394千円	136,174千円	139,954千円	139,863千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(59,697千円)	(68,087千円)	(69,977千円)	(69,931千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(59,697千円)	(68,087千円)	(69,977千円)	(69,932千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			2,520千円	2,489千円	2,621千円	2,586千円	
	職員給与費	a	2,181千円	2,156千円	2,282千円	2,253千円	
	賞与引当金繰入額	b	175千円	174千円	175千円	174千円	
退職手当引当金繰入額	c	164千円	159千円	164千円	159千円		
総コスト (①+②)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人		
		121,914千円	138,663千円	142,575千円	142,449千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的	市町における包括的な相談支援体制の構築を支援するとともに、認知症高齢者や知的障害者、精神障害者など判断能力に不安のある方を対象に、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理の援助を行い、地域の中で安心した生活ができるよう支援する日常生活自立支援事業の機能強化を図ることにより、地域福祉を推進する。						
事業目的の達成度を示す指標	福祉サービスに関する相談件数(神戸市を除く)	指標	63,683	68,905	68,905	68,905	—
		実績(見込)	57,231	60,165	63,296	(68,905)	
		(単位当たりコスト)	(2千円)	(2千円)	(2千円)	(2千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率(見込)	89.9%	(87.3%)	(91.9%)	(100.0%)		
	福祉サービス利用援助事業契約数(神戸市を除く)	指標	1,154	1,212	1,242	1,242	—
		実績(見込)	1,176	1,169	1,214	(1,242)	
		(単位当たりコスト)	(104千円)	(119千円)	(117千円)	(115千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率(見込)	101.9%	(96.5%)	(97.7%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> 福祉サービスの利用が措置から契約制度に転換したことから、認知症高齢者をはじめ知的障害者、精神障害者などのように判断能力に不安のある方の福祉サービス利用に対する支援が必要である。 福祉サービス利用援助事業契約者数が増加傾向にあることから、指標1単位あたりのコストの改善に努めているが、相談及び契約は業務の性質上、個別に行われるものであるため、指標1単位にかかるコストを毎年度遞減することは困難な面がある。 福祉サービス利用援助事業契約数は、令和元年度から2年度にかけては微減しているが、平成11年度の事業開始から令和元年度までは年々増加していた。事業開始以降、高齢者・障害者の権利擁護体制が強化されてきているといえる。 						
	3年目の見直し	—					

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	人権推進課人権推進班			
事業名	人権文化県民運動推進補助(平成25年～)				連絡先	078-362-9135			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	19,111千円		15,886千円		20,000千円		19,260千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	19,111千円		15,886千円		20,000千円		19,260千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(740千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(19,111千円)		(15,886千円)		(19,260千円)		(19,260千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,520千円		2,489千円		2,621千円		2,586千円
		職員給与費 a	2,181千円		2,156千円		2,282千円		2,253千円
		賞与引当金繰入額 b	175千円		174千円		175千円		174千円
退職手当引当金繰入額 c		164千円		159千円		164千円		159千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		21,631千円		18,375千円		22,621千円		21,846千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[740千円]		[0千円]	
事業目的	本県が展開する「人権文化を進める県民運動」の趣旨を踏まえ、多様な人権課題解決に向けて市町が実施している、地域に密着したきめ細かい啓発事業、あるいは先駆的・モデル的な事業を支援し、県民運動の一層の推進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	人権文化県民運動推進事業補助金を活用した講演会・住民学習会等の参加者数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		113,317人	28,403人	42,495人	62,000人	120,000人	
		実績(見込)		113,317人	28,403人	42,495人	61,405人	【5年度】	
		(単位当たりコスト)		191円	647円	532円	356円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)		100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)			
	不当な差別がない社会だと思ふ人の割合(兵庫のゆたかさ指標)	目 標		30%	30%	30%	30%	30%	
		実績(見込)		28.4%	28.1%	23.3%	30%	【5年度】	
		(単位当たりコスト)		762千円	654千円	971千円	728千円		
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[32千円]	[0千円]		
達成率(見込)		94.7%	93.7%	77.7%	(100.0%)				
評価	<p>・複雑かつ多様化している人権問題を解決するためには、引き続き県と市町が一体となって「人権文化をすすめる県民運動」を全県的に展開することが必要である。</p> <p>・地域に密着したきめ細かい事業を行うことができる市町へ補助することで有効かつ効率的な事業が実施できる。</p> <p>県内全域における一定水準の人権啓発の確保とともに、県・市町一体となった「人権文化をすすめる県民運動」の推進にとって有効に機能している。</p> <p>・当補助金を活用した講演会・住民学習会等の参加者は、コロナ禍による影響はあるものの、多くの県民が参加しており、今後はオンラインを活用し、参加者の増加も見込まれることから、事業は有効である。</p> <p>・兵庫のゆたかさ指標における「不当な差別がない社会だと思ふ人の割合」の数値は、各年の変動はあるものの、長期的には概ね上昇していたが、近年は緩やかに減少傾向である(R1:28.4%→R3:23.3%)。コロナ禍のもと、医療従事者や感染者、ワクチン未接種者等への誹謗・中傷や差別的取扱が社会問題となっている状況を踏まえ、当該補助制度を効果的・効率的に活用することにより、引き続き差別防止を呼びかける「人権文化をすすめる県民運動」を市町と一体となって全県的に推進していく。</p>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	国保医療課医療福祉班			
事業名	重度障害者医療費助成事業（昭和48年度～）				連絡先	078-362-3208			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	5,223,372千円		4,878,025千円		5,041,556千円		4,812,457千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	5,223,372千円		4,878,025千円		5,041,556千円		4,812,457千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（5,223,372千円）		（4,878,025千円）		（5,041,556千円）		（4,812,457千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円
		職員給与費 a	3,636千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円
		賞与引当金繰入額 b	291千円		290千円		291千円		290千円
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		265千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		5,227,572千円		4,882,174千円		5,045,924千円		4,816,767千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[76,037千円]		[0千円]	
事業目的	重度障害者児（高齢重度障害者）が自立支援医療等、他の公費負担対象医療以外の一般医療を受診し、医療保険による給付が行われた場合において、その自己負担額から一部負担金を控除した額を公費で負担することにより、障害者福祉の向上を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	事業実施市町数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		41	41	41	41	41	
		実績（見込）		41	41	(41)	(41)		
		（単位当たりコスト）		(127,502千円)	(119,077千円)	(123,071千円)	(117,482千円)		
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[1,855千円]	[0千円]		
	達成率（見込）		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	-	目 標		-	-	-	-	-	
		実績（見込）		-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）		-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率（見込）			-	-	-	-			
評価	・医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。 ・医療費が増加傾向にある中、1市町当たりの事業コストは概ね横ばいであり、事業の安定運営が図られている。 ・在宅医療の進展に伴う訪問看護ステーションのニーズの高まり等を受け、3年度より、福祉医療制度の助成対象に訪問看護療養費を加えた。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	国保医療課医療福祉班			
事業名	高齢期移行助成事業（平成29年度～）				連絡先	078-362-3208			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	222,880 千円		154,178 千円		129,029 千円		91,464 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	222,880 千円		154,178 千円		129,029 千円		91,464 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（222,880千円）		（154,178千円）		（129,029千円）		（91,464千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200 千円		4,149 千円		4,368 千円		4,310 千円
		職員給与費 a	3,636 千円		3,594 千円		3,804 千円		3,755 千円
賞与引当金繰入額 b		291 千円		290 千円		291 千円		290 千円	
退職手当引当金繰入額 c		273 千円		265 千円		273 千円		265 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		227,080 千円		158,327 千円		133,397 千円		95,774 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[116千円]		[0千円]	
事業目的	65歳から69歳以下の者について、就業が困難又は身体的理由等により就業に支障がある者など特別な配慮が必要な者を対象とし、高齢期への移行に向けた支援を行う。								
事業目的の達成度を示す指標	事業実施市町数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		41	41	41	41	41	
		実績（見込）		41	41	(41)	(41)		
		(単位当たりコスト)		(5,539 千円)	(3,862 千円)	(3,254 千円)	(2,336 千円)		
		[うち事業拡大分]				[3千円]			
	達成率（見込）		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	-	目 標		-	-	-	-	-	
		実績（見込）		-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)		-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率（見込）			-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。 受給者の減少等により、1市町当たりの事業コストは減少している。 在宅医療の進展に伴う訪問看護ステーションのニーズの高まり等を受け、3年度より、福祉医療制度の助成対象に訪問看護療養費を加えた。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	高齢政策課介護基盤整備班			
事業名	在宅介護緊急対策事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-9117			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	32,358千円		82,602千円		153,112千円		130,073千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		3,984千円		3,984千円		3,984千円
		委託料	6,162千円		5,805千円		9,232千円		9,156千円
		補助金・交付金	26,006千円		71,984千円		139,256千円		116,293千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	190千円		829千円		640千円		640千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[地域創生基金、医療介護推進基金]）	（32,358千円）		（82,602千円）		（153,112千円）		（130,073千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
		3,359千円		3,319千円		3,494千円		3,448千円	
職員給与費 a		2,908千円		2,875千円		3,043千円		3,004千円	
賞与引当金繰入額 b		233千円		232千円		233千円		232千円	
退職手当引当金繰入額 c		218千円		212千円		218千円		212千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		35,717千円		85,921千円		156,606千円		133,521千円	
	[うち事業拡大部分]	[700千円]		[0千円]		[3,111千円]		[0千円]	
事業目的	中重度の要介護高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、日中・夜間を通じ24時間、定期の巡回と利用者の求めによる随時の訪問サービスを提供する定期巡回・随時対応サービスの普及促進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	定期巡回・随時対応サービス事業所数 （兵庫県地域創生戦略アクションプラン）	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標		120事業所	150事業所	84事業所	98事業所	140事業所	
		実績（見込）		63事業所	74事業所	(77事業所)	(98事業所)	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）		(567千円)	(1,161千円)	(2,034千円)	(1,362千円)		
	[うち事業拡大部分]		[11千円]	[0千円]	[40千円]	[0千円]			
	達成率（見込）		52.5%	49.3%	(91.7%)	(100.0%)			
	定期巡回・随時対応サービス利用者数(年間) （兵庫県地域創生戦略アクションプラン）	目標		31,392人	36,000人	18,144人	21,168人	30,240人	
		実績（見込）		13,348人	15,795人	(18,027人)	(21,168人)	【R7年度】	
（単位当たりコスト）			(3千円)	(5千円)	(9千円)	(6千円)			
[うち事業拡大部分]			[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率（見込）		42.5%	43.9%	(99.4%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の更なる参入を進めるため、定期巡回・随時対応サービスの開業初期に生じる投資分（人件費）の支援及び訪問看護との訪問回数に応じた介護報酬の単価差を支援することにより事業所の安定的な経営を目指し、目標達成に向けた環境整備を図る。 ・8期計画の策定に伴い定期巡回サービスの事業所数・利用者数の目標を見直したが、看護小規模多機能型居宅介護を含めて必要量を確保することで、在宅介護サービスのさらなる充実を図る。 ・令和3年度より訪問看護事業所の定期巡回サービスへの参入を促進するための施策として、経営安定マニュアルの作成や専門家派遣等により事業所開設に向けた支援を新たに行う。 								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	高齢政策課介護人材対策班			
事業名	介護人材確保に向けた市町・団体支援事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-4401			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	52,382千円	73,090千円	123,800千円	151,900千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	52,382千円	73,090千円	123,800千円	151,900千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[医療介護推進基金]）	(52,382千円)	(73,090千円)	(123,800千円)	(151,900千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
			1,679千円	1,660千円	1,746千円	1,724千円			
		職員給与費 a	1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円			
		賞与引当金繰入額 b	116千円	116千円	116千円	116千円			
退職手当引当金繰入額 c		109千円	106千円	109千円	106千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人				
		54,061千円	74,750千円	125,546千円	153,624千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	<p>地域密着型サービスを含めた介護サービス事業所の離職率は依然として高い状況にあり、介護人材の量的確保が必要であるとともに、他の産業から無資格・未経験者の参入が増えることに伴う介護職員の資質向上が大きな課題となっている。</p> <p>このため、介護保険制度の主体となる市町においても第8期介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービスをはじめ、介護予防・生活支援サービスに従事する介護人材確保に向けた取組が不可欠であることから、各市町の実情に応じた介護人材確保関連事業に対して助成する。</p> <p>また、関係団体の人脈や知識を活用することで介護職員の資質向上が見込まれることから、関係団体が行う介護人材確保に資する事業についても助成する。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			53	53	55	56	56		
	実施市町・団体数	実績（見込）	25	27	(30)	(56)			
		（単位当たりコスト）	(2,162千円)	(2,769千円)	(4,185千円)	(2,743千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	47.2%	50.9%	(54.5%)	(100.0%)			
	介護人材確保数（第8期介護保険事業支援計画）	目標	161,000人	164,300人	169,900人	174,300人	178,800人		
		実績（見込）	161,000人	164,300人	(169,900人)	(174,300人)	【R5年度】		
（単位当たりコスト）		(0千円)	(0千円)	(1千円)	(1千円)				
[うち事業拡大分]		—	—	—	—				
達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>介護人材確保及び資質向上に向けた人材育成については、県での取組だけではなく、地域の实情に応じて市町が主体的に実施することや、専門的な取組が可能な関係団体を交えた重層的な取組により、より一層の効果が期待できる。</p> <p>介護人材確保及び資質向上を図るため、地域の实情に通じた市町やノウハウの蓄積がある関係団体と連携した取組が必要不可欠であり、更なる充実を図る。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	高齢政策課介護人材対策班			
事業名	訪問看護師充実支援事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-4401			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	17,590千円	16,016千円	35,775千円	18,150千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	17,590千円	16,016千円	35,775千円	18,150千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他〔医療介護推進基金〕）	(17,590千円)	(16,016千円)	(35,775千円)	(18,150千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
			1,679千円	1,660千円	1,746千円	1,724千円			
		職員給与費 a	1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円			
		賞与引当金繰入額 b	116千円	116千円	116千円	116千円			
退職手当引当金繰入額 c		109千円	106千円	109千円	106千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人				
		19,269千円	17,676千円	37,521千円	19,874千円				
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	訪問看護は、地域包括ケアシステムの根幹を成すサービスの一つであり、特に医療ニーズのある中重度の要介護者が、住み慣れた地域での在宅生活を継続するための必須のサービスである。 このため、要介護者が増加する2025年に向け、安定的な訪問看護サービスの提供体制を確保するため、その担い手である訪問看護師の支援を推進する。								
事業目的の達成度を示す指標	研修を行う新任の訪問看護職員数	指標	100人	100人	90人	90人	最終目標【年度】		
		実績（見込）	61人	73人	(87人)	(90人)			
		（単位当たりコスト）	(316千円)	(242千円)	(431千円)	(221千円)			
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-			
	ICT機器を導入する訪問看護ステーション等の事業所数	指標	69事業所	69事業所	69事業所	33事業所	33事業所		
		実績（見込）	74事業所	27事業所	(48事業所)	(33事業所)			
		（単位当たりコスト）	(260千円)	(655千円)	(782千円)	(602千円)			
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-			
	介護人材確保数（第8期介護保険事業支援計画）	指標	161,000人	164,300人	169,900人	174,300人	178,800人【R5年度】		
		実績（見込）	161,000人	164,300人	(169,900人)	(174,300人)			
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	・訪問看護は、地域包括ケアシステムの根幹を成すサービスであり、要介護者が増加する2025年に向け、安定的な訪問看護サービスの提供体制を確保する必要がある。 ・補助対象経費は、研修経費とICT機器の導入経費で事業者による訪問看護ステーションの業務効率化、人材確保等の運営支援を目指すものであり、事業者からも応分負担を求め、適正な執行を図ることとしている。 ・令和4年度からは、ICT機器の導入にかかる事業費について、直近2カ年の実績事業所数並に見直す。								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班		高齢政策課地域包括ケア推進班				
事業名		老人クラブ助成事業（昭和49年度～）		連絡先		078-362-3195				
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	198,698千円		184,824千円		190,411千円		180,590千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	198,698千円		184,824千円		190,411千円		180,590千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(52,751千円)		(48,616千円)		(50,843千円)		(48,394千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他〔長寿社会づくり〕事業費交付金）	(1,687千円)		(1,687千円)		(1,687千円)		(1,603千円)	
		（一般財源）	(144,260千円)		(134,521千円)		(137,881千円)		(130,593千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
			2,520千円		2,489千円		2,621千円		2,586千円	
		職員給与費 a	2,181千円		2,156千円		2,282千円		2,253千円	
		賞与引当金繰入額 b	175千円		174千円		175千円		174千円	
退職手当引当金繰入額 c		164千円		159千円		164千円		159千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人		
		201,218千円		187,313千円		193,032千円		183,176千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	老後の生活を健全で豊かにするため、単位老人クラブと市町老人クラブ連合会が実施する会員の生きがいと健康づくりのための諸活動に対して補助を行う									
事業目的の達成度を示す指標	老人クラブ活動実績事業数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目 標		2,827	2,722	2,604	2,493	—		
		実績（見込）		2,722	2,601	(2,493)	(2,493)			
		（単位当たりコスト）		(74千円)	(72千円)	(77千円)	(73千円)			
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
	達成率（見込）		96.3%	95.6%	(95.7%)	(100.0%)				
	老人クラブ活動強化推進事業実施クラブの割合	目 標		98%	99%	100%	100%	100%		
		実績（見込）		91.4%	98.6%	(98.6%)	(100.0%)			
		（単位当たりコスト）		—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
達成率（見込）			93.3%	99.6%	(98.6%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進展する中で、高齢者の生きがいづくりと健康づくりの受け皿となり、また、地域における社会貢献活動の実施主体でもある老人クラブの活動を充実する必要がある。 ・社会貢献活動としては、県と県老連で子育て応援協定を締結し、子育て支援を促進しているほか、高齢者等の見守りや健康づくり活動の実施に大きな役割を果たしている。 ・県内全市町が事業を実施するとともに、老人クラブの活性化を図るため、今後も支援を継続していく必要がある。 									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	高齢政策課介護人材対策班			
事業名	高齢者等就労支援事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-4401			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	4,402千円		3,587千円		7,657千円		7,570千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	3,400千円		2,765千円		3,317千円		3,230千円
		補助金・交付金	1,002千円		822千円		4,340千円		4,340千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔医療介護推進基金〕）	（4,402千円）		（3,587千円）		（7,657千円）		（7,570千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,679千円		1,660千円		1,746千円		1,724千円
		職員給与費 a	1,454千円		1,438千円		1,521千円		1,502千円
		賞与引当金繰入額 b	116千円		116千円		116千円		116千円
退職手当引当金繰入額 c		109千円		106千円		109千円		106千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		6,081千円		5,247千円		9,403千円		9,294千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	介護サービスの担い手確保が喫緊の課題であるため、ひょうごケア・アシスタントや介護保険施設への就職を希望する者の、特別養護老人ホーム等での研修受講を支援し、介護や生活援助に関する基礎知識・技術の取得と介護サービスの専門性の向上を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	介護資格取得支援者数（55歳以上等）	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標		200人	248人	124人	124人	—	
		実績（見込）		36人	35人	(124人)	(124人)		
		（単位当たりコスト）		(169千円)	(150千円)	(76千円)	(75千円)		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	達成率（見込）		18.0%	14.1%	(100.0%)	(100.0%)			
	介護人材確保数（第8期介護保険事業支援計画）	目標		161,000人	164,300人	169,900人	174,300人	178,800人	
		実績（見込）		161,000人	164,300人	(169,900人)	(174,300人)	【R5年度】	
		（単位当たりコスト）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等の介護分野に係る資格の取得が促進され、これらを活かした高齢者の就労機会の拡大が図られるとともに、介護現場において慢性的に生じている人材不足の解消につながる。 ・資格取得支援については、令和元年度から介護現場で補助的役割を担うひょうごケア・アシスタントを対象に加えるとともに、令和2年度に、訪問系の事業所でもひょうごケア・アシスタントの需要が見込まれることから対象者を拡充したが、令和3年度に、効果的な事業実施が可能な人数に目標を見直した。 ・令和2、3年度については新型コロナウイルス感染症の影響により研修が中止になったこともあり、実績が低調となっている。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	高齢政策課介護基盤整備班			
事業名	介護業務における労働環境の改善 (H27～)・介護業務における生産性向上の支援 (R2～)			連絡先	078-362-9117			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	44,122千円	245,075千円	748,465千円	1,031,094千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	1,015千円	4,554千円		
		補助金・交付金	44,122千円	245,075千円	747,450千円	1,026,540千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[医療介護推進基金])	(44,122千円)	(245,075千円)	(748,465千円)	(1,031,094千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	1.0人	1.0人	1.0人		
			4,453千円	8,297千円	8,735千円	8,619千円		
		職員給与費 a	3,854千円	7,188千円	7,607千円	7,510千円		
		賞与引当金繰入額 b	273千円	580千円	582千円	580千円		
退職手当引当金繰入額 c		326千円	529千円	546千円	529千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	1.0人	1.0人	1.0人			
		48,575千円	253,372千円	757,200千円	1,039,713千円			
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[3,539千円]			
事業目的	介護保険施設及び事業所における介護職員の負担軽減・業務効率化等を図るとともに、限られた介護人材で質の向上を図ることができるよう、介護保険施設の業務全体の流れを再構築し、生産性の向上を図るため、業務改善に必要な経費や介護ロボット、ICT機器等の導入を支援する。							
事業目的の達成度を示す指標	業務改善等実施施設数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目標	540施設	688施設	807施設	1,207施設	2,600施設	
		実績(見込)	142施設	377施設	(774施設)	(1,174施設)	【R7年度】	
		(単位当たりコスト)	(342千円)	(672千円)	(978千円)	(886千円)		
	[うち事業拡大部分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	26.3%	54.8%	(95.9%)	(97.3%)			
	介護職員離職率	目標	16.3%	16.0%	15.5%	15.3%	14.9%	
		実績(見込)	16.0%	14.8%	(15.5%)	(15.3%)	【R7年度】	
(単位当たりコスト)		(3,036千円)	(17,120千円)	(48,852千円)	(67,955千円)			
[うち事業拡大部分]		-	-	-	-			
達成率(見込)	98.2%	92.5%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・介護需要の増大に伴う人材不足により、介護職員等の負担が増大している状況の中、介護職員の負担軽減のため、平成27年度から介護ロボットの導入、令和2年度からICT機器の導入について支援している。</p> <p>・令和3年度の補助額及び補助率の拡充により導入施設数が大幅に増加したこと及び第8期計画において導入目標を設定したことを受けて、最終目標設定を以下のとおり見直す。 【最終目標の変更】 第8期計画の目標数値設定(2025(令和7)年までに介護ロボット、ICT機器を全施設・事業所のそれぞれ25%以上に導入)に伴い最終目標の設定を変更する。 ・1,303施設【令和6年度】→2,600施設【令和7年度】</p> <p>・また、令和4年度からは、介護ロボット等を活用できる人材を養成するロボットマスター研修について、より効果的な実施方法(機器の適切な選定方法や使用方法について機器の導入前後に施設単位のマンツーマン研修を実施)に見直す。</p>							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿				所管課班		高齢政策課介護人材対策班		
事業名		介護業務イメージアップ推進事業（平成27年度～）				連絡先		078-362-4401		
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①		28,125千円		29,034千円		27,812千円		28,693千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	28,125千円		29,034千円		27,812千円		28,693千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
		（その他〔医療介護推進基金〕）	（28,125千円）		（29,034千円）		（27,812千円）		（28,693千円）	
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
			840千円		830千円		874千円		862千円	
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円	
賞与引当金繰入額 b		58千円		58千円		58千円		58千円		
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人		
		28,965千円		29,864千円		28,686千円		29,555千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	介護職員等の確保が困難な中、将来の担い手となる中学生・高校生・大学生やその保護者・教員に向けて介護業務等の魅力を発信するとともに、特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設の職員を確保するため、就職フェア等による介護業務のイメージアップに資する事業を実施し、長期的な視点で介護人材確保対策を推進する。									
事業目的の達成度を示す指標	訪問学校数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目 標		200校	200校	200校	200校	200校		
		実績（見込）		85校	22校	(200校)	(200校)			
		（単位当たりコスト）		(341千円)	(1,357千円)	(143千円)	(148千円)			
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
	達成率（見込）		42.5%	11.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	介護人材確保数（第8期介護保険事業支援計画）	目 標		161,000人	164,300人	169,900人	174,300人	178,800人		
		実績（見込）		161,000人	164,300人	(169,900人)	(174,300人)	【R5年度】		
		（単位当たりコスト）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム等における業務の過酷さといったイメージから介護職員等の確保が困難な状況にあり、介護業務に対する正しい理解とイメージアップを図ることが喫緊の課題であるため、当該事業は人材確保対策の一つとして有効である。 学校訪問については、新型コロナウイルス感染症の影響により、講師派遣施設や訪問受入校の確保が困難であったことから訪問数が伸びなかったが、そのような環境の中でも介護業務を効果的にPRできる広報ツール（動画等）を作成やSNSを活用した情報発信をするなど、介護業務に対する理解促進を継続的かつ効率的に行い、介護人材確保対策の推進を図る。 									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	高齢政策課介護基盤整備班（高年施設担当）			
事業名	サービス付き高齢者向け住宅の機能強化支援事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3189			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	0千円	6,086千円	22,140千円	0千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	6,086千円	22,140千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他〔地域創生基金〕）	(0千円)	(6,086千円)	(22,140千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.0人			
			1,754千円	1,660千円	1,746千円	0千円			
		職員給与費 a	1,542千円	1,438千円	1,521千円	0千円			
		賞与引当金繰入額 b	109千円	116千円	116千円	0千円			
退職手当引当金繰入額 c		103千円	106千円	109千円	0千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.0人				
		1,754千円	7,746千円	23,886千円	0千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	サービス付き高齢者向け住宅における特定施設入居者生活介護の指定割合が低調であることから、指定に必要な整備に要する経費を補助することにより、特養並みのケア提供体制整備を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			特定施設入居者生活介護の指定を受けたサ高住の整備戸数(累計)	目 標	2,203戸	2,635戸	3,291戸	3,486戸	3,763戸
		実績（見込）	2,470戸	2,677戸	(2,599戸)	(3,486戸)	【R5年度】		
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(3千円)	(9千円)	(0千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	112.1%	101.6%	(79.0%)	(100.0%)			
		特別養護老人ホームの待機者数	目 標	1,300人	600人	0人		2,300人	0人
		実績（見込）	2,854人	3,039人	(3,070人)	(2,300人)	【R6年度】		
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(3千円)	(8千円)	(0千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	45.6%	19.7%	(0.0%)	(100.0%)				
評価	令和3年度から基金事業(地域介護拠点整備補助事業)の内容の拡充(開設準備補助の対象となる等)により、サ高住への支援が別途拡充される中、本事業に係る新たな補助実績は減少しており、一定の役割を果たしたことから、令和3年度を以て廃止する。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	高齢政策課介護基盤整備班（高年施設担当）			
事業名	高齢者福祉施設等施設整備費補助事業（昭和41年度～）				連絡先	078-362-3189			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	430,650千円		349,377千円		628,836千円		503,061千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	430,650千円		349,377千円		628,836千円		503,061千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(401,900千円)		(326,000千円)		(586,900千円)		(469,500千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(28,750千円)		(23,377千円)		(41,936千円)		(33,561千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,904千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円
		職員給与費 a	7,708千円		7,188千円		7,607千円		7,510千円
賞与引当金繰入額 b		545千円		580千円		582千円		580千円	
退職手当引当金繰入額 c		651千円		529千円		546千円		529千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		439,554千円		357,674千円		637,571千円		511,680千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	第8期介護保険事業支援計画に基づき、施設整備を計画的に進めるとともに、特養の待機者数の早期解消を図るため、社会福祉法人等による30床以上の特別養護老人ホーム等の施設整備に係る経費を補助する。								
事業目的の達成度を示す指標	高齢者福祉基盤施設(特養・老健)の整備量(床数)(R3第8期介護保険事業支援計画策定に合わせて見直し)(累計)	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		42,387床	44,067床	43,885床	45,306床	46,062床	
		実績(見込)		41,843床	42,360床	(42,830床)	(45,306床)	【R5末累計】	
		(単位当たりコスト)		(11千円)	(8千円)	(15千円)	(11千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率(見込)		98.7%	96.1%	(97.6%)	(100.0%)			
	特別養護老人ホームの待機者数	目 標		1,300人	600人	0人	2,300人	0人	
		実績(見込)		2,854人	3,039人	(3,070人)	(2,300人)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)		(154千円)	(118千円)	(208千円)	(222千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率(見込)			45.6%	19.7%	(0.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・特養、老健等については、第8期介護保険事業支援計画に基づき整備必要量を確保するとともに、特養待機者の早期解消を図るため、事業者の負担を軽減し特養の整備促進を図る必要がある。 ・高齢者福祉基盤施設については、1床当たり単価を定めており、実質的なコストは一定している。特養等については、居室部分について入所者の費用負担であるため補助対象外とし、受益と負担の適正化を図っている。 ・また、施設規模に応じた段階的な単価設定を行い、補助金の効率的かつ適正な執行を図っている。 ・今後も、必要な見直しを行いつつ、介護保険事業支援計画に基づく計画的な整備を着実に進めていく。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	高齢政策課介護人材対策班		
事業名	ひょうごケア・アシスタント推進事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-4401		
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		7,235 千円	3,177 千円	19,520 千円	19,861 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	7,174 千円	3,115 千円	19,457 千円	19,798 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	61 千円	62 千円	63 千円	63 千円		
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[法人県民税超過課税])	(7,235千円)	(3,177千円)	(19,520千円)	(19,861千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人		
			1,679 千円	2,489 千円	2,621 千円	2,586 千円		
	職員給与費 a	1,454 千円	2,156 千円	2,282 千円	2,253 千円			
	賞与引当金繰入額 b	116 千円	174 千円	175 千円	174 千円			
退職手当引当金繰入額 c	109 千円	159 千円	164 千円	159 千円				
総コスト (①+②)		従事人員 0.2人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人			
		8,914 千円	5,666 千円	22,141 千円	22,447 千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	高齢者や子育てが一段落した女性等の地域住民が、特別養護老人ホームや介護老人保健施設、訪問介護事業所等において研修期間を設けて介護の周辺業務に従事する「ひょうごケア・アシスタント制度」を実施し、介護業務への理解を促進し、介護現場への多様な人材の参入を促進する。							
事業目的の達成度を示す指標	ケア・アシスタント数(累計目標:5年1,500名)	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目 標		300人	445人	275人	275人	1,570人
		実績(見込)		139人	63人	(133人)	(275人)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)		(64 千円)	(90 千円)	(166 千円)	(82 千円)	/
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—	
	達成率(見込)		46.3%	14.2%	(48.4%)	(100.0%)		
	介護職員離職率	目 標		16.3%	16.0%	15.5%	15.3%	14.9%
		実績(見込)		16.3%	14.8%	(15.5%)	(15.3%)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)		(547 千円)	(383 千円)	(1,428 千円)	(1,467 千円)	/
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—	
達成率(見込)			100.0%	92.5%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<p>・介護人材の確保が緊迫の課題となっているため、高齢者等の地域住民が介護施設で研修期間を設けて周辺業務等に従事するスタッフの導入を促進し、多様な介護人材の確保と業務の切り分け、事業の効率化につながっている。</p> <p>・令和2年度は訪問介護員の人材不足も深刻な状況であることから、訪問介護事業所等を対象に加えるとともに、ブランクのある有資格者等が身体介助補助業務を行う場合も想定した仕組みを拡充し、令和3年度から、通勤交通費を補助対象に加えるとともに、効果的な事業実施が可能な人数に目標を見直した。</p> <p>・令和3年度のケア・アシスタント数は新型コロナウイルス感染症の影響によりケア・アシスタントの実績が目標を大きく下回る見込みである。</p>							
3年目の見直し	<p>・令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりケア・アシスタントの参加者数が目標を下回っているが、研修参加者の約7割が研修期間終了後の継続雇用されており、研修受入施設に実施したアンケートでも介護職員の業務軽減につながったとの回答を得ており、介護人材の確保及び業務の効率化に一定の成果を上げている。</p> <p>引き続き市町・関係団体と連携し、事業の周知を行い介護人材の確保に努める。</p>							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	いのち対策室精神障害福祉班			
事業名	自殺対策強化事業（平成21年度～）				連絡先	078-362-3059			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	107,139千円		108,870千円		119,647千円		127,812千円	
	経費内訳	報酬・賃金	5,400千円		5,242千円		5,686千円		5,686千円
		委託料	53,527千円		53,111千円		51,814千円		48,293千円
		補助金・交付金	39,478千円		40,738千円		53,642千円		66,492千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	8,734千円		9,779千円		8,505千円		7,341千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（75,711千円）		（77,609千円）		（89,340千円）		（99,697千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（31,428千円）		（31,261千円）		（30,307千円）		（28,115千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			16,798千円		16,594千円		17,470千円		17,238千円
		職員給与費 a	14,542千円		14,376千円		15,214千円		15,020千円
		賞与引当金繰入額 b	1,164千円		1,160千円		1,164千円		1,160千円
退職手当引当金繰入額 c		1,092千円		1,058千円		1,092千円		1,058千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		123,937千円		125,464千円		137,117千円		145,050千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	一人ひとりがかけがえのない個人として尊重される「自殺のない社会」の実現を目指すため、①年齢階層に応じた取組、②自死遺族や精神疾患罹患者等のハイリスク者対策、③全ての人困った時に相談できる相談窓口の整備・啓発等の総合的な取組を進める。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	県内の自殺者数(年間) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム・地域創生戦略アクションプラン)	目標	860	840	820	800	800		
		実績(見込)	877	888	(916)	(800)	【4年度】		
		(単位当たりコスト)	(141千円)	(141千円)	(150千円)	(181千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)	98.1%	94.6%	(89.5%)	(100.0%)				
	いのちとこころのサポーター推進リーダー養成数(累計) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	330	365	400		400(累計)		
		実績(見込)	367	409	(451)		【3年度】		
(単位当たりコスト)		(338千円)	(307千円)	(304千円)	-				
[うち事業拡大分]									
達成率(見込)	111.2%	112.1%	(112.8%)	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> 相談体制の充実強化や、年齢階層ごとの取組等により、平成28年には当面の目標値「県内年間自殺者数1,000以下」を達成。令和元年と比べ令和2年は11人増加したものの、5年連続1,000人以下を維持。 新型コロナウイルス感染症の影響による自殺者の増加が懸念されたが、令和元年・令和2年と2年連続で800人台を維持。今後も自殺の原因・動機等の分析を踏まえ、必要な支援を的確に把握した上で市町や関係機関と連携し、コロナ禍における対策強化として、女性専用電話・対面相談、薬剤師向け自殺ハイリスク者対応力向上研修、新聞紙面を活用した広報啓発等を実施。 「いのちとこころのサポーター推進リーダー養成講座」については、令和2年度に養成数の目標を達成したことを受け、令和3年度で終了予定。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	ユニバーサル推進課社会参加支援班			
事業名	手話普及促進事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-4379			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	20,548千円		23,644千円		23,759千円		22,734千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	20,548千円		23,644千円		23,759千円		22,734千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(10,274千円)		(11,822千円)		(11,879千円)		(11,367千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(10,274千円)		(11,822千円)		(11,880千円)		(11,367千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,679千円		1,797千円		1,746千円		1,724千円
		職員給与費 a	1,454千円		1,539千円		1,521千円		1,502千円
		賞与引当金繰入額 b	116千円		110千円		116千円		116千円
退職手当引当金繰入額 c		109千円		148千円		109千円		106千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		22,227千円		25,441千円		25,505千円		24,458千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	聴覚障害者に対する県民の理解を深め、手話を広く普及することで、ろう者とろう者以外の者が、互いの人権を尊重して意思疎通を行いながら共生することを目的とする。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	県民向け等手話講座参加者数（第6期兵庫県障害福祉推進計画）	目 標	4,000	4,000	7,640	7,640	7,640		
		実績（見込）	4,599	4,500	(4,282)	(4,000)	【R5年度】		
		（単位当たりコスト）	(5千円)	(6千円)	(6千円)	(6千円)			
		[うち事業拡大分]	[7千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	115.0%	112.5%	56.0%	52.4%				
	手話通訳者登録者数	目 標	-	373	381	391	401		
		実績（見込）	390	288	(300)	(391)	【R5年度】		
		（単位当たりコスト）	-	(88千円)	(85千円)	(63千円)			
		[うち事業拡大分]	-	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率（見込）	-	77.2%	78.7%	100.0%					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者基本法に「手話は言語であること」と明記されたものの、県内ではいまだ手話に対する理解が浸透しているとはいえない状況にあることから、聴覚障害者に対する県民の理解を深め、手話の普及を目指しており、必要かつ有効な事業である。 ・当事者団体である公益社団法人兵庫県聴覚障害者協会と連携し、必要最小限の支出で効率的に行われている。 ・令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、目標達成することはできなかったが、今後も目標達成に向け、様々な関係機関との連携・周知を行い、広く受講機会の提供を行う。 								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班	ユニバーサル推進課社会参加支援班					
事業名		ロボットリハビリテーション拠点化推進事業（平成25年度～）			連絡先	078-362-4090				
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	14,638千円		31,355千円		34,584千円		31,615千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	14,153千円		29,823千円		32,950千円		29,981千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	485千円		1,532千円		1,634千円		1,634千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(7,319千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[])	(7,319千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(31,355千円)		(34,584千円)		(31,615千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
			1,679千円		1,797千円		1,746千円		1,724千円	
		職員給与費 a	1,454千円		1,539千円		1,521千円		1,502千円	
		賞与引当金繰入額 b	116千円		110千円		116千円		116千円	
退職手当引当金繰入額 c		109千円		148千円		109千円		106千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人		
		16,317千円		33,152千円		36,330千円		33,339千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[14,921千円]		[2,969千円]		[0千円]		
事業目的	福祉のまちづくり研究所（ロボットリハビリテーションセンター）を核として、ロボットリハビリテーションの実践を着実に実施するとともに、国際義肢装具協会（ISPO）世界大会2019の成果を踏まえながら、最先端技術を活用した医療・介護用リハビリロボット及び福祉機器の研究開発・実用化に向けた体制を強化し、医療・介護用リハビリロボット等の拠点化を推進する。									
事業目的の達成度を示す指標	ロボットリハビリテーション年間実施回数	目 標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000		
		実績（見込）	2,221	1,957	(3,000)	(3,000)	(3,000)	[R4年度]		
		(単位当たりコスト)	(7千円)	(17千円)	(12千円)	(11千円)	(11千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[1千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	55.5%	48.9%	(75.0%)	(75.0%)	(75.0%)				
	知的財産権出願件数(H20～)	目 標	15	15	15	16	16	16		
		実績（見込）	14	15	(15)	(16)	(16)	[R4年度]		
		(単位当たりコスト)	(1,166千円)	(2,210千円)	(2,422千円)	(2,084千円)	(2,084千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	93.3%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 総合リハビリテーションセンター内に、病院・福祉施設・スポーツ施設が設置されている福祉のまちづくり研究所の強みを活かし、利用者や医療福祉関係職種のニーズに基づいた、真に利用者の自立、福祉現場の負担軽減につながる介護ロボット等の最先端機器導入による情報発信、企業連携・交流スペース等を活用した企業等への開発支援、知的財産の適正な管理・事業化等による研究開発が効果的・効率的に図られている。 新型コロナウイルス感染症拡大により、ロボットリハビリテーション実施者の県立リハビリテーション中央病院への来院数が減少し、ロボットリハビリテーション実施回数が伸び悩む要因の一つとなっている。 									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	障害福祉課障害福祉基盤整備班			
事業名	介護職員等によるたんの吸引等研修事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3194			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	17,317千円		16,980千円		14,105千円		14,105千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	17,317千円		16,980千円		14,105千円		14,105千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔医療・介護推進基金〕）	（17,317千円）		（16,980千円）		（14,105千円）		（14,105千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,359千円		3,319千円		3,494千円		3,448千円
		職員給与費 a	2,908千円		2,875千円		3,043千円		3,004千円
賞与引当金繰入額 b		233千円		232千円		233千円		232千円	
退職手当引当金繰入額 c		218千円		212千円		218千円		212千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		20,676千円		20,299千円		17,599千円		17,553千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	特別養護老人ホーム、障害者支援施設等及び居宅において、必要なたんの吸引等の医療的ケアをより安全に提供するため、一定の条件のもの適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	介護職員等養成人員	目 標	390	390	280	280	280		
		実績（見込）	167	72	(280)	(280)			
		（単位当たりコスト）	(124千円)	(282千円)	(63千円)	(63千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	42.8%	18.5%	(100.0%)	(100.0%)				
	介護人材等の需要見込み人数 （兵庫県老人福祉計画）	目 標	147,700	161,000	178,800	188,100	188,100		
		実績（見込）	147,700	161,000	(178,800)	(188,100)			
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員等については、平成29年度に看護協会から介護福祉士会に委託先を変更したが、順調に事業を引き継ぐことができ、適宜研修の内容を改善するなど有効な研修になるよう努めている。 ・指導者養成研修については、引き続き看護協会に委託しているが、以前の研修受講者等にフォローアップ研修を実施するなど指導者のスキル向上に努めている。 ・また、令和2年度については新型コロナウイルス感染症等の影響により受講者の減となったが、令和3年度より一部オンライン併用を進め、受講促進に取り組んでいる。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班			
事業名	発達障害者支援センター運営事業（平成17年度～）				連絡先	078-362-9497			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	83,912 千円		83,912 千円		87,696 千円		86,881 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	83,912 千円		83,912 千円		87,696 千円		86,881 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(41,956千円)		(41,956千円)		(43,848千円)		(43,440千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(41,956千円)		(41,956千円)		(43,848千円)		(43,441千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840 千円		830 千円		874 千円		862 千円
		職員給与費 a	727 千円		719 千円		761 千円		751 千円
		賞与引当金繰入額 b	58 千円		58 千円		58 千円		58 千円
退職手当引当金繰入額 c		55 千円		53 千円		55 千円		53 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		84,752 千円		84,742 千円		88,570 千円		87,743 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害等の発達障害を有する発達障害児（者）に対する支援を総合的に行う拠点として、発達障害児（者）及びその家族からの相談に応じ適切な指導・助言を行うとともに、関係施設との連携強化等により発達障害児（者）に対する総合的な支援体制の整備を推進するため、発達障害者支援センター及びランチ施設を運営する。								
事業目的の達成度を示す指標	発達障害児（者）及びその家族への支援件数（第6期兵庫県障害福祉推進計画）	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		6,000	5,700	5,700	5,700	5,700	
		実績（見込）		5,425	5,485	(5,700)	(5,700)	【5年度】	
		（単位当たりコスト）		(16 千円)	(15 千円)	(16 千円)	(15 千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率（見込）		90.4%	96.2%	(100.0%)	(100.0%)			
	-	目 標		-	-	-	-	-	
		実績（見込）		-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）		-	-	-	-	-	
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-	-	
達成率（見込）		-	-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・旧国庫単価に人事委員会勧告実施状況を反映した単価であり、適正なコスト水準である。 ・事務の効率化を図るため、市町で解決できない専門的な相談についてセンターへの相談を受けることとしたが、センターへの相談は比較的時間を要する困難ケースや高い専門性を求められるケースが増加している。 ・発達障害により何らかの支援を受けている者は増加しており、継続的な早期発見・早期支援に向けた取組が必要であるため、引き続き事業を実施する。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	障害福祉課障害政策班			
事業名	障害者・高齢者の再犯防止に向けた立ち直り支援（平成22年度～）				連絡先	078-362-9105			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	42,250千円		42,250千円		42,250千円		42,250千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	42,250千円		42,250千円		42,250千円		42,250千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(36,000千円)		(36,000千円)		(31,687千円)		(31,687千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(6,250千円)		(6,250千円)		(10,563千円)		(10,563千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,679千円		1,660千円		1,746千円		1,724千円
		職員給与費 a	1,454千円		1,438千円		1,521千円		1,502千円
賞与引当金繰入額 b		116千円		116千円		116千円		116千円	
退職手当引当金繰入額 c		109千円		106千円		109千円		106千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		43,929千円		43,910千円		43,996千円		43,974千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	罪を犯した障害者や高齢者で、矯正施設から退所した後や起訴猶予処分等を受け釈放された後に、自立した生活を営むことが困難と認められる者に対して、保護観察所や検察庁、弁護士等と協働して、退所後又は釈放後ただちに福祉サービス等を利用できるようにするための支援を行う必要があることから、地域生活定着支援センターを運営し、その有する能力等に応じて、地域の中で自立した日常生活又は社会生活を営むことを助け、福祉の増進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		矯正施設を出所後、福祉的な支援がないと自立した生活を送ることが難しい障害者・高齢者への支援人数 （第6期地域安全まちづくり推進計画活動指標）	目 標	75	75	80	80	—	
		実績（見込）	76	79	(80)	(80)			
		（単位当たりコスト）	(578千円)	(556千円)	(550千円)	(550千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	101.3%	105.3%	(100.0%)	(100.0%)			
	触法障害者・高齢者等の相談受付件数	目 標	1,520	1,520	1,600	1,600	—		
		実績（見込）	1,569	1,476	(1,600)	(1,600)			
		（単位当たりコスト）	(28千円)	(30千円)	(27千円)	(27千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	103.2%	97.1%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	・国調査において、矯正施設退所や起訴猶予処分等となった障害者や高齢者の再犯率の高さが問題視されており、再犯防止の観点から、障害者等で自立生活を営むことが困難な者を福祉支援とつなぐ体制が必要である。 ・国庫単価によりセンターを設置・運営することとしており、コスト水準は適正である。 ・矯正施設退所者については、平成22年度より保護観察所等より依頼のあったすべての調整対象者に対し、地域生活定着支援センターによる支援を開始し、今後も継続して実施する。 ・執行猶予処分等となった事業の対象者についても、平成30年度より県弁護士会の依頼を受けて地域生活定着支援センターによる支援を開始し、令和3年度からは保護観察所からの依頼案件も対象として今後も継続して実施する。								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	障害福祉課障害政策班			
事業名	相談支援・障害福祉サービスの質の向上に向けた人材養成事業（平成19年度～）				連絡先	078-362-9105			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	26,236千円	26,101千円	31,418千円	30,930千円				
	経費内訳	報酬・賃金	1,974千円	2,212千円	2,368千円	2,353千円			
		委託料	21,812千円	21,441千円	26,602千円	26,602千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	2,450千円	2,448千円	2,448千円	1,975千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(13,094千円)	(13,026千円)	(15,684千円)	(15,440千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(13,142千円)	(13,075千円)	(15,734千円)	(15,490千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
			4,200千円	4,149千円	4,368千円	4,310千円			
		職員給与費 a	3,636千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円			
賞与引当金繰入額 b		291千円	290千円	291千円	290千円				
退職手当引当金繰入額 c		273千円	265千円	273千円	265千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人				
		30,436千円	30,250千円	35,786千円	35,240千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	障害者の生活を支える障害者相談支援事業や障害福祉サービス事業等を担う人材の質の確保を目的に、必要な人材の養成・確保やその能力向上に係る研修等を実施し、障害者が地域で安心して自立した生活を送るための体制構築を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			相談支援専門員確保数（第6期障害福祉実施計画）	目 標	250	250	250	250	-
		実績（見込）	241	180	(183)	(250)			
		（単位当たりコスト）	(126千円)	(168千円)	(196千円)	(141千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	96.4%	72.0%	(73.2%)	(100.0%)			
	サービス管理責任者確保数（第6期障害福祉実施計画）	目 標	1,000	1,000	1,000	1,000	-		
		実績（見込）	932	531	(713)	(1,000)			
		（単位当たりコスト）	(33千円)	(57千円)	(50千円)	(35千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	93.2%	53.1%	(71.3%)	(100.0%)				
評価	・相談支援従事者、サービス管理責任者等ともに受講希望者は定員を上回っており、実施の必要性・有効性は高い。 ・令和元年度から国研修カリキュラムが変更されたことを踏まえ、本県においても研修プログラム・実施方法等を見直したうえで、研修規模を拡大して実施している。 ・令和2、3年度については、新型コロナウイルス感染防止対策のため、実施方法及び規模を縮小して実施								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	障害福祉課障害福祉基盤整備班			
事業名	医療的ケア児等医療提供体制確保事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3194			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	15,403千円		16,206千円		16,206千円		15,841千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	15,403千円		16,206千円		16,206千円		15,841千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔医療・介護推進基金〕）	（15,403千円）		（16,206千円）		（16,206千円）		（15,841千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,680千円		1,660千円		1,746千円		1,724千円
		職員給与費 a	1,454千円		1,438千円		1,521千円		1,502千円
		賞与引当金繰入額 b	117千円		116千円		116千円		116千円
退職手当引当金繰入額 c		109千円		106千円		109千円		106千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		17,083千円		17,866千円		17,952千円		17,565千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	重症心身障害児等を受け入れる医療型短期入所の事業所は県下に22か所のみで、さらにそのうち病院や介護老人保健施設を母体とする事業所は全て空床型で短期入所を受け入れるための病床が常時確保できないため、緊急時など利用者が必要とする時に利用できていない状況である。各医療機関における障害児者の短期入所受け入れを促進するため、空床を確保し、医療を必要とする障害児者の地域生活維持を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		輪番病院の受入日数	目標	366	365	365	365	365	
		実績（見込）	366	365	(365)	(365)			
		（単位当たりコスト）	(47千円)	(49千円)	(49千円)	(48千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	確保病床の稼働率	目標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	44	37	(50)	(100)			
		（単位当たりコスト）	(388千円)	(483千円)	(359千円)	(176千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	44.0%	37.0%	(50.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・空床の稼働率は令和元年度実績で44%、令和2年度実績は37%となっており、一定の効果は認められる。 ・今後、利用者の家族等に対する事業の周知に務め、受入実績を拡大できるように取り組む。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	障害福祉課障害福祉基盤整備班			
事業名	医療的ケア児に対する支援体制の構築事業（平成29年度～）				連絡先	078-362-3194			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	2,034千円	2,034千円	4,034千円	21,619千円				
	経費内訳	報酬・賃金	356千円	356千円	356千円	356千円			
		委託料	1,515千円	1,515千円	3,515千円	21,100千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	163千円	163千円	163千円	163千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(1,017千円)	(1,017千円)	(2,017千円)	(10,809千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(1,017千円)	(1,017千円)	(2,017千円)	(10,810千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人			
			3,359千円	3,319千円	3,494千円	3,448千円			
		職員給与費 a	2,908千円	2,875千円	3,043千円	3,004千円			
賞与引当金繰入額 b		233千円	232千円	233千円	232千円				
退職手当引当金繰入額 c		218千円	212千円	218千円	212千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人				
		5,393千円	5,353千円	7,528千円	25,067千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[2,000千円]	[21,033千円]				
事業目的	<p>医療的ケア児（者）が地域において必要な支援を円滑に受けることができるよう、保健、医療、福祉、教育その他関係機関との連絡調整、連携体制を構築するとともに、国が定める研修カリキュラムに基づき、医療的ケア児に対する支援が適切に行える人材を養成することを目的とする。</p> <p>また、令和4年度より医療的ケア児（者）及びその家族の様々な相談に対して総合的に対応する拠点として、医療的ケア児支援センターを設置する。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		医療的ケア児等コーディネーター設置市町数	目標	0	0	0	28	41	
		実績（見込）	0	0	(0)	(28)	【R5年度】		
	(第6期障害福祉実施計画)	(単位当たりコスト)	-	-	-	(895千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)			
	医療的ケア児等コーディネーター養成者数	目標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	119	40	(100)	(100)	【R5年度】		
(第6期障害福祉実施計画)	(単位当たりコスト)	(45千円)	(134千円)	(75千円)	(251千円)	/			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
	達成率（見込）	119.0%	40.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア児支援センターの設置に伴い、医療的ケア児等に関する情報の集約点としての機能を有するセンターを中心とした新しい形での医療的ケア児に対する支援体制の構築に向けて、各事業（圏域医療的ケア児等コーディネーターの配置、協議会、研修の実施）を展開。 医療的ケア児等コーディネーターの養成については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和2年度は目標を下回ったものの、当該年度以外は目標達成できている。 引き続き市町における医療的ケア児等コーディネーターの配置等、支援体制の構築を進める。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班			
事業名	電動車いす等補装具判定の充実強化事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-9497			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	1,145千円		781千円		6,000千円		6,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	1,145千円		781千円		6,000千円		6,000千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(572千円)		(390千円)		(3,000千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(573千円)		(391千円)		(3,000千円)		(6,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840千円		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円
賞与引当金繰入額 b		58千円		58千円		58千円		58千円	
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		1,985千円		1,611千円		6,874千円		6,862千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	身体障害者に対し支給する「補装具」のうち、「電動車いす」「座位保持装置」について、移動困難な障害者の負担軽減のため、身体障害者更生相談所に加えて医療機関に判定を委託し、体制強化を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			兵庫医科大学病院における判定件数	目 標	135	135		135	135
	実績（見込）	27	14	(25)	(135)				
	（単位当たりコスト）	(74千円)	(115千円)	(275千円)	(51千円)				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
	達成率（見込）	20.0%	10.4%	(18.5%)	(100.0%)				
	阪神圏域における身更相ランチ利用率	目 標	—	—	—	70	—		
		実績（見込）	25	17	(70)	(70)			
	（単位当たりコスト）	(79千円)	(95千円)	(98千円)	(98千円)				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回相談での対応が困難なため、身体障害者更生相談所への来所でのみ実施している電動車いす及び座位保持装置の補装具の医学的判定について、兵庫医科大学病院への委託により実施し、移動の困難な身体障害者の負担を軽減する。 ・事業開始年の平成30年度は、兵庫医科大学病院の受入体制を11月に整備し、順次受入れを開始した。令和元年度以降は、重度障害者のニーズに的確に対応できるよう、身体障害者更生相談所の助言・指導等により受入体制を維持し、継続実施する。 ・コスト単価は、県が定める医師囑託の単価等をもとに算出しており、適正である。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班			
事業名	強度行動障害地域生活支援事業(令和元年度～)				連絡先	078-362-9497			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	14,118千円	7,795千円	33,151千円	19,411千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	14,118千円	7,795千円	33,151千円	19,411千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(7,059千円)	(3,897千円)	(16,575千円)	(9,705千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[市町負担金])	(3,529千円)	(1,949千円)	(8,288千円)	(4,853千円)			
		(一般財源)	(3,530千円)	(1,949千円)	(8,288千円)	(4,853千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
			2,520千円	2,489千円	2,621千円	2,586千円			
		職員給与費 a	2,181千円	2,156千円	2,282千円	2,253千円			
		賞与引当金繰入額 b	175千円	174千円	175千円	174千円			
退職手当引当金繰入額 c		164千円	159千円	164千円	159千円				
総コスト(①+②)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人				
		16,638千円	10,284千円	35,772千円	21,997千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	緊急性が高い強度行動障害がある者を短期から中間期集中的に支援するとともに、地域での受け皿となる事業所の支援員にも研修を実施し、その者が地域に戻った際の安定した地域生活を実現する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		集中支援終了者数 (単位あたりコストは、集中支援分委託料+人件費按分で割り戻し)	目 標	6	6	6	3	-	
		実績(見込)	2	1	(1)	(3)			
		(単位あたりコスト)	(7,939千円)	(9,510千円)	(31,592千円)	(6,667千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率(見込)	33.3%	16.7%	(16.7%)	(100.0%)			
	地域支援短期研修受講者数 (単位あたりコストは、地域支援分委託料+人件費按分で割り戻し)	目 標	12	12	12	6	-		
		実績(見込)	2	2	(3)	(6)			
		(単位あたりコスト)	(381千円)	(387千円)	(1,393千円)	(333千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)	16.7%	16.7%	(25.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・強度行動障害がある方に集中支援を行うことで、その行動障害の低減を図り、地域にある障害福祉サービスの利用を可能とさせることにより、それらの障害者の地域生活を安定させることができる。</p> <p>・令和4年度以降も引き続き、負担を求める市町や委託先である事業所に丁寧な説明を行うとともに、当該事業の実施を広く広報する。</p>								
3年目の見直し	<p>・地域支援への事業者の参加を容易にするため、地域支援短期研修期間の一部については、職員を派遣することなく研修が実施(派遣元施設において一部研修を実施)できるよう柔軟な対応を行う。</p> <p>・地域に戻った対象者のその後の安定した生活を維持するため、月に1回程度、利用施設へ訪問し、現状確認のうえアドバイスを行うなどのアフターフォローを実施する。</p>								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	障害福祉課障害福祉基盤整備班			
事業名	医療支援型グループホーム整備促進事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3194			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	0千円		9,659千円		23,600千円		28,220千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		9,659千円		23,600千円		28,220千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔医療・介護推進基金〕）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(9,659千円)		(23,600千円)		(28,220千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840千円		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円
		賞与引当金繰入額 b	58千円		58千円		58千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		840千円		10,489千円		24,474千円		29,082千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	医療的ケアが必要な重度の障害者が、住み慣れた地域で安心して生活できる環境整備を構築するため、24時間常時看護師を配置して医療的ケアが提供される医療支援型グループホーム（日中サービス支援型の事業指定を受けるとともに障害者施設等入院基本料7対1並の看護職員を配置するグループホームをいう）の整備を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	医療支援型グループホーム数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		5	6	7	8	10	
		実績（見込）		5	6	(7)	(8)	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)		-	(1,748千円)	(3,496千円)	(3,635千円)		
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	医療支援型グループホーム入居者増加数	目 標		0	20	20	20	100	
		実績（見込）		0	20	(20)	(20)	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)		-	(524千円)	(1,224千円)	(1,454千円)		
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率（見込）		-	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・重度の障害者の親つき後を見据えて、平成30年度報酬改定により創設された「日中支援型グループホーム」に看護師を常駐した「医療支援型グループホーム」を整備することで、医療的ケアが必要な重度の障害者が安心・安全に暮らせる住まい環境を確保することが可能である。 ・令和2年度に第1号の医療支援型グループホームが東播磨地域に完成し、運営・整備補助を行った。令和3年度は西播磨地域に整備中である。令和4年度は丹波地域で整備を予定している。 								
3年目の見直し	医療支援型グループホームの空白圏域を埋めていくという計画のもと、令和2年度に初の医療支援型グループホームが完成し、令和3年度以降も計画に基づき整備を進めていることから、引き続き事業を継続する必要がある。								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	国保医療課国保健康づくり推進班			
事業名	特定健診フォローアップ市町支援事業（令和2年度～）			連絡先	078-362-3230			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①		19,464千円	65,723千円	76,398千円			
	経費内訳	報酬・賃金		0千円	0千円	194千円		
		委託料		19,399千円	65,306千円	75,594千円		
		補助金・交付金		0千円	0千円	0千円		
		貸付金		0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等		65千円	417千円	610千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）		(19,464千円)	(65,723千円)	(76,398千円)		
		（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員 0.2人	従事人員 0.5人	従事人員 0.6人		
			0千円	1,660千円	4,368千円	5,172千円		
		職員給与費 a		1,438千円	3,804千円	4,506千円		
		賞与引当金繰入額 b		116千円	291千円	348千円		
退職手当引当金繰入額 c			106千円	273千円	318千円			
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員 0.2人	従事人員 0.5人	従事人員 0.6人			
		0千円	21,124千円	70,091千円	81,570千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[21,124千円]	[48,967千円]	[11,479千円]			
事業目的	各市町保険者の特定健診受診勧奨事業を支援し、県全体の受診率向上を目指す。							
評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
			特定健診受診率（兵庫県医療費適正化計画）	目標	—	47.2%		51.5%
		実績（見込）	—	30.9%	38.4%	49.2%	【R5】	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	65.5%	(74.6%)	(88.2%)		
	特定健診受診者数	目標	—	387千人	422千人	458千人	492千人	
		実績（見込）	—	246千人	(308千人)	(403千人)	【R5】	
		（単位当たりコスト）	—	55円	228円	202円	/	
		[うち事業拡大分]	—	[55円]	[159円]	[28円]		
	達成率（見込）	—	63.6%	(73.0%)	(88.0%)			
3年目の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診の受診結果は、保健事業を展開するための根幹となるデータであるが、受診率は低調であり、受診率の向上に向けた市町支援の取組が必要である。 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により、被保険者の健診を控えるなど外出自粛や各保険者による健診時期の変更があり、受診率の減少につながった。 ・県として、民間事業者のノウハウを活用した受診勧奨事業等を行い、市町を支援し、受診率向上を図る。 ・対象者の年齢・性別・受診歴・健診結果等の特性に応じ、デザインや字句等を工夫した受診勧奨通知を作成（3年度支援実績：13市町） ・住民からの専門的な相談に対応する電話相談窓口の設置、専門職による電話による受診勧奨を実施（3年度支援実績：12市町） ・取組が低調な市町に、市町の課題に応じた助言を行うため、アドバイザーを派遣し、取組を支援（3年度支援実績：12市町） 							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課企画調整班				
事業名	地域医療構想推進体制強化事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3135				
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	2,187千円		12,307千円		14,531千円		24,052千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	2,007千円		12,127千円		14,351千円		23,872千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	180千円		180千円		180千円		180千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
		（その他〔医療介護推進基金〕）	（2,187千円）		（12,307千円）		（14,531千円）		（24,052千円）	
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			840千円		830千円		874千円		862千円	
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円	
		賞与引当金繰入額 b	58千円		58千円		58千円		58千円	
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		3,027千円		13,137千円		15,405千円		24,914千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[11,999千円]		[12,342千円]		
事業目的	地域医療構想に基づき、それぞれの構想区域に相応しい地域完結型の医療提供体制を構築するため、医療機能の文化と連携を推進するための体制を確立する。									
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】			
		地域医療構想調整会議における分析結果に基づく協議の回数(全10圏域)	目 標	—	10	10	10	10		
		実績（見込）	—	10	(10)	(10)				
		(単位当たりコスト)	—	(1,314千円)	(1,541千円)	(2,491千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[1,200千円]	[1,234千円]				
		達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	2025年の必要病床数に対し、過剰となっている病床機能(急性期、慢性期)の削減	目 標	—	1,340	1,330	1,730	6,919			
		実績（見込）	—	1,493	(1,330)	(1,330)	【令和7年度】			
		(単位当たりコスト)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
	達成率（見込）	—	111.4%	(100.0%)	(76.9%)					
評 価	・ 地域の医療需給の将来推計や病床機能報告による情報を分析し、地域医療構想調整会議の議論に活用することで、医療機能の分化・連携の推進およびその地域にふさわしい医療体制の確立を図ることができる。									
3年目の見直し	・ 令和元年度から地域の医療需給の将来推計や病床機能報告による情報を分析し、各圏域における地域医療構想調整会議の議論に活用し、医療機能の分化・連携の推進及びその地域にふさわしい医療体制の確立など、2025年の地域医療構想の実現に向けた支援を行っている。 ・ 令和4年度からは、新型コロナウイルスによる一般医療への影響等も分析し、新興感染症対策も踏まえた地域医療提供体制の充実に向けた検討に活用する見込みであり、2025年の地域医療構想の実現に向けた当該事業の必要性はさらに高まっている。									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	院内助産・助産師外来設置促進支援事業（令和2年度～）			連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	—	410千円	6,500千円	6,500千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	410千円	6,500千円	6,500千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	（0千円）	（0千円）	（0千円）		
		（県債）	—	（0千円）	（0千円）	（0千円）		
		（その他〔医療介護推進基金〕）	—	（410千円）	（6,500千円）	（6,500千円）		
		（一般財源）	—	（0千円）	（0千円）	（0千円）		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			—	830千円	874千円	862千円		
		職員給与費 a	—	719千円	761千円	751千円		
賞与引当金繰入額 b		—	58千円	58千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	53千円	55千円	53千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		—	1,240千円	7,374千円	7,362千円			
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	周産期医療体制の維持充実と産科医師の負担軽減を図るため、助産師を活用した院内助産体制構築への支援を行うとともに、院内助産・助産師外来の設置を促進する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
			院内助産・助産師外来の新規設置箇所数	目 標	—	2	2	2
		実績（見込）	—	2	(0)	(2)	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(620千円)	—	(3,681千円)	/	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率（見込）	—	100.0%	(0.0%)	(100.0%)		
		目 標	—	—	—	—		—
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率（見込）	—	—	—	—			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における安全・安心なお産の場を確保し、妊産婦の多様なニーズに応えるため、院内助産・助産師外来の設置促進を支援し、医師と助産師とのチーム医療の推進及び周産期医療体制の維持充実と産科医師の負担軽減が必要。 ・県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。 							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課企画調整班			
事業名	病床ダウンサイジング支援事業（令和2年度～）			連絡先	078-362-3135			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	—	144,096千円	300,000千円	700,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	144,096千円	300,000千円	700,000千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(144,096千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔医療介護推進基金〕）	—	(0千円)	(300,000千円)	(700,000千円)		
		（一般財源）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			—	830千円	874千円	862千円		
		職員給与費 a	—	719千円	761千円	751千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	58千円	58千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	53千円	55千円	53千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		—	144,926千円	300,874千円	700,862千円			
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	地域医療構想の実現に向け、地域の実情を踏まえた各圏域における医療機関の病床削減や再編統合などの自主的な取組に対して支援することにより、病床の機能分化・連携の一層の推進を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		2025年の必要病床数に対し、過剰となっている病床機能（急性期、慢性期）の削減	目 標	—	1,340	1,330	1,730	6,919
		実績（見込）	—	1,493	(1,330)	(1,330)	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(97千円)	(226千円)	(527千円)	/	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率（見込）	—	(111.4%)	(100.0%)	(76.9%)		
		目 標	—	—	—	—		—
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率（見込）	—	—	—	—			
評価	<p>・国の補助制度（R3年度～医療介護総合確保基金（医療分））を活用して、医療機関の病床削減および統廃合に対する財政支援を実施することで、地域医療構想の更なる推進を図ることができる。（2025年必要病床数と比して過剰となる病床機能の病床数を、令和7年度までに段階的に削減する）</p> <p>・また、補助額は国庫補助単価を基準とし、事業コストは適正である。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	特定専門医研修資金貸与事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3606			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	—		9,600千円		12,000千円		12,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円
		委託料	—		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	—		0千円		0千円		0千円
		貸付金	—		9,600千円		12,000千円		12,000千円
		その他需用費等	—		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔医療介護推進基金〕）	—		（9,600千円）		（12,000千円）		（12,000千円）
		（一般財源）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		従事人員 0.1人		従事人員 0.1人		従事人員 0.1人
			—		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	—		719千円		761千円		751千円
		賞与引当金繰入額 b	—		58千円		58千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		—		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		従事人員 0.1人		従事人員 0.1人		従事人員 0.1人	
		—		10,430千円		12,874千円		12,862千円	
	[うち事業拡大分]	—		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	産科医・小児科医等の深刻な医師不足解消のため、産科医・小児科医・総合診療医を目指す専攻医を対象に研修資金を貸与し、専門医取得を支援するとともに、専門医取得後は地域医療機関に派遣することにより、医療提供体制の確保を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	産科・産婦人科、小児科医師数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	—	—	1,265	1,268	1,268	1,274	
		実績（見込）	—	—	※	※	※	【令和5年度】	
		（※）国の隔年調査（R2実績はR4.3月公表予定）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
	専門研修プログラム登録者数	目 標	—	—	5	5	5	—	
		実績（見込）	—	—	4	(2)	(5)	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	(2,608千円)	(6,437千円)	(2,572千円)	—	
		達成率（見込）	—	—	80.0%	(40.0%)	(100.0%)	—	
評価	<ul style="list-style-type: none"> 産科医・小児科医・総合診療医を目指す専攻医を対象に研修資金を貸与することで、不足する産科医・小児科医の確保に寄与している。 専門医取得後は医師確保が困難な医療機関へ派遣することにより、医療提供体制の確保を図っている。 医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関等と調整を行い、実施することとし、効率的な事業実施に繋がっている。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿			所管課班		医務課医療人材確保班				
事業名		勤務医の働き方改革推進事業（令和2年度～）			連絡先		078-362-3606				
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①		-		59,584千円		300,000千円		600,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	-		0千円		0千円		0千円		
		委託料	-		0千円		0千円		0千円		
		補助金・交付金	-		59,584千円		300,000千円		600,000千円		
		貸付金	-		0千円		0千円		0千円		
		その他需用費等	-		0千円		0千円		0千円		
	（財源内訳）	(国庫支出金)	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(県債)	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(その他[医療介護推進基金])	-		(59,584千円)		(300,000千円)		(600,000千円)		
		(一般財源)	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員		-		0.1人		0.1人		0.1人	
				-		830千円		874千円		862千円	
		職員給与費 a	-		719千円		761千円		751千円		
		賞与引当金繰入額 b	-		58千円		58千円		58千円		
退職手当引当金繰入額 c		-		53千円		55千円		53千円			
総コスト (①+②)	従事人員		-		0.1人		0.1人		0.1人		
			-		60,414千円		300,874千円		600,862千円		
	[うち事業拡大分]		-		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	医師の労働時間短縮に向けた取組として、医療機関が作成した「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく総合的な取組に対して支援することにより、勤務医の働き方改革を推進する。										
事業目的の達成度を示す指標	本事業の対象医療機関のうち、医師の勤務環境が改善された医療機関数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】			
		目 標		-	5	7	7	21			
		実績（見込）		-	5	(9)	(7)	【令和5年度】			
		(単位当たりコスト)		-	(12,083千円)	(33,430千円)	(85,837千円)				
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]					
	達成率（見込）		-	100.0%	(128.6%)	(100.0%)					
	医師の時間外労働の上限水準A水準(年960時間以下)の県内医療機関割合	目 標		-	※	72%	76%	80%			
		実績（見込）		-	※	(72%)	(76%)	【令和5年度】			
		(単位当たりコスト)		-	-	-	-				
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
達成率（見込）		-	-	(100.0%)	(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ICT等機器・休憩室整備費用、改善支援アドバイス費用、短時間勤務要員の確保等に要する経費を医療機関に支援することで、労働時間の短縮など医師の勤務環境の改善を図ることができる。 今後示される国のスキームに基づき、適正なコストで事業を実施する。 										
3年目の見直し	-										

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	高齢政策課介護人材対策班			
事業名	訪問介護人材等確保対策事業（令和3年度～）				連絡先	078-362-4401			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	-		-		12,327千円		11,676千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		0千円		0千円
		委託料	-		-		1,827千円		1,176千円
		補助金・交付金	-		-		10,500千円		10,500千円
		貸付金	-		-		0千円		0千円
		その他需用費等	-		-		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		-		（0千円）		（0千円）
		（県債）	-		-		（0千円）		（0千円）
		（その他〔医療介護推進基金〕）	-		-		（12,327千円）		（11,676千円）
		（一般財源）	-		-		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-		-		0.1人		0.1人
			-		-		874千円		862千円
職員給与費 a		-		-		761千円		751千円	
賞与引当金繰入額 b		-		-		58千円		58千円	
退職手当引当金繰入額 c		-		-		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-		-		0.1人		0.1人	
		-		-		13,201千円		12,538千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		[0千円]		[0千円]	
事業目的	訪問介護に従事する介護職員の確保が非常に困難であるため、中学生・高校生が進路選択に際して訪問介護業務に興味を示して、訪問介護への就職選択に繋がるよう、中学校・高校への訪問を通じて訪問サービスの魅力を発信することにより、長期的な視点で訪問サービスの人材確保対策を推進する。 訪問介護現場における職場環境を改善するため、OJT研修や資格取得等の補助をパッケージ化して支援することにより、訪問介護員の確保・定着を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			初任者訪問介護員に対するOJT研修受講者数	目 標	-	-	50人	50人	50人
		実績（見込）	-	-	(50人)	(50人)	【R7年度】		
		（単位当たりコスト）	-	-	(264千円)	(251千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)			
	訪問介護員数(累計目標:5年4,000人)	目 標	-	-	800人	800人	4,000人		
		実績（見込）	-	-	(800人)	(800人)	【R7年度】		
		（単位当たりコスト）	-	-	(17千円)	(16千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問系介護事業所の人材不足感は約9割と、施設系のそれ（約7割）に対し高い割合であるほか、訪問系サービスを支える人材の約6割が50歳以上である等、人材の高齢化が進んでおり、訪問系サービスの人材確保対策の強化が必要とされている。 ・定期巡回サービスを含め、訪問介護事業所の訪問介護員確保に向け、中学校・高校生への訪問サービスの仕事の魅力発信や、訪問介護員の資格取得促進、職場定着の促進等により、長期的な視点での訪問サービスの人材確保対策に寄与することが期待できる。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	健康増進課保健・栄養指導班			
事業名	保健師キャリア支援センター運営事業（令和3年度～）				連絡先	078-362-3250			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	-		-		10,581千円		10,456千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		0千円		0千円
		委託料	-		-		10,581千円		10,456千円
		補助金・交付金	-		-		0千円		0千円
		貸付金	-		-		0千円		0千円
		その他需用費等	-		-		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		-		（0千円）		（0千円）
		（県債）	-		-		（0千円）		（0千円）
		（その他〔医療介護推進基金〕）	-		-		（10,581千円）		（10,456千円）
		（一般財源）	-		-		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-		-		0.1人		0.1人
			-		-		874千円		862千円
		職員給与費 a	-		-		761千円		751千円
		賞与引当金繰入額 b	-		-		58千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		-		-		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-		-		0.1人		0.1人	
		-		-		11,455千円		11,318千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		[0千円]		[0千円]	
事業目的	新型コロナウイルス感染症の対応により保健師の健康管理や感染拡大防止等の役割が重視される中、量の確保とともに、県だけでなく、市町の保健師や、潜在保健師等も含め、すべての保健師の健康危機対応能力の質の底上げが求められていることから人材育成の拠点となる兵庫県保健師キャリアセンターを設置する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	保健師数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者 届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目 標	-	-	1,908	1,927	1,992		
		実績（見込）	-	-	(1,908)	(1,927)	【令和7年度】		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	(6千円)	(6千円)			
		達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)			
	研修実施回数	目 標	-	-	4	4			
		実績（見込）	-	-	(4)	(4)			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	(2,864千円)	(2,830千円)			
		達成率（見込）	-	-	100.0%	100.0%			
	評価	新型コロナウイルス感染症の対応により保健師の健康管理や感染拡大防止等の役割が重視される中、量の確保とともに、県潜在保健師等も含め、すべての保健師の健康危機対応能力の質の底上げが求められている。量の確保については保健師バンクで対応しており、保健師のキャリアアップ、質の向上については人材育成の拠点となる兵庫県保健師キャリアセンターを設置する。							
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	疾病対策課がん・難病対策班			
事業名	がん患者アピアランスサポート事業（令和3年度～）				連絡先	078-362-3202			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	15,000千円	13,500千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	—	15,000千円	13,500千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	—	—	(15,000千円)	(13,500千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			—	—	874千円	862千円			
		職員給与費 a	—	—	761千円	751千円			
賞与引当金繰入額 b		—	—	58千円	58千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	55千円	53千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		—	—	15,874千円	14,362千円				
	[うち事業拡大部分]	—	—	[0千円]	[0千円]				
事業目的	がん治療による脱毛や乳房切除など外見が変貌する患者に対し、社会との接点を増やす後押しをするため、外見変貌を補完する補正具の購入費用の一部を助成する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			補助利用人数(人)	目 標	—	—	250	664	—
		実績（見込）	—	—	(1,109)	(664)			
		(単位当たりコスト)	—	—	(0千円)	(22千円)			
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	(443.6%)	(100.0%)			
	実施市町数	目 標	—	—	28	33	41市町		
		実績（見込）	—	—	28	(33)	【R5年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)				
評価	<p>・近年、がん医療の進歩により生存率が改善し、また通院治療環境の整備により仕事等を持ちながら通院している患者が増加している。一方、がん治療には多額の費用負担が生じるとともに、がん罹患後に収入が減少するケースも多い。</p> <p>・がん治療に伴い経済的負担だけでなく、心理的負担も大きくなっていることから、外見変貌を補完する補正具の購入費用の一部を助成することにより、がん治療中・治療後も安心して学業・就業体制を整備する。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	疾病対策課がん・難病対策班			
事業名	ICTを活用した循環器病医療連携ネットワーク構築事業(R4年度～)			連絡先	078-362-3202 (内線: 3177)			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	—	—	—	102,330千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円		
		委託料	—	—	—	0千円		
		補助金・交付金	—	—	—	102,330千円		
		貸付金	—	—	—	0千円		
		その他需用費等	—	—	—	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(0千円)		
		(県債)	—	—	—	(0千円)		
		(その他[医療介護推進基金])	—	—	—	(102,330千円)		
		(一般財源)	—	—	—	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	—	—	従事人員	0.1人	
			—	—	—		862千円	
		職員給与費 a	—	—	—		751千円	
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—		58千円	
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—		53千円		
総コスト (①+②)	従事人員	—	—	—	従事人員	0.1人		
		—	—	—		103,192千円		
	[うち事業拡大分]	—	—	—		[0千円]		
事業目的	脳卒中、心疾患は本県における死亡原因の高い割合を占めている。循環器病の早期診断及び予後の改善につなげるため、ICTを活用した関係医療機関による医療連携ネットワークの構築を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	死亡率(10万人対) (「人口動態調査」数値)	目標	—	—	—	※	現状値(R1)より減少 心疾患 161.6人、 脳血管疾患 78.1人 (R1値)	
		実績(見込)	—	—	—	※	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率(見込)	—	—	—	—		
	ネットワーク 導入病院数	目標	—	—	—	18施設	63施設	
		実績(見込)	—	—	—	※	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率(見込)	—	—	—	—		
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・循環器病は早急に適切な治療が行われれば後遺症を含めた予後の改善が見込まれる疾患であり、病院間のネットワーク体制の構築により、救急搬送時にかかる時間短縮を図ることが可能。 ・ネットワークによりへき地医療機関と大学病院等を繋ぐことで、各圏域における高度な急性期医療の均てん化が可能 ・助成費用はシステム導入のためのイニシャルコストのみであり、ランニングコストは各医療機関で負担。 						
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	地域安全課地域安全対策班			
事業名	防犯カメラ設置補助事業（平成22年度～）				連絡先	078-362-3173			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	39,200 千円		38,720 千円		40,000 千円		30,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	39,200 千円		38,720 千円		40,000 千円		30,000 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（39,200千円）		（38,720千円）		（40,000千円）		（30,000千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399 千円		8,297 千円		8,735 千円		8,619 千円
		職員給与費 a	7,271 千円		7,188 千円		7,607 千円		7,510 千円
賞与引当金繰入額 b		582 千円		580 千円		582 千円		580 千円	
退職手当引当金繰入額 c		546 千円		529 千円		546 千円		529 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		47,599 千円		47,017 千円		48,735 千円		38,619 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	まちづくり防犯グループ等の地域団体が行う防犯カメラ設置を促進し、地域安全まちづくり活動を防犯設備面から支援することにより、地域の見守り力の向上を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	防犯カメラ設置補助箇所数 (地域創生アクションプラン)	目 標	500	500	500	500	—		
		実績（見込）	490	484	(500)	(500)	—		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(97 千円)	(97 千円)	(97 千円)	(77 千円)			
		達成率（見込）	98.0%	96.8%	(100.0%)	(100.0%)			
	刑法犯認知件数の減少傾向の維持 (地域安全まちづくり推進計画)	目 標	—	—	—	—	刑法犯認知件数の減少		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—			
	評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・市町による防犯カメラ事業の取組を促進するため、県が先導的に取り組んできた事業であるが、H29年度には全市町で随伴補助など何らかの取組が行われ、また、市町の独自補助・直接設置も増加しているなど、一定の目的は達成されている。 ・しかし、防犯カメラの新規設置ニーズは引き続き高く、また、各地域での見守り活動の活性化にも効果があることから、令和4年度も引き続き事業を実施しつつ、市町補助への制度変更や市町事業への完全移行時期について検討を進める。 ・令和4年度は、直近の設置費用の実績を踏まえ、補助単価を80千円/団体から60千円/団体に見直す。 							
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	地域安全課地域安全対策班			
事業名	性被害ケアセンター設置等犯罪被害者等支援事業（平成29年度～）				連絡先	078-362-3173			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	5,142千円		4,111千円		7,497千円		8,615千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	5,132千円		4,075千円		7,059千円		8,177千円
		補助金・交付金	10千円		36千円		438千円		438千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,510千円)		(1,991千円)		(3,592千円)		(4,151千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(2,632千円)		(2,120千円)		(3,905千円)		(4,464千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円
職員給与費 a		7,271千円		7,188千円		7,607千円		7,510千円	
賞与引当金繰入額 b		582千円		580千円		582千円		580千円	
退職手当引当金繰入額 c		546千円		529千円		546千円		529千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		13,541千円		12,408千円		16,232千円		17,234千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	性暴力被害者の心身の負担軽減、被害の潜在化を防止するため、専用相談窓口を設け、医療費助成、医療機関等への同行支援、法律相談、心のケア等を一体的に行う性暴力ワンストップ支援センターを設置する。 併せて、ワンストップセンター設置を契機に、より性犯罪等犯罪被害者等が抱える課題の理解促進を図るため、犯罪被害者等の心情への配慮や二次被害の防止の普及啓発を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	犯罪被害者等からの相談件数 (地域安全まちづくり推進計画)	目標	1,260	1,340	1,340	1,210	1,270		
		実績(見込)	744	888	(1,340)	(1,210)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(18千円)	(14千円)	(12千円)	(14千円)			
		達成率(見込)	59.0%	66.3%	(100.0%)	(100.0%)			
	刑法犯認知件数の減少傾向の維持 (地域安全まちづくり推進計画)	目標	-	-	-	-	刑法犯認知件数の減少		
		実績(見込)	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)		-	-	-	-				
評価	・警察に相談できない性犯罪・性暴力被害者を対象に「ひょうご性被害ケアセンター『よりそい』」を開設している。R3.10.1に内閣府が開設した夜間休日対応コールセンターとの連携により、相談受付を365日24時間体制とした。 ・「よりそい」の相談件数は増加傾向にあるが、被害が潜在化しやすい分野であり、支援を必要としている人に「よりそい」の周知が必要であるため、引き続き広報に努める。 ・被害者は10～20代の若い世代や女性が多いため、小、中、高等学校に対する周知等の広報を展開している。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	青少年課青少年指導班			
事業名	青少年インターネット利用対策事業（R3年度～）				連絡先	078-362-3142			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	4,280千円	6,317千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	0千円	2,345千円			
		補助金・交付金	—	—	2,430千円	2,982千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	1,850千円	990千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	（0千円）	（0千円）			
		（県債）	—	—	（0千円）	（0千円）			
		（その他[]）	—	—	（0千円）	（0千円）			
		（一般財源）	—	—	（4,280千円）	（6,317千円）			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
		0千円	0千円	17,470千円	17,238千円				
職員給与費 a		—	—	15,214千円	15,020千円				
賞与引当金繰入額 b		—	—	1,164千円	1,160千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	1,092千円	1,058千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
		0千円	0千円	21,750千円	23,555千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[3,561千円]				
事業目的	ルールづくりやフィルタリングの利用などのインターネット利用対策について、青少年自身が主体的に考える機会としてワークショップを開催するとともに、各家庭での効果的なルールづくりの取組を推進する。さらに、それらの成果を発表する「スマホサミット」の実施により、青少年のインターネット利用について県民への啓発を行い、青少年が安全、安心にインターネットを利用できる環境整備を推進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	小中学生の家庭でのルール策定率	目 標	—	—	80%	90%	100%		
		実績（見込）	—	—	(74.3%)	(90%)	【令和9年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	(293千円)	(262千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[40千円]			
	青少年のフィルタリング利用率	目 標	—	—	50%	50%	50%		
		実績（見込）	—	—	(51.7%)	(50%)			
		（単位当たりコスト）	—	—	(421千円)	(472千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[72千円]			
	達成率（見込）	—	—	(103.4%)	(100.0%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> 依然として県内青少年のネット依存傾向の割合、SNSに起因する犯罪事件も増加傾向にあることから、青少年が安全、安心にインターネットを利用できる環境整備を推進する必要がある。 R3年度は青少年の安全安心なインターネット利用推進事業として、市町立学校でのワークショップの開催を補助したが、活用率が低かったため廃止した。 一方、R4年度は、①インターネット利用の低年齢化に対応するため、小学生以下の子どもを対象としたオフラインあそび塾の実施、②青少年のネットトラブルの防止に向けた、ターゲティング広告等による啓発の実施などの拡充を行う。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	防災企画課防災企画班				
事業名	避難行動要支援者対策事業			連絡先	078-362-9870				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	5,637千円	13,500千円	15,296千円	0千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	5,181千円	5,498千円	4,600千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	7,000千円	10,500千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	456千円	1,002千円	196千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(5,637千円)	(13,500千円)	(15,296千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	0.0人
			8,399千円	8,983千円	8,735千円	0千円			
		職員給与費 a	7,271千円	7,695千円	7,607千円	0千円			
		賞与引当金繰入額 b	582千円	548千円	582千円	0千円			
退職手当引当金繰入額 c		546千円	740千円	546千円	0千円				
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	0.0人	
		14,036千円	22,483千円	24,031千円	0千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	避難行動要支援者の避難のための実効性の高い個別支援計画の作成を促進するために行う、防災と福祉の連携による個別支援計画作成促進事業の円滑な実施を図る								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			個別避難計画作成市町数	目 標	41	41	41	—	—
		実績(見込)	38	41	(41)	—	—		
		(単位当たりコスト)	(369千円)	(548千円)	(586千円)	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	92.7%	100.0%	(100.0%)	—			
		個別避難計画の作成数	目 標	45,000	65,000	90,000		—	—
		実績(見込)	43,872	46,255	(45,600)	—	—		
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	97.5%	71.2%	(50.7%)	—				
評価	<p>・防災と福祉の連携した事業については、令和2年より全市町で取り組み、新型コロナウイルス感染症の影響から作成数が伸びていないものの、実施方法等が定着し、市町間でも情報が共有できることとなった。</p> <p>・また、福祉専門職が作成に参画したことによる協力報酬分7,000円(県1/2、市1/2)については、市町に対して普通交付税措置がなされることとなったことから、R3年度で事業終了。今後は、法改正に伴う、計画作成に要する市町独自の経費を支援する事業に再編統合していく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	防災企画課防災計画班			
事業名	企業BCP策定支援事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-9809			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	16,400千円	22,900千円	11,500千円	0千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	16,400千円	22,900千円	11,500千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(16,400千円)	(22,900千円)	(11,500千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.8人	0.8人	0.8人				
			6,720千円	6,637千円	6,989千円	0千円			
		職員給与費 a	5,817千円	5,750千円	6,086千円	0千円			
賞与引当金繰入額 b		466千円	464千円	466千円	0千円				
退職手当引当金繰入額 c		437千円	423千円	437千円	0千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.8人	0.8人	0.8人					
		23,120千円	29,537千円	18,489千円	0千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	大規模災害発生時における企業経済活動の継続を図るため、BCP策定セミナーの開催に取り組む県内商工会議所、県商工会連合会に対するの支援や、県内企業のBCP（事業継続計画）策定及びBCPの実効性を高めるために実施する訓練等に対して支援し、企業の防災力向上を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	BCP策定セミナーの実施（セミナー開催件数）	指標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実績（見込）	25	25	25	—	—		
		（単位当たりコスト）	(1,927千円)	(2,110千円)	(1,321千円)	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	県内事業所によるBCPの策定（BCP策定件数）	指標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実績（見込）	150	150	67	—	—		
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	48.0%	56.0%	(56.0%)	—			
		達成率（見込）	44.7%	22.0%	(41.8%)	—			
評価	・帰宅困難者支援を重点に置く本事業と企業ニーズのミスマッチや、新型コロナウイルス感染症の影響により感染防止対策や資金繰りへの対応に注力する事業所が多かったことから、目標数値を下回る結果となった。								
3年目の見直し	・企業ニーズを踏まえ令和4年度より事業の組み替えを行い、県内企業への伴走型支援による質の高いBCPの策定（国際標準規格であるISO022301の認証取得を視野）及びBCMの確立・実践を推進し、災害時にもしなやかに立ち直る企業のレジリエンスを強化する。								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	防災企画課防災計画班				
事業名	Eーディフェンスを活用した減災対策の研究・推進(平成25年度～)			連絡先	078-362-9809				
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	35,805千円	0千円	7,614千円	30,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	408千円	0千円	461千円	466千円			
		委託料	35,397千円	0千円	7,153千円	29,534千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(35,805千円)	(0千円)	(7,614千円)	(30,000千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人
			6,720千円		6,637千円		6,989千円		6,895千円
		職員給与費 a	5,817千円	5,750千円	6,086千円	6,008千円			
		賞与引当金繰入額 b	466千円	464千円	466千円	464千円			
退職手当引当金繰入額 c		437千円	423千円	437千円	423千円				
総コスト(①+②)	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	
		42,525千円		6,637千円		14,603千円		36,895千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	実大三次元震動破壊実験施設(Eーディフェンス)を活用し、本県の建造物等の耐震化対策の充実・強化及び室内安全対策に向けた研究を防災科学技術研究所と共同で実施する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	震動実験件数(実験企画・基礎研究、又は実験実施公表・検証) H30.R1 土の構造体を用いた道路盛土の新たな耐震補強工法の実用化に関する研究 R2 中止 R3,R4 古民家へのアウターフレームによる耐震補強工法の検討	目 標	1	1	1	1	—		
		実績(見込)	1	0	(1)	(1)			
		(単位当たりコスト)	(42,525千円)	—	(14,603千円)	(36,895千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	100.0%	0.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	震動実験の結果を踏まえた社会実装に向けた検討会・意見交換会の実施、県政施策への反映	目 標	1	1	1	1	—		
		実績(見込)	1	0	(1)	(1)			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	(コロナで延期)	(100.0%)	—					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震による本県への影響が予想されている中、歴史的に南海トラフ地震の前後には内陸部で直下地震が発生しやすいことも知られており、地震動対策技術の研究開発を行い、被害を軽減する必要がある。 ・2か年計画でその時期の課題に応じた実験研究を実施しており、国立研究開発法人防災科学技術研究所を共同研究相手として費用分担をするなどの工夫により、コストを最小限に抑えている。 ・R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実験に向けた十分な協議が実施できず、関係者からの要請を受け実験を延期した。R3年度は、加振実験に向けた基礎研究等を実施、R4年度は、Eーディフェンスを活用した加振実験を実施し、減災対策に向けた研究を推進する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	防災支援課防災支援班			
事業名	兵庫県住宅再建共済制度実施事業（H17年度～）				連絡先	078-362-9984			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	135,756千円		139,830千円		144,566千円		115,322千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	135,756千円		139,830千円		144,566千円		115,322千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（61,090千円）		（62,922千円）		（65,053千円）		（51,894千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（74,666千円）		（76,908千円）		（79,513千円）		（63,428千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.5人		1.5人		1.5人		1.5人
			12,599千円		13,475千円		13,103千円		12,929千円
		職員給与費 a	10,907千円		11,543千円		11,411千円		11,265千円
		賞与引当金繰入額 b	873千円		822千円		873千円		870千円
退職手当引当金繰入額 c		819千円		1,110千円		819千円		794千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.5人		1.5人		1.5人		1.5人	
		148,355千円		153,305千円		157,669千円		128,251千円	
	[うち事業拡大分]	[1,000千円]		[2,087千円]		[4,739千円]		[0千円]	
事業目的	阪神・淡路大震災の教訓から創設された、共助の仕組みである兵庫県住宅再建共済制度の継続的な制度運用及び普及啓発・加入促進を目的とする。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	兵庫県住宅再建共済制度加入率	目標	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
		実績（見込）	9.6%	9.6%	9.6%	15.0%			
		（単位当たりコスト）	(15,454千円)	(15,969千円)	(16,424千円)	(8,550千円)			
		[うち事業拡大分]	[104千円]	[217千円]	[494千円]	[0千円]			
	（地域創生戦略事業進捗指標、活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標、全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	達成率（見込）	64.0%	64.0%	(64.0%)	(100.0%)			
		目標	-	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-		
	-	[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-		
達成率（見込）		-	-	-	-	-			
評価	<p>・制度創設から10年以上が経過し加入率の伸びは鈍化傾向にあることから、制度運営にかかる経費の削減に取り組むとともに、令和3年度よりデジタルサイネージ広告をはじめとしたPRの強化にも取り組んでいる。</p> <p>・マスメディア等を活用した広報やターゲットを絞った広報の強化等により、加入率目標15%の早期達成に向けたさらなる制度の普及啓発を図る。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	防災企画課防災計画班			
事業名	企業レジリエンス強化のためのBCP/BCM伴走型支援事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-9809			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	11,296 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	11,296 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	0 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	0 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（0千円）			
		（県債）	—	—	—	（0千円）			
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	—	—	—	（11,296千円）			
		（一般財源）	—	—	—	（0千円）			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.8人
			—	—	—	6,895 千円			
職員給与費 a		—	—	—	6,008 千円				
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	464 千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	423 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.8人	
		—	—	—	18,191 千円				
	[うち事業拡大部分]	—	—	—	[0千円]				
事業目的	・ 県内企業への伴走型支援による質の高いBCPの策定（国際標準規格であるISO022301の認証取得を視野）及びBCMの確立・実践を推進し、災害時にしなやかに立ち直る企業のレジリエンスを強化する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	県内企業のBCP策定率	目 標	—	—	—	15.0%	17.6%		
		実績（見込）	—	—	—	(15.0%)	8年度		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
	-	目 標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—	—		
（単位当たりコスト）		—	—	—	—	/			
[うち事業拡大部分]		—	—	—	—				
達成率（見込）	—	—	—	—					
評価	・ 従前の事業においては、帰宅支援を重点に置いていたことによる企業ニーズのミスマッチや、新型コロナウイルス感染症の影響により感染防止対策や資金繰りへの対応に注力する事業所が多かったことから、目標数値を下回る結果となった。 ・ 企業ニーズを踏まえ令和4年度より事業の組み替えを行い、県内企業への伴走型支援によりBCPの重要性に関する理解から策定に至るまで丁寧なフォローを行い、質の高いBCPの策定（将来的なISO022301の認証取得を視野）及びBCMの確立・実践を推進する。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	防災企画課防災企画班				
事業名	避難行動要支援者のための個別避難計画の作成促進			連絡先	078-362-9870				
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	11,735 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	1,485 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	10,250 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	0 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(0千円)			
		(県債)	—	—	—	(0千円)			
		(その他[])	—	—	—	(0千円)			
		(一般財源)	—	—	—	(11,735千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人
		—	—	—	—	4,309 千円			
		職員給与費 a	—	—	—	3,755 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	290 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	264 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	
	—	—	—	—	16,044 千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]				
事業目的	災害対策基本法の改正に伴い、個別避難計画作成が市町の努力義務となったことを踏まえ、市町による計画作成推進に係る施策に対して支援するとともに、計画作成における人材育成を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	優先度の高い避難行動要支援者のための個別避難計画の作成率が50%に達している市町数	目 標	—	—	—	10	41		
		実績(見込)	—	—	—	(10)	【6年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(1,604 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)				
	-	目 標	—	—	—	—	—		
		実績(見込)	—	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	—	—					
評価	防災と福祉の連携による個別避難計画作成の取組の成果を踏まえ、国の指針等に基づき、真に避難支援が必要な避難行動要支援者の個別避難計画作成を促進するとともに、避難支援等実施者となる自主防災組織等を対象に研修会を実施し、地域の個別避難計画の作成への参画を支援する。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	児童課児童福祉班			
事業名	児童虐待防止対策強化事業（昭和31年度～）				連絡先	078-362-3182			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	331,311千円	330,281千円	383,256千円	439,586千円				
	経費内訳	報酬・賃金	73,771千円	87,162千円	109,819千円	128,835千円			
		委託料	37,759千円	39,489千円	41,003千円	42,938千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	219,781千円	203,630千円	232,434千円	267,813千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(147,006千円)	(148,388千円)	(152,843千円)	(169,669千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(184,305千円)	(181,893千円)	(230,413千円)	(269,917千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.7人	2.7人	2.7人	2.7人			
			22,677千円	22,402千円	23,584千円	23,271千円			
		職員給与費 a	19,632千円	19,408千円	20,539千円	20,277千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,571千円	1,566千円	1,571千円	1,566千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,474千円	1,428千円	1,474千円	1,428千円				
総コスト（①+②）	従事人員	2.7人	2.7人	2.7人	2.7人				
		353,988千円	352,683千円	406,840千円	462,857千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	児童虐待相談件数対応の増加に伴い、虐待をした保護者等の養育力の向上や支援体制の構築など、家族の再統合に向けて子どもとその保護者に対し、きめ細やかで一体的に行うことが効果的に行えるよう、こども家庭センターの体制強化を進める。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			こども家庭センターでの児童虐待対応件数	目 標	5,500	6,000	6,500	7,000	7,000
		実績（見込）	5,387	5,606	(6,390)	(7,000)	【令和5年度】		
		（単位当たりコスト）	(66千円)	(63千円)	(64千円)	(66千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	97.9%	93.4%	(98.3%)	(100.0%)			
		虐待した親への指導件数	目 標	330	330	340		350	360
		実績（見込）	267	307	(340)	(350)	【令和5年度】		
		（単位当たりコスト）	(1,326千円)	(1,149千円)	(1,197千円)	(1,322千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	80.9%	93.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待事案防止のための対策の推進及びこども家庭センター強化を図ることが必要である。 児童虐待相談に対する体制を整備し、相談・指導件数は前年度より増加傾向にあるが、適切に対応できている。 R3年度は、前年度に比べて、児童虐待対応件数が13.9%増であるが、こども家庭センターの相談業務の効率化を図り、1指標あたりのコストは減少している。 R3年度には、引き続き、虐待をした親等への家族の再統合に向けた支援に取り組み、ノウハウを活かした事業を実施する等コストの抑制に努めている。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	児童課児童福祉班			
事業名	女性保護業務推進費（昭和31年度～）				連絡先	078-362-3198			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	32,497千円		35,401千円		36,289千円		36,289千円	
	経費内訳	報酬・賃金	26,185千円		28,513千円		29,660千円		29,660千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	6,312千円		6,888千円		6,629千円		6,629千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(8,104千円)		(7,076千円)		(7,076千円)		(7,076千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(24,393千円)		(28,325千円)		(29,213千円)		(29,213千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840千円		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円
		賞与引当金繰入額 b	58千円		58千円		58千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		33,337千円		36,231千円		37,163千円		37,151千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	女性家庭センターにおいて、女性相談員や一時保護所業務委託員（寮母）等を配置し、婦人保護事業（売春防止法及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律）の効果的推進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			2,368	2,533	2,805	2,540	2,540		
	悩みのほっとライン電話相談件数	実績（見込）	2,471	2,702	(2,540)	(2,540)	【前年度相談件数】		
		（単位当たりコスト）	(13千円)	(13千円)	(15千円)	(15千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	104.3%	106.7%	(90.6%)	(100.0%)			
	目標	30	23	18	36	36			
	婦人保護施設及び母子生活支援施設入所件数	実績（見込）	23	18	(36)	(36)	【前年度入所件数】		
		（単位当たりコスト）	(1,449千円)	(2,013千円)	(1,032千円)	(1,032千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率（見込）		76.7%	78.3%	(200.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・売春防止法及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づき、女性家庭センターにおいて相談業務及び一時保護業務（一時保護中の支援を含む）を実施するための体制強化を図る必要がある。 ・電話相談件数は、令和元年度、2年度は増加していたが、3年度は減少の見込みである。市町の相談体制充実（配偶者暴力相談支援センター設置数17市町）等によるところがあると考えられる。 ・女性家庭センターは緊急時の安心安全を提供する場だが、避難後新たな生活基盤に繋ぐことも一時保護中の重要な業務である。女性の自立を支援する施設である婦人保護施設（同伴児がいる場合は母子生活支援施設）への入所に繋ぐことで、就労や資金貯蓄等が可能になり自立を促していくことができる。入所件数は減少傾向にあったが、令和3年度は増加の見込みであり、当事業により一定の成果があると言える。 ・以上により、個々の要支援事案に対して電話相談、一時保護業務を適切に実施できており、今後も事業継続により、支援体制の維持・強化を図る。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調査

施策体系	安全な暮らし				所管課班	いのち対策室精神障害福祉班			
事業名	精神科救急医療体制強化事業（平成6年度～）				連絡先	078-362-9498			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	105,017千円	102,544千円	116,773千円	110,864千円				
	経費内訳	報酬・賃金	14,821千円	15,127千円	17,045千円	17,072千円			
		委託料	88,987千円	85,987千円	91,159千円	91,397千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	1,209千円	1,430千円	8,569千円	2,395千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(27,356千円)	(32,382千円)	(35,237千円)	(29,117千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(36,907千円)	(42,522千円)	(38,182千円)	(38,279千円)			
		（一般財源）	(40,754千円)	(27,640千円)	(43,354千円)	(43,468千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人			
			5,040千円	4,978千円	5,241千円	5,171千円			
		職員給与費 a	4,363千円	4,313千円	4,564千円	4,506千円			
		賞与引当金繰入額 b	349千円	348千円	349千円	348千円			
退職手当引当金繰入額 c		328千円	317千円	328千円	317千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人				
		110,057千円	107,522千円	122,014千円	116,035千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	精神科救急医療においては、初期救急の充実や相談者への医療中断防止のアドバイス等、きめ細やかな対応が求められており、精神疾患の急発・急変により、精神科救急医療を要する患者に対し、迅速かつ適正な医療を提供するため、輪番制による空床の確保や、24時間365日体制の相談・通報等に関する受理窓口の運営、移送体制の整備等を行う。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	精神科救急情報センターへの相談件数（第6期兵庫県障害福祉実施計画）	目 標	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	2,166	
		実績（見込）	3,240	3,396	(3,449)	(3,200)			
		（単位当たりコスト）	(34千円)	(32千円)	(35千円)	(36千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	在院期間3ヶ月未満の入院患者数（兵庫県保健医療計画）	目 標	-	-	2,166	2,166	2,166	2,166	
		実績（見込）	2,495	2,150	(2,166)	(2,166)			
		（単位当たりコスト）	(44千円)	(50千円)	(56千円)	(54千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 休日夜間に精神科救急病床3床を確保することにより、入院及び外来による精神科救急医療を要する患者への適切な医療を提供できている。 ・ H30年度には外来受診である初期救急の受け入れを拡充することにより急変患者への対応を強化し、病状悪化を予防するための対応を行っている。 ・ R2年度からはコロナ禍において、発熱者・コロナ陽性者の精神科救急患者が適切な治療を受けられるよう、ひょうごごころの医療センターにおいてPCR検査を実施し、陰性が確認できた患者について民間精神科病院へ搬送する仕組みや、コロナ陽性者の入院受入体制を構築した。 ・ R4年度もコロナの影響等を踏まえた精神科救急医療体制の課題の把握、分析を行い、体制の強化に向けて取り組む。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	いのち対策室精神障害福祉班			
事業名	精神障害者地域移行・地域定着支援事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3263			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	4,880 千円		4,880 千円		5,911 千円		5,510 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	3,488 千円		3,390 千円		3,510 千円		3,510 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	1,392 千円		1,490 千円		2,401 千円		2,000 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,440千円)		(2,440千円)		(902千円)		(721千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(4,107千円)		(4,068千円)
		（一般財源）	(2,440千円)		(2,440千円)		(902千円)		(721千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,679 千円		1,660 千円		1,746 千円		1,724 千円
		職員給与費 a	1,454 千円		1,438 千円		1,521 千円		1,502 千円
賞与引当金繰入額 b		116 千円		116 千円		116 千円		116 千円	
退職手当引当金繰入額 c		109 千円		106 千円		109 千円		106 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		6,559 千円		6,540 千円		7,657 千円		7,234 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	各圏域における保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を進め、精神科病院に入院する精神障害者の地域移行・地域定着を推進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			長期在院者数（第6期兵庫県障害福祉実施計画）	目 標	6,054	5,776	5,584	5,391	5,199
		実績（見込）	5,684	6,065	(5,584)	(5,391)	【R5】		
		（単位当たりコスト）	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	93.9%	105.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	地域移行・地域定着連絡会議回数（第6期兵庫県障害福祉実施計画）	目 標	144	144	144	144	144		
		実績（見込）	149	110	(144)	(144)	【R5】		
		（単位当たりコスト）	(44 千円)	(59 千円)	(53 千円)	(50 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	103.5%	76.4%	(100.0%)	(100.0%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> 精神障害者が、可能な限り精神科病院に長期在院することなく、住みたい地域で充実した生活を送ることができる社会の推進が必要である。 事業コストについては国庫補助の要件に適合した事業内容により実施するものであり、適正な水準である。 引き続き、第6期障害福祉実施計画の新たな目標達成に向けて、支援体制を強化していく必要があり、令和3年度より地域移行支援に係るピアサポーターの養成を行うことにより、より一層の取り組みの推進に努める。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調査

施策体系	安全な暮らし				所管課班	いのち対策室精神障害福祉班			
事業名	精神保健医療体制の構築事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-9498			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	20,214千円	22,118千円	22,997千円	21,783千円				
	経費内訳	報酬・賃金	14,400千円	16,304千円	16,987千円	15,728千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	5,814千円	5,814千円	6,010千円	6,055千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[地域医療介護総合確保基金])	(0千円)	(0千円)	(22,997千円)	(21,783千円)			
		(一般財源)	(20,214千円)	(22,118千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,679千円	1,660千円	1,746千円	1,724千円			
		職員給与費 a	1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円			
		賞与引当金繰入額 b	116千円	116千円	116千円	116千円			
退職手当引当金繰入額 c		109千円	106千円	109千円	106千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		21,893千円	23,778千円	24,743千円	23,507千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	健康福祉事務所保健師等が、措置入院患者と患者が精神科病院に入院中から良好な関係を構築し、関係機関の連携を強化することで、措置入院患者が退院後、必要な医療を中断することなく、地域で安全安心な暮らしができるようになるための支援体制を強化する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	精神障害者継続支援チームの設置 (兵庫県障害福祉計画)	目 標	12	12	12	12	12		
		実績(見込)	12	12	(12)	(12)			
		(単位当たりコスト)	(1,824千円)	(1,982千円)	(2,062千円)	(1,959千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	在院期間3ヶ月未満の入院患者数 (兵庫県保健医療計画)	目 標	-	-	2,166	2,166	2,166		
		実績(見込)	2,495	2,150	(2,166)	(2,166)			
		(単位当たりコスト)	(9千円)	(11千円)	(11千円)	(11千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率(見込)		-	-	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>平成28年度より、①精神障害者継続支援チーム（健康福祉事務所）、②精神障害者地域支援協議会（事務局：健康福祉事務所）、③県継続支援連絡会（県精神保健福祉センター）を設置し、措置入院等で入院した重篤な精神障害者に対し、入院中から良好な関係を構築し、関係機関との連携を強化することで、早期の退院支援及び措置入院者等が退院後も必要な医療を中断することなく、地域で安全安心な暮らしができるための支援体制を整備している。</p> <p>平成30年3月に厚生労働省から措置入院者等の退院後支援にかかるガイドラインが発出され、また、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指すにあたり、本事業による支援体制はより重要であることから、次年度以降も引き続き事業の実施を行う。</p> <p>令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、健康福祉事務所の業務が逼迫したが、本事業については、措置入院患者の支援を継続し、措置入院患者の退院、地域での安心した生活に寄与することで、在院期間3か月以上の長期入院患者の減少に繋がっている。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	安全なくらし			所管課班	農業改良課植物防疫担当			
事業名	病害虫発生予察推進事業(平成20年度～)			連絡先	078-362-9206			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	4,907千円	4,950千円	13,174千円	9,623千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	308千円	5,622千円	2,341千円		
		委託料	502千円	502千円	1,497千円	845千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	4,405千円	4,040千円	6,055千円	6,437千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(4,732千円)	(4,950千円)	(13,059千円)	(9,525千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(175千円)	(0千円)	(115千円)	(98千円)		
	人件費②(a+b+c)	従事人員	2.0人	2.0人	3.0人	3.0人		
			16,798千円	16,594千円	26,205千円	25,857千円		
職員給与費 a		14,542千円	14,376千円	22,821千円	22,530千円			
賞与引当金繰入額 b		1,164千円	1,160千円	1,746千円	1,740千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,092千円	1,058千円	1,638千円	1,587千円			
総コスト(①+②)	従事人員	2.0人	2.0人	3.0人	3.0人			
		21,705千円	21,544千円	39,379千円	35,480千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	<p>・病害虫のまん延を防止するため、県内の病害虫の発生状況を調査・分析するとともに、発生時期や発生量を予測し、農業改良普及センターや農業協同組合等に対して発生予察情報を提供することにより、農業の生産現場における適切な防除の実践を図ると共に植物防疫法に基づき重要病害虫に位置づけられる病害虫に対して侵入警戒調査を実施する。</p> <p>・ウメ輪紋病に感染していない苗木等が流通することを目的として令和3年度から新たに販売目的に栽培されたウメ・モモ等の対象植物に対し、苗木等検査を実施する。</p>							
事業目的の達成度を示す指標	ウメ輪紋病に感染していない苗木等の流通率(%)	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目 標		—	—	100	100	100
		実績(見込)		—	—	(100)	(100)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)		—	—	(394千円)	(355千円)	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—	
	達成率(見込)		—	—	(100.0%)	(100.0%)		
	調査する指定有害動植物数(病害虫)	目 標		149	149	149	149	149
		実績(見込)		149	149	(149)	(149)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)		(146千円)	(145千円)	(264千円)	(238千円)	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—	
達成率(見込)			(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<p>・発生予察調査により、対象病害虫について適切な時期に必要な情報を発表することができ、現場での病害虫対策に活用されている。</p> <p>・侵入警戒調査の結果、重要病害虫の侵入は確認されていないが、引き続き調査を行ない侵入を警戒する必要がある。</p> <p>・苗木等検査により生産者はウメ輪紋病の感染が確認されていない苗木を出荷することができている。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	農地整備課農村環境室 ため池水利班		
事業名	ため池管理体制緊急整備事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3432		
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		18,000千円	18,000千円	34,093千円	30,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	18,000千円	18,000千円	34,093千円	30,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(12,000千円)	(12,000千円)	(22,729千円)	(20,000千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(6,000千円)	(6,000千円)	(11,364千円)	(10,000千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			8,399千円	8,297千円	8,735千円	8,619千円		
		職員給与費 a	7,271千円	7,188千円	7,607千円	7,510千円		
賞与引当金繰入額 b		582千円	580千円	582千円	580千円			
退職手当引当金繰入額 c		546千円	529千円	546千円	529千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		26,399千円	26,297千円	42,828千円	38,619千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	<p>ため池は、管理者の高齢化や農業者の減少に伴う管理の粗放化、老朽化の進行、豪雨の頻発化など災害発生のリスクを抱えており、災害を未然に防止するには、ため池管理者による管理の強化（日常・緊急点検、低水位管理、簡易な補修等）が喫緊の課題となっている。</p> <p>このため、ため池保全サポートセンターの専門技術者によるパトロールにより、管理者への技術的指導・助言を行い、管理者によるため池の適正管理を支援する。</p>							
事業目的の達成度を示す指標	ため池保全サポートセンターによるパトロールを実施したため池数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目 標		1,700	1,700	3,400	3,400	3,400
		実績（見込）		1,123	1,149	(1,206)	(3,400)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）		(24千円)	(23千円)	(36千円)	(11千円)	
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-	
	達成率（見込）		66.1%	(67.6%)	(35.5%)	(100.0%)		
	適正管理が出来ていないことが原因で決壊したため池数(箇所)	目 標		0	0	0	0	0
		実績（見込）		0	0	(0)	(0)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）		-	-	-	-	
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-	
達成率（見込）			-	-	-	-		
評 価	<p>・「兵庫県ため池保全協議会（構成員：市町等）」から委託を受け、県土地改良事業団体連合会は、専門スタッフを県下2箇所（三木市・淡路市）に配置し、「ため池保全サポートセンター」の業務を平成30年6月から全県展開している。</p> <p>・本センターでは、老朽化によるため池決壊被害の防止を目的として、管理者への相談・対応や専門スタッフによる技術的な指導・助言を実施している。</p> <p>・コストに対する受益と負担の適正化を図るため、国庫補助を除いた事業コストの負担割合を県1/2、市町（協議会）1/2としている。</p> <p>・防災工事（改修・廃止）を集中的かつ計画的に推進するための「ため池工事特措法」が令和2年10月に施行され、特措法の規定に基づき「兵庫県防災工事等推進計画」を令和3年3月に策定。</p> <p>・これを受け、令和3年度からは決壊リスクの高いため池の現地パトロールを、点検精度も高めて重点的に実施することとしたため、パトロール実施の達成率は減少したが決壊被害はゼロであり、管理者からの評価も高く十分な効果を見せている。</p> <p>・令和4年度は、専門スタッフへの研修等によりパトロールの効率化を図り、実施箇所数の向上を目指す。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	ビジョン課エネルギー対策班			
事業名	次世代エネルギー開発促進事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-9010			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	2,011千円		553千円		10,048千円		8,365千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		5,700千円		4,700千円
		補助金・交付金	100千円		0千円		100千円		100千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,911千円		553千円		4,248千円		3,565千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（1,500千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔環境保全基金〕）	（1,311千円）		（491千円）		（8,098千円）		（7,915千円）
		（一般財源）	（700千円）		（62千円）		（450千円）		（450千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			16,798千円		16,594千円		17,470千円		17,238千円
職員給与費 a		14,542千円		14,376千円		15,214千円		15,020千円	
賞与引当金繰入額 b		1,164千円		1,160千円		1,164千円		1,160千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,092千円		1,058千円		1,092千円		1,058千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		18,809千円		17,147千円		27,518千円		25,603千円	
	[うち事業拡大部分]	[0千円]		[0千円]		[4,200千円]		[634千円]	
事業目的	地球温暖化やエネルギーセキュリティなど、エネルギーを取り巻く課題・動向に対し、本県の地域特性を踏まえたエネルギー対策の推進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	液化水素受入基地の立地や水素発電の本格導入に向けた検討	目標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実績（見込）	課題検討・調査実施	委員会設置	課題検討	課題検討			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	—				
	広域ガスパイプラインの整備に向けた国への提案	目標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実績（見込）	国提案	国提案	国提案	国提案			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化やエネルギーセキュリティ等、取り巻く課題・動向に対し、本県の地域特性を踏まえたエネルギー対策を展開していく必要がある。 ・県内への水素サプライチェーン拠点の構築に向け、関係企業や研究機関等で構成する研究会を開催し、最新技術の知見収集や関係者との調整等を進めた。今年度、パイロット規模の液化水素運搬船が運航を開始し、技術開発の加速化も見込まれることから、国や企業の動向を注視しつつ、より具体的に議論を深めていく予定。 ・あわせて、余剰再生可能エネルギー由来水素を活用したエネルギー地産地消モデルの確立に向けた調査研究を行うとともに、水素への理解促進のため、イベントへの出展等により普及啓発を行っている。 ・日本海側におけるメタンハイドレート開発に関する海底地盤調査・海洋環境調査が丹後半島北方で今年度から実施されている。早期の商用化に向けて、海洋エネルギー資源開発促進日本海連合と連携して、国への提案を行っていく。 ・長期的、継続的に取組を進めることにより、エネルギー利用の効率化や暮らしの安全・安心の確保、地域経済の活性化等にも貢献するものと期待される。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	環境政策課 活動支援班			
事業名	ふるさと兵庫こども環境体験推進事業（平成31年度～）				連絡先	078-362-9895			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	7,288千円	13,277千円	13,813千円	13,565千円				
	経費内訳	報酬・賃金	4,027千円	3,992千円	3,992千円	3,992千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	3,261千円	9,285千円	9,821千円	9,573千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(7,288千円)	(13,277千円)	(13,813千円)	(13,565千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
			8,399千円	8,297千円	8,735千円	8,619千円			
		職員給与費 a	7,271千円	7,188千円	7,607千円	7,510千円			
賞与引当金繰入額 b		582千円	580千円	582千円	580千円				
退職手当引当金繰入額 c		546千円	529千円	546千円	529千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人				
		15,687千円	21,574千円	22,548千円	22,184千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	県内全ての乳幼児が、一定の専門性を踏まえた環境体験プログラムを継続的に受けられる体制を構築するため、幼稚園・保育所等が段階的に実施する環境体験を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	派遣環境体験プログラム実施園数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標		60	450	500	550	累計1,500	
		実績（見込）		63	423	(393)	(550)	【R4年度】	
		（単位当たりコスト）		(249千円)	(51千円)	(57千円)	(40千円)		
	[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
	達成率（見込）		105.0%	94.0%	(78.6%)	(100.0%)			
	県内で環境保全活動に積極的な人の割合(%)	目標		60	60	60	60		
		実績（見込）		55	56	(56)	(60)		
		（単位当たりコスト）		(285千円)	(385千円)	(403千円)	(370千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率（見込）		91.7%	93.3%	(93.3%)	(100.0%)				
評価	持続可能な社会づくりのためには、それを支える人づくりが必要である。そのための一つの取組として、県内全ての乳幼児が一定の専門性を踏まえた環境体験プログラムを継続的に受けられる体制を構築し、支援を行っている。								
	3年目の見直し	令和1～3年度の3年間で幼稚園・保育所等879園（予定）での環境体験を支援することができたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり実施数は目標に達しておらず、持続可能な社会の実現を目指すためには引き続き幼稚園・保育所等での環境体験を支援する必要がある。							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	水産課漁場整備班 水大気課水質班			
事業名	豊かで美しい瀬戸内海の創生(平成28年度～)		連絡先	078-362-3480 078-362-3291			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①	11,807千円	12,235千円	32,433千円	33,308千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	9,203千円	10,867千円	16,493千円	25,140千円	
		補助金・交付金	2,134千円	1,220千円	14,860千円	7,300千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	470千円	148千円	1,080千円	868千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(6,180千円)	(8,650千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[環境保全基金])	(8,205千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(3,602千円)	(12,235千円)	(26,253千円)	(24,658千円)	
	人件費②(a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	1.4人	1.3人	
			8,399千円	8,297千円	12,229千円	11,205千円	
		職員給与費 a	7,271千円	7,188千円	10,650千円	9,763千円	
		賞与引当金繰入額 b	582千円	580千円	815千円	754千円	
退職手当引当金繰入額 c		546千円	529千円	764千円	688千円		
総コスト(①+②)	従事人員	1.0人	1.0人	1.4人	1.3人		
		20,206千円	20,532千円	44,662千円	44,513千円		
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[20,720千円]	[0千円]		
事業目的	近年、漁獲量の減少等、瀬戸内海の生物多様性・生産性の低下が問題となっており、栄養塩類の供給等を促進するため、生物生息域の再生・創出に資する「沿岸域の環境の保全、再生及び創出」が必要である。						
事業目的の達成度を示す指標	藻場等の再生創出面積(m ²)	目標	13,550	13,800	14,050	14,300	14,300
		実績(見込)	13,650	13,832	(14,050)	(14,300)	【4年度】
	(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(3千円)	(3千円)	/
		[うち事業拡大部分]	-	-	[1千円]	-	
		達成率(見込)	100.7%	100.2%	(100.0%)	(100.0%)	
	藻場・干潟の再生創出支援事業に取り組む地域団体数	目標	5	5	5	5	5
		実績(見込)	5	3	(2)	(5)	【4年度】
		(単位当たりコスト)	(4,041千円)	(6,844千円)	(22,331千円)	(8,903千円)	/
		[うち事業拡大部分]	-	-	#####	-	
	達成率(見込)	100.0%	60.0%	(40.0%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> 近年、瀬戸内海の貧栄養化が進行し、本県の代表的な魚種であるイカナゴにとどまらず、カレイ類、エビ類といった多くの魚種でも漁獲の低迷が顕在化している。豊かな海の再生を目指す取組を一層強化・加速させるため、漁業者等による施肥試験を実施し、底生生物等の増加による漁場環境の改善を図っていく。 工場・事業場からの栄養塩類供給増による海域への影響をシミュレーションするとともに新たな栄養塩類供給手法の確立を目指す。 施肥試験を行う周辺海域でモニタリングを行い、施肥による海域への影響を確認することにより、効果的な栄養塩類供給手法を検討する。 また、地域で同種の活動を行うノウハウのある団体や専門的な知見のある民間事業者を活用することにより、コストを抑えつつ効果の高い事業実施を図っている。 						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班		
事業名	<ul style="list-style-type: none"> シカ有害捕獲促進支援事業（平成19年度～） シカ有害捕獲専任班支援事業（平成23年度～） 狩猟期シカ捕獲拡大事業（平成22年度～） 				連絡先	078-362-3463		
事業に要するコスト	区分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		238,939千円	248,635千円	240,188千円	223,026千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	76,262千円	76,262千円	76,688千円	50,526千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	162,677千円	172,373千円	163,500千円	172,500千円		
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(84,500千円)	(85,500千円)	(84,791千円)	(69,694千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[鳥獣害対策事業受託費収入])	(139,154千円)	(156,212千円)	(136,500千円)	(136,500千円)		
		(一般財源)	(15,285千円)	(6,923千円)	(18,897千円)	(16,832千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員 2.1人	従事人員 2.1人	従事人員 2.1人	従事人員 2.1人		
			17,638千円	17,424千円	18,344千円	18,100千円		
	職員給与費 a	15,269千円	15,095千円	15,975千円	15,771千円			
	賞与引当金繰入額 b	1,222千円	1,218千円	1,222千円	1,218千円			
退職手当引当金繰入額 c	1,147千円	1,111千円	1,147千円	1,111千円				
総コスト (①+②)		従事人員 2.1人	従事人員 2.1人	従事人員 2.1人	従事人員 2.1人			
		256,577千円	266,059千円	258,532千円	241,126千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[3,000千円]	[0千円]			
事業目的	シカによる農林業被害の防止や森林植生衰退を抑制するため、市町による有害捕獲を促進するとともに、狩猟期においても狩猟者による捕獲を推進し、生息密度の低減を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	シカ捕獲頭数	目標	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000頭	
	(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	実績(見込)	40,937	46,186	(46,000)	(46,000)	【毎年度】	
	(活力あるふるさとひょうご実現プログラム(目標))	(単位当たりコスト)	(6千円)	(6千円)	(6千円)	(5千円)		
	(全県ビジョン推進方策フォローアップ指標)	[うち事業拡大分]			[0千円]			
		達成率(見込)	89.0%	100.4%	(100.0%)	(100.0%)		
	シカによる農林業被害額	目標	170,000千円	167,000千円	164,000千円	161,000千円	152,000千円	
	※目標値未滿を達成目標とする	実績(見込)	154,546千円	149,630千円	(164,000千円)	(161,000千円)	【R7年度】	
(環境基本計画 計画指標の内数)	(単位当たりコスト)	(2千円)	(2千円)	(2千円)	(1千円)			
	[うち事業拡大分]			[0千円]				
	達成率(見込)	90.9%	89.6%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度のシカによる農林業被害額は約1億5千万円と、近年のピークであった平成22年度の約4億7千万円に対して減少しているが、依然として高い水準にある。 農林業被害等の防止を図るため、市町が許可する有害鳥獣捕獲に加え、狩猟者によるシカの積極的な捕獲を進める。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	自然環境課自然環境保全班			
事業名	特定外来生物被害対策事業（平成18年度～）				連絡先	078-362-3274			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	12,787千円		14,433千円		17,386千円		16,460千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	10,621千円		12,267千円		15,244千円		14,865千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	2,166千円		2,166千円		2,142千円		1,595千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔環境保全基金〕）	（2,166千円）		（2,166千円）		（2,142千円）		（1,216千円）
		（一般財源）	（10,621千円）		（12,267千円）		（15,244千円）		（15,244千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.8人		1.8人		1.8人		1.8人
			15,119千円		14,934千円		15,724千円		15,514千円
		職員給与費 a	13,088千円		12,938千円		13,693千円		13,518千円
		賞与引当金繰入額 b	1,048千円		1,044千円		1,048千円		1,044千円
退職手当引当金繰入額 c		983千円		952千円		983千円		952千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.8人		1.8人		1.8人		1.8人	
		27,906千円		29,367千円		33,110千円		31,974千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	市町によるアライグマ、ヌートリアの捕獲及び安楽死処分の実施経費の一部を助成し、迅速かつ効果的な捕獲を進め、アライグマ、ヌートリアの分布域拡大・定着の防止と、農林業・生活環境被害の低減を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	年間捕獲頭数	目 標	7,000	8,000	8,000	8,000	8,000頭		
	（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）） （活力あるふるさとひょうご実現プログラム（目標）） （全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	実績（見込）		7,269	8,588	(8,000)	(8,000)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）		(4千円)	(3千円)	(4千円)	(4千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	アライグマ・ヌートリアによる農業被害額 ※ 目標値未達を達成目標とする （環境基本計画 計画指標の内数）	達成率（見込）		103.8%	107.4%	(100.0%)	(100.0%)		
		目 標		66,000千円	64,000千円	62,000千円	60,000千円	55,000千円	
		実績（見込）		54,957千円	52,100千円	(62,000千円)	(60,000千円)	【7年度】	
（単位当たりコスト）			(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)			
[うち事業拡大分]		-	-	-	-				
達成率（見込）		120.1%	122.8%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・アライグマ、ヌートリアは近年急速に生息分布を拡大し、シカ、イノシシに次ぎ深刻な農業被害を及ぼしており、また屋根裏への侵入や糞尿など、生活環境においても被害を及ぼしている外来生物を排除する支援が必要である。 ・捕獲活動等への支援による捕獲防除が進み、農業被害額、被害面積は減少傾向にあり、令和2年度の被害額は52,100千円と、被害が増加し始めた平成18年度以降、最小の被害額となっている。 ・農業被害の減少効果のある7千頭以上の捕獲を継続しているため、引き続き、捕獲目標を8千頭として、より一層の捕獲を進めている。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	自然環境課自然環境保全班			
事業名	上山高原等における貴重種保全対策事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-3274			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	0千円		0千円		0千円		7,300千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		2,500千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		4,005千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		795千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(2,500千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ふるさと寄附金]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(1,000千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(3,800千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.7人
			—		—		—		6,033千円
		職員給与費 a	—		—		—		5,257千円
		賞与引当金繰入額 b	—		—		—		406千円
退職手当引当金繰入額 c		—		—		—		370千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.7人	
		—		—		—		13,333千円	
	[うち事業拡大部分]	—		—		—		[0千円]	
事業目的	上山高原等においてイヌワシを頂点とする生態ピラミッドの保全を行い、イヌワシの生息に適した環境の整備を行う。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		扇ノ山及び美方ペアの繁殖成功 ※R9までの繁殖成功を事業目標とする	目 標	—	—	—	※	繁殖成功【年度】	
		実績（見込）	—	—	—	※	【9年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—			
		目 標	—	—	—	—	/		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	<p>・イヌワシは、兵庫県版レッドリスト（鳥類）Aランク、文化財保護法の「国天然記念物」、種の保存法の「国内希少野生動植物種」に指定される絶滅危惧種。県内のつがいは2ペア（美方、扇ノ山）のみとなっており、年齢等から5年以内につがいが0になることが危惧されている。</p> <p>・令和3年8月、環境省が、「イヌワシ生息地拡大・改善に向けた全体目標」を策定。（「兵庫県・中国ブロック」の目標つがい数：10、目標繁殖成功率：20%）</p> <p>・こうした状況を受け、本県においても、①但馬イヌワシ・エイドプロジェクトチームの創設、②餌場状況調査及び保全計画策定、③生息環境（餌場）の確保、④ふるさと寄附金を活用した保全機運の醸成等を実施する。これにより、絶滅危惧種イヌワシの保護・増殖、及びこれを通じた生態ピラミッドの保全を行う。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	有害鳥獣捕獲狩猟者育成プロジェクト（平成26年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	12,842 千円		11,240 千円		10,886 千円		10,886 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	11,143 千円		9,973 千円		9,286 千円		9,286 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	1,699 千円		1,267 千円		1,600 千円		1,600 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,421千円)		(5,620千円)		(5,443千円)		(6,091千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(6,421千円)		(5,620千円)		(5,443千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(4,795千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200 千円		4,149 千円		4,368 千円		4,310 千円
		職員給与費 a	3,636 千円		3,594 千円		3,804 千円		3,755 千円
		賞与引当金繰入額 b	291 千円		290 千円		291 千円		290 千円
退職手当引当金繰入額 c		273 千円		265 千円		273 千円		265 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		17,042 千円		15,389 千円		15,254 千円		15,196 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	有害鳥獣捕獲に従事する優秀な担い手を確保するため、狩猟初心者への捕獲技術習得のための研修会開催や狩猟体験会の開催等の支援を実施								
事業目的の達成度を示す指標	有害鳥獣捕獲入門講座の受講者数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		30人	30人	30人	30人	30人	
		実績（見込）		29人	15人	(30人)	(30人)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)		(588 千円)	(1,026 千円)	(508 千円)	(507 千円)		
	[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
	達成率（見込）		96.7%	50.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	有害鳥獣捕獲班員(銃)育成人数	目 標		210人	230人	250人	270人	累計 330人	
		実績（見込）		169人	197人	(250人)	(270人)	【R7年度】	
		(単位当たりコスト)		(101 千円)	(78 千円)	(61 千円)	(56 千円)		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率（見込）		80.5%	85.7%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・将来にわたり農林業被害防止や捕獲による個体数管理を維持していくうえで、狩猟者の高齢化等に対応していくため、狩猟者の確保や技能向上対策が必要である。</p> <p>・有害鳥獣捕獲入門講座の受講者も市町の有害捕獲活動に参加するなど後継者育成も進みつつあり、目標も概ね達成しているが、引き続き、狩猟者の育成を図り捕獲実施体制の確立に取り組んでいく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		環境先進地			所管課班		鳥獣対策課被害対策班			
事業名		ストップ・ザ・獣害対策（平成27年度～）			連絡先		078-362-3463			
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①		21,400千円		21,400千円		21,400千円		0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	10,600千円		10,619千円		12,000千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	10,800千円		10,781千円		9,400千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(21,400千円)		(21,400千円)		(21,400千円)		(0千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.0人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		0千円	
	職員給与費 a		3,636千円		3,594千円		3,804千円		0千円	
	賞与引当金繰入額 b		291千円		290千円		291千円		0千円	
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		0千円		
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.0人	
		25,600千円		25,549千円		25,768千円		0千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	集落ぐるみでの加害個体の捕獲を進め、農業被害の軽減を図るため、捕獲指導員を配置・養成し、捕獲指導員による集落ぐるみでの捕獲活動や侵入防止柵の設置・点検・補修等の被害対策を指導する。									
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	ストップ・ザ・獣害捕獲指導集落数		目 標		250集落	250集落	250集落	—	250集落	
			実績（見込）		164集落	161集落	(250集落)	—	【毎年度】	
			(単位当たりコスト)		(156千円)	(159千円)	(103千円)	—	/	
			[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	達成率（見込）		65.6%	64.4%	(100.0%)	—				
	農業被害の「深刻」な集落の割合 ※ 目標値未達を達成目標とする (第2期シカ管理計画)		目 標		12.0%	12.0%	12.0%	—	12.0%	
			実績（見込）		11.5%	11.5%	(12.0%)	—	【3年度】	
			(単位当たりコスト)		(2,226千円)	(2,222千円)	(2,147千円)	—	/	
			[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率（見込）		104.3%	104.3%	(100.0%)	—					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・野生動物による農林業被害を効果的に防止するうえで、狩猟者による捕獲に加え、被害集落が集落ぐるみで捕獲等の取り組みを推進することが不可欠である。 ・森林動物研究センターでの研修を受講した捕獲指導員の現場指導により、迅速かつ地域の実情に応じた取り組みがされている。 ・しかし、より効果的な対策として、現状把握・捕獲・検証等の総合的対策支援を行うため、集落ごとの特性に応じて、機動的な指導ができるよう、事業を統合再編することとし、ストップ・ザ・獣害対策は、鳥獣被害集落自立サポート事業の実践対策へ移行させ拡充した。 									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	シカ丸ごと1頭活用大作戦（平成27年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	17,632千円		34,795千円		55,812千円		53,516千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	12,131千円		26,220千円		38,000千円		38,000千円
		補助金・交付金	5,501千円		8,575千円		17,812千円		15,516千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(12,131千円)		(26,220千円)		(38,000千円)		(38,000千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔環境保全基金〕）	(600千円)		(600千円)		(572千円)		(550千円)
		（一般財源）	(4,901千円)		(7,975千円)		(17,240千円)		(14,966千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,520千円		2,489千円		2,621千円		2,586千円
		職員給与費 a	2,181千円		2,156千円		2,282千円		2,253千円
		賞与引当金繰入額 b	175千円		174千円		175千円		174千円
退職手当引当金繰入額 c		164千円		159千円		164千円		159千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		20,152千円		37,284千円		58,433千円		56,102千円	
	[うち事業拡大分]	[3,705千円]		[600千円]		[1,412千円]		[0千円]	
事業目的	捕獲したシカを地域資源として利用拡大を図るため、シカ肉処理加工施設整備や捕獲したシカの搬入促進支援、シカ肉利用の普及啓発を実施								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	シカ処理加工頭数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)) (活力あるふるさとひょうご実現プログラム(目標)) (全県ビジョン推進方策フォローアップ指標)	目標	8,000頭	9,000頭	9,000頭	10,000頭	10,000頭		
		実績(見込)	8,367頭	10,203頭	(9,000頭)	(10,000頭)	【R7年度】		
		(単位当たりコスト)	(2千円)	(4千円)	(6千円)	(6千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	—			
	達成率(見込)	104.6%	113.4%	(100.0%)	(100.0%)				
	適正処理頭数	目標	500頭	500頭	500頭	500頭	500頭		
		実績(見込)	500頭	500頭	(500頭)	(500頭)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(40千円)	(75千円)	(117千円)	(112千円)			
		[うち事業拡大分]	[7千円]	[1千円]	[3千円]	—			
達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・ 捕獲したシカの活用は、地域資源の有効活用として地域の活性化にもつながり有効な取り組みである。</p> <p>また、利用できない個体の適正処理は、有害鳥獣の誘引抑止や廃棄物の減量化に有効である。</p> <p>・ 狩猟者やシカ肉処理加工施設、飲食店等の連携した取り組みや、処理施設への搬入支援などにより、シカの適正処理、シカ肉等への需要拡大が進んでいる。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	指定管理鳥獣捕獲等事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	24,000千円	24,000千円	34,000千円	44,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	18,000千円	18,000千円	28,500千円	38,500千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	6,000千円	6,000千円	5,500千円	5,500千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(14,500千円)	(14,500千円)	(24,500千円)	(34,500千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(9,500千円)	(9,500千円)	(9,500千円)	(9,500千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人			
			3,359千円	3,319千円	3,494千円	3,448千円			
		職員給与費 a	2,908千円	2,875千円	3,043千円	3,004千円			
賞与引当金繰入額 b		233千円	232千円	233千円	232千円				
退職手当引当金繰入額 c		218千円	212千円	218千円	212千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人				
		27,359千円	27,319千円	37,494千円	47,448千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[10,000千円]	[10,000千円]				
事業目的	<p>生息数が多く農林業に多大な被害を与える指定管理鳥獣（シカ・イノシシ）の生息密度を低減するため、高標高地域等の捕獲圧が低い地域で、県が委託により捕獲を実施。 また、ICT等を活用した大型捕獲オリなど効果的な捕獲手法等の開発・効果検証を実施。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	シカ・イノシシの有害捕獲目標	目標	29,000頭	38,500頭	38,500頭	38,500頭	38,500頭		
		実績（見込）	33,596頭	35,979頭	(38,500頭)	(38,500頭)	【毎年度】		
	シカ:23,500頭 イノシシ:15,000頭 (環境基本計画指標の内数)	(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	[0千円]	[0千円]			
	シカ目撃効率 ※目標値未滿を達成目標とする	目標	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
		実績（見込）	1.22	1.21	(1.00)	(1.00)	【R7年度】		
		(単位当たりコスト)	(22,425千円)	(22,578千円)	(37,494千円)	(47,448千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	[10,000千円]	[10,000千円]			
		達成率（見込）	82.0%	82.6%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・シカ、イノシシの生息域の拡大により、農林業被害や自然生態系への影響が増加している地域もあることから、迅速かつ適正な個体数管理が必要である。 ・市町による有害捕獲や狩猟による捕獲が困難な条件不利地において、捕獲方法の選定や生息環境等の調査を行うとともに、調査を基にした科学的・計画的な捕獲を強化することで、生息密度の低減効果が期待される。 ・さらに令和4年度から、近隣県と協力した広域的な捕獲を行うため、県境を跨ぐ広域的な捕獲計画を作成し、その計画に基づく連携した捕獲活動を行なう。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	ツキノワグマ被害対策事業（平成11年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	10,535千円		8,559千円		11,161千円		11,161千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	4,600千円		6,357千円		3,400千円		3,400千円
		補助金・交付金	1,000千円		500千円		500千円		500千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	4,935千円		1,702千円		7,261千円		7,261千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（10,535千円）		（8,559千円）		（11,161千円）		（11,161千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円
職員給与費 a		3,636千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円	
賞与引当金繰入額 b		291千円		290千円		291千円		290千円	
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		265千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		14,735千円		12,708千円		15,529千円		15,471千円	
	[うち事業拡大分]	[1,000千円]		[4,233千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	県内のツキノワグマは保護施策により絶滅の危機を脱したと考えられるが、個体数の増加に伴い、集落への出没増が懸念されている。クマの個体数管理と被害対策を推進するため、出没個体の有害捕獲の強化並びに錯誤捕獲された個体の放獣、近隣府県と連携した広域管理指針の策定等を実施								
事業目的の達成度を示す指標	ツキノワグマ出没情報件数 ※ 目標値未滿を達成目標とする 《目標値》 豊作年：400件 並作年：750件 凶作年：800件	目 標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実績（見込）	400頭	750頭	750頭	750頭	400～800		
		（単位当たりコスト）	787頭	520頭	(750頭)	(750頭)	【毎年度】		
		[うち事業拡大分]	(19千円)	(24千円)	(21千円)	(21千円)			
		達成率（見込）	[1千円]	[8千円]	—	—			
	ツキノワグマによる人身被害件数 ※ 目標値に向け低減させることを達成目標とする	目 標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実績（見込）	0件	0件	0件	0件	0件		
		（単位当たりコスト）	2件	2件	(0件)	(0件)	【毎年度】		
		[うち事業拡大分]	(7,368千円)	(6,354千円)	—	—			
		達成率（見込）	[500千円]	[2,117千円]	—	—			
評 価	<p>・ ツキノワグマの生息数の回復に伴い、集落への出没や人身事故が発生しており、出没被害対策が急務である。</p> <p>・ 市町や地元との連携による集落に出没させない環境整備や、狩猟等により捕獲された個体情報を生息数調査に活用するなど、出没抑制や個体数管理を効率的・効果的に進めている。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	捕獲専門家チームによる有害捕獲強化事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	1,160千円		720千円		34,412千円		20,757千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,160千円		720千円		34,412千円		20,757千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(168千円)		(0千円)		(14,700千円)		(10,200千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔鳥獣対策事業受託費収入〕）	(992千円)		(0千円)		(18,955千円)		(9,800千円)
		（一般財源）	(0千円)		(720千円)		(757千円)		(757千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.7人
			5,879千円		5,808千円		6,114千円		6,033千円
		職員給与費 a	5,090千円		5,032千円		5,325千円		5,257千円
賞与引当金繰入額 b		407千円		406千円		407千円		406千円	
退職手当引当金繰入額 c		382千円		370千円		382千円		370千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.7人	
		7,039千円		6,528千円		40,526千円		26,790千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	有害捕獲従事者の減少等で、市町で有害捕獲が対応困難な地域において、市町の要請により、県が編成した捕獲専門家チームを派遣し、捕獲活動を実施する。								
事業目的の達成度を示す指標	捕獲専門家チームによる捕獲頭数 ※シカ捕獲46,000頭の内数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標		1,000	1,000	1,000	500	500頭	
		実績（見込）		24	0	(1,000)	(500)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）		(293千円)	—	(41千円)	(54千円)	/	
	[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
	達成率（見込）		2.4%	0.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	シカによる農林業被害額 ※目標値未滿を達成目標とする （環境基本計画 計画指標の内数）	目標		170,000千円	167,000千円	164,000千円	161,000千円	152,000千円	
		実績（見込）		154,546千円	149,630千円	(164,000千円)	(161,000千円)	【R7年度】	
（単位当たりコスト）			(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	/		
[うち事業拡大分]			—	—	—	—			
達成率（見込）		90.9%	89.6%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> シカ、イノシシの生息域の拡大により、農林業被害や自然生態系への影響が増加している地域もあることから、迅速な捕獲体制の整備が必要である。 県が主導で捕獲専門家チームを編成し捕獲を実施することで、狩猟者が少ないなど捕獲体制が脆弱な市町や市境等での捕獲を促進する。 都市部等の意欲ある狩猟者をチーム員として登録しているが、有害捕獲が必要な地域で、地域外からの参入に抵抗感が強く、利用が低調な状況である。捕獲圧強化のため、目標頭数を見直した上で、引き続き専門家チームの利用を働きかけていく。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	狩猟期イノシシ捕獲拡大事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	18,461千円		28,502千円		41,335千円		41,779千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	695千円		1,713千円		6,435千円		6,879千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	17,766千円		26,789千円		34,900千円		34,900千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(623千円)		(3,157千円)		(10,400千円)		(10,400千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔鳥獣対策事業受託費収入〕）	(17,143千円)		(24,451千円)		(24,500千円)		(24,500千円)
		（一般財源）	(695千円)		(894千円)		(6,435千円)		(6,879千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.7人
			5,879千円		5,808千円		6,114千円		6,033千円
職員給与費 a		5,090千円		5,032千円		5,325千円		5,257千円	
賞与引当金繰入額 b		407千円		406千円		407千円		406千円	
退職手当引当金繰入額 c		382千円		370千円		382千円		370千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.7人	
		24,340千円		34,310千円		47,449千円		47,812千円	
	[うち事業拡大分]	[4,720千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	繁殖力が高いイノシシを狩猟期においても積極的に捕獲するため、農業被害が大きい淡路地域や捕獲数が落ち込む本州部の狩猟期終盤に対して、捕獲報償金を支給し捕獲拡大を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	イノシシ狩猟期捕獲頭数 (環境基本計画指標の内数)	目標	12,000頭	10,000頭	10,000頭	10,000頭	10,000頭	【7年度】	
		実績（見込）	7,965頭	8,446頭	(10,000頭)	(10,000頭)			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(3千円) [1千円]	(4千円) -	(5千円) -	(5千円) -			
		達成率（見込）	66.4%	84.5%	(100.0%)	(100.0%)			
	イノシシ農業被害額 (第5次環境基本計画指標) ※ R元年度～目標設定	目標	171,000千円	165,000千円	159,000千円	153,000千円	135,000千円	【7年度】	
		実績（見込）	182,903千円	181,862千円	(159,000千円)	(153,000千円)			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(0千円) [0千円]	(0千円) -	(0千円) -	(0千円) -			
達成率（見込）		93.5%	90.7%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度のイノシシによる農業被害額は約1億8千万円と、近年のピークであった平成25年度の約2億7千万円に対して減少傾向にあるが、引き続き取組を進める必要がある。 農業被害等の防止を図るため、市町が許可する有害鳥獣捕獲に加え、狩猟者によるイノシシの積極的な捕獲が必要である。 狩猟期の捕獲報償金の支給や、ICT大型捕獲オリ、捕獲センサー付くりわなの貸与等の取組により、狩猟期の捕獲を支援していく。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	鳥獣被害集落対策事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	0千円		1,272千円		43,170千円		0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		9,500千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		1,272千円		33,670千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（9,500千円）		（0千円）
		（一般財源）	（0千円）		（1,272千円）		（33,670千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.0人
			5,879千円		5,808千円		6,114千円		0千円
		職員給与費 a	5,090千円		5,032千円		5,325千円		0千円
		賞与引当金繰入額 b	407千円		406千円		407千円		0千円
退職手当引当金繰入額 c		382千円		370千円		382千円		0千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.0人	
		5,879千円		7,080千円		49,284千円		0千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[9,500千円]		[0千円]	
事業目的	野生鳥獣による農業被害は減少傾向にあるが、依然として農業被害が深刻、大きいと訴える集落が多くあり、集落自らの被害対策を推進するため、民間の被害対策専門家の派遣や不要果樹の伐採等寄せ付け集落づくりを支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			農業被害が「深刻」「大きい」集落の割合 ※ 目標値未滿を達成目標とする	目 標	11.0%	11.0%	11.0%	—	11.0%
	（第2期シカ管理計画）	実績（見込）	11.5%	11.5%	(11.0%)	—	【8年度】		
		（単位当たりコスト）	(511千円)	(616千円)	(4,480千円)	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	[864千円]	—			
		達成率（見込）	95.7%	95.7%	(100.0%)	—			
	獣害ベルト整備箇所数	目 標	100箇所	100箇所	100箇所	—		100箇所	
	（第2期シカ管理計画）	実績（見込）	3箇所	9箇所	(100箇所)	—	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	(1,960千円)	(787千円)	(493千円)	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	[95千円]	—			
達成率（見込）		3.0%	9.0%	(100.0%)	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 野生動物による農林業被害を効果的に防止するうえで、狩猟者による捕獲に加え、被害集落やその周辺集落が地域ぐるみで被害対策の取り組みを促進させることが不可欠であるが、被害集落が多数あり対策の必要性は理解するものの、被害対策業務の予算化が難しい市町が多く、取組みが低調となっている。 被害防止に有効な防護柵等の整備や点検を実施する体制ができていないなど、集落での被害対策の取り組みが不十分な集落を中心に、市町が鳥獣被害対策の知識・技術を有する民間事業者への委託により、被害対策の総合的な指導に取り組む「鳥獣被害集落ローラー作戦」を展開する。 また、鳥獣被害対策の取り組み効果を知ってもらい、積極的な取り組みを促すため、野生動物の集落エリアへの侵入を低減させる緩衝帯整備等の取り組みを支援する。 なお、令和3年度から、被害集落ら市町をまたぐなど広域的な被害対策が必要な地域において県が民間事業者へ委託して、総合的な被害対策を実施していくとともに、被害対策ツールである獣害ベルト整備事業の活用を実施している。 								
3年目の見直し	集落での捕獲指導と被害対策指導、不要果樹の除去等の獣類を寄せ付けない対策を個々に実施していたが、集落ごとの特性に応じて、機動的な指導ができるよう、事業を統合再編することとし、鳥獣被害集落対策事業は、被害集落自立サポート事業（カルテ・処方箋の策定、環境整備支援）へ移行させ拡充した。								

事務事業評価調書

施策体系		環境先進地		所管課班		鳥獣対策課被害対策班								
事業名		鳥獣被害集落自立サポート事業（令和4年度～）		連絡先		078-362-3463								
事業に要するコスト	区分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額					
	事業費①		0千円		0千円		0千円		34,400千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		22,000千円					
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		10,000千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		2,400千円					
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(24,400千円)					
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(10,000千円)					
	人件費② (a+b+c)	従事人員		-		-		-		0.7人				
				-		-		-		6,033千円				
		職員給与費 a	-		-		-		5,257千円					
		賞与引当金繰入額 b	-		-		-		406千円					
退職手当引当金繰入額 c		-		-		-		370千円						
総コスト (①+②)		従事人員		-		-		-		0.7人				
		-		-		-		-		40,433千円				
[うち事業拡大部分]		-		-		-		-		[0千円]				
事業目的	被害状況と効果的な被害対策等を明記したカルテ、処方箋の策定を支援し、それらに基づいて、現地アドバイザーが現地で指導等を実施し、集落が自立した被害対策に取り組むための集落全体の取りまとめる役割を担う「集落リーダー」を養成する。													
事業目的の達成度指標	指標名		区分		元年度実績		2年度実績		3年度見込		4年度目標		最終目標【年度】	
	農林業被害軽減集落数割合		目標		-		-		-		23%		100%	
			実績（見込）		-		-		-		(23%)		【8年度】	
	対象集落220のうち、被害状況が(事業前)「深刻・大きい」→(事業後)「軽減・小さい」に変更した集落を支援実施集落数		(単位当たりコスト)		-		-		-		(1,758千円)		/	
			[うち事業拡大部分]		-		-		-		-			
			達成率（見込）		-		-		-		(100%)			
	支援実施集落数		目標		-		-		-		50集落		220集落	
			実績（見込）		-		-		-		(50集落)		【8年度】	
			(単位当たりコスト)		-		-		-		(809千円)		/	
	[うち事業拡大部分]		-		-		-		-					
達成率（見込）		-		-		-		-		(100%)				
評価	被害集落への対策は、捕獲指導を行うストップ・ザ・獣害対策、被害対策指導を行う鳥獣対策サポーター派遣支援事業、不要果樹の除去等獣害を寄せ付けない対策を行う獣害ベルト緊急整備事業と個別に展開していたが、被害集落自らが被害状況を把握、対策を検討、対策の実践ができるよう一体的な指導を行うこととした。本事業では、農業集落のうち、集落での被害対策に取り組むたいとする220集落を5カ年で取組み、農業被害の軽減を図ることとしている。集落ぐるみでの被害対策の取組みが周辺集落に波及していくことを期待している。													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調査

施策体系		環境先進地		所管課班		温暖化対策課計画班				
事業名		地域創生！再エネ発掘プロジェクト(平成29年度～)		連絡先		078-362-3284				
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①		883千円		4,551千円		5,835千円		4,900千円	
	経費内訳	報酬・賃金	53千円		131千円		131千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	767千円		4,420千円		5,611千円		4,900千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	63千円		0千円		93千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[環境保全基金])	(883千円)		(4,551千円)		(5,835千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(4,900千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,399千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円	
	職員給与費 a		7,271千円		7,188千円		7,607千円		7,510千円	
	賞与引当金繰入額 b		582千円		580千円		582千円		580千円	
退職手当引当金繰入額 c		546千円		529千円		546千円		529千円		
総コスト (①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		9,282千円		12,848千円		14,570千円		13,519千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	県内の再エネの発電量は太陽光発電が約7割を占めており、今後は小水力発電やバイオマス発電（熱電併給含む）、小型風力発電等の再エネをバランス良く導入することが必要となっている。そこで、地域の活性化にも大きな期待が持てる地域資源を活かした再エネの導入を検討する地域団体等の事業立ち上げ時の取組等を支援し、県内の地域主導による再エネの普及を目指す。									
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】			
	地域団体等が再エネ導入に向けて取り組みをすすめた件数	目 標	10	10	10	10	10件			
		実績(見込)	5	7	(3)	(10)	【毎年度】			
	(地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業支援総件数)	(単位当たりコスト)	(1,856千円)	(1,835千円)	(4,857千円)	(1,352千円)	/			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
	(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	達成率(見込)	50.0%	(70.0%)	(30.0%)	(100.0%)	/			
		再生可能エネルギーの発電量(億kWh)	目 標	45	50	53		56	80億kWh	
	第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値および兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づく目標値	実績(見込)	41	47	(53)	(56)	【12年度】			
(単位当たりコスト)		-	-	-	-	/				
[うち事業拡大分]	-	-	-	-						
達成率(見込)	91.1%	94.0%	(100.0%)	(100.0%)						
評価	・県内の再生可能エネルギー発電量の約7割を占める太陽光発電は、発電量の変動や適地減少、買取価格の引き下げ等により導入ペースの鈍化が予想されるなどの課題がある。このため、太陽光発電や小水力発電、バイオマス発電などの種別毎のバランスにも配慮しながら、現時点で十分活用できていない地域資源を新たなエネルギー源として、より一層活かすことが必要であり、全県的なモデルとなり得る地域団体等の再エネ導入の取組を支援する。 ・実績に合わせて事業費を減らす等、適正なコスト設定となっている。									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	温暖化対策課推進班			
事業名	住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資事業(平成23年度～)				連絡先	078-362-3284			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	663,179千円		518,445千円		3,260,341千円		470,443千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	663,179千円		518,445千円		3,260,341千円		470,443千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[貸付金償還金])	(663,179千円)		(518,445千円)		(3,260,341千円)		(470,443千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.7人		1.7人		1.7人		1.7人
			14,278千円		14,105千円		14,849千円		14,652千円
		職員給与費 a	12,361千円		12,220千円		12,932千円		12,767千円
		賞与引当金繰入額 b	989千円		986千円		989千円		986千円
退職手当引当金繰入額 c		928千円		899千円		928千円		899千円	
総コスト (①+②)	従事人員	1.7人		1.7人		1.7人		1.7人	
		677,457千円		532,550千円		3,275,190千円		485,095千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	融資制度を利用して自ら居住する住宅に創エネルギー・省エネルギー設備を導入する者に対して、金利負担を軽減することにより、設備の一層の普及を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	スマートライフ設備導入支援件数(住宅用創エネ・省エネ融資、家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ設備補助の件数合計)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)(目標))	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		500	500	500	500	500件	
		実績(見込)		978	642	(246)	(500)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		(693千円)	(830千円)	(13,314千円)	(970千円)		
	達成率(見込)		195.6%	128.4%	(49.2%)	(100.0%)			
	家庭部門の温室効果ガス排出量削減率%(2013年度比)第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値(「兵庫県地球温暖化対策推進計画」(R3.3改定)に基づき見直した目標値)なお、実績は3年後の年度末に出るため見込とする)	目 標		16.2	18.9	21.6	24.3	45.9	
		実績(見込)		(16.2)	(18.9)	(21.6)	(24.3)	【12年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率(見込)			(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・融資件数はH31年度10件、R2年度は19件、R3.1末現在14件の申し込みがあった。実績は低調ではあるが、温室効果ガスの削減に向け、家庭部門の対策が重要であることから、創エネ・省エネ・蓄エネ設備の導入に係る費用の負担を大幅に軽減し、導入を促進する低利融資制度が引き続き必要である。 ・R3年度予算額では事業コストが高かったが、R4年度から実績に合わせて融資枠(46億円→3億円)を引き下げ、適正なコスト設定となっている。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	環境政策課活動支援班 水大気課大気班 温暖化対策課推進班・計画班			
事業名	環境創造型社会推進事業(平成30年度～)		連絡先	078-362-9895 078-362-3285 078-362-3284			
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		42,218千円	115,934千円	107,884千円	119,104千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	42,218千円	115,934千円	107,884千円	119,104千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[環境創造協会拠出金・環境保全基金])	(42,218千円)	(115,934千円)	(107,884千円)	(106,604千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(12,500千円)	
	人件費②(a+b+c)		従事人員 1.9人	従事人員 1.4人	従事人員 1.4人	従事人員 1.4人	
			15,958千円	11,616千円	12,229千円	12,067千円	
職員給与費 a	13,815千円	10,063千円	10,650千円	10,514千円			
賞与引当金繰入額 b	1,106千円	812千円	815千円	812千円			
退職手当引当金繰入額 c	1,037千円	741千円	764千円	741千円			
総コスト(①+②)		従事人員 1.9人	従事人員 1.4人	従事人員 1.4人	従事人員 1.4人		
		58,176千円	127,550千円	120,113千円	131,171千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的	脱炭素社会の実現に向け、令和3年度中に改定予定の「兵庫県地球温暖化対策推進計画」では、温室効果ガス削減目標や再生可能エネルギー導入目標を強化する予定であり、目標達成のため、FCVの普及に必要な不可欠な水素ステーションの整備や中小事業者や家庭向けに創エネ、省エネ設備導入を促す補助を行う。						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	年度ごとの水素ステーション立地数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目 標	1	1	1	2	20
		実績(見込)	0	1	(0)	(2)	【12年度】
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(52,489千円)	(0千円)	(32,543千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率(見込)	0.0%	100.0%	(0.0%)	(100.0%)		
	温室効果ガス排出量削減率(%)(2013年度比)第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値(「兵庫県地球温暖化対策推進計画」(R3.3改定)に基づき見直した目標値)なお、実績は3年後の年度末に出るため見込とする)	目 標	13.3	15.6	17.9	20.1	38.0
		実績(見込)	(13.3)	(15.6)	(17.9)	(20.1)	【12年度】
(単位当たりコスト)		-	-	-	-		
[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率(見込)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・大気環境の改善や地球温暖化対策のため、兵庫県燃料電池自動車普及促進ビジョンを策定し、燃料電池自動車(FCV)の普及を促進している。FCVの普及に必要な不可欠な水素供給設備の整備促進を図るため、平成30年度から水素ステーションの整備費に対する補助事業を実施しており、令和4年度からは新たにパッケージ型水素供給設備(小規模水素ステーション)を補助対象に加える。 ・兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づき、2030年に向けて温室効果ガスを各部門で大幅に削減する必要があり、産業・業務部門で、省エネ設備改修や省エネ化工事、再エネ設備設置に対する費用を補助する。 ・家庭部門においては、家庭用蓄電システムに加えて令和4年度からはV2Hに対する補助もを行い、支援制度の拡充を図る。なお、太陽光発電システムについては、家庭用蓄電システムやV2Hと同時に設置のみ補助対象とし、エネルギーの効率的利用に資する取り組みに対して支援を行う。 ・再生可能エネルギーの導入等「持続可能な地域づくり」につながる事業を「自ら立案・事業化」し、地域へ効果を波及させる人材を育成するとともに、高校生を対象とした「次代の兵庫の環境創造活動を担うリーダー」を育成することにより、環境創造型社会を推進する。 ・補助対象を拡充する等し、脱炭素社会の実現を目指していく。 						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	温暖化対策課推進班			
事業名	再生可能エネルギーによる地産地消モデルの構築事業			連絡先	078-362-3284			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	—	10,694千円	9,985千円	10,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	88千円	0千円	0千円		
		委託料	—	10,000千円	9,985千円	10,000千円		
		補助金・交付金	—	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	606千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	(10,000千円)	(4,993千円)	(7,500千円)		
		(県債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[環境保全基金])	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	—	694千円	(4,992千円)	(2,500千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員 1.0人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人		
			—	7,521千円	2,621千円	2,586千円		
		職員給与費 a	—	7,188千円	2,282千円	2,253千円		
賞与引当金繰入額 b		—	174千円	175千円	174千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	159千円	164千円	159千円			
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員 1.0人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人			
		—	18,215千円	12,606千円	12,586千円			
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	地域への再生可能エネルギー導入を促進するため、地域に賦存する再エネ資源を活用し、地域内で持続可能な形でエネルギーや資源が循環する「地域循環共生圏」を創出する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	地域団体等が再エネ導入に向けて取り組みをすすめた件数 (地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業支援総件数)	目 標	—	10	10	10	10件	
		実績(見込)	—	7	(3)	(10)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)	—	(2,602千円)	(4,202千円)	(1,259千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率(見込)	—	70.0%	(30.0%)	(100.0%)			
	再生可能エネルギーの発電量(億kWh) 第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値および兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づく目標値	目 標	—	50	53	56	80億kWh	
		実績(見込)	—	47	(53)	(56)	【12年度】	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—	/		
[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
達成率(見込)	—	94.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 荒廃農地の再生やため池の水面利用とあわせた太陽光発電の設置など、これまで設置が進んでこなかった未利用スペースを活用した再エネ導入の可能性を調査し、県内の太陽光発電ポテンシャルを引き出し、各地域において地域循環共生圏モデルを構築する。 ・ 民間事業者を活用して事業実施すること等により、人件費コスト削減を行っている。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調査

施策体系	環境先進地			所管課班	林務課木材利用班			
事業名	兵庫県産木材利用木造住宅特別融資事業（昭和60年度～）			連絡先	078-362-9224			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	26,723,600千円	26,760,020千円	26,338,420千円	22,052,090千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	26,723,600千円	26,760,020千円	26,338,420千円	22,052,090千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔貸付金償還金〕）	(26,723,600千円)	(26,760,020千円)	(26,338,420千円)	(22,052,090千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.3人	1.3人	1.3人	0.8人		
			10,919千円	10,786千円	11,356千円	6,895千円		
		職員給与費 a	9,452千円	9,344千円	9,889千円	6,008千円		
		賞与引当金繰入額 b	757千円	754千円	757千円	464千円		
退職手当引当金繰入額 c		710千円	688千円	710千円	423千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.3人	1.3人	1.3人	0.8人			
		26,734,519千円	26,770,806千円	26,349,776千円	22,058,985千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	県産木材の利用促進に向けて、県産木材を30%以上使用した木造住宅の新築・増改築、または県産木材の内装材を30㎡以上使用する住宅リフォームを行う県民に対し、長期固定で低金利の融資を行う。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		県産木材利用木造住宅建設戸数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	1,100	1,100	1,100	—	—
		実績(見込)	1,106	1,006	(1,100)	—	—	
		(単位当たりコスト)	(24,172千円)	(26,611千円)	(23,954千円)	—	—	
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—		
	達成率(見込)	100.5%	91.5%	(100.0%)	—	—		
	—	目標	—	—	—	—	—	
		実績(見込)	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—	
達成率(見込)	—	—	—	—	—			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・県産木材を利用した住宅への低利融資を行うことにより、県産木材を利用した木造住宅の建設が進み、住宅分野での県産木材の利用促進に寄与してきた。 ・コロナ禍の影響による住宅着工戸数の減少等により、県産木材利用木造住宅建設戸数の達成率は2年度実績91.5%となっている。 ・民間金融機関の商品開発が進む等により当該融資制度の魅力が薄れており、貸付実績が低迷しているため、令和4年度以降の新規貸付を停止し、今後は「ひょうごの木の家」設計支援事業の拡充により、県産木材の利用促進を図る。 							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	林務課林政調整班			
事業名	森林環境譲与税事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3161			
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①		116,230 千円	141,914 千円	191,265 千円	204,143 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	36 千円	60 千円	0 千円	100 千円			
		委託料	76,430 千円	92,002 千円	124,743 千円	127,522 千円			
		補助金・交付金	32,539 千円	33,800 千円	59,000 千円	69,000 千円			
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他需用費等	7,225 千円	16,052 千円	7,522 千円	7,521 千円			
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[森林環境事業基金])	(116,230千円)	(141,914千円)	(191,265千円)	(204,143千円)			
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.4人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人
				11,759 千円	9,956 千円	10,482 千円	10,343 千円		
		職員給与費 a	10,179 千円	8,626 千円	9,128 千円	9,012 千円			
		賞与引当金繰入額 b	815 千円	696 千円	698 千円	696 千円			
退職手当引当金繰入額 c		764 千円	635 千円	655 千円	635 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.4人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	
			127,989 千円	151,870 千円	201,747 千円	214,486 千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[15,708千円]	[15,172千円]				
事業目的	森林林業に関する専門部署が設置されていない市町を支援するため、ワンストップ総合窓口である「ひょうご森づくりサポートセンター」の設置や森林林業に関する知識・技術を習得する市町職員向けの研修等を実施する。また、住宅や公共・民間施設等の建築物に対する県産木材の利用促進を図るため、木造住宅に対する設計支援等を実施する。								
事業目的の達成度を示す指標	森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積 (ha) (新ひょうごの森づくり(計画))	目 標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	【年度】	
		実績（見込）	372	553	(1,200)	(1,200)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(344 千円)	(275 千円)	(168 千円)	(179 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[13千円]	[13千円]			
	県産木材利用木造住宅建設戸数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	【年度】	
		実績（見込）	1,106	1,006	(1,100)	(1,100)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(116 千円)	(151 千円)	(183 千円)	(195 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[14千円]	[14千円]			
達成率（見込）		31.0%	46.1%	(100.0%)	(100.0%)				
達成率（見込）		100.5%	91.5%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 市町が実施する森林整備を支援することで、元年度から2年度にかけて実績が伸びており、条件不利地（非経済林）での間伐の推進につながっている。目標達成に向けて、引き続き取組支援などを実施していく。 県産木材を利用した木造住宅のPR活動や設計に対する支援により、県産木材利用木造住宅建設戸数は例年目標並に達成できている。さらに、木製品のPRを強化し、多くの県民が利用可能な施設の木質化を支援することで、県産木材利用に向けた意識醸成が図られ、さらなる県産木材の需要拡大を図っていく。 								
3年目の見直し	<p>市町譲与税が令和6年度に向けて段階的に増額する予定のなか、林業の専門職がない市町が大多数であることから、事業内容を求められる支援等に適時に見直しつつ、引き続き市町支援を中心に事業を継続する。また、県産木材のさらなる需要拡大を図るため、「ひょうごの木の家」設計支援事業を拡充（横架材に県産木材を使う場合上乘せ支援）し、県産木材の魅力を見せる住宅の設計を支援する。</p>								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	林務課造林計画班			
事業名	リモートセンシング技術者養成研修事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3461			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	—		5,956千円		5,100千円		5,202千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円
		委託料	—		4,994千円		5,100千円		5,202千円
		補助金・交付金	—		0千円		0千円		0千円
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	—		962千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[[森林環境事業基金]	—		（5,956千円）		（5,100千円）		（5,202千円）
		（一般財源）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		従事人員 0.2人		従事人員 0.2人		従事人員 0.2人
			—		1,797千円		1,747千円		1,724千円
		職員給与費 a	—		1,539千円		1,521千円		1,502千円
		賞与引当金繰入額 b	—		110千円		116千円		116千円
退職手当引当金繰入額 c		—		148千円		109千円		106千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		従事人員 0.2人		従事人員 0.2人		従事人員 0.2人	
		—		7,753千円		6,847千円		6,926千円	
	[うち事業拡大分]	—		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	森林環境譲与税の配分増額前倒しにより、森林整備と付随する現地測量の大幅な増加が見込まれるが、林業従事者の減少が進み労務確保が困難な状況であり、事業体の体制整備が急務となっている。そこで、近年普及が進むリモートセンシング技術を活用することで現地測量の省力化を図り、森林整備に必要な労務を確保することで森林整備を推進するとともに、森林クラウドシステムへの情報集積を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積(ha) (新ひょうごの森づくり(計画))	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	—	—	1,200	1,200	1,200	1,200	
		実績（見込）	—	—	553	(1,200)	(1,200)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	(14千円)	(6千円)	(6千円)		
	達成率（見込）	—	—	46.1%	(100.0%)	(100.0%)			
	—	目 標	—	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—	—		
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・リモートセンシング技術を活用することで、事業開始前より現地測量の省力化が図られていることから、条件不利地（非経済林）での間伐の推進へと繋がっている。 ・測量成果品はデジタルデータとして森林クラウドシステムへ集積することで、森林情報の一元管理が推進される。 							
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	林務課木材利用班			
事業名	林地残材活用ビジネスモデル確立事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-9224			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	-		-		-		7,675千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		-		0千円
		委託料	-		-		-		7,675千円
		補助金・交付金	-		-		-		0千円
		貸付金	-		-		-		0千円
		その他需用費等	-		-		-		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		-		-		（0千円）
		（県債）	-		-		-		（0千円）
		（その他〔森林環境事業基金〕）	-		-		-		（7,675千円）
		（一般財源）	-		-		-		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.5人
		-		-		-		4,310千円	
		職員給与費 a	-		-		-		3,755千円
		賞与引当金繰入額 b	-		-		-		290千円
退職手当引当金繰入額 c		-		-		-		265千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.5人	
	-		-		-		11,985千円		
	[うち事業拡大分]	-		-		-		[0千円]	
事業目的	主伐後の再造林を促すとともに、バイオマス発電の需要にも応えるため、建築用材として利用できない林地残材の活用ビジネスモデルを確立する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			林地残材1tあたりの集材経費(円/t以下)	目 標	-	-	-	4,100	4,100
		実績（見込）	-	-	-	(4,100)	【R5】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(3千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)			
	再造林面積(ha)	目 標	-	-	-	30	30		
		実績（見込）	-	-	-	(30)	【R5】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(399千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)				
評価	主伐後の再造林を促すとともに、バイオマス発電の需要にも応えるため、資材の選定等、効率的な林地残材の集材方法を実証する。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	林務課林政調整班			
事業名	緑の青年就業準備給付金事業（平成29年度～）				連絡先	078-362-3161			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	10,798千円		4,291千円		42,637千円		19,387千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	10,640千円		4,257千円		40,300千円		17,050千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	158千円		34千円		2,337千円		2,337千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(10,798千円)		(4,291千円)		(42,637千円)		(19,287千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(100千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円
		職員給与費 a	3,636千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円
賞与引当金繰入額 b		291千円		290千円		291千円		290千円	
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		265千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		14,998千円		8,440千円		47,005千円		23,697千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	給付金の支給により、青年の修学を支援し、林業への就業希望者の裾野拡大を図り、森林林業の持続的かつ健全な発展を目指す。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		新規就業者数/年間(人) (ひょうご農林水産ビジョン2030(成果指標))	目 標	30	30	30	30	30	
		実績(見込)	51	50	(30)	(30)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(294千円)	(169千円)	(1,567千円)	(790千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	170.0%	166.7%	(100.0%)	(100.0%)			
	—	目 標	—	—	—	—	—		
		実績(見込)	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	—	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 新規就業者を継続的に確保・育成していくため、就業に向けて技術・知識の習得等を行う者を支援する必要がある。給付金による就学の支援は、例年達成率が100%を超えていることから、青年の就業意欲の喚起につながるため有効である。 森林大学校等関係機関との連携により給付対象者の選定や、給付期間中及び就業後のフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力していく。 令和4年度予算は、過去の給付状況を踏まえて、適切な規模とする。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		環境先進地		所管課班	水産課漁場整備班			
事業名		豊かな海再生種苗量産技術開発（令和2年度～）		連絡先	078-362-9230			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	—	6,182千円	6,182千円	—			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	—		
		委託料	—	6,182千円	6,182千円	—		
		補助金・交付金	—	0千円	0千円	—		
		貸付金	—	0千円	0千円	—		
		その他需用費等	—	0千円	0千円	—		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(0千円)	—		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	—		
		（その他[]）	—	(0千円)	(0千円)	—		
		（一般財源）	—	(6,182千円)	(6,182千円)	—		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	0.1人	0.1人	—		
			—	830千円	874千円	—		
		職員給与費 a	—	719千円	761千円	—		
		賞与引当金繰入額 b	—	58千円	58千円	—		
退職手当引当金繰入額 c		—	53千円	55千円	—			
総コスト（①+②）	従事人員	—	0.1人	0.1人	—			
		—	7,012千円	7,056千円	—			
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	—			
事業目的	本県瀬戸内海では、総量規制等により水質が大きく改善する中、栄養塩濃度の大幅な低下により貧栄養化が進行しており、養殖ノリの色落ちやイカナゴの不漁、エビやカレイ等底魚類の減少など水産資源への悪影響が顕在化している。新たに豊かな海の再生に資する水産生物としてナマコ・アジアカエビの種苗生産技術開発を進め、栄養塩の供給を促進する。							
事業目的の達成度を示す指標	ナマコの種苗生産数 （単位：尾）	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目 標	—	25,000	50,000	—	50,000	
		実績（見込）	—	49,400	(75,000)	—	【4年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(0千円)	(0千円)	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	197.6%	(150.0%)	—			
	アジアカエビの種苗生産数 （単位：尾）	目 標	—	500,000	1,250,000	—	2,500,000	
		実績（見込）	—	540,000	(1,540,000)	—	【4年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(0千円)	(0千円)	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）		—	108.0%	(123.2%)	—			
評価	・従来から実施してきた資源増強のための種苗放流に加え、漁場環境の改善や生物生産性の回復に効果があると考えられるナマコ・アジアカエビの種苗放流を積極的に行うことで、海底からの栄養塩供給を促し、豊かな海の再生に向けた栽培漁業の新たな役割を果たしていく。 ・令和2年度、3年度ともに技術開発が順調に進み目標値を上回る見込み。技術開発が順調に進み、早期に種苗の本格生産に移行することが可能な状況となったことから、令和4年度からは淡路栽培漁業センターにて本格生産を実施予定。							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	公園緑地課整備班				
事業名	尼崎21世紀の森子育て支援型公園事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-9310				
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	18,900 千円		18,900 千円		15,400 千円		15,400 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	18,900 千円		18,900 千円		15,400 千円		15,400 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他〔基金繰入金〕）	(9,450千円)		(9,450千円)		(7,700千円)		(7,700千円)	
		（一般財源）	(9,450千円)		(9,450千円)		(7,700千円)		(7,700千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
			1,781 千円		1,762 千円		1,797 千円		1,724 千円	
		職員給与費 a	1,541 千円		1,542 千円		1,539 千円		1,502 千円	
		賞与引当金繰入額 b	109 千円		110 千円		110 千円		116 千円	
退職手当引当金繰入額 c		131 千円		110 千円		148 千円		106 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人		
		20,681 千円		20,662 千円		17,197 千円		17,124 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	子育て支援型公園である尼崎21世紀の森では、誰にでも開かれたオープンスペースを提供するといった従来のサービスの枠を超え、親が安心して小さい子どもを遊ばせることができるよう、幼児向けに特別に用意された専用空間を提供したり、公園の有する自然環境を活かした体験型学習プログラムを提供したりするなど、子どもの成長の積極的な支援を実施している。									
事業目的の達成度を示す指標	事業による集客数	目 標	31,000		33,530		34,030		35,530	最終目標【年度】
		実績（見込）	40,630		21,847		(23,540)		(35,530)	
		（単位当たりコスト）	(1 千円)		(1 千円)		(1 千円)		(0 千円)	
		[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
	達成率（見込）	131.1%		65.2%		(69.2%)		(100.0%)		
	子育て支援事業において実施したイベント利用者アンケート「満足」の割合（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	60		61		62		63	65【令和6年度】
		実績（見込）	84		78		(80)		(63)	
		（単位当たりコスト）	(247 千円)		(265 千円)		(216 千円)		(272 千円)	
		[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
	達成率（見込）	139.3%		127.9%		(128.2%)		(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・尼崎の森中央緑地において環境学習プログラムや親子で楽しめるイベントを実施し、利用促進を図ることで、中央緑地における生物多様性の森づくりに対する理解が深まり、将来的な尼崎21世紀の森づくりへの参加に繋がる。 ・尼崎市からの協力金を地域振興基金に積み立てることにより財源を確保し、効率的な事業実施を図っている。 ・継続的な集客対策に取り組み、中央緑地の知名度が高まったことによって、集客数が増加してきていたが、R2～3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くのイベントが縮小、中止となったため、目標に対して実績見込が低くなっている。今後は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた利用促進を図る。 									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	議会事務局総務課総務班			
事業名	県議会のICT化の推進（令和2年度～）			連絡先	078-362-3708			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	-	6,726千円	13,453千円	13,561千円			
	経費内訳	報酬・賃金	-	0千円	0千円	0千円		
		委託料	-	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	-	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	-	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	-	6,726千円	13,746千円	13,561千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	-	(6,726千円)	(13,453千円)	(13,561千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-	従事人員 0.7人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			-	5,808千円	874千円	862千円		
		職員給与費 a	-	5,032千円	761千円	751千円		
		賞与引当金繰入額 b	-	406千円	58千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		-	370千円	55千円	53千円			
総コスト（①+②）	従事人員	-	従事人員 0.7人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		-	12,534千円	14,327千円	14,423千円			
	[うち事業拡大分]	-	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	議会における全ての会議（本会議、議会運営委員会、常任委員会、特別委員会、協議・調整の場等）の資料のペーパーレス化を推進する。							
事業目的の達成度を示す指標	ペーパーレス会議システムを利用した会議の割合	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目標	-	10%	100%	100%	100%	
		実績（見込）	-	23%	(100%)	(100%)		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	230.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	コピー用紙使用量（R元年度比 %）	目標	-	90%	70%	70%	70%	
		実績（見込）	-	84%	(75%)	(70%)		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率（見込）		-	107.1%	(93.3%)	(100.0%)			
評価	<p>・県議会にタブレット端末を配備し、本会議、常任委員会等の会議のペーパーレス化を実施。（令和2年2月から試行実施、令和3年度から通年実施。） 令和3年度については、目標（100%）達成を見込む。 令和4年度についても、すべての会議のペーパーレス化を目標とする。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご		所管課班		総合農政課楽農生活室楽農生活班				
事業名		地域直売所整備促進事業（平成21年度～）		連絡先		078-362-3444				
事業に要するコスト	区分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①		5,011千円	5,467千円	19,754千円	15,211千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円				
		補助金・交付金	4,810千円	5,324千円	19,500千円	15,000千円				
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		その他需用費等	201千円	143千円	254千円	211千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,505千円)	(2,733千円)	(9,877千円)	(0千円)				
		（県債）	(2,100千円)	(2,300千円)	(8,700千円)	(0千円)				
		（その他〔特定（地方創生基金）〕	(101千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		（一般財源）	(305千円)	(434千円)	(1,177千円)	(15,211千円)				
	人件費②（a+b+c）	従事人員		0.4人	0.4人	0.4人	0.4人			
				3,360千円	3,319千円	3,494千円	3,448千円			
		職員給与費	a	2,908千円	2,875千円	3,043千円	3,004千円			
		賞与引当金繰入額	b	233千円	232千円	233千円	232千円			
退職手当引当金繰入額		c	218千円	212千円	218千円	212千円				
総コスト（①+②）	従事人員		0.4人	0.4人	0.4人	0.4人				
			8,371千円	8,786千円	23,248千円	18,659千円				
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	農林水産物の県産県消をより一層推進するため、直売所の整備等に要する経費の一部の補助や、販売手法にノウハウのあるアドバイザー派遣の実施による直売所の魅力向上に取り組み、生産者と消費者が支え合う好循環を構築し県内農業の振興・発展を図る。									
事業目的の達成度を示す指標	農産物直売所の利用者数（千人） ひょうご農林水産ビジョン2030	指標	26,600	29,800	31,000	32,200	41,800			
		実績（見込）	28,463	28,207	(28,207)	(28,207)	【R12年度】			
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(1千円)	(1千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
	直売所向け生産活動支援件数（地域創生戦略アクション・プラン）	指標	9	9	9	9	9			
		実績（見込）	7	5	(9)	(9)	【毎年度】			
		（単位当たりコスト）	(1,196千円)	(1,757千円)	(2,583千円)	(2,073千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
達成率（見込）	77.8%	55.6%	(100.0%)	(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物直売所の魅力向上及び情報発信を行い、県産県消の一層の推進を図る上で有効である。 ・受益者にも応分負担を求めており、事業コストは適正である。 ・直売所の魅力向上や周知に努めた結果、感染症禍での農産物直売所の利用者数・参加農家数は微減にとどまっております。目標達成に向け効果的に事業を推進する。 ・直売所向け生産力強化については、感染症禍による直売所利用者数の微減を受けて、やや減少しているものの、農産物を活用した加工品の品揃えを充実させるための整備が進んでおり、引き続き目標達成に向け事業を推進する。 									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課担い手対策班			
事業名	地域の担い手定着応援事業(令和元年～) (旧：就農スタートアップ支援事業(平成30年度))				連絡先	078-362-3406			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	7,640千円		6,627千円		7,540千円		5,395千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	6,750千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		6,627千円		7,540千円		5,395千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	890千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(3,820千円)		(3,313千円)		(3,770千円)		(2,697千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地域創生基金繰入金])	(3,820千円)		(3,314千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(3,770千円)		(2,698千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円
		職員給与費 a	7,271千円		7,188千円		7,607千円		7,510千円
		賞与引当金繰入額 b	582千円		580千円		582千円		580千円
退職手当引当金繰入額 c		546千円		529千円		546千円		529千円	
総コスト(①+②)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		16,039千円		14,924千円		16,275千円		14,014千円	
	[うち事業拡大分]	[3,300千円]		[0千円]		[495千円]		[0千円]	
事業目的	<p>独立就農の場合、非農家出身者の参入が多い園芸作物、農地の集約化が重要な土地利用型作物や地元の理解が不可欠な畜産は、地域ぐるみの支援が必要である。</p> <p>そこで、地域の指導農家や農業経営士等先進農家を中心となって、地域ぐるみで応援体制をモデル的に整備することにより、組織的かつ継続的な支援を行い、新規就農者の定着を図る。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	新規就農者数/年間(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標		400	400	300	300	300	
		実績(見込)		243	299	(300)	(300)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)		(35千円)	(28千円)	(29千円)	(29千円)		
		[うち事業拡大分]		[30千円]	—	[25千円]	—		
	達成率(見込)		60.8%	74.8%	(100.0%)	(100.0%)			
	—	目標		—	—	—	—	—	
		実績(見込)		—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)		—	—	—	—	—	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—	—	
達成率(見込)			—	—	—	—	—		
評価	<p>・農家子弟に比べ、地域との繋がりが薄く、生活・営農両面における継続的な支援を得ることが困難な非農家出身の新規就農者が、就農初期に抱える諸問題を解決できる環境を整える必要がある。</p> <p>・このため、地域の指導的立場にある農業者等が的確に後見人活動できるよう、普及センター等関係機関の連携によりフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように取り組んできた。</p> <p>・達成率については上昇傾向にあるため、引き続き本事業を活用し、新規就農者の定着を支援する。</p> <p>・地域の魅力・支援体制など経営に関する情報提供を強化するために、令和3年度から作物ごとに経営収支を試算するシステムを就農支援センターホームページに開設し運用している。</p> <p>※ひょうご農林ビジョンR2年度改訂により、近年の状況を踏まえた目標値をR3年度以降再設定</p>								
3年目の見直し	<p>・地域就農・定着応援プランを作成し、就農者確保に積極的な集落と連携した親方農家支援に取り組むことにより、地域ぐるみで支援体制を構築を図ってきた。</p> <p>法人が事業拡大を行う際に新たに雇用する雇用就農者の技術指導、その他地域定着に必要な支援については、指導農家先を探す際に調整が難航するなど、要望数が少ない状態が続いたため、事業を令和3年度で廃止した。</p>								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課担い手対策班			
事業名	農業次世代人材投資資金の活用促進事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-9194			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	298,608千円		357,948千円		459,902千円		564,710千円	
	経費内訳	報酬・賃金	1,350千円		1,334千円		1,334千円		1,334千円
		委託料	523千円		523千円		523千円		523千円
		補助金・交付金	294,141千円		354,039千円		455,433千円		560,241千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	2,594千円		2,052千円		2,612千円		2,612千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(298,608千円)		(357,948千円)		(459,902千円)		(550,710千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(14,000千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.2人		1.2人		1.2人		1.2人
		10,078千円		9,957千円		10,481千円		10,343千円	
職員給与費 a		8,725千円		8,626千円		9,128千円		9,012千円	
賞与引当金繰入額 b		698千円		696千円		698千円		696千円	
退職手当引当金繰入額 c		655千円		635千円		655千円		635千円	
総コスト (①+②)	従事人員	1.2人		1.2人		1.2人		1.2人	
		308,686千円		367,905千円		470,383千円		575,053千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	本県の基幹的農業従事者の平均年齢は70.8歳（令和2年）と全国平均を3歳上回っており、高齢化の進展が深刻な状況となっている。こうしたことから、本県においては今後、2030年までの10年間で年間300人（50歳未満）の新規就農者を育成・確保することが必要であると試算しており、この目標を達成するため、農業次世代人材投資資金等の活用により、新規就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	新規就農者数/年間(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	400	400	300	300	300	【年度】	
		実績(見込)	243	299	(300)	(300)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(1,270千円)	(1,230千円)	(1,568千円)	(1,917千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	60.8%	74.8%	(100.0%)	(100.0%)				
	—	目標	—	—	—	—	—	—	
		実績(見込)	—	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	—	
[うち事業拡大分]		—	—	—	—	—	—		
達成率(見込)	—	—	—	—	—	—	—		
評価	・青年農業者の確保と定着のため、就農前後の所得を確保する必要がある。 ・就農前後の所得の確保支援は、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着促進につながるため有効である。 ・コロナ禍において、新規就農者数は増加、達成率は上昇傾向にあるが、他業種との人材の引き合いは続いており、目標達成に向けて、市町、農業改良普及センター、楽農生活センター、農業大学校等関係機関との連携により、交付対象者の選定や交付期間中のフォローを行い、事業効果が発揮できるように努力している。 ※ひょうご農林ビジョンR2年度改訂により、近年の状況を踏まえた目標値をR3年度以降再設定								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課担い手対策班、 集落農業活性化班			
事業名	新規就農者の確保（平成28年度～）				連絡先	078-362-3406・4035			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	152,838千円	237,224千円	262,974千円	232,899千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	151,106千円	235,839千円	261,227千円	231,899千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	1,732千円	1,385千円	1,747千円	1,000千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(76,419千円)	(118,612千円)	(131,486千円)	(116,449千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[地域創生基金繰入金]）	(76,419千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
（一般財源）		(0千円)	(118,612千円)	(131,488千円)	(116,450千円)				
人件費②（a+b+c）	従事人員	2.9人	従事人員	2.9人	従事人員	2.9人	従事人員	2.9人	
		24,357千円	24,061千円	25,331千円	24,995千円				
	職員給与費 a	21,086千円	20,845千円	22,060千円	21,779千円				
	賞与引当金繰入額 b	1,688千円	1,682千円	1,688千円	1,682千円				
	退職手当引当金繰入額 c	1,583千円	1,534千円	1,583千円	1,534千円				
総コスト（①+②）	従事人員	2.9人	従事人員	2.9人	従事人員	2.9人	従事人員	2.9人	
		289,844千円	288,305千円	288,305千円	257,894千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[19,700千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	独立就農や雇用就農、意欲ある企業等の農業参入希望者に対して、就農支援センターによるきめ細やかな指導、支援を実施するとともに、インターネット・SNSを通じた情報発信をはじめ、地域ぐるみで技術・経営指導等を支援する体制を構築する。具体には、農業体験や実践研修の積極的推進、初期投資軽減のための施設・機械等の導入や貸与を支援するなど、きめ細かい各種支援を行い、円滑な就農と早期の経営確立の促進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	新規就農者数/年間(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標		400	400	300	300	300	
		実績(見込)		243	299	(300)	(300)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		(1,193千円)	(964千円)	(961千円)	(860千円)		
	達成率(見込)		60.8%	74.8%	(100.0%)	(100.0%)			
	—	目標		—	—	—	—	—	
		実績(見込)		—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率(見込)			—	—	—	—			
評価	<p>農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化しており、独立就農や雇用就農による新規就農者の確保・育成及び意欲ある企業等の農業参入を図ること並びに初期投資への支援による経営発展を進めることが必要である。</p> <p>コロナ禍において、新規就農者数は増加傾向、達成率は上昇傾向にあるが、他業種と人材の引き合いは続いており、また、参入企業では、農業参入後の生産技術習得や販路の確保に課題があるため、本事業により</p> <p>①県外からの就農希望者の確保を図るとともに、就農希望者向けのインターンシップの実施、雇用就農者の独立を支援</p> <p>②企業が農業参入する場合に必要な農業生産から加工、販売における支援を実施</p> <p>③新規就農者の円滑な就農・地域への定着、農業法人の経営発展、雇用創出のため、小規模でも安定的な収入が得られる施設園芸の導入を促進し、農業人材の育成・確保に努めている。</p> <p>※ひょうご農林ビジョンR2年度改訂により、近年の状況を踏まえた目標値をR3年度以降再設定</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご		所管課班	農業経営課集落農業活性化班				
事業名	集落営農組織育成総合対策事業(平成22年度～)		連絡先	078-362-3409				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	16,854千円	19,180千円	19,747千円	21,941千円			
	経費内訳	報酬・賃金	13,857千円	11,021千円	12,000千円	12,100千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	2,730千円	3,231千円	2,901千円	2,901千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	267千円	4,928千円	4,846千円	6,940千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(795千円)	(1,080千円)	(972千円)	(972千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[地域創生基金繰入金])	(795千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(15,264千円)	(18,100千円)	(18,775千円)	(20,969千円)		
	人件費②(a+b+c)	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人		
			16,798千円	16,594千円	17,470千円	17,238千円		
		職員給与費 a	14,542千円	14,376千円	15,214千円	15,020千円		
賞与引当金繰入額 b		1,164千円	1,160千円	1,164千円	1,160千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,092千円	1,058千円	1,092千円	1,058千円			
総コスト(①+②)	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人			
		33,652千円	35,774千円	37,217千円	39,179千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	地域農業の持続的発展のためには、経営体の法人化を促進し、効率かつ安定的な経営を行う経営体中心の農業構造を確立することが必要である。そこで、法人化の推進に向けて、集落の組織化(集落内の合意形成)、経理・販売の一元化、後継者の育成など組織力向上に向けて支援する。							
事業目的の達成度を示す指標	集落営農組織数(集落数)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	1,075	1,100	1,140	1,180	最終目標【年度】	
		実績(見込)	1,075	1,068	(1,140)	(1,180)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	(31千円)	(33千円)	(33千円)	(33千円)	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率(見込)	100.0%	97.1%	(100.0%)	(100.0%)			
	—	目標	—	—	—	—	—	
		実績(見込)	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	—	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農育成員による集落営農の組織化に向けた集落調整等の支援及び集落営農の組織化、広域連携又は後継者育成を目指す集落が実施する研修会や先進地視察等を支援することができる。 ・集落営農組織化集落数については組織化が進む一方で、組織の活動休止・解散も増えており、減少に転じている。今後は、新しい組織の育成とともに、後継者の育成にも引き続き重点をおき、目標達成を目指す。 ※ひょうご農林ビジョンR2年度改訂により、組織化された集落数の累計から活動している組織数へ指標見直し							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご		所管課班	農業経営課集落農業活性化班				
事業名	農業経営スマート化促進事業（令和3年度～） （旧：法人化促進総合対策事業（平成30年度～））		連絡先	078-362-3409				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	60,283千円	53,490千円	105,000千円	135,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	60,283千円	53,490千円	105,000千円	130,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	5,000千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(30,142千円)	(21,129千円)	(52,500千円)	(97,000千円)		
		（県債）	(26,400千円)	(17,200千円)	(40,500千円)	(30,100千円)		
		（その他〔地域創生基金繰入金〕）	(793千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(2,948千円)	(15,161千円)	(12,000千円)	(7,900千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			8,399千円	8,297千円	8,735千円	8,619千円		
		職員給与費 a	7,271千円	7,188千円	7,607千円	7,510千円		
		賞与引当金繰入額 b	582千円	580千円	582千円	580千円		
退職手当引当金繰入額 c		546千円	529千円	546千円	529千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		68,682千円	61,787千円	113,735千円	143,619千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[3,833千円]	[30,000千円]			
事業目的	<p>本県の持続的な農業経営体の法人化やその発展を進めるため、ほ場・経営・栽培管理等に係る経営管理・ほ場管理ソフトを活用した経営分析の促進、経営管理の高度化に必要な専門知識を有する人材の確保、規模拡大や省力化を図るために必要なスマート農機の導入等、各経営体の発展段階に応じて支援する。</p>							
事業目的の達成度を示す指標	法人経営体数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	610	660	710	760	最終目標【年度】	
		実績(見込)	610	652	(710)	(760)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	(113千円)	(95千円)	(160千円)	(189千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	-	-	[5千円]	[39千円]		
	達成率(見込)	100.0%	98.8%	(100.0%)	(100.0%)			
	—	目標	—	—	—	—	—	
		実績(見込)	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
〔うち事業拡大分〕		—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	—	—				
評価	<p>・農業経営の法人化や人材の雇用、規模拡大などの経営の高度化・多角化を行おうとする農業の担い手を支援することができ、着実に法人化数は増加している。 ・引き続き、本県の持続的な農業経営の法人化やその発展を進めるため、人手不足等の対応に貢献するスマート農機導入、生産・販売体制の効率化・省力化に有効な取組、経営の多角化・高度化に必要な人材雇用を支援していく。 ・R4年度からは、国庫メニュー追加により、集落営農ビジョンの作成支援等の予算額増。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班			
事業名	中山間地域等直接支払交付金（平成12年度～）				連絡先	078-362-9198			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	764,434千円		804,391千円		837,449千円		836,056千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	762,619千円		802,641千円		834,517千円		833,203千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,815千円		1,750千円		2,932千円		2,853千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（503,205千円）		（520,377千円）		（542,870千円）		（541,199千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（261,229千円）		（284,014千円）		（294,579千円）		（294,857千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円
		職員給与費 a	3,636千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円
		賞与引当金繰入額 b	291千円		290千円		291千円		290千円
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		265千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		768,634千円		808,540千円		841,817千円		840,366千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	中山間地域等において、農業者等への直接支払いに要した経費及び収益性の高い農産物等の生産・販売等の取組を総合的に支援することで、耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		中山間地域等直接支払交付金取組面積(ha) (ひょうご農林水産ビジョン2030)	目標	5,317	5,550	5,578	5,606	5,700【年度】	
			実績(見込)	5,317	5,539	(5,625)	(6,082)	【7年度】	
			(単位当たりコスト)	(145千円)	(146千円)	(150千円)	(138千円)		
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率(見込)	100.0%	99.8%	(100.8%)	(108.5%)			
	-	目標	-	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-		
達成率(見込)		-	-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・農地が有する水源かん養や洪水防止等の多面的機能発揮のため、当制度により農業生産活動を継続し、農地の保全、地域の活性化に寄与している。 ・取組面積は毎年増加していることから、着実に目標達成している。 ・単位コストは、ほぼ横ばいで推移しており、今後も効果的な事業実施に努めていく。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご	所管課班	農業経営課集落農業活性化班
事業名	人・農地プラン・農地集積促進事業（平成24年度～）	連絡先	078-362-3407

事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額
	事業費①		126,147千円	149,467千円	302,000千円
経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
	委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
	補助金・交付金	119,374千円	149,131千円	302,000千円	302,000千円
	貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他需用費等	6,773千円	336千円	0千円	0千円
(財源内訳)	(国庫支出金)	(125,345千円)	(149,280千円)	(299,966千円)	(298,416千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[農業構造改革支援基金])	(701千円)	(0千円)	(2,034千円)	(3,584千円)
	(一般財源)	(101千円)	(187千円)	(0千円)	(0千円)
人件費② (a+b+c)	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人
		25,197千円	24,891千円	26,205千円	25,857千円
	職員給与費 a	21,813千円	21,564千円	22,821千円	22,530千円
	賞与引当金繰入額 b	1,746千円	1,740千円	1,746千円	1,740千円
	退職手当引当金繰入額 c	1,638千円	1,587千円	1,638千円	1,587千円
総コスト (①+②)	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人
		151,344千円	174,358千円	328,205千円	327,857千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的

- ・近い将来、高齢化等で多くの農業者が離農することが見込まれる中、徹底的な話し合いを通じた合意形成により規模拡大を図る経営体が太宗を占める構造を目指す。
- ・担い手への農地の集積・集約化による経営基盤の安定化を通じた農業の競争力・体質強化を図る。

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標		15,000	17,500	20,000	22,500
実績(見込)			4,458	5,240	(7,740)	(10,240)	【R5年度】
(単位当たりコスト)			(6千円)	(5千円)	(3千円)	(3千円)	
[うち事業拡大分]			-	-	-	-	
達成率(見込)			29.7%	29.9%	(38.7%)	(45.5%)	
集落営農組織数(集落数)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標		1,075	1,100	1,140	1,180	1,500
	実績(見込)		1,075	1,068	(1,118)	(1,180)	【R12年度】
	(単位当たりコスト)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	[うち事業拡大分]		-	-	-	-	
	達成率(見込)		100.0%	97.1%	(98.1%)	(100.0%)	

評価

- ・地域農業の維持・発展に向け、集落レベルでの話し合いを実施し、地域で中心となる担い手や各地域農業のあり方を記載した「人・農地プラン」に基づき、農地の集積・集約化を行うことが重要である。
- ・関係機関との連携により、人・農地プランの作成や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めてきた。
- ・面積・集約度合いなど農地の条件面で出し手と担い手の間のミスマッチや、農地の受け皿となる新たな担い手の不足等により農地中間管理機構の借受・貸付面積の実績が低調。
- ・今後は、いきいき農地バンク方式の取組を進め、農地中間管理機構及び本事業の活用を促進して担い手への農地の集積・集約化を進めていく。

※ひょうご農林ビジョンR2年度改訂により、組織化された集落数の累計から活動している組織数へ指標見直し

3年目の見直し

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご			所管課班	農業経営課集落農業活性化班			
事業名	農地中間管理機構集積等支援事業（平成26年度～）			連絡先	078-362-4035			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	126,147千円	126,521千円	152,304千円	147,262千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	119,374千円	121,626千円	143,079千円	138,037千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	6,773千円	4,895千円	9,225千円	9,225千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(125,345千円)	(114,085千円)	(149,995千円)	(145,396千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔農業構造改革支援基金繰入金〕）	(701千円)	(12,170千円)	(210千円)	(82千円)		
		（一般財源）	(101千円)	(266千円)	(2,099千円)	(1,784千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人		
			25,197千円	24,891千円	26,205千円	25,857千円		
		職員給与費 a	21,813千円	21,564千円	22,821千円	22,530千円		
		賞与引当金繰入額 b	1,746千円	1,740千円	1,746千円	1,740千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,638千円	1,587千円	1,638千円	1,587千円			
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人			
		151,344千円	151,412千円	178,509千円	173,119千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	農地中間管理機構が有する農地等の中間保有・再分配機能を活用し、農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化を促進することにより、効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農地等の利用集積を推進する。							
事業目的の達成度を示す指標	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha)（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	指標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		実績（見込）	15,000	17,500	20,000	22,500	25,000	
		（単位当たりコスト）	4,458	5,240	(7,740)	(10,240)	[R5年度]	
		〔うち事業拡大分〕	(34千円)	(29千円)	(23千円)	(17千円)		
	達成率（見込）	29.7%	29.9%	(38.7%)	(45.5%)			
	担い手への農地集積率(%)（集落営農組織・認定農業者等の耕作面積／県耕地面積）	指標	—	—	—	36	66	
		実績（見込）	—	—	—	(36)	[R12年度]	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(4,809千円)		
〔うち事業拡大分〕		—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手への農地流動化は着実に進展しているが、本県農業の持続的発展のためには、担い手への農地集積と集約化を更に加速させる必要があることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積を一層推進することが必要である。 ・関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。 ・面積、集約度合いなど農地の条件面で出し手と担い手の間のミスマッチや、農地の受け皿となる新たな担い手の不足等により農地中間管理機構の借受・貸付面積の実績が低調。 ・今後は、各市町の農業委員会の取組みを促し、集落営農の組織化、法人化及び規模拡大の推進、新規就農者の確保と企業の農業参入を推進するとともに、いきいき農地バンク方式の取組を進め、農地中間管理機構を活用した農地等の利用集積を推進していく。 							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご		所管課班	農業経営課集落農業活性化班				
事業名	農地活用総合対策事業（令和4年度～） （旧：条件不利農地集積奨励事業（平成28年度～令和3年度））		連絡先	078-362-4035				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	126,147千円	4,372千円	21,600千円	20,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	667千円		
		補助金・交付金	119,374千円	4,372千円	21,150千円	19,333千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	6,773千円	0千円	450千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(125,345千円)	(2,186千円)	(10,800千円)	(13,651千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[地域創生基金繰入金]）	(701千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(101千円)	(2,186千円)	(10,800千円)	(6,349千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
		8,399千円	8,297千円	8,735千円	8,619千円			
職員給与費 a		7,271千円	7,188千円	7,607千円	7,510千円			
賞与引当金繰入額 b		582千円	580千円	582千円	580千円			
退職手当引当金繰入額 c		546千円	529千円	546千円	529千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		134,546千円	12,669千円	30,335千円	28,619千円			
	うち事業拡大分	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	地域農業の持続的発展と集落機能の維持・活性化を図るため、遊休・荒廃化している農地及び小区画や排水不良等の農地について、担い手等による、再生及び活用にかかる取組や、市町農業委員会等による発生防止及び解消を促進するための取組など、農地の有効活用に向けた対策を一体的に推進する。							
事業目的の達成度を示す指標	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	15,000	17,500	20,000	22,500	25,000	
		実績(見込)	4,458	5,240	(7,740)	(10,240)	【R5年度】	
		(単位当たりコスト)	(30千円)	(2千円)	(4千円)	(3千円)	/	
		うち事業拡大分	-	-	-	-		
	達成率(見込)	29.7%	29.9%	(38.7%)	(45.5%)			
	担い手への農地集積率(%)(集落営農組織・認定農業者等の耕作面積/県耕地面積)	目標	-	-	-	36	66	
		実績(見込)	-	-	-	(36)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(795千円)	/	
		うち事業拡大分	-	-	-	-		
	達成率(見込)	-	-	-	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本県農業の持続的発展のためには、農地の条件が不利な地域においても農地の集積・集約化を進めることが必要であることから、本事業により農地の集積・集約化の支援と併せて耕作放棄地対策や条件不利農地対策を進め、農地を借受ける担い手を支援することが有効である。 ・関係機関との連携により、人・農地プランの実質化や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。 ・面積・集約度合いなど農地の条件面で出し手と担い手の間のミスマッチや、農地の受け皿となる新たな担い手の不足等により農地中間管理機構の借受・貸付面積の実績が低調。 ・今後は、各市町の農業委員会の取組みを促し、規模拡大を図る担い手や農地の有効活用を図る地域等に対して本事業を一層PRし、積極的な活用を働きかけるとともに、いきいき農地バンク推進事業の活用促進等との相乗効果により、優良農地と併せ、耕作放棄地や条件の悪い農地、分散農地の有効活用を進める。 							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご		所管課班	農業経営課集落農業活性化班			
事業名	いきいき農地バンク支援事業（令和4年度～） （旧：地域農地管理事業（平成29年度～令和3年度））		連絡先	078-362-4035			
事業に要するコスト	区分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		126,147千円	3,600千円	74,741千円	52,067千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	15,686千円	15,686千円	
		補助金・交付金	119,374千円	3,600千円	58,874千円	36,200千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	6,773千円	0千円	181千円	181千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(125,345千円)	(1,800千円)	(37,370千円)	(26,033千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[地域創生基金繰入金]）	(701千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(101千円)	(1,800千円)	(37,371千円)	(26,034千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			8,399千円	8,297千円	8,735千円	8,619千円	
	職員給与費 a	7,271千円	7,188千円	7,607千円	7,510千円		
	賞与引当金繰入額 b	582千円	580千円	582千円	580千円		
退職手当引当金繰入額 c	546千円	529千円	546千円	529千円			
総コスト（①+②）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人		
		134,546千円	11,897千円	83,476千円	60,686千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[5,000千円]	[9,249千円]	[15,686千円]		
事業目的	将来の地域農業の担い手確保を見据えて、地域での話し合いを進め、集落ぐるみの農地の活用・保全と農地の集積・流動化等を一体的に推進（いきいき農地バンク方式）し、地域の役割分担による農地の有効利用を図る。						
事業目的の達成度を示す指標	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	15,000	17,500	20,000	22,500	25,000
		実績(見込)	4,458	5,240	(7,740)	(10,240)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(30千円)	(2千円)	(11千円)	(6千円)	/
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[1千円]	[1千円]	[2千円]	
	達成率(見込)	29.7%	29.9%	(38.7%)	(45.5%)		
	担い手への農地集積率(%)(集落営農組織・認定農業者等の耕作面積/県耕地面積)	目標	-	-	-	36	66
		実績(見込)	-	-	-	(36)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(1,686千円)	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率(見込)	-	-	-	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> 農業就業人口の減少や高齢化により農地所有者が活用しない不耕作農地が増加する中、不耕作農地は、農業生産性の低下に加えて病害虫・鳥獣害の発生の温床となり地域全体に悪影響を及ぼすことから、本事業により不耕作農地の解消と発生を未然防止することが必要である。 地域での話し合いに時間を要し事業活用を翌年度以降に見送るケースや、把握した不耕作農地が分散しているため担い手による借受けに至らなかったケース等あり、実績見込が目標を下回った。 R2年度からは、地域での人・農地プランに係る話し合いの活性化と併せた事業推進を図るとともに、担い手による分散農地の借受けを促進するインセンティブ施策等を創設するなど事業を拡充し、地域での話し合いや担い手への農地集積の機運醸成に繋がっている。 面積、集約度合いなど農地の条件面を出し手と担い手の間のミスマッチや、農地の受け皿となる新たな担い手の不足等により農地中間管理機構の借受・貸付面積の実績が低調。 R3年度から、地域での話し合いを促進させるコーディネーターを派遣し、守るべき農地の明確化とその維持・活用に向けた事業を提案するとともに、新たな担い手を呼び込むための支援を行っている。 						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご			所管課班	農業経営課集落農業活性化班			
事業名	県産農産物拡大応援事業(令和4年度～)			連絡先	078-362-3409			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	—	—	—	11,997千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円		
		委託料	—	—	—	0千円		
		補助金・交付金	—	—	—	11,950千円		
		貸付金	—	—	—	0千円		
		その他需用費等	—	—	—	47千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(0千円)		
		(県債)	—	—	—	(0千円)		
		(その他[])	—	—	—	(0千円)		
(一般財源)		—	—	—	(11,997千円)			
人件費②(a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
	0千円		0千円		0千円		8,619千円	
	職員給与費 a	—	—	—	7,510千円			
	賞与引当金繰入額 b	—	—	—	580千円			
	退職手当引当金繰入額 c	—	—	—	529千円			
総コスト(①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
	—		—		—		20,616千円	
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		
事業目的	本県農地の9割以上が水田であることから、水田農業を維持しつつ、需要が見込まれる麦・大豆・飼料用米等への転換支援を進め、農業者の経営の安定化を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	麦、大豆、飼料米等作付け面積(ha)	指標	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		実績(見込)	—	—	—	5,154	5,554	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(5,154)	【R6年度】	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	(4千円)		
	達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)			
	経営の安定化が図られる(複数品目を作付する)事業者数(延べ人数)	指標	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		実績(見込)	—	—	—	4,950	5,150	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(4,950)	【R6年度】	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	(0千円)		
	達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)			
評価	主食用米よりも収益性が高く県内食品事業者等から堅調な引き合いがある麦・大豆・飼料用米等について、農業者が新たに作付した場合に、新たな掛かり増し経費相当(5,000円/10a)を支援する。事業の実施にあたっては、国の都道府県連携助成を活用していく。							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご		所管課班		総合農政課農林水産政策班	
事業名		「農」イノベーションひょうご推進事業（平成26年度～）		連絡先		078-362-9216	
事業に要するコスト	区分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		30,038千円	50,435千円	84,173千円	57,249千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	3,643千円	1,362千円	5,271千円	18,979千円	
		補助金・交付金	26,102千円	49,011千円	78,100千円	38,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	293千円	62千円	802千円	270千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(21,768千円)	(42,826千円)	(75,166千円)	(48,398千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[地域創生基金])	(8,235千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(35千円)	(7,609千円)	(9,007千円)	(8,851千円)	
	人件費②(a+b+c)		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	
			25,197千円	24,891千円	26,205千円	25,857千円	
		職員給与費 a	21,813千円	21,564千円	22,821千円	22,530千円	
		賞与引当金繰入額 b	1,746千円	1,740千円	1,746千円	1,740千円	
	退職手当引当金繰入額 c	1,638千円	1,587千円	1,638千円	1,587千円		
総コスト(①+②)		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人		
		55,235千円	75,326千円	110,378千円	83,106千円		
[うち事業拡大分]		[16,471千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的	農林漁業者と食関連企業をはじめとする様々な分野の事業者、研究機関等で構成するネットワークを構築し、異業種との連携による県産農林水産物の新たな価値創造の取組を推進する。						
事業目的の達成度を示す指標	異業種連携から生まれる新たな商品等の開発数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	20	20	20	20	20
		実績(見込)	20	20	(20)	(20)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(2,762千円)	(3,766千円)	(5,519千円)	(4,155千円)	
		[うち事業拡大分]	[824千円]	—	—	—	
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	先進的アグリビジネススタートアップ取組件数(事業実施計画数)	目標	10	10	10	10	10
		実績(見込)	8	8	(5)	(10)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(6,904千円)	(9,416千円)	(22,076千円)	(8,311千円)	
[うち事業拡大分]		[2,059千円]	—	—	—		
達成率(見込)	80.0%	80.0%	(50.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・ 県産農林水産物の新たな価値の創造し、地域や生産者の所得向上に結びつけるため、農林漁業者と多様な分野との連携により、新商品・新サービスの創出に取り組む「『農』イノベーションひょうご」を推進している。</p> <p>・ 食関連産業が集積する本県の強みを活かし、異業種連携を促進するため、セミナーや交流会等の出会いの場を提供している。さらに、商品等の企画段階から、試作、市場性の確認、販路開拓等、発展段階に応じた支援により、新たなビジネスに結びつけている。</p> <p>・ その結果、先進的アグリビジネススタートアップ取組件数は、目標を超える要望件数がある中で、予算の範囲内で取り組んでいる。また、異業種連携から生まれる新たな商品等の開発については、毎年目標数を達成しており、着実な事業成果が見られる。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	消費流通課ブランド戦略班			
事業名	ひょうご農畜水産物ブランド販売戦略事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-9213			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	24,254千円		23,935千円		23,518千円		15,608千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	23,346千円		23,092千円		22,675千円		15,054千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	908千円		843千円		843千円		554千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(12,127千円)		(11,967千円)		(11,759千円)		(7,446千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(12,127千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(11,968千円)		(11,759千円)		(8,162千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.5人		2.5人		2.5人		2.5人
			20,998千円		20,743千円		21,838千円		21,548千円
		職員給与費 a	18,178千円		17,970千円		19,018千円		18,775千円
		賞与引当金繰入額 b	1,455千円		1,450千円		1,455千円		1,450千円
退職手当引当金繰入額 c		1,365千円		1,323千円		1,365千円		1,323千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.5人		2.5人		2.5人		2.5人	
		45,252千円		44,678千円		45,356千円		37,156千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	人口減少や高齢化の進展に伴い、農畜水産物の国内需要が減少し、産地間競争も激化している。このような状況を踏まえ、本県農畜水産物のブランド化による競争力の強化や、国内外でのプロモーション強化による認知度向上・販路開拓を推進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			ブランド戦略策定産地数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	42	45	47	49	累計55
		実績（見込）	43	46	(47)	(49)	【R7年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	102.4%	102.2%	(100.0%)	(100.0%)			
	海外市場開拓数（品目ごとの累計）（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	140	150	160	170	累計200		
		実績（見込）	143	153	(163)	(170)	【R7年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	102.1%	102.0%	(101.9%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産品ごとのブランド戦略の策定・実践を進めるとともに、国内外でのプロモーションを実施することにより、ブランド力向上や販路の開拓や拡大を図ることができる。 ・ 事業コストの負担割合を県1/2、協議会等1/2として、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。 ・ 全国規模の商談会でのPRや輸出促進関連の事業等を一体的・横断的に実施することにより、効率的な事業実施を行っている結果、順調に目標達成できている。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご			所管課班	消費流通課ブランド戦略班			
事業名		県産農林水産物の流通・販売拡大支援事業(令和4年度～)			連絡先	078-362-9213			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	8,183千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円			
		委託料	—	—	—	1,000千円			
		補助金・交付金	—	—	—	6,441千円			
		貸付金	—	—	—	0千円			
		その他需用費等	—	—	—	742千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(4,091千円)			
		(県債)	—	—	—	(0千円)			
		(その他[])	—	—	—	(0千円)			
(一般財源)		—	—	—	(4,092千円)				
人件費②(a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.6人	
		0千円	0千円	0千円	5,171千円				
	職員給与費 a	—	—	—	4,506千円				
	賞与引当金繰入額 b	—	—	—	348千円				
	退職手当引当金繰入額 c	—	—	—	317千円				
総コスト(①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.6人	
		0千円	0千円	0千円	13,354千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	<p>農業者の高齢化や人口減の中、産地を維持し、本県農業を継続的に発展させるため、量販店等への試験的配送ルートへの支援、出荷市場の拡大、外食チェーン店等でのフェア開催により、本県農林水産物の関西圏大消費地での認知度向上・販路開拓を推進する。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	直売所・インショップの利用者数(万人)	指標	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		実績(見込)		—	—	—	3,220	3,460	
		(単位当たりコスト)		—	—	—	(4千円)	【R6年度】	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	関西圏(大阪)の卸売市場における兵庫県産割合(%)	達成率(見込)		—	—	—	(100.0%)		
		指標	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		実績(見込)		—	—	—	3.2	3.3	
		(単位当たりコスト)		—	—	—	—	【R6年度】	
[うち事業拡大分]		—	—	—	—				
達成率(見込)		—	—	—	(100.0%)				
評価	<p>県南地域や大阪等関西圏大消費地に産地が近い強みを活かし、量販店等への試験的配送支援による農家の生産拡大の促進、産地の出荷市場の拡大による県産品の流通先の増加を図るとともに、外食チェーン店等でフェアを開催し、県産品の認知度向上やファン増加による消費拡大を促進する。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業改良課普及活動支援班				
事業名	ひょうごの「農」ブランド強化コーディネート事業（令和4年度～） （旧：ひょうごの元気な「農」創造事業（平成24年度～令和3年度））				連絡先	078-362-3421				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	29,000千円		29,000千円		26,360千円		23,396千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	29,000千円		29,000千円		26,360千円		23,396千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他〔中山間基金〕）	(0千円)		(0千円)		(24,360千円)		(23,396千円)	
		（一般財源）	(29,000千円)		(29,000千円)		(2,000千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.3人		1.3人		1.3人		1.3人	
			10,919千円		10,786千円		11,356千円		11,205千円	
		職員給与費 a	9,452千円		9,344千円		9,889千円		9,763千円	
		賞与引当金繰入額 b	757千円		754千円		757千円		754千円	
退職手当引当金繰入額 c		710千円		688千円		710千円		688千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.3人		1.3人		1.3人		1.3人		
		39,919千円		39,786千円		37,716千円		34,601千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	農業改良普及センターが中心となり、各地域の特長を生かしながら生産・加工・流通・販売・消費等をコーディネートして結びつける仕組み（フードチェーン）の構築・拡大を行う。今後はさらに県産農産物の生産量を増加させるため、新たに地域特産品のブランド価値強化やスマート技術の活用を図る。									
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】			
		目標	17	26	26	29	累計 39			
	農業改良普及センターの支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み（フードチェーン）ができた品目数	実績（見込）	13	26	(26)	(29)	【6年度】			
		(単位当たりコスト)	(3,071千円)	(1,530千円)	(1,451千円)	(1,193千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
		達成率（見込）	76.5%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	普及センターが選定した地域特産品目の生産量または出荷量（R4～事業見直しにより指標変更）	目標	—	—	—	5,166 t	5,636 t			
		実績（見込）	—	—	—	(5,166)	【6年度】			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(0千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)						
評価	<p>・ 農業を取り巻く情勢の変化に対応するため、マーケットインの発想で生産指導し、それと併せて出口（流通・販売先）を確保できるような支援することが不可欠であり、この活動によって新たな仕組みづくりができ、フードチェーンを構築した品目数は26に及ぶなど、新たな需要と特産品が生まれている。</p> <p>・ 高付加価値化の支援について、これまで評価されていなかった地域農産物の価値付けに一定の成果を上げたことから、事業廃止し、新たに、県産特産品の競争力強化に向けたブランド形成のため、①他県産との差別化に向けた地域との関連性強化、②実需者の求める安定した品質・生産量への対応などへの支援を実施する。</p>									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご			所管課班		農産園芸課農産班			
事業名		兵庫型スマート農業技術導入による競争力強化推進事業（令和2年度～）			連絡先		078-362-3494			
事業に要するコスト	区分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①		—	3,721千円	11,720千円	11,720千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円				
		委託料	—	0千円	1,000千円	1,150千円				
		補助金・交付金	—	3,478千円	10,000千円	10,000千円				
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円				
		その他需用費等	—	243千円	720千円	570千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	(3,478千円)	(10,500千円)	(10,000千円)				
		(県債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(その他[])	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)	—	(243千円)	(1,220千円)	(1,720千円)				
	人件費②(a+b+c)		従事人員	—	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
				0千円	3,319千円	3,494千円	3,448千円			
		職員給与費 a	—	2,875千円	3,043千円	3,004千円				
		賞与引当金繰入額 b	—	232千円	233千円	232千円				
	退職手当引当金繰入額 c	—	212千円	218千円	212千円					
総コスト(①+②)		従事人員	—	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
			0千円	7,040千円	15,214千円	15,168千円				
[うち事業拡大分]			[0千円]	[0千円]	[1,000千円]	[0千円]				
事業目的	高齢化、担い手不足が進む中、農作業の省力化、高品質化を図っていくためには、スマート農業（ICT、AI、ロボット技術等を活用した農業）を推進していく必要がある。また、スマート農業は、遠隔によるモニタリングやドローンによるセンシング等による管理、リモートによる情報共有を可能にする技術であり、ポストコロナ社会において重要な役割を果たす。									
事業目的の達成度を示す指標	スマートファーム(土地利用型作物、露地野菜等)利用面積(累計) (ひょうごスマート農業推進方針(目標))	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	—	1,800ha	2,640ha	3,480ha	12,000ha			
		実績(見込)	—	1,328ha	(1,950ha)	(3,480ha)	【12年度】			
		(単位当たりコスト)	—	(5千円)	(8千円)	(4千円)				
		[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[1千円]	[0千円]				
	達成率(見込)	—	73.8%	(73.9%)	(100.0%)					
	スマート農業技術を取り入れた産地営農体系の確立(累計)	目 標	—	5産地(箇所)	10産地(箇所)	15産地(箇所)	15産地(箇所)			
		実績(見込)	—	6産地(箇所)	(18産地(箇所))	(18産地(箇所))	【4年度】			
		(単位当たりコスト)	—	(0千円)	(391千円)	(845千円)				
		[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[56千円]	[0千円]				
達成率(見込)		—	120.0%	(180.0%)	(120.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・現地でスマート農業技術の実証を行い、導入効果や費用対効果を確認していくことで、産地営農体系の確立を図っていくとともに、研修会や実演会の開催等によりスマート農業技術の利用面積を拡大していく。 ・県下各地で実証が進み、産地営農体系について、目標の箇所数は達成する見込みである。一方、スマートファームの利用面積については、令和3年度は目標を達成できていないが、確立した体系を産地のモデルとして普及していくことで、スマートファームの利用面積の拡大へと繋げていく。 ・目標達成、単位当たりコストの適正化に向けて、効率的かつ効果的な事業展開を図っていく。 									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご		所管課班		農産園芸課農産班		
事業名		ひょうごの野菜作導入促進事業（令和元年度～）		連絡先		078-362-4013		
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		4,197千円	4,480千円	5,000千円	5,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	4,197千円	4,480千円	5,000千円	5,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(2,098千円)	(2,240千円)	(2,500千円)	(2,500千円)		
		(県債)	(1,800千円)	(2,000千円)	(2,200千円)	(2,200千円)		
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(299千円)	(240千円)	(300千円)	(300千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人		
			5,040千円	4,978千円	5,241千円	5,171千円		
	職員給与費 a	4,363千円	4,313千円	4,564千円	4,506千円			
	賞与引当金繰入額 b	349千円	348千円	349千円	348千円			
退職手当引当金繰入額 c	328千円	317千円	328千円	317千円				
総コスト (①+②)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人			
		9,237千円	9,458千円	10,241千円	10,171千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	水稲中心から野菜を組み入れた経営転換を図っていく集落営農組織等に対して、野菜産地の担い手として育成し、産地間競争に負けない産地の強化を進めていくために、野菜生産に係る栽培技術の習得、効率的な作業体系の構築、販売先の確保等の取組について支援する。							
事業目的の達成度を示す指標	野菜生産量(年間) (地域創生戦略事業進捗指標(総括KPI))	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目 標		292,800 t	293,500 t	294,200 t	299,400 t	306,000 t
		実績(見込)		282,548	275,773	(278,000)	(299,400)	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)		0.03千円	0.03千円	0.04千円	0.03千円	
	[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)		96.5%	94.0%	(94.5%)	(100.0%)		
	集落営農組織による野菜生産面積の拡大	目 標		75 ha	81 ha	87 ha	93 ha	累計 100ha
		実績(見込)		96 ha	87 ha	(87 ha)	(93 ha)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)		96千円	109千円	118千円	109千円	
		[うち事業拡大分]						
達成率(見込)		128.0%	107.4%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	・野菜栽培においては、収穫等、瞬間的な労働力確保のため、パートの確保等が重要である。R2年度は新型コロナウイルスの影響で人を集めにくい状況にあったこと、外食需要が落ち野菜栽培をやめる、別の品目に切り替える動きが見られたこと等が生産面積の減少につながったと考えられる。また、R3年度もR2同様、新型コロナウイルスによる外食等の需要減が見込まれ、例年どおりの面積拡大が進まない見込みである。 ・効率的な技術実証・確立、販路開拓が可能で、試作等にかかる初期投資に対する支援を行い集落営農組織等の負担を軽減し、通常10年以上を要する経営転換から経営安定までに要する期間を約5年の短縮を図ること、適正なコストにより実施することに繋がっている。 ・事業コストの負担割合を県1/2、集落営農組織等の実施主体1/2として実施し、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。							
	3年目の見直し	・集落営農組織による野菜生産面積は、R2年度実績(87ha)において年度目標を達成している。県下のR2年度野菜生産量については対前年比約98%となったものの、過去5年(H27~R元)の実績とR2の実績を比較すると101%となっており微増している。 ・予算の執行状況はR2年度で90%(対前年4%増)となっており、水稲中心から野菜を取り入れた経営転換の取組要望が増えてきている。 ・県内野菜生産面積や生産量拡大の目標達成に向けて、引き続き野菜等を取り入れた経営転換を図っていく集落営農組織等の支援に向けて、事業を継続する。						

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	畜産課 肉用牛振興班			
事業名	但馬牛繁殖経営安定対策事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3454			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	37,207千円		37,209千円		36,577千円		27,958千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	35,647千円		35,649千円		35,172千円		26,725千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,560千円		1,560千円		1,405千円		1,233千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(18,603千円)		(18,604千円)		(18,288千円)		(13,979千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(18,604千円)		(18,605千円)		(18,289千円)		(13,979千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,359千円		3,319千円		3,494千円		3,448千円
		職員給与費 a	2,908千円		2,875千円		3,043千円		3,004千円
		賞与引当金繰入額 b	233千円		232千円		233千円		232千円
退職手当引当金繰入額 c		218千円		212千円		218千円		212千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		40,566千円		40,528千円		40,071千円		31,406千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	<p>神戸ビーフ・但馬牛は国内外を問わず、高いブランド力を有しており、その生産振興は地域経済の活性化や雇用創出につながるなど、県下農村部地域を活性化する上で重要な役割を担っている。</p> <p>そこで但馬牛繁殖雌牛1万6,000頭の目標に向けて、新規参入者等、但馬牛の増頭に取り組む者への支援を行うとともに、繁殖農家を支える繁殖経営支援センターや肉用牛ヘルパーの取組を進め、地域創生に寄与する。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	神戸ビーフ認定率 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標）	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		75%	75%	75%	86%	86%	
		実績（見込）		88%	90%	(90%)	(90%)	【R12年度】	
		（単位当たりコスト）		(463千円)	(453千円)	(534千円)	(365千円)		
	[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
	達成率（見込）		117.3%	120.0%	(120.0%)	(104.7%)			
	神戸ビーフ供給数 （地域創生戦略推進に係るアクションプラン事業進捗指標）	目 標		5,523頭	5,670頭	5,820頭	5,970頭	7,200頭	
		実績（見込）		5,639頭	6,120頭	(6,120頭)	(6,120頭)	【R12年度】	
（単位当たりコスト）			(7千円)	(7千円)	(7千円)	(5千円)			
[うち事業拡大分]			-	-	-	-			
達成率（見込）		102.1%	107.9%	(105.2%)	(102.5%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的に神戸ビーフを供給するためには、繁殖雌牛の増頭が必要。 ・高齢者や小規模農家の廃業が進む中、更なる増頭と規模拡大を図っていくための支援が必要である。 ・但馬牛子牛の高値価格が続く中、補助単価は据え置いており適正と考える。 ・R1、2年度の神戸ビーフ供給数は目標頭数を達成しており、繁殖雌牛の増頭を支援する当該事業の寄与は大きい。 ・最終目標に向けた継続的な取組が必要と考えられるため、当該事業にて引き続き支援する。 								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご		所管課班		畜産課 肉用牛振興班	
事業名		但馬牛受精卵による「神戸ビーフ」供給力強化対策事業(平成28年度～)		連絡先		078-362-3454	
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		6,450 千円	6,450 千円	6,450 千円	6,778 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	3,450 千円	3,450 千円	3,450 千円	3,778 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他需用費等	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(1,725千円)	(1,725千円)	(1,725千円)	(1,889千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[])	(4,725千円)	(4,725千円)	(4,725千円)	(4,889千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
			3,359 千円	3,319 千円	3,494 千円	3,448 千円	
	職員給与費 a		2,908 千円	2,875 千円	3,043 千円	3,004 千円	
	賞与引当金繰入額 b		233 千円	232 千円	233 千円	232 千円	
退職手当引当金繰入額 c		218 千円	212 千円	218 千円	212 千円		
総コスト (①+②)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人		
		9,809 千円	9,769 千円	9,944 千円	10,226 千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的	神戸ビーフの国内外での需要拡大を受け、乳用牛や交雑種肉用牛等への但馬牛受精卵移植技術を活用した但馬牛子牛の増産に取り組んでいる。この取組みを更に拡大するため、受精卵供給体制の県内各地域への普及、酪農家等における分娩事故の防止対策の支援、出生子牛の育成牧場の整備により効果的な但馬牛子牛の増産を推進する。						
事業目的の達成度を示す指標	神戸ビーフ認定率 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標)	目 標	75%	75%	75%	86%	86%
		実績(見込)	88%	90%	(90%)	(90%)	[R12年度]
		(単位当たりコスト)	(0 千円)	(109千円)	(133千円)	(119千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率(見込)		117.3%	120.0%	(120.0%)	(104.7%)	
	神戸ビーフ供給数 (地域創生戦略推進に係るアクションプラン事業進捗目標)	目 標	5,523頭	5,670頭	5,820頭	5,970頭	7,200頭
		実績(見込)	5,639頭	6,120頭	(6,120頭)	(6,120頭)	[R12年度]
		(単位当たりコスト)	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)	
[うち事業拡大分]							
達成率(見込)		102.1%	107.9%	(105.2%)	(102.5%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> 神戸ビーフの海外輸出の拡大に伴い神戸ビーフの需要は年々高まっている。 拡大する需要に対応するためには、但馬牛繁殖雌牛の増頭に加え、乳用牛や交雑種の借り腹による受精卵移植を活用した但馬牛子牛の生産拡大が必要である。 受精卵移植の体制の確立を図ることにより、生産性向上などが図られ、子牛生産拡大が期待できる。 但馬牛子牛の価格は依然高値であり、本事業による支援の結果、両指標の達成率の向上がみられることから、乳用牛等への受精卵移植の体制整備支援・普及啓発を引続き強化し、需要に即した神戸ビーフの供給を達成するため、今後も支援が必要である。 						
3年目の見直し							

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご		所管課班		畜産課酪農養鶏班		
事業名		「ひょうごの酪農」生産力アップ推進事業（平成28年度～）		連絡先		078-362-3453		
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	9,977千円	9,818千円	9,954千円	9,954千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	8,220千円	8,231千円	8,231千円	8,231千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,757千円	1,587千円	1,723千円	1,723千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(3,500千円)	(3,914千円)	(4,977千円)	(4,977千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他〔農林水産施設家畜売払収入〕)	(4,989千円)	(1,500千円)	(1,500千円)	(1,500千円)		
		(一般財源)	(1,488千円)	(4,404千円)	(3,477千円)	(3,477千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
			1,680千円	1,659千円	1,747千円	1,724千円		
		職員給与費 a	1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円		
		賞与引当金繰入額 b	116千円	116千円	116千円	116千円		
退職手当引当金繰入額 c		109千円	106千円	109千円	106千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		11,657千円	11,477千円	11,701千円	11,678千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	<p>これまで右肩下がりであった本県の経産牛頭数は、R1年度に増加に転じ、これまでの取組の成果が現れ始めている。一方で、近年の夏場の気温の上昇等により1頭あたりの生乳生産量は落ち込んでいる。</p> <p>また、本県の生乳需要は、北海道からの移送により補われている現状があるが、台風などの災害時に供給が途絶えるというリスクも抱えており、県民へ牛乳・乳製品を安定供給するためにも、県内生乳の生産基盤強化が必要である。</p> <p>そこで、規模拡大を図りつつ、一定の後継牛を確保しながらの経産牛頭数の増加と、兵庫県の気候や環境に適した牛の改良を進めながら、泌乳能力に優れた牛群を構築し、さらなる生乳生産量の拡大を図る。</p>							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		経産牛1頭あたりの生乳生産量(R2酪農肉用牛生産近代化計画)	目標	—	8,447kg	8,506kg	8,565kg	9,100kg
		実績(見込)	8,388kg	8,456kg	(8,506kg)	(8,565kg)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率(見込)	—	100.1%	(100.0%)	(100.0%)		
	県内生乳生産量(農林水産ビジョン2030)	目標	—	75千t	76千t	77千t	96千t	
		実績(見込)	77千t	78千t	(78千t)	(78千t)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	(151千円)	(147千円)	(150千円)	(150千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率(見込)	—	103.4%	(103.0%)	(101.6%)			
評価	<p>・高能力乳用牛導入や優良雌選別精液、高能力受精卵活用による遺伝的改良と同時に、個体能力システム活用への支援による飼養管理技術の改善により、生乳生産量と乳質の向上ができる。</p> <p>・令和元年度の1頭あたりの生乳生産量は前年度の酷暑の影響により低下したが、令和2年度には回復し目標を達成した。また、R2年度の県内生乳生産量は24年振りに増加に転じ、R3年度も目標を達成できる見込みである。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご			所管課班		畜産課 肉用牛振興班									
事業名		ゲノム情報を活用した効率的な但馬牛改良推進事業（令和4年度～）			連絡先		078-362-3454									
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額							
	事業費①		-		-		-		24,167千円							
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		-		0千円							
		委託料	-		-		-		24,167千円							
		補助金・交付金	-		-		-		0千円							
		貸付金	-		-		-		0千円							
		その他需用費等	-		-		-		0千円							
	（財源内訳）	（国庫支出金）		-		-		-		(12,083千円)						
		（県債）		-		-		-		(0千円)						
		（その他[]）		-		-		-		(12,084千円)						
		（一般財源）		-		-		-		(0千円)						
	人件費②（a+b+c）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.4人						
			-		-		-		3,448千円							
	職員給与費 a		-		-		-		3,004千円							
	賞与引当金繰入額 b		-		-		-		232千円							
退職手当引当金繰入額 c		-		-		-		212千円								
総コスト（①+②）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.4人							
		-		-		-		27,615千円								
[うち事業拡大分]		-		-		-		[0千円]								
事業目的	現在の但馬牛改良種法に、ゲノム情報解析を活用することで、但馬牛の遺伝的多様性を確保するとともに、効率的な改良を実現する。															
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		元年度実績		2年度実績		3年度見込		4年度目標		最終目標【年度】			
	神戸ビーフ供給数 （地域創生戦略推進に係る アクションプラン事業進捗 指標）		目 標		-		-		-		5,970頭		7,200頭			
			実績（見込）		-		-		-		(5,970)		【R12年度】			
			（単位当たりコスト）		-		-		-		-		(5千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		-			
	達成率（見込）		-		-		-		-		(100.0%)					
	-		目 標		-		-		-		-					
			実績（見込）		-		-		-		-					
			（単位当たりコスト）		-		-		-		-		-			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		-			
達成率（見込）		-		-		-		-		-						
評価	<ul style="list-style-type: none"> 神戸ビーフの海外輸出の拡大に伴い、神戸ビーフの需要は年々高まっている。 拡大する需要に対応するためには、但馬牛の遺伝的多様性を確保しつつ品質向上を目指す必要がある。 近年和牛ゲノム情報の解析が可能となったため、これまでの改良手法にゲノム情報の解析を取り入れることで、より効率的な但馬牛の遺伝的多様性の確保、経済的能力の向上が期待できる。 															
3年目の見直し	-															

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	水産課漁政班			
事業名	漁業人材確保事業(平成28年度～)				連絡先	078-362-3478			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	76,444千円		29,444千円		83,160千円		50,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	76,444千円		29,444千円		83,160千円		50,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(38,222千円)		(14,722千円)		(41,580千円)		(25,000千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地域創生基金])	(38,222千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(0千円)		(14,722千円)		(41,580千円)		(25,000千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840千円		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円
		賞与引当金繰入額 b	58千円		58千円		58千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		77,284千円		30,274千円		84,034千円		50,862千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[4,800千円]		[2,400千円]	
事業目的	新規就業者等の設備投資の負担を軽減するため、漁協等が漁船や機器を漁業者へ貸与するのに必要な経費に対して支援を行い、円滑な就業を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		新規漁業就業者数/年間(人)	目標	50	50	50	50	50	
	(活力あるふるさと兵庫実現プログラム(目標))	実績(見込)		43	50	(50)	(50)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)		(1,797千円)	(605千円)	(1,681千円)	(1,017千円)	/	
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
		達成率(見込)		86.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	漁船施設貸与数	目標		10	10	10	10	10	
		実績(見込)		8	5	(3)	(10)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)		(9,661千円)	(6,055千円)	(28,011千円)	(5,086千円)	/	
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[1,600千円]	[267千円]		
達成率(見込)		80.0%	50.0%	(30.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 漁業就業者は10年前と比較して約24%減少しており、全体の約40%が60歳以上と高齢化が進んでいる。そのため、複合経営等のもうかる水産業への誘導、新規就業者等の初期投資の負担軽減により、次世代を担う漁業者の育成・確保を図る。 県漁連や漁協が事業主体となり、浜の担い手漁船リース緊急事業(国庫補助)を実施中であり、本事業と一体的に実施することでコストの低減を図っている。 新規漁業就業者については、ほぼ目標どおり確保できている。漁船施設貸与数については、コロナ禍で漁業経営の先行きが不透明な状況で、新たな設備投資を取り止めたことにより目標に達しなかった。そのため、令和4年度予算は過去の支援状況を踏まえ、適切な規模とする。 次世代を担う漁業者の育成・確保、複合的な漁業経営モデルの普及を図ることにより、漁業就業者の定着を目指す。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご			所管課班	総合農政課農林水産政策班			
事業名	農福連携推進事業（令和3年度～）			連絡先	078-362-9216			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	—	—	5,350千円	5,750千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円		
		委託料	—	—	2,600千円	532千円		
		補助金・交付金	—	—	0千円	750千円		
		貸付金	—	—	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	—	2,750千円	4,468千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(5,350千円)	(5,000千円)		
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔地域創生基金〕）	—	—	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(750千円)		
人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
		—	—	4,368千円	4,310千円			
	職員給与費 a	—	—	3,804千円	3,755千円			
	賞与引当金繰入額 b	—	—	291千円	290千円			
	退職手当引当金繰入額 c	—	—	273千円	265千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
		—	—	9,718千円	10,060千円			
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[0千円]			
事業目的	<p>農福連携は、農業と福祉が連携し、障害者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障害者の自信ややりがいを創出し、社会参画を実現する取組である。</p> <p>このため、農福連携の農業者への普及啓発や障害に対する理解促進など、農業部門と福祉部門の連携をさらに強化し、農福連携の実践的な取組の拡大を図る。</p>							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	農福連携年間取組件数（件）	目標	—	—	160	185	300	
		実績（見込）	—	—	(160)	(185)	【12年度】	
		（ひょうご農林水産ビジョン2030）	（単位当たりコスト）	—	—	(61千円)	(54千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)		
	—	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
（単位当たりコスト）		—	—	—	—	/		
[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
評価	<p>・農福連携は、少子高齢化の進行等により、全産業において労働力が不足する状況にある中、農業分野と福祉分野の連携のもと、障害者等が農産物等の様々な生産活動に従事することを通じて、農業分野、福祉分野が抱える様々な課題の解決を目指している。</p> <p>・農業経営体等からの相談窓口の設置や、好取組事例の紹介等による農福連携セミナーの開催、パンフレットの作成等による普及啓発を実施し、農福連携の実践的な取組拡大を図る。</p> <p>・農業者と福祉事業者のマッチング等により、農福連携年間取組件数は順調に増加する見込みである。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご			所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班			
事業名	学校給食県産食材供給拡大事業（令和4年度～）			連絡先	078-362-3444			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	—	—	—	8,530 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円		
		委託料	—	—	—	1,500 千円		
		補助金・交付金	—	—	—	5,228 千円		
		貸付金	—	—	—	0 千円		
		その他需用費等	—	—	—	1,802 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(4,265千円)		
		（県債）	—	—	—	(0千円)		
		（その他[]）	—	—	—	(0千円)		
（一般財源）		—	—	—	(4,265千円)			
人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.4人
		—	—	—	3,448 千円			
	職員給与費 a	—	—	—	3,004 千円			
	賞与引当金繰入額 b	—	—	—	232 千円			
	退職手当引当金繰入額 c	—	—	—	212 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.4人
		—	—	—	11,978 千円			
	[うち事業拡大部分]	—	—	—	[0千円]			
事業目的	学校給食で県産食材の利用を促進するため、「学校給食アドバイザー」を学校と生産者との調整役として派遣し、地域ごとに課題の解決を図り、学校給食で県産食材を持続的に利用する体制を構築する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	学校給食での県産食材使用割合(%) (学校給食現況調査(教育委員会))	目標	—	—	—	30.0	35.0	
		実績(見込)	28.7	28.4	(28.4)	(30.0)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(399 千円)	/	
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	[0千円]		
	達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)			
	アドバイザー派遣による県産食材供給体制構築市町数(累計)	目標	—	—	—	(10)	32	
		実績(見込)	—	—	—	(10)	【令和6年度】	
(単位当たりコスト)		—	—	—	(1,198 千円)	/		
[うち事業拡大部分]		—	—	—	[0千円]			
達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食に県産農林水産物を使用することは、子どもが食材を通じて地域の自然や食文化等に理解を深めるだけでなく、県産農林水産物に親しむ機会を創出することで、県産県消の意識を醸成し、本県農業の振興につながる有効な手段である。 給食での県産品活用が進んでいない状況を打破するため、アドバイザーの派遣等により、給食への県産品使用割合を向上させ、目標達成に努める。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご		所管課班		総合農政課農林水産政策班		
事業名		スマート農業技術マッチング推進事業（令和4年度～）		連絡先		078-362-3424		
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	—	—	—	5,100千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円		
		委託料	—	—	—	4,200千円		
		補助金・交付金	—	—	—	0千円		
		貸付金	—	—	—	0千円		
		その他需用費等	—	—	—	900千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(2,550千円)		
		（県債）	—	—	—	(0千円)		
		（その他[]）	—	—	—	(0千円)		
		（一般財源）	—	—	—	(2,550千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	—	—	1人		
			—	—	—	8,619千円		
		職員給与費 a	—	—	—	7,510千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	580千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	529千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	—	—	1人			
		—	—	—	13,719千円			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]			
事業目的	産地がスマート技術を活用し、課題解決や経営改善が進むよう、技術情報を集約・発信し、産地に沿った助言・提案をできる仕組みを構築する。							
事業目的の達成度を示す指標	マッチングによるスマート農業技術導入グループ数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目標	—	—	—	5	15	
		実績（見込）	—	—	—	(5)	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(2,744千円) [0千円]		
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	スマート農業技術の利用面積(ha) (ひょうご農林水産ビジョン2030)	目標	—	—	—	3,480	12,000	
		実績（見込）	—	—	—	(3,480)	【令和12年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(4千円) [0千円]		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・全国に比して高齢化が進む本県農業を持続的に発展させるには、人手不足を解消し、効率的・安定的な経営基盤を作ることが急務。 ・スマート農業に係る技術情報を集約・発信する専用サイトを新設し、集約した情報を基にスマート農業技術の知見を有する民間アドバイザーが産地と企業のマッチングを推進する仕組みを構築し、スマート技術に係る情報の蓄積・発信と効果的なスマート農業の推進を図る。 ・目標達成に向けて、効率的かつ効果的な事業展開を図っていく。 						
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	県民生活課ふるさと交流班			
事業名	ふれあいの祭典の開催（平成元年度～）				連絡先	078-362-3992			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	20,000千円	10,000千円	20,000千円	0千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	19,800千円	10,000千円	19,800千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	200千円	0千円	200千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(10,000千円)	(5,000千円)	(10,000千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[地域創生基金]）	(10,000千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(5,000千円)	(10,000千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	0.0人			
			25,197千円	24,891千円	26,205千円	0千円			
		職員給与費 a	21,813千円	21,564千円	22,821千円	0千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,746千円	1,740千円	1,746千円	0千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,638千円	1,587千円	1,638千円	0千円				
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	0.0人				
		45,197千円	34,891千円	46,205千円	0千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	「地域・交流・共生」を基本理念とし、地域の方々の主体的な参画のもと、様々な活動を発表する場として、県内の各地域持ち回りで開催し、県民交流イベントを通じて地域やひょうごの元気を広く発信する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	ふれあいの祭典来場者数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目標	55,000	57,500	60,000	-	-	-	
		実績（見込）	57,000	-	20,000	-	-		
		（単位当たりコスト）	(1千円)	-	(2千円)	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-		
達成率（見込）	103.6%	-	(33.3%)	-	-				
評価	<p>・令和3年度の来場者数は新型コロナウイルス感染症に係る兵庫県対処方針により、来場人数上限が20,000人となったが、感染症対策を徹底した上で想定人数の20,000人を達成した。</p> <p>※令和2年度については、新型コロナウイルスの感染急拡大を踏まえWEB開催に変更した特殊事情により、実績値（来場者数）を未記入</p> <p>・多くの人々が地域や兵庫県の魅力を発見し、地域づくり活動の活性化や新たな交流の契機となった。</p> <p>・県民局・センターにおいて、地域の特色を活かした様々な参画と協働イベントの開催や支援等により、ふれあいの祭典の開催目的や意義を引継ぎ、県民の生活創造活動の発露や交流の場が県下全域で定着して展開されているため、事業廃止する。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	地域創生局 地域創生担当			
事業名	首都圏等での“ひょうご五国”の認知度向上事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-4263			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	27,695千円	26,836千円	30,027千円	28,446千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	26,314千円	24,041千円	28,031千円	26,673千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	1,381千円	2,795千円	1,996千円	1,773千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(13,847千円)	(13,413千円)	(15,013千円)	(14,223千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他〔地域創生基金〕）	(13,848千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(13,423千円)	(15,014千円)	(14,223千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人			
			26,712千円	24,891千円	26,205千円	25,857千円			
		職員給与費 a	23,124千円	21,564千円	22,821千円	22,530千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,635千円	1,740千円	1,746千円	1,740千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,953千円	1,587千円	1,638千円	1,587千円				
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人				
		54,407千円	51,727千円	56,232千円	54,303千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	首都圏や関西圏等の大都市圏において重点的・効果的な広報展開を図ることにより本県への潜在移住者層に働きかけ、兵庫への移住・定住を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			移住相談件数(累計) (地域創生戦略アクションプラン)	目 標	12,300	18,100	24,500	31,500	47,300
		実績(見込)	17,289	18,087	(19,000)	(31,500)	【R6年度】		
		(単位当たりコスト)	(3千円)	(3千円)	(3千円)	(2千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	140.6%	99.9%	(77.6%)	(100.0%)			
	カムバックひょうごセンターでの相談を経由した移住者数(累計)	目 標	108	153	198	243	333		
		実績(見込)	150	249	(321)	(366)	【R6年度】		
		(単位当たりコスト)	(363千円)	(208千円)	(175千円)	(148千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	138.9%	162.7%	(162.1%)	(150.6%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・人口の社会増に向けて、転出が続く若年層及び転入拡大の兆しがある30～40歳代に対して、首都圏及び関西圏等における“兵庫の認知度向上”を図ることが不可欠。 ・令和3年度は、ひょうごe-県民制度やカムバックひょうごセンター等と連携し、首都圏及び関西圏における兵庫の認知度向上を図った結果、移住者数は目標値を上回った。 ・引き続き、関係人口の捕捉等、第二期地域創生戦略に沿って、首都圏・関西圏を中心に兵庫県への人口流入の流れをつくる。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調査

施策体系		交流五国		所管課班		広報戦略課広報戦略班		
事業名		広報活動の推進		連絡先		078-362-9023		
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	572,820千円	676,269千円	598,936千円	494,950千円			
	経費内訳	報酬・賃金	26,074千円	23,785千円	29,859千円	24,654千円		
		委託料	478,294千円	572,222千円	509,354千円	414,512千円		
		補助金・交付金	7,535千円	8,543千円	7,535千円	7,535千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	60,917千円	71,719千円	52,188千円	48,249千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(8,537千円)	(114,135千円)	(35,184千円)	(30,000千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	(79,278千円)	(54,782千円)	(60,911千円)	(26,435千円)		
		(一般財源)	(485,005千円)	(507,352千円)	(502,841千円)	(438,515千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	19.0人	19.0人	19.0人	19.0人		
			159,581千円	157,643千円	165,965千円	163,761千円		
		職員給与費 a	138,149千円	136,572千円	144,533千円	142,690千円		
		賞与引当金繰入額 b	11,058千円	11,020千円	11,058千円	11,020千円		
退職手当引当金繰入額 c		10,374千円	10,051千円	10,374千円	10,051千円			
総コスト (①+②)	従事人員	19.0人	19.0人	19.0人	19.0人			
		732,401千円	833,912千円	764,901千円	658,711千円			
	[うち事業拡大部分]	[9,952千円]	[0千円]	[28,981千円]	[40,997千円]			
事業目的	県民に県政情報を的確に分かりやすく伝えるための全庁広報力の充実強化、県の魅力を内外に強力に発信するための効果的な広報媒体の活用など、戦略的な広報活動を展開する。							
事業目的の達成度を示す指標	広報アドバイザー等による職員研修の受講人数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目 標		500	500	500	500	500
		実績(見込)		685	326	(716)	(716)	
		(単位当たりコスト)		-	-	-	-	
	[うち事業拡大部分]		-	-	-	-		
	達成率(見込)		137.0%	65.2%	(143.2%)	(143.2%)		
	インターネットを活用した県広報媒体効果測定調査で「広報活動の認知」に対し「知っている」と回答した割合 ※調査は平成30年度から実施 ※()内は総コスト/兵庫県人口 (各年度1月1日時点) H31 5,481千人 R2 5,460千人 R3 5,435千人 R4 5,425千人	目 標		57.0%	59.0%	61.0%	63.0%	65.0%
		実績(見込)		62.0%	70.4%	(73.5%)	(73.5%)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)		(133.6円)	(152.7円)	(140.7円)	(121.4円)	
		[うち事業拡大部分]		(1.8円)	(0円)	(5.3円)	(7.5円)	
達成率(見込)		108.8%	119.3%	(120.5%)	(116.7%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁広報力の底上げとして、職員研修等により、若手・中堅職員を中心に広報に対しての意識が向上した。 ・広報物への指導・助言により、ポスター・チラシ・動画などのデザインの品質が大幅に向上した。 ・本県の魅力である五国の多様性を活かした「兵庫五国連邦(U5H)プロジェクト」を立ち上げ、様々な企画により本県のブランディングを確立した。 ・新型コロナウイルス感染症関係の情報発信では、県ホームページへの緊急トップページの設置、動画による分かりやすい情報発信やツイッターを活用した即時性のある発信を行うなど、より効果的に県民へ情報を届けるための工夫を行ってきた。 ・県ホームページのリニューアル(スマートフォンでの操作を意識したデザイン等)、研修内容の充実(SNS等の実践的研修の実施)や増加する相談需要へ対応や編集ソフトが使用可能なクリエイティブルームの設置を行うなど、更なる全庁広報力の充実強化を図った。 ※新型コロナウイルスの影響で現地開催が難しくなった研修については、オンラインを併用する等により対応							
3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	地域創生局 地域創生担当			
事業名	首都圏等からの兵庫への移住促進（平成27年度～）				連絡先	078-362-4263			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	45,108千円		37,140千円		53,594千円		51,275千円	
	経費内訳	報酬・賃金	5,860千円		4,808千円		7,850千円		5,650千円
		委託料	19,048千円		16,005千円		29,479千円		37,240千円
		補助金・交付金	50千円		0千円		50千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	20,150千円		16,327千円		16,215千円		8,385千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(22,554千円)		(18,570千円)		(32,922千円)		(25,637千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金〕）	(22,554千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(18,570千円)		(20,672千円)		(25,638千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人
			26,712千円		24,891千円		26,205千円		25,857千円
		職員給与費 a	23,124千円		21,564千円		22,821千円		22,530千円
		賞与引当金繰入額 b	1,635千円		1,740千円		1,746千円		1,740千円
退職手当引当金繰入額 c		1,953千円		1,587千円		1,638千円		1,587千円	
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人	
		71,820千円		62,031千円		79,799千円		77,132千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	カムバックひょうごセンターでの移住相談業務やイベントをはじめとする情報発信を通じて、本県へのUJIターンによる移住・定住を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			移住相談件数(累計) (地域創生戦略アクションプラン)	目 標	12,300	18,100	24,500	31,500	47,300
		実績(見込)	17,289	18,087	(19,000)	(31,500)	【R6年度】		
		(単位当たりコスト)	(4千円)	(3千円)	(4千円)	(2千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	140.6%	99.9%	(77.6%)	(100.0%)			
	カムバックひょうごセンターでの相談を経由した移住者数(累計)	目 標	108	153	198	243	333		
		実績(見込)	150	249	(321)	(366)	【R6年度】		
		(単位当たりコスト)	(479千円)	(249千円)	(249千円)	(211千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)		138.9%	162.7%	(162.1%)	(150.6%)				
評価	<p>本県からの主な人口流出先となっている首都圏及び関西圏からのUJIターンを促進する必要がある。東京・神戸・大阪のカムバックひょうごセンターにおいて、移住相談やイベントを実施した結果、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、オンラインイベントやリモート相談の実施等により、相談件数は増加、昨年度並の移住者数を確保できた。引き続き、コロナ禍による地方回帰の動きを捉え、本県へのUJIターンの促進を図る。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調査

施策体系	交流五国				所管課班	広聴課広聴相談班			
事業名	県民交流バス事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3022			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	43,243千円	6,027千円	60,042千円	28,771千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	42,987千円	5,845千円	59,750千円	28,625千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	256千円	182千円	292千円	146千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(17,530千円)	(5,847千円)	(30,021千円)	(28,771千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(25,713千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(180千円)	(30,021千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	4.8人	4.8人	4.8人	4.8人			
			40,316千円	39,826千円	41,929千円	41,371千円			
		職員給与費 a	34,901千円	34,502千円	36,514千円	36,048千円			
		賞与引当金繰入額 b	2,794千円	2,784千円	2,794千円	2,784千円			
退職手当引当金繰入額 c		2,621千円	2,540千円	2,621千円	2,539千円				
総コスト（①+②）	従事人員	4.8人	4.8人	4.8人	4.8人				
		83,559千円	45,853千円	101,971千円	70,142千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	県市町の施設見学やイベント参加により、地域の魅力を体験・再発見いただき、県政理解と地域間交流の推進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	実施台数 (地域創生戦略アクションプラン(事業KPI))	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		通常分1,500 特別枠 500	通常分 1,300 特別枠 (五国) 500 (花みどり)300	通常分 1,100 特別枠 (五国) 500 (花みどり)500	通常分 750 特別枠 (五国) 250	—	
		実績（見込）		通常(1,310) 特別 (309)	通常分 98 特別 (五国) 9 (花みどり)0	通常分 519 特別枠 (五国) 44 (花みどり) 20	通常分 750 特別枠 (五国) 250	—	
		(単位当たりコスト)		(52千円)	(429千円)	(196千円)	(70千円)		
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）		81.0%	5.1%	24.7%	(100.0%)			
	県民局管外への見学台数割合 ※R4目標値 ・通常分:過去3ヶ年の管外割合の最高率92.6%を基本とする。 750台×92.6%=695台 ・特別枠(五国):100% (県民局管外の見学が要件) 250台×100%=250台 695+250=945台 945台/1,000台=94%	目 標		93.0%	94.0%	94.0%	94.0%	—	
		実績（見込）		92.6%	86.9%	(94.0%)	(94.0%)	—	
(単位当たりコスト)			—	—	—	—			
[うち事業拡大分]			—	—	—	—			
達成率（見込）		99.6%	92.4%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として6月に座席間隔を空けた利用を推奨し、参加団体の負担軽減のため補助金額拡充を行ったが、年度当初から新型コロナウイルス感染症の影響を受け大幅に減少した。 ・令和3年度は、令和2年度と同様に県民交流バス実施台数を100台増やし2,100台とし、通常枠に加え特別枠「淡路花博20周年記念 花みどりフェア」500台、「五国めぐり」500台を設けたが、年度当初から新型コロナウイルス感染症の影響を受け大幅に減少している状況である。 ・コロナ禍によりバス需要が減少していること（R2実績:1,631台）、一方で観光支援事業を実施していることを踏まえ、令和4年度については、激変緩和措置として、台数を現行規模の半分に縮減してバス借上げ料補助を実施することとし、令和5年度に廃止。								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	地域創生局 地域創生担当		
事業名	ひょうごe-県民登録事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-4374		
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		81,296千円	40,237千円	66,423千円	67,417千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	77,896千円	25,785千円	62,753千円	64,317千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	3,400千円	14,452千円	3,670千円	3,100千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(39,212千円)	(19,782千円)	(44,959千円)	(47,049千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[広告料収入等]）	(42,084千円)	(660千円)	(4,176千円)	(990千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(19,795千円)	(17,288千円)	(19,378千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人		
			26,712千円	24,891千円	17,470千円	17,238千円		
	職員給与費 a	23,124千円	21,564千円	15,214千円	15,020千円			
	賞与引当金繰入額 b	1,635千円	1,740千円	1,164千円	1,160千円			
退職手当引当金繰入額 c	1,953千円	1,587千円	1,092千円	1,058千円				
総コスト（①+②）		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人			
		108,008千円	65,128千円	83,893千円	84,655千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[27,672千円]	[0千円]			
事業目的	本県にゆかりのある人に「ひょうごe-県民」として登録してもらい、きめ細かい地域情報などを発信することにより、将来の移住や関係人口創出を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	ひょうごe-県民の登録者数(累計) (地域創生戦略アクションプラン)	目 標	20,000	50,000	65,000	80,000	100,000	
		実績(見込)	31,076	52,159	(70,000)	(80,000)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(3千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		達成率(見込)	155.4%	104.3%	(107.7%)	(100.0%)		
	移住施策による県外からの転入者数(累計)【県・市町の統合指標】 (地域創生戦略アクションプラン)	目 標	-	400	800	1,200	2,000	
		実績(見込)	-	913	(1,000)	(1,200)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	-	(71千円)	(84千円)	(71千円)		
達成率(見込)		-	228.3%	(125.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏や大阪府等への人口流出が続く一方で、本県から転出し全国で活躍する兵庫にゆかりのある人の力を活用し、地域の元気づくりに活かしていくために、兵庫県と県外在住者とのネットワーク化が必要である。 ・R3年度は販売促進キャンペーンの実施等により、目標を超える登録者数を得て関係人口の拡大、ひょうごe-県民登録者とのネットワーク化を図ることができた。 ・転出超過や少子高齢化により地域の担い手確保が課題となる中、定住人口でも交流人口でもない関係人口を活用した地域の元気づくりが期待できることから、政策目的と照らし合わせて事業の実施は妥当である。 							
3年目の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・会員向けの情報発信に対する感度が高く、本県と県外在住者を繋ぐネットワークとして効果的に機能している。 ・兵庫県公式オンラインショップは県産品を取り扱うため、コロナ禍において生産者支援にも資する取組となっている。 ・コロナ禍において地方回帰の動きが見られる中、定住人口でも交流人口でもない関係人口を活用した地域の元気づくりが期待できる本事業は一層重要性を増しているため、事業を継続する。 							

事務事業評価調書

施策体系	交流五国			所管課班	地域創生局	地域創生担当	
事業名	阪神・淡路大交流プロジェクト推進事業（令和3年度～）			連絡先	078-362-4261		
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①	—	—	8,000千円	8,600千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円	
		委託料	—	—	7,000千円	7,800千円	
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円	
		貸付金	—	—	0千円	0千円	
		その他需用費等	—	—	1,000千円	800千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	(6,000千円)	(4,300千円)	
		(県債)	—	—	(0千円)	(0千円)	
		(その他[])	—	—	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	—	—	(2,000千円)	(4,300千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
			—	—	8,735千円	17,238千円	
		職員給与費 a	—	—	7,607千円	15,020千円	
		賞与引当金繰入額 b	—	—	582千円	1,160千円	
退職手当引当金繰入額 c		—	—	546千円	1,058千円		
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	
		—	—	16,735千円	25,838千円		
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[13,219千円]		
事業目的	万博等を契機に、大阪湾ベイエリアの新たなランドデザインを策定するとともに海上交通の充実を図り、人、モノ、投資を呼び込む。						
事業目的の達成度を示す指標	ランドデザインの検討	指標	—	—	—	—	新たなランドデザインを策定【R6年度】
		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
	クルージングMICE開催件数(R5～民間企業による実施)	指標	—	—	—	—	15
		実績(見込)	—	—	—	—	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
評価	<p>・万博開催を契機とする県内への誘客を図るため、ベイエリアの活性化や万博開催後も見据えた海上交通の充実を図る必要がある。</p> <p>・令和2年度に、学識者や企業関係者で構成する「阪神・淡路大交流プロジェクト分科会」を設置し、新たな大阪湾ベイエリアランドデザインの策定の必要性や検討課題を確認した。</p> <p>・万博開催を機に、ベイエリアに誘客や新たな投資を呼び込むため、海上交通の充実が課題となる。このため、令和3年度に、大阪と神戸を結ぶ海上交通の実証実験を実施。8割以上の参加者から海上交通充実の可能性があると回答を得た。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	国際交流課地域国際化班			
事業名	ひょうご多文化共生総合相談センターの運営（令和元年度～）				連絡先	078-362-3025			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	38,427千円		40,440千円		41,816千円		41,816千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	35,185千円		37,170千円		38,606千円		38,606千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	3,242千円		3,270千円		3,210千円		3,210千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（10,000千円）		（10,996千円）		（10,996千円）		（10,996千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（28,427千円）		（29,444千円）		（30,820千円）		（30,820千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840千円		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円
賞与引当金繰入額 b		58千円		58千円		58千円		58千円	
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		39,267千円		41,270千円		42,690千円		42,678千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	近年増加傾向にある外国人県民が安全で安心して生活できる環境づくりを進め、日本での日常生活に不慣れた外国人県民の生活相談ニーズ等に応えるため、ひょうご多文化共生総合相談センターを設置・運営する。								
事業目的の達成度を示す指標	相談件数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
		実績（見込）		2,868	3,630	(3,000)	(3,000)		
		（単位当たりコスト）		(14千円)	(11千円)	(14千円)	(14千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率（見込）		95.6%	121.0%	(100.0%)	-			
	おすまいの市・町は、外国人にも住みやすくなっていると思う人の割合（県民意識調査）	目 標		20.0%	26.0%	27.0%	28.0%	30.0	
		実績（見込）		25.7%	29.5%	30.5%	28.0%	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率（見込）			128.5%	113.5%	(113.0%)	(100.0%)			
評価	・国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を受けて、法務省の交付金を活用し、外国人県民インフォメーションセンターによる平日相談に加え、NPO団体と連携した週末相談のほか、翻訳サービス等を活用した11言語対応する「ひょうご多文化共生総合相談センター」を運営。今後、増加が見込まれる県内に居住する外国人県民に即応し、前年度から引き続き、今年度も新型コロナウイルスに関連した生活相談にも対応。								
3年目の見直し	近年外国人は増加傾向にあるとともに、今般のコロナ禍において、相談件数は増加傾向にあるなど、その需要は高まっていることから、引き続きR4以降も本事業を継続する。								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	国際交流課交流企画班			
事業名	南米との交流促進事業				連絡先	078-362-3026			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	6,216千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円			
		委託料	—	—	—	5,216千円			
		補助金・交付金	—	—	—	0千円			
		貸付金	—	—	—	0千円			
		その他需用費等	—	—	—	1,000千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(0千円)			
		(県債)	—	—	—	(0千円)			
		(その他[])	—	—	—	(0千円)			
		(一般財源)	—	—	—	(6,216千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
		—	—	—	—	862千円			
		職員給与費 a	—	—	—	751千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	58千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	53千円				
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	
	—	—	—	—	7,078千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]				
事業目的	本県に縁のある現地交流関係者を活用し、効率的に南米地域における友好ネットワークの維持・発展を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			—	—	—	30	50		
	経済活動支援件数	目標	—	—	—	—	—		
		実績(見込)	—	—	—	(30)	【令和8年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(236千円)	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—		
	達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)	—			
	—	目標	—	—	—	—	—		
		実績(見込)	—	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—		
[うち事業拡大分]		—	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	—	—	—				
評価	ブラジル事務所廃止後の南米との交流を促進するため、令和4年度より南米地域における現地連絡員を設置し、パラナ州政府・現地関係機関等との連絡調整、経済交流案件にかかる連絡調整等の業務を委託する。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光企画課企画調査班			
事業名	観光特産品ブランド構築事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3837			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	24,000千円	24,000千円	23,000千円	27,499千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	24,000千円	24,000千円	23,000千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	27,499千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(24,000千円)	(24,000千円)	(23,000千円)	(27,499千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
			4,200千円	4,149千円	4,368千円	4,310千円			
		職員給与費 a	3,636千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円			
		賞与引当金繰入額 b	291千円	290千円	291千円	290千円			
退職手当引当金繰入額 c		273千円	265千円	273千円	265千円				
総コスト(①+②)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人				
		28,200千円	28,149千円	27,368千円	31,809千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	観光特産品を通じた観光振興に向け、各地の観光特産品の販路拡大および認知度向上を図るため、「五つ星ひょうご」をはじめとする本県の特産品ブランド構築を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		五つ星ひょうご選定商品数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	50商品	50商品	50商品	50商品	50商品	
		実績(見込)	68商品	74商品	(60商品)	(50商品)			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	136.0%	148.0%	(120.0%)	(100.0%)			
	兵庫県の魅力度※(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査」	目標	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内		
		実績(見込)	12位	12位	(13位)	(10)			
(単位当たりコスト)		—	—	—	—				
[うち事業拡大分]		—	—	—	—				
	達成率(見込)	—	—	—	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信や展示販売等により特産品プロモーションを全国に向けPRすることにより、兵庫県特産品のブランドイメージの定着・向上を図ることに寄与する。 県内特産品の宣伝・紹介を行う唯一の県域団体である(公社)兵庫県物産協会が新規商品開拓から商品選定、物産展の開催等の各種プロモーションまでトータルコーディネートを行い、効率的な執行を図っている。 新規商品開拓を進め、R3年度は60商品を五つ星ひょうごとして選定し、目標達成。今後は選定商品の販路拡大に向け、ブランドの更なる認知度向上に努める。 「五つ星ひょうご」選定商品は、ブランド設立から10年が経過したため、商品の選定から5年経過毎に登録内容を更新する新たな制度を導入し、ブランド価値の更なる維持・向上を図る。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光企画課企画調査班			
事業名	観光地域づくり人材育成事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3837			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	7,000 千円		3,335 千円		7,000 千円		7,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	50 千円		0 千円		50 千円		0 千円
		委託料	5,793 千円		1,998 千円		4,793 千円		0 千円
		補助金・交付金	907 千円		1,087 千円		1,907 千円		7,000 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	250 千円		250 千円		250 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,500千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(3,500千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(3,335千円)		(7,000千円)		(7,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200 千円		4,149 千円		4,368 千円		4,310 千円
		職員給与費 a	3,636 千円		3,594 千円		3,804 千円		3,755 千円
賞与引当金繰入額 b		291 千円		290 千円		291 千円		290 千円	
退職手当引当金繰入額 c		273 千円		265 千円		273 千円		265 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		11,200 千円		7,484 千円		11,368 千円		11,310 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	ポストコロナにおける観光需要増を見据え、県内の観光団体等が主体となり宿泊施設従業員等の実務人材の確保・定着やおもてなしスキルを向上する研修等の取組に対して支援を行うとともに、将来の観光産業における中核的な役割を果たす高校生・大学生の育成に取り組む団体等に対して支援を行う。								
事業目的の達成度を示す指標	セミナー・研究会参加者数（地域創生アクションプラン）	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		50	50	50	50	50	
		実績（見込）		47	中止	中止	(50)		
		(単位当たりコスト)		(238 千円)	—	—	(224 千円)		
	[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
	達成率（見込）		94.0%	—	—	(100.0%)			
	従業員のおもてなし満足度（県内主要観光地魅力度調査）(7:とても良い、1:とても悪い)	目 標		5.0	5.1	5.2	5.3	5.4	
		実績（見込）		5.0	5.1	(5.2)	(5.3)	【令和5年度】	
(単位当たりコスト)			—	—	—	—			
[うち事業拡大分]			—	—	—	—			
達成率（見込）		100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・旅館等では人材の確保・育成が非常に困難な状況にあるため、観光産業のやりがい・魅力の発信を行い業界のイメージアップを図るとともに、地元への愛着等の醸成により観光産業に携わる人材の裾野拡大を図ることに寄与することを目的として実施している。 ・企画提案コンペによる民間活力の活用や、地域の実情に応じて関係機関（旅館組合、観光協会、大学、民間事業者等）と連携することにより、効果的・効率的な執行を行っている。 ・民間事業者・大学等と連携することにより、平成30年度は説明会及びインターンシップの目標参加人数を達成。コロナの影響により令和元年度・2年度・3年度は目標に届かなかった。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		交流五国		所管課班		観光企画課企画調査班				
事業名		神戸ルミナリエ開催事業（平成9年度～）		連絡先		078-362-3837				
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	45,300 千円		0 千円		35,300 千円		35,300 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	45,300 千円		0 千円		35,300 千円		35,300 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
		（その他[地域創生基金、ふるさとひょうご寄附基金]）	（45,300千円）		（0千円）		（300千円）		（300千円）	
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（35,000千円）		（35,000千円）	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
			1,679 千円		1,659 千円		1,746 千円		1,724 千円	
		職員給与費 a	1,454 千円		1,438 千円		1,521 千円		1,502 千円	
		賞与引当金繰入額 b	116 千円		116 千円		116 千円		116 千円	
退職手当引当金繰入額 c		109 千円		106 千円		109 千円		106 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人		
		46,979 千円		1,659 千円		37,046 千円		37,024 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	震災の記憶を後世に継承するため、阪神・淡路大震災の犠牲者の鎮魂の意をこめ、都市の復興・再生への夢と希望を託し開催した「神戸ルミナリエ」を実施									
事業目的の達成度を示す指標	来場者数 （活力あるふるさとひょうご実現プログラム指標）	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目 標		350	350	350	350	350		
		実績（見込）		347	中止	中止	(350)			
		(単位当たりコスト)		(135 千円)	—	—	(106 千円)			
	[うち事業拡大分]		—	—	—	—				
	達成率（見込）		99.1%	—	—	(100.0%)				
	来場者評価 （神戸ルミナリエ組織委員会「神戸ルミナリエ評価・効果測定調査」）	目 標		「好印象」95%以上	「好印象」95%以上	「好印象」95%以上	「好印象」95%以上	「好印象」95%以上		
		実績（見込）		98.0%	中止	中止	95.0%			
		(単位当たりコスト)		—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
達成率（見込）		103%	—	—	100%					
評価	<ul style="list-style-type: none"> 神戸ルミナリエは、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託して開催され、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボリックな役割を担っているため、継続開催の必要がある。 令和元年度は、目標値の99.1%を達成したものの、令和2年度、3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となった。 今後は、国内観光における誘客促進事業の拡充など、様々な取組を総合的に推進することにより目標達成に努める。 									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	交流五国			所管課班	観光推進課誘客促進班			
事業名	あいたい兵庫キャンペーン2021実施事業（平成21年度～）			連絡先	078-362-3340			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	40,000千円	29,422千円	35,000千円	-			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	-		
		委託料	0千円	0千円	0千円	-		
		補助金・交付金	40,000千円	29,422千円	35,000千円	-		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	-		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	-		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(20,000千円)	(14,711千円)	(17,500千円)	-		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	-		
		(その他[基金繰入金])	(20,000千円)	(0千円)	(0千円)	-		
		(一般財源)	(0千円)	(14,711千円)	(17,500千円)	-		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	-		
			8,399千円	8,297千円	8,735千円	-		
		職員給与費 a	7,271千円	7,188千円	7,607千円	-		
		賞与引当金繰入額 b	582千円	580千円	582千円	-		
退職手当引当金繰入額 c		546千円	529千円	546千円	-			
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	-			
		48,399千円	37,719千円	43,735千円	-			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	-			
事業目的	“Re-DISCOVER HYOGO”をキャッチコピーに、年間を通じたプロモーションを実施し、県内外からの一層の誘客と宿泊率の向上を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	県内主要観光施設の観光入込客数の対前年度比平均伸び率 (地方創生戦略アクションプラン)	目 標	110.0%	110.0%	110.0%	-	-	
		実績(見込)	107.1%	94.8%	(110.0%)	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-	
	達成率(見込)	97.4%	86.2%	(100.0%)	-	-		
	観光入込客数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目 標	150百万人	145百万人	148百万人	-	-	
		実績(見込)	137百万人	78百万人	(78百万人)	-	-	
		(単位当たりコスト)	(353千円)	(484千円)	(561千円)	-	-	
[うち事業拡大分]		-	-	-	-	-		
達成率(見込)	91.3%	53.8%	(52.7%)	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・着実に県外からの観光客入込数の確保を図るためには、あいたい兵庫デスティネーションキャンペーン(H21年)等で得られたノウハウや成果を活かし、継続的に観光客の誘致に取り組む必要がある。 ・ツーリズムについての専門的知識と豊かな経験を有し、市町や観光協会、観光関連企業等と緊密な連携関係があるひょうご観光本部を事業主体として実施している。 ・県内主要観光施設の観光客入り込み数の対前年度比平均伸び率については、気候や社会情勢により目標(110%)に達していないこともあるが、前年以上入り込み数は達成している。 ・令和4年度からデスティネーションキャンペーンを実施するため、あいたい兵庫キャンペーン実施事業は令和3年度で廃止。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光企画課企画調査班			
事業名	ひょうごツーリズムバス実施事業（平成13年度～）				連絡先	078-362-3837			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	56,596千円		60,543千円		56,596千円		28,298千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	56,596千円		60,543千円		56,596千円		28,298千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(28,298千円)		(46,573千円)		(28,298千円)		(28,298千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金〕）	(28,298千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(13,970千円)		(28,298千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円
		職員給与費 a	3,636千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円
賞与引当金繰入額 b		291千円		290千円		291千円		290千円	
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		265千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		60,796千円		64,692千円		60,964千円		32,608千円	
	[うち事業拡大分]	[2,788千円]		[34,838千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	県内の多彩なツーリズム資源を生かして、学習・体験・交流などのツーリズム活動を目的とした県外からの来訪客の誘致促進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	バス助成台数(地域創生アクションプラン) (単位:台)	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		2,400	2,350	2,350	1,200	—	
		実績(見込)		2,103	1,347	(1,274)	(1,200)		
		(単位当たりコスト)		(29千円)	(48千円)	(48千円)	(27千円)		
	[うち事業拡大分]		[1千円]	[26千円]	—	—			
	達成率(見込)		87.6%	57.3%	(54.2%)	(100.0%)			
	観光入込客数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム) (単位:百万人)	目 標		150	145	148	150	150	
		実績(見込)		137	78	(78)	(150)		
(単位当たりコスト)			(444千円)	(829千円)	(782千円)	(217千円)			
[うち事業拡大分]			[20千円]	[447千円]	—	—			
達成率(見込)		91.3%	53.8%	(52.7%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本県へのバスを活用した旅行に対して助成を行うことは、国内外からの観光客の本県への誘致に寄与してきた。 ・（公社）ひょうご観光本部に補助することにより、同本部が申請受付から実施確認、助成金支払まで一括して行っており、効率的な執行を図っている。 ・コロナ禍によりバス需要が減少していることを踏まえ、令和4年度については台数を半減して事業を実施し、同年度限りで事業を廃止する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光推進課誘客促進班			
事業名	インバウンド対策推進に向けたDMO参画事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3340			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	16,650千円	16,650千円	16,650千円	16,650千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	16,650千円	16,650千円	16,650千円	16,650千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(16,650千円)	(16,650千円)	(16,650千円)	(16,650千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
			2,671千円	2,489千円	2,621千円	2,586千円			
		職員給与費 a	2,312千円	2,156千円	2,282千円	2,253千円			
		賞与引当金繰入額 b	164千円	174千円	175千円	174千円			
退職手当引当金繰入額 c		195千円	159千円	164千円	159千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人				
		19,321千円	19,139千円	19,271千円	19,236千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	DMOによる官民連携の広域的な観光ネットワーク化を推進し、広域での海外プロモーションやブランド戦略による誘客促進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			瀬戸内7県への外国人延べ宿泊者数（単位：万人）	目 標	508	600	100	175	290
		実績（見込）	440	61	(100)	(175)	【令和5年度】		
		（単位当たりコスト）	(44千円)	(314千円)	(193千円)	(110千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	86.6%	10.2%	(100.0%)	(100.0%)			
	欧米メディアによる兵庫県に関する記事掲載数（単位：件）	目 標	250	125	125	125	250		
		実績（見込）	282	144	(130)	(125)			
		（単位当たりコスト）	(69千円)	(133千円)	(148千円)	(154千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	112.8%	115.2%	(104.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 海外からの誘客を促進するため、広域エリア全体を俯瞰しマネジメントできる官民連携組織として事業を展開 民間企業からの負担金や国庫の活用など、コスト削減に取り組むとともに、民間の人材も活用し、より効率的・効果的な事業を実施 世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外国人旅行客数は落ち込んでいるが、インバウンドの再開を見据え、現地エージェンシーを活用した現地情報の把握や戦略的プロモーション等を展開する。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光推進課誘客促進班			
事業名	インバウンドプロモーション事業（平成29年度～）				連絡先	078-362-3340			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	34,603千円		64,640千円		71,172千円		75,730千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	34,603千円		64,640千円		71,172千円		75,730千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(14,999千円)		(12,567千円)		(17,323千円)		(40,000千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(14,999千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(4,605千円)		(52,073千円)		(53,849千円)		(35,730千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,904千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円
		職員給与費 a	7,708千円		7,188千円		7,607千円		7,510千円
		賞与引当金繰入額 b	545千円		580千円		582千円		580千円
退職手当引当金繰入額 c		651千円		529千円		546千円		529千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		43,507千円		72,937千円		79,907千円		84,349千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[38,046千円]		[10,464千円]		[0千円]	
事業目的	インバウンド再開を見据え、情報発信及び体験型コンテンツ造成等を実施し、訪日への機運醸成、ひいては兵庫への誘客と滞在の促進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	海外プロモーションSNS閲覧数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		—	—	577,000	606,000	736,000	
		実績（見込）		—	—	(577,543)	(606,000)	【令和8年度】	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]		—	—	(0.1千円) [0.02千円]	(0.1千円)		
	達成率（見込）		—	—	—	100.0%			
	海外プロモーション件数（地域創生戦略事業進捗指標）	目 標		36	61	67	73	109	
		実績（見込）		49	57	(63)	(73)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]		(888千円) [0千円]	(1,280千円) [667千円]	(1,268千円) [166千円]	(1,155千円) [0千円]		
		達成率（見込）		136.1%	93.4%	94.0%	100.0%		
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひょうごツーリズム戦略」（2020～2022）に基づき、海外プロモーションをはじめとした誘客の取組を総合的に実施 ・事業実施にあたっては、民間事業者や広域DMOとの連携、国制度の活用等により、効率化・コスト削減に取り組む。 ・R4年は、インバウンドの再開を見据え、外国人旅行者の関心に応える情報発信・プロモーションを展開する。 							
3年目の見直し		—							

事務事業評価調書

施策体系	交流五国			所管課班	観光推進課誘客促進班			
事業名	「陸海空交通」と連携した国内誘客の強化事業（令和3年度～）			連絡先	078-362-3340			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	—	—	15,400千円	—			
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	—		
		委託料	—	—	0千円	—		
		補助金・交付金	—	—	15,400千円	—		
		貸付金	—	—	0千円	—		
		その他需用費等	—	—	0千円	—		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	(0千円)	—		
		(県債)	—	—	(0千円)	—		
		(その他[])	—	—	(0千円)	—		
		(一般財源)	—	—	(15,400千円)	—		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	従事人員
		0千円	0千円	4,368千円	0千円			
職員給与費 a	職員給与費	—	—	3,804千円	—			
	賞与引当金繰入額 b	—	—	291千円	—			
	退職手当引当金繰入額 c	—	—	273千円	—			
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	従事人員	—
		—	—	19,768千円	—			
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	—			
事業目的	2025年大阪・関西万博開催等を見据え、「陸海空」交通事業者と連携した観光プロモーション等を実施し、県内外からの誘客促進を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		県外からの県内来訪者数(1日当たり)	目標	—	—	154千人	—	166千人
		(地方創生戦略アクションプラン)	実績(見込)	—	—	(154千円)	—	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率(見込)	—	—	(100.0%)	—			
	観光入込客数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	—	—	150百万人	—	150百万人	
		実績(見込)	—	—	(150百万人)	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	(132千円)	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率(見込)		—	—	(100.0%)	—			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・WMG関西、大阪・関西万博と国際的ビッグイベントにより関西への注目が集まる好機に合わせ、交通事業者と連携した誘客事業を実施。 ・移動手段を担う交通事業者の事業参画により、PR効果が日本全国に波及することから、誘客効果は高く、事業の必要性は高い。 ・「陸海空」それぞれの強みと、本県が有する観光素材・コンテンツを組み合わせることで、相乗効果を高める取組を実施する。 ・令和4年度からDESTINATIONキャンペーンを実施するため、「陸海空交通」と連携した国内誘客の強化事業は令和3年度で廃止。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光企画課企画調査班			
事業名	ユニバーサルツーリズム推進事業（平成4年度～）				連絡先	078-362-3837			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	—		—		—		12,898 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		—		0 千円
		委託料	—		—		—		0 千円
		補助金・交付金	—		—		—		12,561 千円
		貸付金	—		—		—		0 千円
		その他需用費等	—		—		—		337 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		—		(12,898千円)
		（県債）	—		—		—		(0千円)
		（その他[]）	—		—		—		(0千円)
		（一般財源）	—		—		—		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人
		0 千円		0 千円		0 千円		4,310 千円	
		職員給与費 a	—		—		—		3,755 千円
		賞与引当金繰入額 b	—		—		—		290 千円
退職手当引当金繰入額 c		—		—		—		265 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	
	—		—		—		17,208 千円		
	[うち事業拡大分]	—		—		—		[0千円]	
事業目的	高齢者や障害者等の移動や宿泊などに困難を伴う人たちが旅行しやすいユニバーサルツーリズムを推進するとともに、これによる観光産業の成長を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	UT対応宿泊施設数 （※）宣言・認証に関する制度設計を有識者等を交えた検討会でR4年度に議論の上、決定	目 標	—	—	—	10	30		
		実績（見込）	—	—	—	(10)	【令和6年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(1,721 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
	人材育成や機運醸成に関するセミナー等への参加者数	目 標	—	—	—	250	250		
		実績（見込）	—	—	—	(250)	【令和6年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(69 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)					
評価	<p>・コロナ禍によるインバウンドの消失に加え、総人口の減少や高齢化の進展等による旅行市場の規模縮小など観光業界を取り巻く環境が厳しい中、配慮を要する高齢者や障害者が旅行しやすいユニバーサルツーリズムを推進する必要性は高い。</p> <p>・採算性への疑問、ノウハウの不知等により事業着手へ二の足を踏む事業者、旅行事例・サービスの不知により旅行をあきらめる利用者の双方がユニバーサルツーリズムを身近なものとして捉え取り組めるよう、宿泊施設のソフト対策支援や人材育成等の受入体制の強化、情報発信等の事業を展開する。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光推進課誘客促進班			
事業名	大阪・関西万博を見据えた水上交通観光圏の形成（令和4年度～）				連絡先	078-362-3340			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	18,261千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円			
		委託料	—	—	—	0千円			
		補助金・交付金	—	—	—	18,261千円			
		貸付金	—	—	—	0千円			
		その他需用費等	—	—	—	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（18,261千円）			
		（県債）	—	—	—	（0千円）			
		（その他[]）	—	—	—	（0千円）			
		（一般財源）	—	—	—	（0千円）			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人
		0千円		0千円		0千円		4,310千円	
		職員給与費 a	—	—	—	3,755千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	290千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	265千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	
	—		—		—		22,571千円		
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]			
事業目的	2025大阪・関西万博を視野に、水上交通観光圏を形成する。令和4年度は、自治体・DMOプロジェクトチームを設置し、インバウンド向けモデルツアーの造成を実施するとともに造成ツアーの販売を目指す。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			—	—	—	2	2		
	造成ツアー数	実績（見込）	—	—	—	(2)	【令和7年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(11,285千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	ツアー販売事業者数	実績（見込）	—	—	—	(2)	【令和7年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
評価	<p>・本県は、大阪府、京都府に比べ、インバウンド誘客が弱いのが現状であるため、大阪湾バイエリアの水上交通により県域周遊が可能な兵庫の強みを活かし、大阪・兵庫（神戸・淡路）間に移動そのものを楽しめる兵庫ならではの水上交通観光圏の形成することは、2025大阪・関西万博等来場者の兵庫への周遊を促進することに繋がるため、事業の必要性が高い。</p> <p>・実施にあたっては、関西での広域連携が不可欠なため、関係自治体・DMOでプロジェクトチームを組織し、事業展開を進める。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光推進課誘客促進班			
事業名	兵庫デスティネーションキャンペーン展開事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-3340			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	75,000 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	0 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	75,000 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	0 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(75,000千円)			
		（県債）	—	—	—	(0千円)			
		（その他[]）	—	—	—	(0千円)			
		（一般財源）	—	—	—	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
0 千円		0 千円		0 千円		8,619 千円			
職員給与費 a		—	—	—	7,510 千円				
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	580 千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	529 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	
	—		—		—		83,619 千円		
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]			
事業目的	本キャンペーンを契機として、新たな「ひょうごブランド」を確立し、各地の魅力の発掘と磨き上げを通じて兵庫観光の付加価値を高めることで、地域活力向上を目指す。あわせて、キャンペーン終了後も、リピーターの増加など引き続き地域に恩恵をもたらす持続可能な観光地づくりを目指すとともに、住民が誇りを持って住み続けたいと願う豊かな地域社会の実現に寄与する。								
事業目的の達成度を示す指標	県内主要観光施設の観光入込客数の対前年度比平均伸び率	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	—	—	—	110.0%	110.0%		
		実績（見込）	—	—	—	(110.0%)	【令和5年度】		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—				
	観光入込客数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム) (単位:百万人)	目 標	—	—	—	150	150		
		実績（見込）	—	—	—	(150)			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(557 千円)			
達成率（見込）		—	—	—	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ JR全国6社と連携し全国からの兵庫誘客を促進することから、誘客効果が多いに期待でき、高い事業効果が見込める事業の必要性は高い。 ・ 本事業を契機とし、新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けた兵庫の観光の再生を図るため、事業の必要性は高い。 ・ 本県が開発をすすめる優れた観光コンテンツを全国にむけ発信することで、キャンペーンとの相乗効果を高める取組を実施する。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	空港政策課 運営企画班			
事業名	但馬路線運航対策事業（平成7年度～）		連絡先	078-362-3561			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①	182,477千円	186,530千円	179,571千円	226,075千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	182,477千円	186,530千円	179,571千円	226,075千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(182,477千円)	(186,530千円)	(179,571千円)	(226,075千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
			840千円	830千円	874千円	862千円	
		職員給与費 a	727千円	719千円	761千円	751千円	
		賞与引当金繰入額 b	58千円	58千円	58千円	58千円	
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	53千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
		183,317千円	187,360千円	180,445千円	226,937千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的	但馬空港は、但馬地域と神戸・阪神地域、さらに首都圏や全国各地とを短時間で結び、交流人口の拡大や地域の活性化に多大な役割を果たしている。同空港において但馬-伊丹路線を運航している航空会社への運航支援により、当該路線の安定的な運航を図る。						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	但馬空港旅客数[単年] (活力あるふるさと兵庫実現プログラム・地域創生戦略アクションプラン)	目標	45,000	46,500	31,000	45,000	48,000
		実績（見込）	40,559	15,648	(19,000)	(45,000)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	(5千円)	(12千円)	(9千円)	(5千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	90.1%	33.7%	(61.3%)	(100.0%)	
	—	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—
達成率（見込）		—	—	—	—	—	
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・但馬-伊丹路線は、伊丹空港を經由して全国につながる貴重な高速移動手段であり、交流人口を拡大し地域活性化を図る上で、今後も維持が必要。 ・これまで、地元や運航事業者等と連携し、利用促進を図ってきた結果、当該路線の利用者数は順調に伸びてきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う移動自粛の影響により、利用者数が減少し、目標の旅客数を下回った。令和3年度は回復傾向にあるが、未だコロナ禍前までの利用者数には至っていない。 ・今後、コロナ禍からの早期需要回復に向け、地元や運航事業者等とも連携し、利用促進策に取り組む。 						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調査

施策体系	交流五国		所管課班	交通政策課 地域交通班			
事業名	バス対策事業		連絡先	078-362-3885			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①	138,812千円	157,115千円	155,841千円	168,543千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	138,812千円	157,115千円	155,841千円	168,543千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(75,000千円)	(0千円)	
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(138,812千円)	(157,115千円)	(80,841千円)	(168,543千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	
			5,039千円	4,978千円	5,241千円	5,171千円	
		職員給与費 a	4,363千円	4,313千円	4,564千円	4,506千円	
		賞与引当金繰入額 b	349千円	348千円	349千円	348千円	
退職手当引当金繰入額 c		328千円	317千円	328千円	317千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人		
		143,851千円	162,093千円	161,082千円	173,714千円		
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的	利用者の減少等により、路線維持が困難な状況にある中で、国や関係自治体とともに、路線バスやコミュニティバスの運行支援を通じ、通勤・通学、通院、買い物等の住民の日常生活を支える生活交通バスの維持・確保を図る。						
事業目的の達成度を示す指標	「住んでいる市町の公共交通は便利だと思うか」の割合 (「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査)	目 標	—	56.2%	56.7%	57.2%	最終目標【年度】 60% 【10年度】
		実績(見込)	52.6%	56.2%	(56.2%)	(57.2%)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—	
	支援対象路線の輸送人員 (令和4年度地域間幹線系統確保維持計画)	目 標	7,877千人	8,007千人	8,220千人	8,072千人	—
		実績(見込)	8,220千人	7,286千人	(8,072千人)	(8,072千人)	
		(単位当たりコスト)	0千円	0千円	(0千円)	(0千円)	—
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—	
達成率(見込)	104.4%	91.0%	(98.2%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市町とともにバスの運行実績に対する評価・改善を継続的に行い、効果的な事業運営を図っている。 ・令和3年度の年間輸送人員は、県、市町、事業者と連携したバスの利用促進の取組等に努めたものの、新型コロナの拡大防止として行われた人流抑制等の影響により、利用者が減少し、目標値の達成には至らない見込みだが、今後も、国の補助制度の活用や県独自の補助制度等により、県民の移動手段の確保に努める。 ・県政改革方針で示している現市町域を超える広域的なバス路線に係る県市町間での負担割合については、新型コロナのバス会社への影響等を考慮してR4,5は現行どおり実施することとし、市町の意向を丁寧にヒアリングの上、国制度の動向等も踏まえ、R6からの見直しを目的に検討する。 						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	交通政策課 計画班					
事業名	北近畿タンゴ鉄道上下分離基盤管理費補助（平成27年度～）		連絡先	078-362-3884					
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①		17,612千円	17,913千円	18,203千円	18,470千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	17,612千円	17,913千円	18,203千円	18,470千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(8,000千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(17,612千円)	(17,913千円)	(10,203千円)	(18,470千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
			1,680千円	1,659千円	1,747千円	1,724千円			
		職員給与費 a	1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円			
		賞与引当金繰入額 b	116千円	116千円	116千円	116千円			
退職手当引当金繰入額 c		109千円	106千円	109千円	106千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人				
		19,292千円	19,572千円	19,950千円	20,194千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	鉄道沿線地域の生活交通路線であるとともに、地域活性化を図る上でも必要不可欠な路線であるため、国から認定を受けた鉄道事業再構築実施計画により導入した上下分離方式に基づき、関係自治体との協調支援により、当該鉄道路線の維持、存続を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			年間輸送人員（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	1,826千人	1,831千人	1,835千人	1,835千人	—
			実績（見込）	1,579千人	1,065千人	(1,148千人)	(1,835千人)		
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(12千円)	(18千円)	(17千円)	(11千円)		
	達成率（見込）	86.5%	58.2%	(62.6%)	(100.0%)				
	—	—	目 標	—	—	—	—	—	
			実績（見込）	—	—	—	—		
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）			—	—	—	—			
評価	・北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画に基づき、民間事業者のノウハウの活用等により、効率的な事業実施を図っていく。 ・令和3年度は前年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う移動自粛により、年間輸送人員は令和2年度実績より改善されたものの、目標を大幅に下回る見通しである。新型コロナウイルスの収束時期が見通せない状況ではあるが、今後も地域や運行会社等と連携した利用促進を行い、利用者の回復に取り組んでいく。								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間			所管課班	広聴課広聴相談班			
事業名	さわやか県民相談(平成4年度～)			連絡先	078-362-3022			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	52,182千円	53,661千円	56,932千円	57,066千円			
	経費内訳	報酬・賃金	37,083千円	39,538千円	42,176千円	41,947千円		
		委託料	3,461千円	3,002千円	3,335千円	3,303千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	11,638千円	11,121千円	11,421千円	11,816千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(987千円)	(747千円)	(732千円)	(738千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	(746千円)	(748千円)	(733千円)	(739千円)		
		(一般財源)	(50,449千円)	(52,166千円)	(55,467千円)	(55,589千円)		
	人件費②(a+b+c)	従事人員	4.4人	4.4人	4.4人	4.4人		
			38,178千円	36,507千円	39,525千円	37,924千円		
		職員給与費 a	34,390千円	31,627千円	33,858千円	33,044千円		
		賞与引当金繰入額 b	2,411千円	2,552千円	2,411千円	2,552千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,377千円	2,328千円	3,256千円	2,328千円			
総コスト(①+②)	従事人員	4.4人	4.4人	4.4人	4.4人			
		90,360千円	90,168千円	96,457千円	94,990千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	県民の県政に対する意見や日常生活の諸問題について相談に応じ、その迅速・的確な処理を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	年間相談件数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目 標		25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
		実績(見込)		17,538	15,754	(15,439)	(25,000)	
		(単位当たりコスト)		(5千円)	(6千円)	(6千円)	(4千円)	
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率(見込)		70.2%	63.0%	(61.8%)	(100.0%)		
	県民意識調査	目 標		50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
		実績(見込)		34.5%	31.1%	(27.9%)	(50.0%)	
		(単位当たりコスト)		—	—	—	—	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—	
達成率(見込)		69.0%	62.2%	(55.8%)	(100.0%)			
評価	<p>・インターネットの普及により相談件数が低下傾向にある一方で、自らが抱える問題の相談先や相談相手が身近にない高齢者等は増加しており、経験豊富な相談員が問題解決への誘導や専門相談窓口へ案内するなど、相談者のニーズに合った対応により事前整理の役割を果たしている。</p> <p>・また、令和2年度・3年度については、外出自粛により来所相談が減少したこと、コロナウイルス関連のコールセンターが設置され、一般的な電話相談が分散したこと等によって相談件数が減少しているが、県政に関することから日常生活の様々な悩みや相談など、幅広い内容を気軽に相談できる窓口として需要があり、年間相談件数は約15,500件と、身近な相談窓口としての役割を十分に果たしている。</p>							
3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域創生局 地域振興担当			
事業名	「がんばる地域」交流・自立応援事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-4308			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	52,771千円		33,763千円		85,824千円		40,119千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	52,771千円		29,306千円		82,000千円		38,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		4,457千円		3,824千円		2,119千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（10,000千円）		（10,000千円）		（10,000千円）		（9,000千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔地域創生基金〕）	（42,771千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（0千円）		（23,763千円）		（75,824千円）		（31,119千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			16,798千円		16,594千円		17,470千円		17,238千円
		職員給与費 a	14,542千円		14,376千円		15,214千円		15,020千円
		賞与引当金繰入額 b	1,164千円		1,160千円		1,164千円		1,160千円
退職手当引当金繰入額 c		1,092千円		1,058千円		1,092千円		1,058千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		69,569千円		50,357千円		103,294千円		57,357千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	多自然地域の豊かな地域資源を活かし、地域が企画・提案した自立的・継続的な都市農村交流や賑わいづくり、稼ぐしくみづくりなどの取組や交流拠点・遊休施設整備を支援し、小規模集落の維持・活性化に向けた地域づくりを促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実施地区数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	28	28	28	12	—	
		実績（見込）	33	29	(19)	(12)			
		（単位当たりコスト）	(2,108千円)	(1,736千円)	(5,437千円)	(4,780千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	117.9%	103.6%	(67.9%)	(100.0%)			
	地域再生大作戦取組地区の交流人口 （統括KPI）	目 標	206,500	249,500	292,500	317,500	—		
		実績（見込）	228,700	260,900	(292,500)	(317,500)			
		（単位当たりコスト）	(0.3千円)	(0.2千円)	(0.4千円)	(0.2千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	110.8%	104.6%	(100.0%)	(100.0%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> これまでの地域再生大作戦の取組により、移住、起業、特産品開発、交流等の様々なモデルが県内各地でうまれてきたが、近年、地域再生大作戦全体の実施地区数が年々減少しており、事業のあり方や進め方の見直しが必要であることから、令和3年度に実施している未実施集落元気度調査の結果を踏まえ、令和4年度に新たな事業展開を検討する。 令和4年度は、令和3年度までに採択済事業の継続のみで実施する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域創生局 地域振興担当			
事業名	地域再生アドバイザー派遣事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-4308			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	4,610 千円		7,508 千円		7,428 千円		7,428 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	3,840 千円		7,087 千円		5,228 千円		5,228 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	770 千円		421 千円		2,200 千円		2,200 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,305千円)		(3,754千円)		(2,912千円)		(2,912千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金〕）	(2,305千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(3,754千円)		(4,516千円)		(4,516千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399 千円		8,297 千円		8,735 千円		8,619 千円
		職員給与費 a	7,271 千円		7,188 千円		7,607 千円		7,510 千円
		賞与引当金繰入額 b	582 千円		580 千円		582 千円		580 千円
退職手当引当金繰入額 c		546 千円		529 千円		546 千円		529 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		13,009 千円		15,805 千円		16,163 千円		16,047 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	多自然地域の豊かな地域資源を活かし、地域が企画・提案した自立的・継続的な取組や遊休施設を活用した取組を支援することにより、「地域再生大作戦」で展開してきた都市農村交流や賑わいづくり、稼ぐしくみづくりなどの取組を支援し、多自然地域の自立に向けた地域づくりを促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実施地区数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	25	25	25	25	—	
		実績（見込）	31	25	(26)	(25)			
		（単位当たりコスト）	(420 千円)	(632 千円)	(622 千円)	(642 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	124.0%	100.0%	(104.0%)	(100.0%)			
	地域再生大作戦取組地区の交流人口 （統括KPI）	目 標	206,500	249,500	292,500	317,500	—		
		実績（見込）	228,700	260,900	(292,500)	(317,500)			
		（単位当たりコスト）	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	110.8%	104.6%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> これまで「地域再生大作戦」では、都市農村交流や賑わいづくり、コミュニティの再生などが図られてきたが、地域の自立に向けた事業の展開などが課題となっている。この課題に対し、地域の自立に向け、地域自らが企画・実行する地域力を強化するための取組を支援する必要がある。 実施地区数が年々減少していることから、事業のあり方や進め方の見直しが必要であり、令和3年度に実施している未実施集落元気度調査の結果を踏まえ、令和4年度に新たな事業展開を検討する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域創生局 地域振興担当			
事業名	集落連携計画策定事業（平成27年度～令和3年度）				連絡先	078-362-4308			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	6,000 千円		3,015 千円		10,405 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	6,000 千円		2,468 千円		10,000 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		547 千円		405 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,000千円)		(1,507千円)		(5,202千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金〕）	(3,000千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(1,508千円)		(5,203千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		0.0人
			16,798 千円		16,594 千円		17,470 千円		0 千円
職員給与費 a		14,542 千円		14,376 千円		15,214 千円		0 千円	
賞与引当金繰入額 b		1,164 千円		1,160 千円		1,164 千円		0 千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,092 千円		1,058 千円		1,092 千円		0 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		0.0人	
		22,798 千円		19,609 千円		27,875 千円		0 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	多自然地域の持続性を高めていくためには、個々の集落の自立を基本としながら、周辺集落（地域）との連携を強化し、地域の多様な力を結集する必要があるとあり、広域的単位の運営組織（活性化委員会等）づくりや活性化事業等の計画策定を支援し、持続的・発展的な地域づくり活動の基盤形成を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	実施地区数 （地域創生戦略事業進捗 指標（事業KPI））	目 標	10		10		10		0
		実績（見込）	6		(3)		(8)		(0)
		（単位当たりコスト）	(3,800 千円)		(6,536 千円)		(3,484 千円)		—
		[うち事業拡大分]	—		—		—		—
	地域再生大作戦取組地区 の交流人口 （統括KPI）	目 標	206,500		249,500		292,500		317,500
		実績（見込）	228,700		260,900		(292,500)		(317,500)
		（単位当たりコスト）	(0.1千円)		(0.1千円)		(0.1千円)		—
		[うち事業拡大分]	—		—		—		—
達成率（見込）	110.8%		104.6%		(100.0%)		(100.0%)		
評価	・これまでの地域再生大作戦の取組により、移住、起業、特産品開発、交流等の様々なモデルが県内各地でうまれてきたが、近年、地域再生大作戦全体の実施地区数が年々減少しており、事業のあり方や進め方の見直しが必要であることから、令和3年度に実施している未実施集落元気度調査の結果を踏まえ、令和4年度に新たな事業展開を検討する。（当事業は令和3年度で廃止）								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域創生局 地域振興担当			
事業名	小規模集落起業促進事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-4308			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	9,331 千円		6,949 千円		18,982 千円		5,793 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	9,331 千円		6,162 千円		18,000 千円		5,000 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		787 千円		982 千円		793 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,665千円)		(3,474千円)		(9,491千円)		(2,896千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金〕）	(4,666千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(3,475千円)		(9,491千円)		(2,897千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			16,798 千円		16,594 千円		17,470 千円		17,238 千円
		職員給与費 a	14,542 千円		14,376 千円		15,214 千円		15,020 千円
		賞与引当金繰入額 b	1,164 千円		1,160 千円		1,164 千円		1,160 千円
退職手当引当金繰入額 c		1,092 千円		1,058 千円		1,092 千円		1,058 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		26,129 千円		23,543 千円		36,452 千円		23,031 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	多自然地域の地域資源を活用した直売所や特産品加工などの稼ぐしくみの構築や、暮らしの持続や資源管理など集落相互の助け合いを拡大するための生活支援サービスの事業化など、地域の経済活動を活性化させ、地域で資金を循環することにより、継続可能な地域づくりを促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実施地区数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	25	30	35	4	—	
	実績（見込）	24	30	(32)	(4)				
	（単位当たりコスト）	(1,089 千円)	(785 千円)	(1,139 千円)	(5,758 千円)				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率（見込）	96.0%	100.0%	(91.4%)	(100.0%)				
	地域再生大作戦取組地区の交流人口 （統括KPI）	目 標	206,500	249,500	292,500	317,500	—		
		実績（見込）	228,700	260,900	(292,500)	(317,500)			
		（単位当たりコスト）	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	110.8%	104.6%	(100.0%)	(100.0%)					
評 価	<ul style="list-style-type: none"> これまでの地域再生大作戦の取組により、移住、起業、特産品開発、交流等の様々なモデルが県内各地でうまれてきたが、近年、地域再生大作戦全体の実施地区数が年々減少しており、事業のあり方や進め方の見直しが必要であることから、令和3年度に実施している未実施集落元気度調査の結果を踏まえ、令和4年度に新たな事業展開を検討する。 令和4年度は、令和3年度までに採択済事業の継続のみで実施する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域創生局 地域振興担当			
事業名	戦略的移住推進事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-4308			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	9,998 千円		12,584 千円		75,024 千円		40,424 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	9,998 千円		12,584 千円		74,800 千円		40,200 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		224 千円		224 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,999千円)		(6,292千円)		(63,912千円)		(30,312千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金〕）	(4,999千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(6,292千円)		(11,112千円)		(10,112千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			16,798 千円		16,594 千円		17,470 千円		17,238 千円
		職員給与費 a	14,542 千円		14,376 千円		15,214 千円		15,020 千円
		賞与引当金繰入額 b	1,164 千円		1,160 千円		1,164 千円		1,160 千円
退職手当引当金繰入額 c		1,092 千円		1,058 千円		1,092 千円		1,058 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		26,796 千円		29,178 千円		92,494 千円		57,662 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[36,304千円]		[0千円]	
事業目的	多自然地域の高齢化や人口減少の進行による地域活力の低下が懸念されており、旧小学校区単位の地域が主体的・戦略的に移住者や二地域居住者を受け入れるため、移住者や二地域居住者の受け入れに向けた長期計画の策定、体制整備や移住者募集、継続的な仕組みづくり等を支援し、移住者等の拡大を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	実施地区数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	目 標	3	3	3	6	—		
		実績（見込）	2	1	(5)	(6)			
		（単位当たりコスト）	(13,398 千円)	(29,178 千円)	(18,499 千円)	(9,610 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[7,261千円]	—			
	地域再生大作戦取組地区 の交流人口 （統括KPI）	目 標	206,500	249,500	292,500	317,500	—		
		実績（見込）	228,700	260,900	(292,500)	(317,500)			
		（単位当たりコスト）	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.3千円)	(0.2千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[0.1千円]	—			
	達成率（見込）	110.8%	104.6%	(100.0%)	(100.0%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度には、小規模集落への移住促進支援として、住環境整備支援の上限単価の拡充及び移住者に対する移住支援金を追加した。 これまでの地域再生大作戦の取組により、移住、起業、特産品開発、交流等の様々なモデルが県内各地でうまれてきたが、近年、地域再生大作戦全体の実施地区数が年々減少しており、事業のあり方や進め方の見直しが必要であることから、令和3年度に実施している未実施集落元気度調査の結果を踏まえ、令和4年度に新たな事業展開を検討する。 令和4年度は、令和3年度までに採択済事業の継続のみで実施する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間			所管課班	地域創生局 地域振興担当			
事業名	大学との連携による地域創生活動支援事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-4308			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	12,159千円	2,789千円	6,445千円	6,445千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	12,159千円	2,450千円	6,000千円	6,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	339千円	445千円	445千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,079千円)	(1,394千円)	(3,222千円)	(3,222千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[地域創生基金]）	(6,080千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(1,395千円)	(3,223千円)	(3,223千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人		
			16,798千円	16,594千円	17,470千円	17,238千円		
		職員給与費 a	14,542千円	14,376千円	15,214千円	15,020千円		
		賞与引当金繰入額 b	1,164千円	1,160千円	1,164千円	1,160千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,092千円	1,058千円	1,092千円	1,058千円			
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人			
		28,957千円	19,383千円	23,915千円	23,683千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	地域創生の持続的な展開にあたり、多自然地域と大学とをマッチングし、大学生の都市部の若者の視点や専門性を活かし、交流を通じた地域課題解決のための取組を支援する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		地域創生拠点数(累計) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	12	1,200	1,200	1,200	-
		実績(見込)	12	1,595	(1,200)	(1,200)	-	
	※R2からは、地域創生活動者数(地域拠点を中心とした地域での活動者数)	(単位当たりコスト)	(2,413千円)	(12千円)	(20千円)	(20千円)	-	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-	
		達成率(見込)	100.0%	132.9%	(100.0%)	(100.0%)	-	
	地域再生大作戦取組地区の交流人口(統括KPI)	目標	206,500	249,500	292,500	317,500	-	
		実績(見込)	228,700	260,900	(292,500)	(317,500)	-	
(単位当たりコスト)		(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)	-		
[うち事業拡大分]		-	-	-	-	-		
	達成率(見込)	110.8%	104.6%	(100.0%)	(100.0%)	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大により現地へ赴くことができないなど大学活動の制限により、実施地区数は低調であるが、既に地域と関係性のある大学では、リモートによる打合せなどの工夫を行い活動を継続している。 多自然地域の活性化に向けては、外部人材として大学と連携することで、地域の魅力の再確認や専門性を活かした新たな展開への拡大が見込まれる。また、この取組を通じて、移住して起業する事例も出てきていることから、継続的に大学との連携を促進していくことが重要である。 これまでの地域再生大作戦の取組により、移住、起業、特産品開発、交流等の様々なモデルが県内各地でうまれてきたが、近年、地域再生大作戦全体の実施地区数が年々減少しており、事業のあり方や進め方の見直しが必要であることから、令和3年度に実施している未実施集落元気度調査の結果を踏まえ、令和4年度に新たな事業展開を検討する。 							
3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域創生局 地域振興担当			
事業名	地域運営組織法人化推進事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-4308			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	6,477千円		9,729千円		12,272千円		6,152千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	6,477千円		8,928千円		12,000千円		6,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		801千円		272千円		152千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,238千円)		(4,864千円)		(6,136千円)		(3,076千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金〕）	(3,239千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(4,865千円)		(6,136千円)		(3,076千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			16,798千円		16,594千円		17,470千円		17,238千円
		職員給与費 a	14,542千円		14,376千円		15,214千円		15,020千円
賞与引当金繰入額 b		1,164千円		1,160千円		1,164千円		1,160千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,092千円		1,058千円		1,092千円		1,058千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		23,275千円		26,323千円		29,742千円		23,390千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	地域資源を生かした特産品づくりや交流等を実施する地域運営組織が、持続的に安定した事業活動を展開するためには、経営の視点を持った事業運営、雇用契約の締結、資産保有が必要であり、組織の法人化を促進していく必要があり、法人化の立ち上げ、起動時の支援を行い、持続可能な地域運営モデルを構築する。								
事業目的の達成度を示す指標	実施地区数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	16		21		26		5
		実績（見込）	12		17		(18)		(5)
		（単位当たりコスト）	(1,940千円)		(1,548千円)		(1,652千円)		(4,678千円)
		[うち事業拡大分]	-		-		-		-
	地域再生大作戦取組地区 の交流人口 （統括KPI）	目 標	206,500		249,500		292,500		317,500
		実績（見込）	228,700		260,900		(292,500)		(317,500)
		（単位当たりコスト）	(0.1千円)		(0.1千円)		(0.1千円)		(0.1千円)
		[うち事業拡大分]	-		-		-		-
		達成率（見込）	75.0%		81.0%		(69.2%)		(100.0%)
		達成率（見込）	110.8%		104.6%		(100.0%)		(100.0%)
評価	・これまでの地域再生大作戦の取組により、移住、起業、特産品開発、交流等の様々なモデルが県内各地でうまれてきたが、近年、地域再生大作戦全体の実施地区数が年々減少しており、事業のあり方や進め方の見直しが必要であることから、令和3年度に実施している未実施集落元気度調査の結果を踏まえ、令和4年度に新たな事業展開を検討する。 ・令和4年度は、令和3年度までに採択済事業の継続のみで実施する。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域創生局 地域振興担当			
事業名	県版地域おこし協力隊の設置(令和元年度～)				連絡先	078-362-9008			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	19,181千円		77,904千円		129,330千円		84,783千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	19,181千円		77,904千円		129,330千円		84,783千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(9,590千円)		(38,952千円)		(64,665千円)		(42,391千円)
		(県債)	0千円		0千円		0千円		0千円
		(その他[市町負担金等])	(9,591千円)		(19,476千円)		(32,332千円)		(21,196千円)
		(一般財源)	(0千円)		(19,476千円)		(32,333千円)		(21,196千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円
		職員給与費 a	7,271千円		7,188千円		7,607千円		7,510千円
		賞与引当金繰入額 b	582千円		580千円		582千円		580千円
退職手当引当金繰入額 c		546千円		529千円		546千円		529千円	
総コスト(①+②)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		27,580千円		86,201千円		138,065千円		93,402千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	小規模集落が増加する中、地域の人的資源の不足に対応するため、国の地域おこし協力隊制度の対象とならない多様な人材を確保し、小規模集落等における地域づくり活動を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	県版地域おこし協力隊の設置人数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標		30	45	45	32		
		実績(見込)		13	37	(32)	(32)		
		(単位当たりコスト)		(2,122千円)	(2,330千円)	(4,314千円)	(2,919千円)		
	[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
	達成率(見込)		43.3%	82.2%	(71.1%)	(100.0%)			
	地域再生大作戦取組地区の交流人口(統括KPI)	目標		206,500	249,500	292,500	317,500		
		実績(見込)		228,700	260,900	(292,500)	(317,500)		
		(単位当たりコスト)		(0.1千円)	(0.3千円)	(0.5千円)	(0.3千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率(見込)		110.8%	104.6%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・国の地域おこし協力隊の対象とならない、地域外から通いながら地域おこし活動に従事する人材や、集落近隣に在住している身近な外部人材などの発掘につながった。 ・一方で、3年目には新規の人材発掘がやや低調となり、目標に対する達成率が低下していることから、新たな人的支援の方策を検討する必要がある。 								
3年目の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題やニーズに応じた多様な人材の発掘に一定の成果を上げたため、令和4年度の新規採用は行わず、今後は、集落元気度調査の結果と市町の集落対策方針等を踏まえながら、県の広域的な役割として、これまで発掘された人材が市町域を超えて活躍できる仕組みを検討する。また、一般社団法人「兵庫県地域おこし協力隊ネットワーク」等と連携し、国の地域おこし協力隊、集落支援員など、国制度の活用を支援していく。 ・なお、現在着任している隊員については、活動に支障が生じないよう、各隊員の任期が通算3年間を超えない期間、措置を継続する。 								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域創生局 地域振興担当			
事業名	五国の元気づくり交流拠点モデル支援事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-9008			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	29,994 千円		25,200 千円		25,200 千円		13,200 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	29,994 千円		25,200 千円		25,200 千円		13,200 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(14,997千円)		(12,600千円)		(12,600千円)		(6,600千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金〕）	(14,997千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(12,600千円)		(12,600千円)		(6,600千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399 千円		8,297 千円		8,735 千円		8,619 千円
		職員給与費 a	7,271 千円		7,188 千円		7,607 千円		7,510 千円
賞与引当金繰入額 b		582 千円		580 千円		582 千円		580 千円	
退職手当引当金繰入額 c		546 千円		529 千円		546 千円		529 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		38,393 千円		33,497 千円		33,935 千円		21,819 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	地域再生大作戦に取り組む小規模集落を側面的に支援するため、小規模集落等で生産した県産農産物(市場流通に乗らない少量多品種・規格外)を都市消費者に販売するための集荷・物流経費について、多自然地域アンテナショップ協議会に対して補助するとともに、元町マルシェを拠点に、都市消費者と生産者相互の交流・情報発信を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	来店者数	指標	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		実績（見込）		170,000	160,000	160,000	160,000	—	
		（単位当たりコスト）		(0.3千円)	(0.2千円)	(0.2千円)	(0.1千円)		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	達成率（見込）		89.4%	91.9%	(91.9%)	(100.0%)			
	地域再生大作戦取組地区の交流人口(総括kpi)	指標	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		実績（見込）		206,500	249,500	292,500	317,500	—	
		（単位当たりコスト）		(0.2千円)	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	達成率（見込）		110.8%	104.6%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模農家等の都市での販路として、多自然地域の耕作維持、都市向け新品種の生産や都市での集落等の認知度向上などに寄与してきたが、多自然地域からの集荷・物流経費が高コストとなっているため、これまでから経営改善に取り組み、運営支援も段階的に縮減してきた。 ・来客者数は平成29年（168千人）をピークに頭打ちとなっていることから、経営改善の新たな取組が必要である。 								
	3年目の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・運営事業者との意見交換や先進事例の情報提供等を通じて、スーパーマーケットや飲食店への販路拡大、ECサイトへの出店など、新たな顧客獲得に向けた取組を促すことで、売上の増加を図り、自立・安定した店舗運営をめざす。 ・直ちに県補助を終了した場合、事業維持は難しく、出荷者への影響が大きいことから、令和4年度以降、経営改善の新たな取組により、段階的に自立した運営へ移行する。 							

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間			所管課班	情報政策課情報政策班				
事業名	スマートシティモデル事業の推進			連絡先	078-362-9013				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	9,200 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	7,500 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	0 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	1,700 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(0千円)			
		(県債)	—	—	—	(0千円)			
		(その他[])	—	—	—	(0千円)			
		(一般財源)	—	—	—	(9,200千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
		—		—		—		8,619 千円	
		職員給与費 a	—	—	—	7,510 千円			
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	580 千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	529 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	
	—		—		—		17,819 千円		
	[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		
事業目的	地域が抱える課題をデータ、ICTの利活用により解決するスマートシティの取組を県下に拡げるため、他地域でも展開可能なモデル事業を県・市町・企業等が連携して効果的に実施し、その成果を県内市町で共有する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	県モデル事業を契機にスマートシティ検討に着手した市町割合	目標	—	—	—	20%	60%		
		実績(見込)	—	—	—	(20%)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(891 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	—	—	(100.0%)				
評価	<p>・ 県内市町におけるスマートシティの取組状況は、専門的知見の不足等により格差が大きい。このため、公募により選定した市町とともに、企業・団体と連携してモデル事業を実施し、その成果やノウハウを県内市町に展開することで、取組の裾野を拡げる。</p> <p>・ モデル事業の推進に向け、市町は主体となって住民サービス提供やアセット整備を行い、県は必要な技術等を持つ企業・大学等とのコーディネートや専門的知見の提供、他地域でも展開可能なデータ標準化・データ連携共通部分の開発を支援する適切な役割分担のもと実施する。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	総合農政課楽農生活楽農生活班			
事業名	田舎暮らし農園施設整備支援事業(平成28年度～)				連絡先	078-362-9198			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	1,750千円		4,224千円		16,678千円		10,933千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	1,750千円		4,169千円		16,500千円		10,750千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		55千円		178千円		183千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(875千円)		(2,112千円)		(8,339千円)		(5,466千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地域創生基金])	(875千円)		(0千円)		(8,339千円)		(5,467千円)
		(一般財源)	(0千円)		(2,112千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,360千円		3,319千円		3,494千円		3,448千円
		職員給与費 a	2,908千円		2,875千円		3,043千円		3,004千円
賞与引当金繰入額 b		233千円		232千円		233千円		232千円	
退職手当引当金繰入額 c		218千円		212千円		218千円		212千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		5,110千円		7,543千円		20,172千円		14,381千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	遊休農地等を活用し農園ライフ(楽農生活)を楽しむ二地域居住を志向する都市住民等を対象に、農園の利用に必要な施設・機械の整備や空き家の改修費用の一部を助成し、二地域居住の促進による地域活性化を図り、地域創生を推進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	楽農生活交流人口(万人) [農林漁業体験施設等利用者数] (ひょうご農林水産ビジョン2030)	目標	1,140	1,150	1,108	1,121	1,224		
		実績(見込)	1,108	855	(1,108)	(1,121)	【12年度】		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(3千円)	(4千円)	(3千円)	(3千円)			
		達成率(見込)	97.2%	74.3%	(100.0%)	(100.0%)			
	田舎暮らし農園施設整備、空き家改修の実施地区数 (地域創生戦略アクションプラン) ※活力あるふるさと兵庫実現プログラムが令和3年度で終了のため、アクションプランの目標値を設定(累計→単年)	目標	—	13	13	13	13		
		実績(見込)	2	5	(7)	(13)	【6年度】		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
達成率(見込)		—	38.5%	(53.8%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・定住や二地域居住を支援するにおいて、空き家の改修とともに遊休農地の活用を推進することで、有効かつ効果的な事業となり、農村部の活性化を図り、地域創生を推進することができる。 ・地元市町や県民局等の関係機関と連携して、効果的に事業周知を進めるなど、最低限のコストで効率的な事業実施に努めている。 ・令和2年度の楽農生活交流人口は、新型コロナウイルス感染症の流行による外出自粛が影響し、目標値の74.3%となった。 ・令和2年度までは、事業要件が「遊休農地等取得後1年以内」であったため、就農後1年を経過した新規就農者等が事業活用できなかった。令和3年度よりこれを「遊休農地等取得後5年以内」と事業対象者を拡大したため、事業達成率の改善が見込まれる。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	住宅政策課住宅政策班			
事業名	ホルト・ニュータウンの再生（平成23年度～）				連絡先	078-362-3595			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	6,347千円		12,946千円		13,883千円		9,396千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	1,732千円		10,916千円		1,729千円		1,396千円
		補助金・交付金	4,500千円		1,665千円		10,526千円		8,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	115千円		365千円		1,628千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,855千円)		(11,058千円)		(4,806千円)		(4,228千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(3,492千円)		(1,888千円)		(9,077千円)		(5,168千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		1.0人
			16,798千円		16,594千円		17,470千円		8,619千円
		職員給与費 a	14,542千円		14,376千円		15,214千円		7,510千円
賞与引当金繰入額 b		1,164千円		1,160千円		1,164千円		580千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,092千円		1,058千円		1,092千円		529千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		1.0人	
		23,145千円		29,540千円		31,353千円		18,015千円	
	[うち事業拡大分]	[4,500千円]		[9,515千円]		[0千円]		[3,500千円]	
事業目的	地域住民組織による自主的運営の実現に向け、明舞団地をモデルとして進めることで、地域主体の再生モデルの一つとして他のニュータウンへの普及を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		コミュニティ再生活動団体登録数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	3	3	3	3	3	
		実績（見込）	3	3	(3)	(3)	【令和6年度】		
		（単位当たりコスト）	(7,715千円)	(9,847千円)	(10,451千円)	(6,005千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[1,500千円]	[3,172千円]	[0千円]	[1,167千円]			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	オールドニュータウンの40歳未満人口比率	目 標	—	—	—	29.0%	29.0%		
		実績（見込）	—	—	—	(29.0%)	【令和8年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
評価	<p>県内のニュータウンの先駆けである明舞団地においては、「明舞団地まちづくり計画」に基づいた地域の魅力創出の取組などにより、コミュニティ再生活動団体登録数が目標どおり増加している。引き続き、明舞団地の住民主体のまちづくりの実現にむけて、地域住民組織が実施する再生に向けた取組等を支援する必要がある。</p> <p>また、明舞団地で実施した商業施設等の空き区画の活用支援事業は、明舞団地の一部地域で公示地価の上昇や若年者数が転じるなどの効果があったため、令和4年度から他のオールドニュータウンに拡充し、若年世帯への魅力向上を図る。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	住宅政策課住宅政策班		
事業名	優良な住宅ストックの有効活用（平成19年度～） （空き家活用支援事業、古民家再生促進支援事業、インスペクション普及事業）				連絡先	078-362-3581（インスペクション） 078-362-3583（空き家活用及び古民家再生）		
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		83,399千円	136,070千円	186,368千円	144,230千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	3,816千円	4,384千円	4,058千円	4,058千円		
		補助金・交付金	79,158千円	131,465千円	181,920千円	139,713千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	425千円	221千円	390千円	459千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(59,269千円)	(27,050千円)	(86,130千円)	(66,722千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔地域創生基金〕）	(11,380千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(12,750千円)	(109,020千円)	(100,238千円)	(77,508千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人		
			25,197千円	24,891千円	26,205千円	25,857千円		
	職員給与費	a	21,813千円	21,564千円	22,821千円	22,530千円		
	賞与引当金繰入額	b	1,746千円	1,740千円	1,746千円	1,740千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,638千円	1,587千円	1,638千円	1,587千円			
総コスト（①+②）		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人			
		108,596千円	160,961千円	212,573千円	170,087千円			
[うち事業拡大部分]		[0千円]	[0千円]	[35,750千円]	[0千円]			
事業目的	活用可能な空き家や古民家の改修及び既存住宅の既存建物状況調査（インスペクション）の実施への支援を行うことにより、優良な住宅ストックの有効活用を促進し、年々増加する空き家の解消を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	居住目的のない一戸建ての空家数(戸) ※全く対策を行わない場合の推定空家戸数(自然体)を抑制	目 標	—	—	—	101,600	107,900	
		実績(見込)	—	—	—	(101,600)	【令和10年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—		
	達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)			
	空き家活用支援事業の実施件数及び古民家再生促進支援事業改修工事費補助の実施件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	85	100	110	110	110	
		実績(見込)	54	76	(91)	(110)	【毎年度】	
(単位当たりコスト)		(2,011千円)	(2,118千円)	(2,336千円)	(1,546千円)			
[うち事業拡大部分]		—	—	[393千円]	—			
達成率(見込)	63.5%	76.0%	(82.7%)	(100.0%)				
評価	間もなく、団塊の世代が相続期を迎え、空き家が急激に増加することが予想される。そのため、空き家の発生を抑えるとともに、空き家や古民家の利活用の推進を図る施策が必要である。 空き家活用支援事業・古民家再生促進支援事業ともに、事業の周知は進み、随伴補助を行う市町数も増加しているため、事業実施件数は増加傾向となっており、引き続き市町の随伴補助制度化についても働きかけていく。							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	都市計画課土地利用班（立地調整担当）			
事業名	まちなか再生協議会等の運営支援				連絡先	078-362-9296			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	10,566千円	8,672千円	16,000千円	6,500千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	4,766千円	4,372千円	6,250千円	4,250千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	5,800千円	4,300千円	9,750千円	2,250千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(10,566千円)	(8,672千円)	(16,000千円)	(6,500千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人			
			16,798千円	16,594千円	17,470千円	17,238千円			
		職員給与費 a	14,542千円	14,376千円	15,214千円	15,020千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,164千円	1,160千円	1,164千円	1,160千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,092千円	1,058千円	1,092千円	1,058千円				
総コスト (①+②)	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人				
		27,364千円	25,266千円	33,470千円	23,738千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	空き店舗の増加等が進む商店街とその商圏となる周辺住宅地において、商業者と地域住民等が主体となり実施する「商店街の活性化」と「まちの再整備」による総合的なまちづくり（まちなか再生）の取組を支援								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			支援終了後もまちづくり活動に取り組む協議会の数	目 標	—	—	1	3	5
		実績（見込）	—	—	(1)	—	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	(33,470千円)	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	—			
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	—			
	まちなか再生事業着手件数(地域創生アクションプラン) ※R2年度～	目 標	—	6	11	17	28		
		実績（見込）	4	10	(11)	—	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト)	(6,980千円)	(0千円)	(0千円)	—	/		
[うち事業拡大分]		—	—	—	—				
	達成率（見込）	—	166.7%	(100.0%)	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の活性化とまちの再整備（まちなか再生）に資する取組を地元協議会が実施することで、地域活動が生まれ、まちのにぎわいが創出されている。 ・まちなか再生に取り組む区域では、すべての区域において協議会自らがまちなか再生計画を策定し、4つの区域においてはまちなか再生事業が実施されるなど、まちなか再生が着実に進められている。 ・今後も各協議会の研修、情報共有、意見交換等のために設立した「ひょうごまちなか再生会議」等の機会を活用し、さらにまちなか再生が進むよう取り組んでいく。 ・商店街活性化をまちづくりの観点から支援する先導的的事业として、市町が取り組む地域のまちづくりに県が主体的に取り組み、一定の実績とともにまちなか再生のモデルを示したことから、まちなか再生区域の新規指定は終了する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		豊かな生活空間		所管課班		住宅政策課住宅政策班		
事業名		リノベーションまちづくり推進事業（令和元年度～）		連絡先		078-362-3595		
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	3,060千円	13,538千円	20,000千円	8,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	3,060千円	7,538千円	8,000千円	8,000千円		
		補助金・交付金	0千円	6,000千円	12,000千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(1,530千円)	(6,769千円)	(10,000千円)	(4,000千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(1,530千円)	(6,769千円)	(10,000千円)	(4,000千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	2.0人	1.0人		
			8,399千円	8,297千円	17,470千円	8,619千円		
		職員給与費 a	7,271千円	7,188千円	15,214千円	7,510千円		
		賞与引当金繰入額 b	582千円	580千円	1,164千円	580千円		
退職手当引当金繰入額 c		546千円	529千円	1,092千円	529千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	2.0人	1.0人			
		11,459千円	21,835千円	37,470千円	16,619千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	市街地やニュータウンなどの活力低下への対策として、空き家や空き店舗に起業者を呼び込み、民間主導でまちを変える「リノベーションまちづくり」の取組を推進するため、「リノベーションスクール」を開催する市町等を支援する。（明舞団地については、県が直接実施。）							
事業目的の達成度を示す指標	リノベーションスクールの開催地域において設立されたまちづくり会社数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目標		1	1	1	1	1【毎年度】
		実績（見込）		0	0	(0)	(1)	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		-	-	-	(16,619千円)	
	達成率（見込）		0.0%	0.0%	(0.0%)	(100.0%)		
	リノベーションスクールの開催回数	目標		3	4	4	1	1【毎年度】
		実績（見込）		0	3	(2)	(1)	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		-	(7,278千円)	(18,735千円)	(16,619千円)	
達成率（見込）			0.0%	75.0%	(50.0%)	(100.0%)		
評価	<p>中心市街地や商店街、ニュータウン等では人口減少や高齢化、社会構造の変化などを背景として遊休不動産の増加が見込まれるため、遊休不動産の活用を促し、再生・活性化を図る取組が継続して必要である。</p> <p>市町に向けた事業説明会の開催やリノベーションスクールの開催支援の実施により、令和3年度においては姫路市と明舞団地（県が直接実施）でリノベーションスクールが開催され、リノベーションまちづくりの取組の普及が進んでいる。また、姫路市ではリノベーションスクールで提案された事業が1件実現するなど、遊休不動産の活用が図られている。</p>							
3年目の見直し	<p>市町に向けた事業説明会の開催やリノベーションスクールの開催支援の実施により、神戸市や姫路市でリノベーションスクールが開催され、その後も提案実現に向けた取組や国の交付金等を活用したスクール開催などが市により継続して進められている。</p> <p>そのため、令和4年度においては県が直接実施する明舞団地実施分に注力することでコスト削減を図る。</p>							

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	住宅政策課住宅政策班			
事業名	空家活用特区総合支援事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-3583			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	34,271千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円			
		委託料	—	—	—	0千円			
		補助金・交付金	—	—	—	34,130千円			
		貸付金	—	—	—	0千円			
		その他需用費等	—	—	—	141千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（14,367千円）			
		（県債）	—	—	—	（0千円）			
		（その他[]）	—	—	—	（0千円）			
		（一般財源）	—	—	—	（19,904千円）			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
				—	—	—	8,619千円		
		職員給与費 a	—	—	—	7,510千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	580千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	529千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	
			—	—	—	42,890千円			
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]				
事業目的	空家活用特区内における空家等の活用を促進するため、県と市町が連携して、流通市場の関係団体や空家等所有者等に対する多面的支援を実施することにより、空家等を受皿とした移住、定住及び地域間の交流の促進並びに地域の活性化を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	居住目的のない一戸建ての空家数(戸) ※全く対策を行わない場合の推定空家戸数(自然体)を抑制	目 標	—	—	—	101,600	107,900		
		実績(見込)	—	—	—	(101,600)	【令和10年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(0千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—				
	達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)				
	空家活用特区内で活用が進んだ空家等の件数(空家活用助成、古民家活用助成、空家除却跡地の活用助成の実施件数)	目 標	—	—	—	22	45		
		実績(見込)	—	—	—	(22)	【令和10年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(1,950千円)			
[うち事業拡大分]		—	—	—	—				
達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)					
評 価	<p>県の深刻な人口減少に連動し、県内の空家数は年々増加しており、地域の活力、居住環境及び地域経済に影響を及ぼしている。</p> <p>一方、コロナ禍において、大都市集中のリスクが顕在化し、地方への移住・定住に関心が高まっていることから、これらの空家を地域資源として有効活用していくことが必要である。そのため、空家等の活用を特に促進する必要がある区域を対象に、空家等の活用を促進する市町の取組を支援し、空家を地方回帰の受皿として活用することで、管理不全の空家の発生を予防するとともに、移住、定住及び地域間の交流の促進並びに地域の活性化を図る。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		施策横断		所管課班		ビジョン課ビジョン班		
事業名		新ビジョンの策定検討（令和元年度～）		連絡先		078-362-3072		
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		935 千円	24,449 千円	23,185 千円	—		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	7,125 千円	1,193 千円	—		
		委託料	0 千円	6,527 千円	2,657 千円	—		
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	—		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	—		
		その他需用費等	935 千円	10,797 千円	19,335 千円	—		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—		
		（一般財源）	(935千円)	(24,449千円)	(23,185千円)	—		
	人件費②（a+b+c）			従事人員 16.0人	従事人員 16.0人	従事人員 17.0人	従事人員 —	
				134,384 千円	132,752 千円	148,495 千円	—	
		職員給与費 a	116,336 千円	115,008 千円	129,319 千円	—		
		賞与引当金繰入額 b	9,312 千円	9,280 千円	9,894 千円	—		
退職手当引当金繰入額 c		8,736 千円	8,464 千円	9,282 千円	—			
総コスト（①+②）			従事人員 16.0人	従事人員 16.0人	従事人員 17.0人	従事人員 —		
			135,319 千円	157,201 千円	171,680 千円	—		
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	—		
事業目的	<p>中長期の県政の指針である「21世紀兵庫長期ビジョン」の策定から20年、改訂から10年近い時が経ち、社会が大きく変化する中、現行ビジョンに代わる新ビジョン（全県・地域）を2021年度末に策定する。</p>							
事業目的の達成度を示す指標	新ビジョンの策定検討	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目 標	新ビジョン案作成	→	新ビジョン策定	—	/	
		実績（見込）	新ビジョン案作成	→	新ビジョン策定	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	<p>・新ビジョンのたたき台として策定した将来構想試案を元に、地域のキーパーソンへの個別ヒアリングや、県民とのビジョンを語る会、グループインタビュー、中高大学生等への出前講座などを開催し、延べ10,000万人規模（令和元年度含む）の県民と意見交換を実施した。</p> <p>・新全県ビジョンについては、上記県民意見を踏まえながら、若手有識者等による新ビジョン企画委員会で起草・検討を行ない、長期ビジョン審議会での議論を経て、新しい時代の兵庫づくりを分かりやすく共有できる新たな指針「ひょうごビジョン2050」を策定した。</p> <p>・各県民局・県民センターにおいては、地域ビジョン検討委員会を設置・運営。県民意見を丁寧に反映しながら、地域の特色を踏まえ、めざす姿を重点化した9つの新地域ビジョンを策定した。</p>							
	3年目の見直し	令和3年度で新ビジョンを策定のため廃止。						

事務事業評価調書

施策体系	施策横断			所管課班	ビジョン課ビジョン班			
事業名	新ビジョンの推進（令和4年度～）			連絡先	078-362-3072			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	—	—	—	21,761千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	10,823千円		
		委託料	—	—	—	5,417千円		
		補助金・交付金	—	—	—	0千円		
		貸付金	—	—	—	0千円		
		その他需用費等	—	—	—	5,521千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（0千円）		
		（県債）	—	—	—	（0千円）		
		（その他[]）	—	—	—	（0千円）		
		（一般財源）	—	—	—	（21,761千円）		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員
—		—		—		146,523千円		
職員給与費 a		—	—	—	127,670千円			
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	9,860千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	8,993千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	17.0人
	—		—		—		168,284千円	
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]			
事業目的	新全県ビジョンの実現に向けた実行プログラムの推進、新地域ビジョンの実現に向けた企画推進体制の構築など、新ビジョンの実現に向けた取組を推進する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	新ビジョンの推進	目標	—	—	—	新ビジョンの推進	—	
		実績（見込）	—	—	—	新ビジョンの推進		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
評価	<p>・新全県ビジョンの実行プログラムとして、地域創生戦略をはじめ各分野の基本的な計画を位置付け、県を挙げてビジョンの実現に向けた施策を推進。新全県ビジョンの実現に向けて県として先導的に取り組む重点プロジェクトを明確化し、民間の発意を活かす「公民連携」を基本にプロジェクトを推進する。</p> <p>・9つの地域の将来像と行動目標を示す新地域ビジョンのもと、各地域の個性を伸ばす取組を推進。地域の多様な主体をつなぎ、地域ならではの取組を企画する委員会を各地に設置する。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	施策横断				所管課班	ビジョン課ビジョン班			
事業名	兵庫版シビックテック「ひょうごTECHイノベーションプロジェクト」の実施（令和4年度～）				連絡先	078-362-4313			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	10,000 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	10,000 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	0 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	0 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（0千円）			
		（県債）	—	—	—	（0千円）			
		（その他[]）	—	—	—	（0千円）			
		（一般財源）	—	—	—	（10,000千円）			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	2.0人
			—	—	—	17,238 千円			
		職員給与費 a	—	—	—	15,020 千円			
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	1,160 千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	1,058 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	2.0人	
		—	—	—	27,238 千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]				
事業目的	県内の地域課題の解決を図るため、県内の起業家・事業者等の技術を活用した協働実証を実施する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	地域課題解決件数	目標	—	—	—	5	10		
		実績（見込）	—	—	—	(5)	【令和5年度（累計）】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(5,448 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
評価	地域課題の解決を図るため、県内の起業家・事業者等の技術を活用した協働実証を実施。市町や庁内部局からの課題募集及び選定を行い、課題解決事業者とマッチングした上で、県の支援のもと課題提案者と事業者による実証実験を推進する。 ※令和5年度で終了（令和5年度に令和6年度以降の事業のあり方を検討）								
3年目の見直し	—								